

平成30年度

主要施策の成果に関する報告書

主要施策の成果に関する報告書

(平成30年度)

茨
城
県

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により，平成30年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和元年9月26日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
(1) 出資団体の指導監督	8
(2) 私学教育の振興	8
(3) 競輪事業	9
(4) 行財政改革の推進	10
(5) 適正な人事管理の推進	11
(6) 職員の福利厚生	12
(7) 県有未利用地処分の推進	13
(8) 県税の賦課徴収	14
(9) 広域行政の推進	15
(10) 広聴・相談活動	16
(11) 表彰事務の実施	19
2 政策企画部門	20
(1) 政策・企画	20
(2) 電源立地地域の振興	22
(3) 地域の振興	23
(4) ICTの利活用促進	32
(5) 水資源・土地利用対策	35
(6) 統計調査	38
(7) 交通体系の整備	40
(8) 茨城空港の利活用促進	42
3 県民生活環境部門	44
(1) 消費者施策の推進	44
(2) 文化振興	45
(3) 安全なまちづくり施策の推進	47
(4) 男女共同参画社会の形成	50
(5) 県民運動の推進	51
(6) 国際交流の推進・多文化共生社会の実現	53
(7) 環境保全対策	56
(8) 自然環境保全対策	58
(9) 公害の未然防止	60
(10) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	63
(11) 廃棄物対策	69
(12) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備	73
4 防災・危機管理部門	76

(1) 防災・危機管理	76
(2) 消防安全対策	79
(3) 原子力安全対策	81
5 保健福祉部門	86
(1) 地域保健福祉の推進	86
(2) 少子化対策の推進	92
(3) 児童・母子福祉，幼児教育・保育の推進	94
(4) 青少年の健全育成	98
(5) 高齢社会対策の推進	99
(6) 障害者福祉の推進	105
(7) 医療福祉の充実	108
(8) 生活保護	110
(9) 生活困窮者への自立支援	111
(10) 県民の健康づくり	111
(11) 医療体制の確保	114
(12) 健康危機管理対策の強化	125
(13) 水道施設の整備促進	126
(14) 生活安全対策の強化	127
6 営業戦略部門	131
(1) プロモーション活動	131
(2) 対日投資・輸出等の促進	134
(3) 観光振興	137
(4) 農産物等の販路拡大	144
7 産業戦略部門	146
(1) 中小企業対策	146
(2) 科学技術の振興	156
(3) 労働対策	158
(4) 産業立地及び県等保有土地処分の推進	164
8 農林水産部門	170
(1) 農業・農村の振興	170
(2) 林業の振興	184
(3) 水産業の振興	188
9 土木部門	194
(1) 道路	194
(2) 河川海岸	198
(3) 港湾	203
(4) 都市計画	205
(5) 公園緑地	206
(6) 下水道	207
(7) 建築住宅	208

(8) 建設業の振興	211
(9) 公共事業の管理・執行	212
10 国体・障害者スポーツ大会部門	214
(1) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催	214
11 教育文化部門	217
(1) 教育行政の推進	217
(2) 学校教育の振興	221
(3) 生涯学習の推進	235
(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進	239
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	242
12 治安部門	247
(1) 犯罪に強い社会づくり	247
(2) 交通安全対策の強化	250
13 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	254
各種の決算調査表	257
第1表 一般会計決算状況	258
第2表 特別会計歳入歳出決算額	259
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（平成30年度→令和元年度）	260
第4表 事故繰越繰越額に関する調（平成30年度→令和元年度）	278
第5表 平成30年度一般会計歳入決算額	280
第6表 平成30年度県税徴収実績	282
第7表 平成30年度一般会計性質別決算額	284
第8表 平成30年度一般会計目的別決算額	286
第9表 国直轄事業負担額	287
第10表 一般会計公債費内訳	287
第11表 目的別現債高	288
第12表 平成30年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	291
第13表 平成30年度森林湖沼環境税活用事業の実績	292
第14表 平成30年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	293

【「部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補(定)>
		国1/2, 県1/2	<国補(1/2)>
		国10/10	<国補(10/10)>
	補助先・負担先の市町村, 事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2, 県1/2	<(国1/2 県1/2)>
		国1/3, 県1/3, 市町村1/3	<(国1/3 県1/3 市町村1/3)>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料, 財産収入, 繰入金, 諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国経済について、雇用・所得環境の改善が続く、緩やかな回復基調が続く中、政府は持続的な経済成長の実現に向け、「生産革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定するとともに、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成した。

また、平成30年度の予算編成においても、財政健全化への着実な取組を進める一方で、保育の受け皿整備や企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など、重要な政策課題に必要な措置を講じることとされた。

本県においても、未曾有の人口減少・超高齢化社会という困難な時代を迎える中、未来に希望を持てる茨城県を築いていくために大変重要な時期であるとの認識のもと、平成29年12月に、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とした、「新しいいばらきづくり政策ビジョン」を取りまとめた。

(本県予算編成の基本的な考え方)

平成30年度の当初予算の編成に当たっては、第1に、新しい発想で、自ら変わる勇気を持って「挑戦する茨城」を実現すること、第2に、一つの分野でも何が最も効果的かを見極め、財源とマンパワーの重点化を図るといった「選択と集中」を意識して、メリハリのある予算とすることを基本的な考え方とした。

その上で、質の高い雇用創出に向けた産業育成などの「新しい豊かさ」へのチャレンジ、抜本的な医師確保対策などの「新しい安心安全」へのチャレンジ、時代に適応できる教育の推進と環境の充実などの「新しい人財育成」へのチャレンジ、観光創生や魅力度向上などの「新しい夢・希望」へのチャレンジなど、政策ビジョンに掲げた4つのチャレンジに沿った新しい予算の枠組みを作り上げ、様々な施策に積極かつ大胆に取り組むこととした。

また、本県の将来を見据えた新たな取組に注力する前提として、これまで実施してきた全ての事業について、ゼロベースで総点検を実施した。

(予算規模)

当初予算

平成30年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,116億8,800万円で、平成29年度当初予算1兆1,119億6,600万円に比較し、2億7,800万円の減で、ほぼ横ばいであった。

また、特別会計は14会計で、国民健康保険特別会計の新設等により、当初予算額は6,176億6,300万円となり、平成29年度の特別会計2,882億4,400万円に比較し、3,294億1,900万円の増で伸び率は114.3%であった。

補正予算

中小企業融資資金貸付金の実績減等により、一般会計で47億3,800万円減額補正を行い、最終予算額は1兆1,069億5,000万円となった。これを平成29年度の最終予算額1兆1,020億3,600万円と比較すると、49億1,400万円の増で、ほぼ横ばいであった。

また、特別会計における補正予算は、133億1,100万円減額補正し、最終予算額は6,043億5,200万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆1,165億700万円	(平成29年度)	1兆1,133億7,600万円
歳出	1兆911億4,100万円	(平成29年度)	1兆889億3,200万円

となり、平成29年度に比べ歳入で31億3,100万円（0.3%）、歳出で22億900万円（0.2%）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	6,092億8,800万円	(平成29年度)	2,779億500万円
歳出	5,858億8,600万円	(平成29年度)	2,693億600万円

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、253億6,600万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和元年度へ繰り越すべき財源184億3,600万円を控除した実質収支は69億3,000万円である。

(歳入)

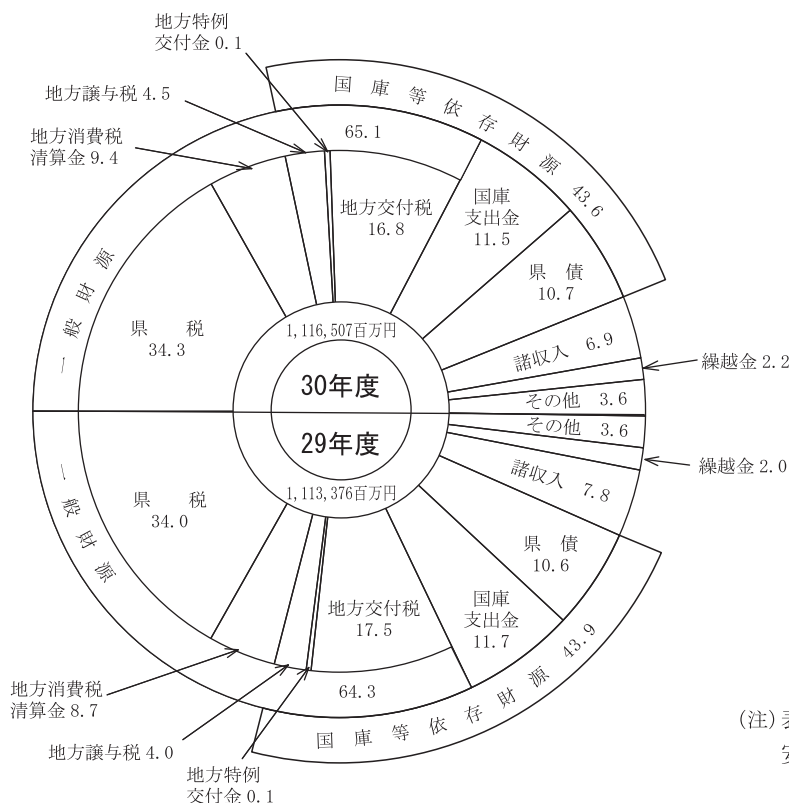
歳入の状況

平成30年度の歳入決算額は、1兆1,165億700万円で平成29年度に比較すると31億3,100万円の増で、伸び率は0.3%となり、平成29年度の伸び率△2.8%を3.1ポイント上回った。

県税	3,829億7,200万円	(構成比 34.3%)
地方交付税	1,866億9,600万円	(構成比 16.7%)
国庫支出金	1,284億1,700万円	(構成比 11.5%)
諸収入	775億3,000万円	(構成比 6.9%)
県債	1,191億2,000万円	(構成比 10.7%)

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は65.1%となり、平成29年度の64.3%に比して0.8ポイント上回った。

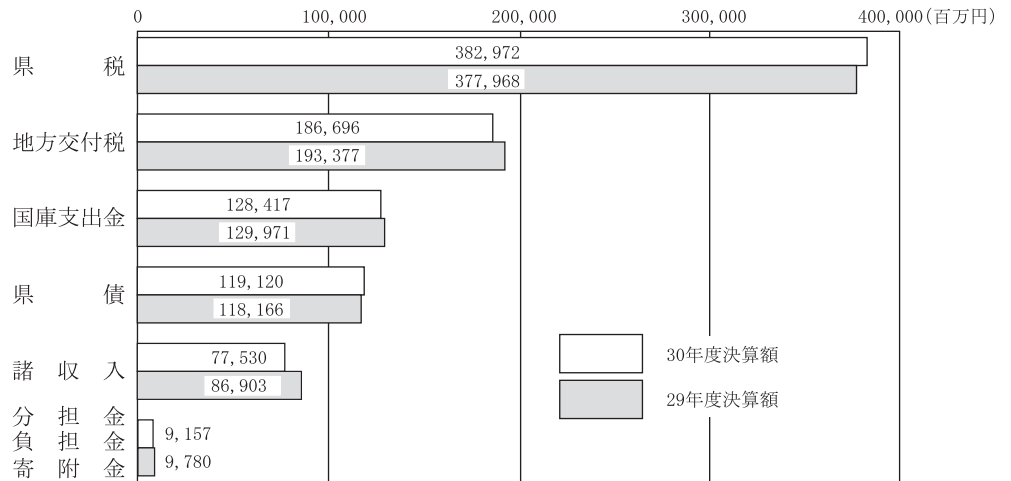
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，43.6%で平成29年度の43.9%に比して0.3ポイント下回った。

なお，歳入の主なものを平成29年度と比較すると図表のとおりである。



一般財源

平成30年度の一般財源は，7,268億9,800万円で平成29年度の7,154億2,400万円に比し，114億7,400万円の増で伸び率は1.6%となり，平成29年度の伸び率と同様となった。

増減の内訳は，

県税	50億 400万円
地方譲与税	53億7,200万円
地方特例交付金	2億円
地方交付税	△66億8,100万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は1.3%，地方交付税は△3.5%であった。

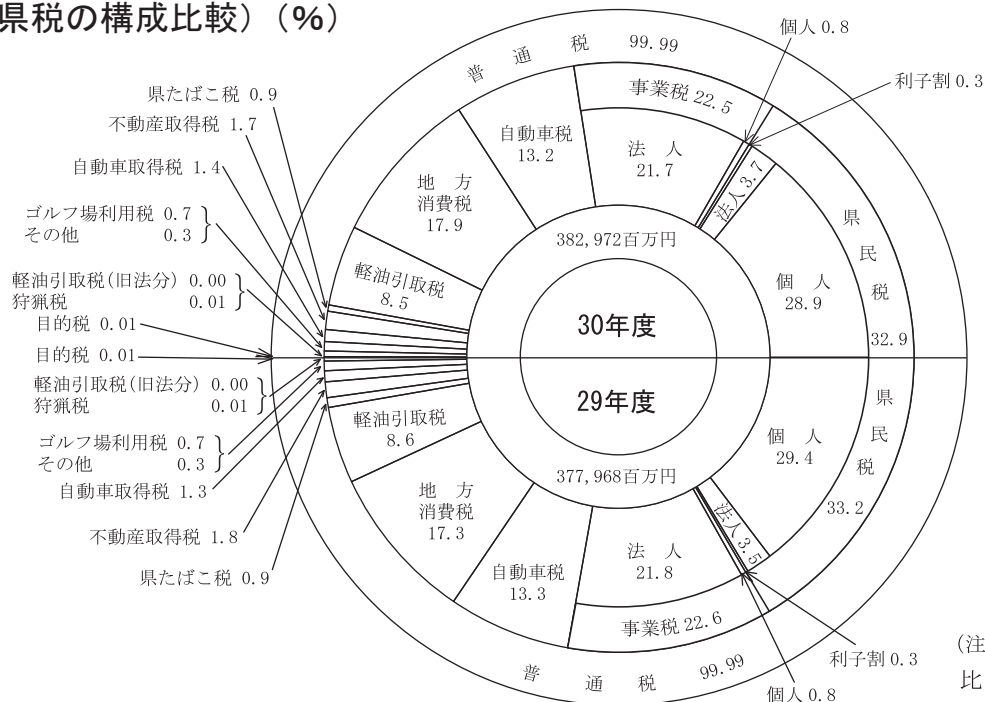
また，県税収入の増減の主なものは，

地方消費税	31億9,500万円	(輸入額の増)
事業税	9億 100万円	(企業収益の増)
県民税	4億7,500万円	(企業収益の増)

等である。

なお，税込総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.7%（平成29年度98.5%）であった。

(県税の構成比較) (%)



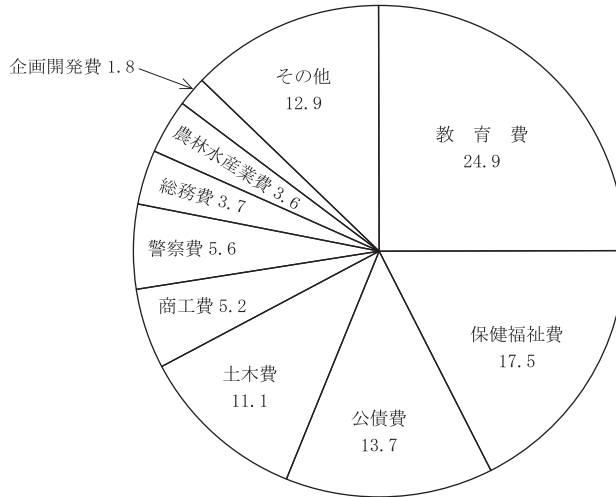
(注)目的税については，構成比が0.0%となるため，少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

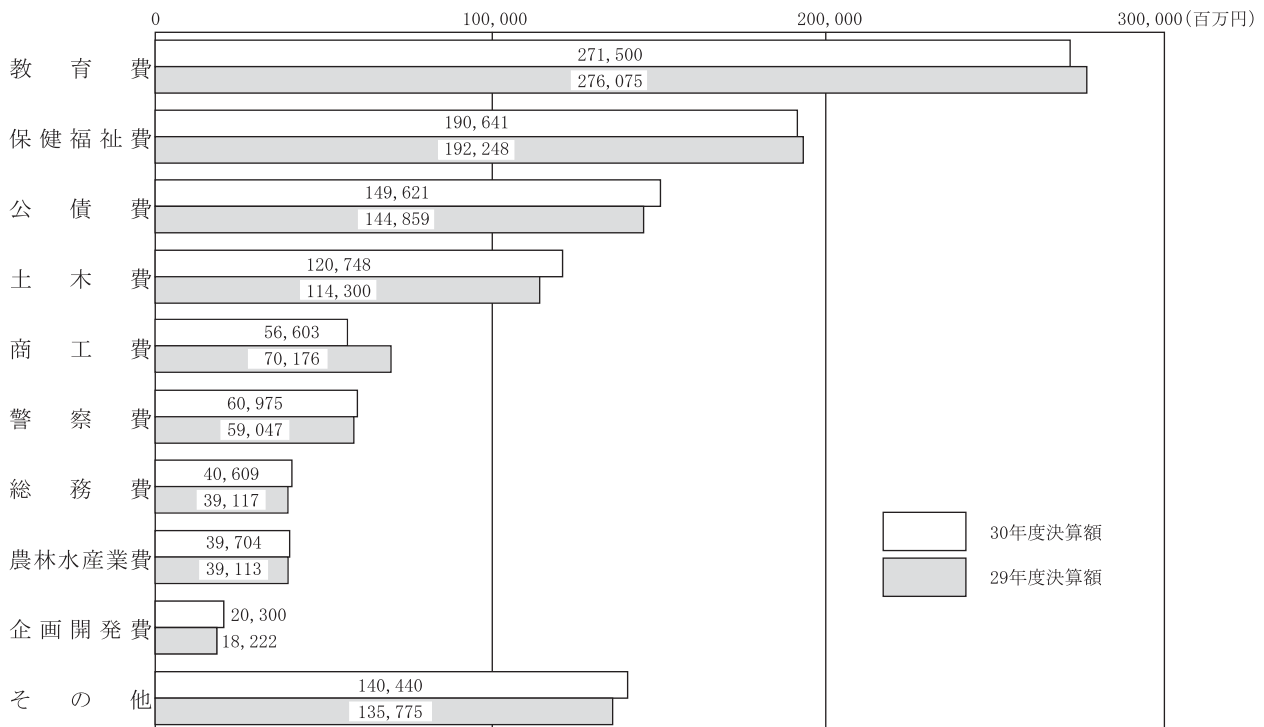
目的別歳出の概況

平成30年度における一般会計歳出決算額は、1兆911億4,100万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成29年度と比較すると図表のとおりである。



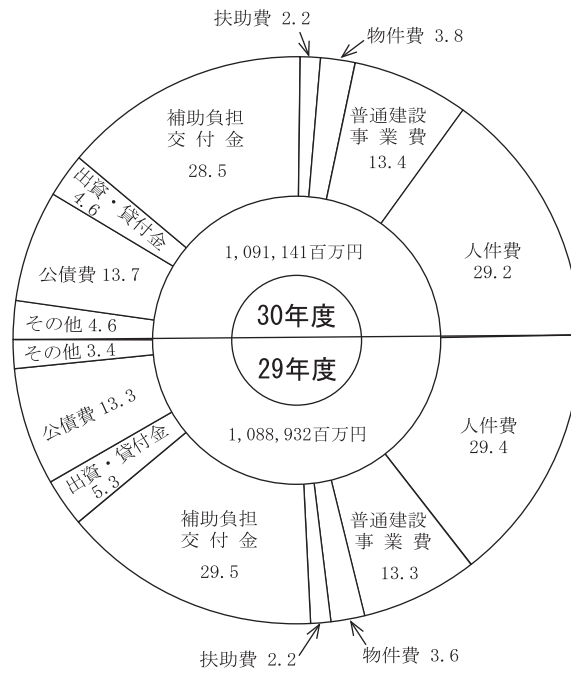
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

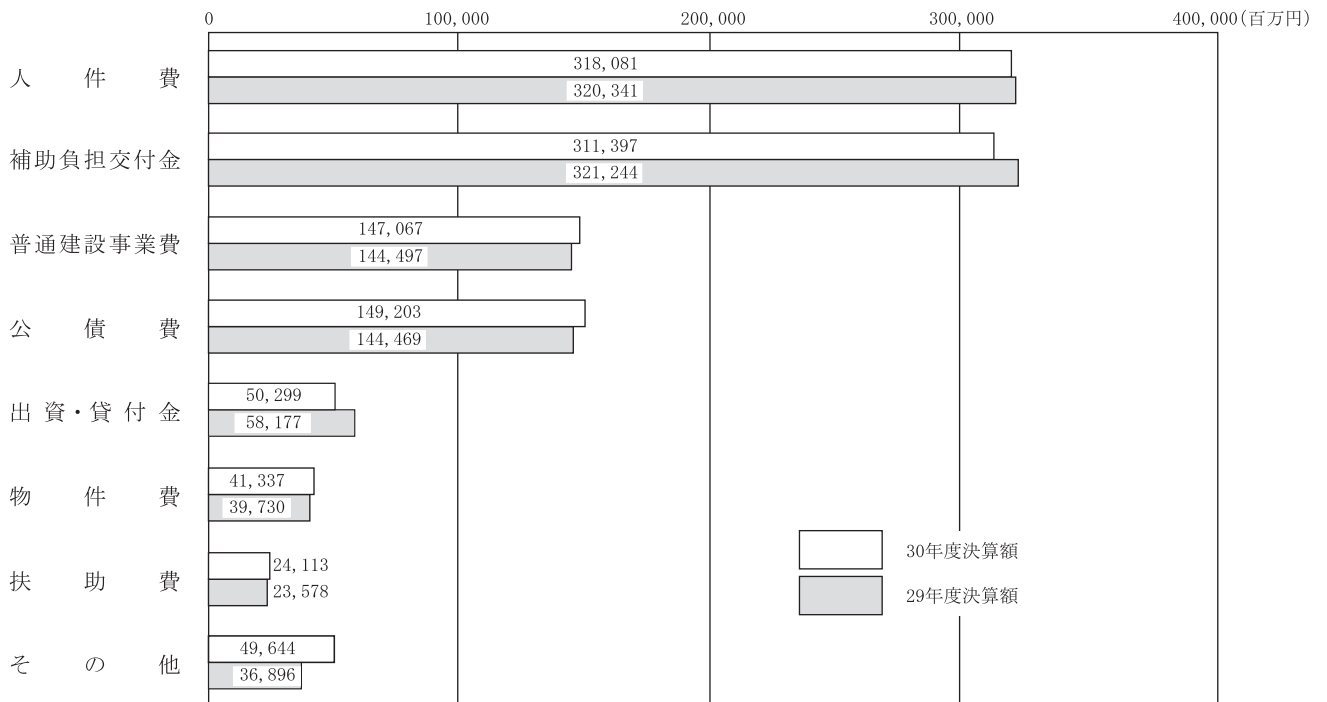
- 人件費 3,180億8,100万円 (構成比 29.2%)
- 補助負担交付金 3,113億9,700万円 (構成比 28.5%)
- 普通建設事業費 1,470億6,700万円 (構成比 13.4%)
- 公債費 1,492億 300万円 (構成比 13.7%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成29年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,082	千円 △236	千円 —	千円 —	千円 846	千円 822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成29年度決算に基づき、県内に事務所を置く36法人を対象に経営評価を実施 2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の取組状況について審議し、経営改革プランの実施状況に係る点検評価等を実施 3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施	千円 846 (一財 846)	千円 822 (一財 822)
計			846	822

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度の経営評価については、公認会計士及び税理士を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は75%（前年度と同率）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況に係る点検評価において、分譲中団地の処分を早期に実現すること等の意見があり、所管部局において、当該意見に対する対応を取りまとめた。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

今後とも、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「自立的な経営の推進」など出資団体改革を推進していく。

(2) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,986,671	△388,041	—	—	9,598,630	9,594,040

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人, 48校 <(国定)>	9,196,613 (国庫 1,248,388) (一財 7,948,225)	9,196,613 (国庫 1,357,770) (一財 7,838,843)
私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学 校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外25法人, 44校 <(国1/2県1/2)等>	291,222 (国庫 10,642) (一財 280,580)	286,632 (国庫 10,120) (一財 276,512)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校を設置する学校法人に対して運営費を 補助 補助先 学校法人筑波研究学園外21法人, 34校	91,469 (一財 91,469)	91,469 (一財 91,469)
私立学校世界に 羽ばたく人材 育成推進事業	学校法人	国際教育・先進的理数教育の実践を図る学校法 人に対して事業費を補助 補助先 学校法人明秀学園外5法人, 5校	19,326 (一財 19,326)	19,326 (一財 19,326)
計			9,598,630	9,594,040

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校まで、前年度を上回る児童・生徒1人当たりの補助単価により実施した結果、特に私立高等学校にあっては、令和元年度の初年度納付金を24校中23校（対前年度5校増）が据え置くなど保護者負担の軽減を図ることができた。

また、私立高等学校等への授業料減免事業を行った結果、5,424人（対前年度379人増）の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図ることができた。

今後の課題としては、生徒数等の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,883,460	△2,053,194	—	—	14,830,266	14,490,879

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業総務費	県	職員給与費	千円 107,693 (その他 107,693)	千円 103,406 (その他 103,406)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(正門空調設備改修工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	259,951 (その他 259,951)	242,719 (その他 242,719)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの の交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回(36日間) イ 記念競輪等 2回(8日間) 計12回(44日間)	14,252,469 (その他 14,252,469)	13,934,601 (その他 13,934,601)
積立金	県	競輪事業基金への積立 平成30年度末基金残高 1,540,769千円	10,153 (その他 10,153)	10,153 (その他 10,153)
繰出金	県	一般会計への繰出金	200,000 (その他 200,000)	200,000 (その他 200,000)
計			14,830,266	14,490,879

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度は、記念競輪に加え、同等グレード(GⅢレース)である「国際自転車トラック競技支援競輪」を開催したため、車券売上は、44日間の開催で14,039,050千円となり、前年度と比較すると、3,563,608千円の大幅増となった。

収支状況は、事業収入が15,062,588千円、事業支出が14,490,879千円で、571,709千円を令和元年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である2億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後とも、魅力あるレースの開催や効果的な広報活動により売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。また、イベントの開催等によりファン層の拡大に努めていく。

(4) 行財政改革の推進

① 事業の目的

これまでの茨城県行財政改革大綱に代わる新たな行財政運営の指針である県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革に基づき、県民本位、積極果敢、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、将来にわたって発展可能であり健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,030	千円 △906	千円 —	千円 —	千円 1,124	千円 686

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政運営の推進	県	県総合計画第5部「『挑戦する県庁』への変革」に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 1 挑戦できる体制づくり (1) 「人財」育成と実行力のある組織づくり (2) 働き方改革の推進 (3) 多様な主体と連携した県政運営 2 未来志向の財政運営 (1) 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 (2) 出資団体改革の推進	千円 245 (一財 245)	千円 63 (一財 63)
組織・定数管理	県	以下の3つの基本的な考え方をもとに組織を改正するとともに、行政需要に応じた適正な人員配置を実施 1 組織改正の基本的な考え方 (1) 職員が新たな発想で積極的に挑戦できる組織体制の構築 (2) スピード感のある事務執行体制の整備 (3) 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制の整備 2 定員の適正化 一般行政部門の職員数の適正配置 一般行政部門職員数（平成31年4月1日現在の速報値） 4,814人（前年度比+25人）	879 (一財 879)	623 (一財 623)
計			1,124	686

③ 事業の成果及び今後の課題

「挑戦できる体制づくり」のため、令和元年度の組織改正においては、有能な若手職員を活用するための「担当リーダー」（課長補佐級スタッフ職）の新設や緊急性・重要性の高い行政需要に部長の裁量で機動的に配置できる人員「挑戦する県庁枠」の措置、民間企業等からの「行政実務研修員」の受入れなどを行った。また、働き方改革の推進として、時差出勤制度及びテレワークの大幅拡充・利用促進を図るとともに、事務の効率化や民間委託の拡大、ICTの積極的な活用など、全庁的に仕事の見直しを行い、仕事の生産性向上を図った。

さらに、「未来志向の財政運営」のため、令和元年度予算においては、PDCAサイクルに基づき、事業の数値目標やKPI（重要業績評価指標）、事業の進捗状況を踏まえた事業の見直しを行った。

今後も引き続き、効率的に仕事ができる環境づくりや仕事の生産性向上、健全な財政構造の確立など徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(5) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,236	千円 △4,362	千円 —	千円 —	千円 23,874	千円 20,830

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
一般事務費	県	1 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料(昇給・昇格)の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末・勤勉手当を引上げ (3) 能力・実績による給与管理 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 2 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施	9,371 (その他 6) (一財 9,365)	7,257 (その他 17) (一財 7,240)
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 1人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 2 大学院派遣研修 (1) 政策研究大学院大学 1人 (2) 明治大学大学院 1人 3 民間企業等派遣研修 19人 4 海外派遣研修 (1) 創造型(グループ)国際研修 24人 (2) 創造型(個人)国際研修 1人	14,503 (一財 14,503)	13,573 (一財 13,573)
計			23,874	20,830

③ 事業の成果及び今後の課題

多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、合計1,882人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに、給与制度等について、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める。

(6) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 160,101	千円 △11,247	千円 —	千円 —	千円 148,854	千円 143,011

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外29件 (2) 受診者数等	千円	千円			
		ア 定期健康診断 受診者 3,515人	148,854 (その他 40) (一財 148,814)	143,011 (その他 66) (一財 142,945)			
		イ 人間ドック 受診者 2,486人					
		ウ 退職予定者検診 受診者 111人					
		エ VDT作業従事者健康診断 受診者 5,339人					
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 148人					
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 206人					
		キ 健康づくり教室 受講者 23人					
		ク メンタルヘルス研修会 受講者 200人					
		ケ ストレスチェック 回答者 6,337人					
		計				148,854	143,011

③ 事業の成果及び今後の課題

各種健康診断等を通じて、職員の健康状態を把握するとともに、特に、定期健康診断・人間ドックの有所見者を対象に、検診における過去5年間の個々の職員のデータを活用しながら、延べ976人の職員に対し運動や食事などの生活習慣を含めた健康相談・保健指導を行った。

メンタルヘルス対策においては、職員健康カウンセラーの配置、ストレスチェック制度の実施等により職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

職員を取り巻く環境の変化に伴い、ストレスを抱えている職員が増加傾向にあることから、引き続きメンタルヘルス不調による長期療養職員の低減に向け、意識啓発や管理監督者向けの研修会、各種健康相談を行う。

(7) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 54,799	千円 △181	千円 —	千円 —	千円 54,618	千円 48,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施	千円	千円
		(1) 境界確定等の測量 3件	51,365 (県債 34,400)	45,537 (県債 34,400)
		(2) 不動産鑑定 15件	(その他 12)	(その他 13)
		(3) アスベスト調査 1件	(一財 16,953)	(一財 11,124)
		(4) 建物解体工事 2件		
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施	3,253 (その他 3,253)	2,495 (その他 2,495)
		(1) 入札物件の新聞広告掲載 2回(1回目4紙, 2回目5紙)掲載		
		(2) 売却件数 9件		
計			54,618	48,032

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、平成30年度は、売却件数9件で、298,867千円の歳入を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

(8) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,200,234	△25,915	—	—	1,174,319	1,153,909

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、県税の賦課徴収を実施	千円	千円
		税収実績 382,972,298千円		
		1 県税徴収率向上対策		
		(1) 「県税徴収率向上対策本部」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理を徹底	1,157,319 (その他 576,919)	1,136,909 (その他 591,833)
		(2) 税目ごとの特性に応じた対策	(一財 580,400)	(一財 545,076)
ア 個人県民税				
(ア) 合同滞納整理の実施	7市町			
(イ) 県税務職員の市町村派遣				
相互交流	4市町			

		イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等10か所, 企業訪問192社 (イ) 給与・預金等債権の差押 3,042件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 35件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行, 地銀ネットワークサービス(株) イ 収納実績 702,908件, 26,501,379千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 ヤフー(株) イ 収納実績 33,207件, 1,325,311千円 (5) インターネット公売の実施 不動産・自動車等15点, うち11点落札 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所, アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,442,526件 納付書発行件数 292,018件 収納件数 1,593,619件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税(個人県民税含む)の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,174,319	1,153,909

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度の県税収入額は, 地方消費税や法人事業税が増加したこと等により, 前年度を5,004百万円上回る382,972百万円となった。

また, 県税徴収率は, 前年度を0.2ポイント上回る98.7%になるとともに, 収入未済額は, 前年度から446百万円減の4,615百万円まで縮減した。

今後とも, 地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し, 税収の確保に努めていく。

(9) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりに対する財政支援や, まちづくりの根幹となる建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により, 合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また, 地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに, 権限移譲の推進や, 市町村間の広域連携の取組を支援することにより, 市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
550,693	33,220	153,340	—	737,253	737,252

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村づくり支援事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、建設計画に位置付けられた県事業等を実施 対象市町 土浦市外14市町 <国補(1/2)等>	千円	千円
			736,485 (国庫 76,670) (県債 68,900) (一財 590,915)	736,485 (国庫 76,670) (県債 68,900) (一財 590,915)
自治振興・広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 18法令244事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	768 (その他 2) (一財 766)	767 (その他 1) (一財 766)
計			737,253	737,252

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による県道整備等の実施や小中学校等の整備への財政支援を行うことにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、新たに18法令に基づく244事務について移譲し、計画的な推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対する支援を実施していく。

(10) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,479	千円 △4,315	千円 —	千円 —	千円 8,164	千円 7,944

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	1 明日の地域づくり委員会 県民主体で地域づくりについて話し合い、県に対して提言する委員会の開催 平成29年度委嘱200人(任期2年,第14期)	千円	千円
			2,286 (一財2,286)	2,085 (一財2,085)

		<p>(1) 委員による提言集会の開催 ア 期日 平成30年12月11日 イ 参加者 127人</p> <p>(2) 提言の提出 174項目</p> <p>2 大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を実施</p> <p>(1) 曲がり松商店街活性化委員会 ア 期日 平成30年7月13日 イ 参加者 21人</p> <p>(2) G L I T (グリット) ア 期日 平成30年8月22日 イ 参加者 10人</p> <p>(3) 大子町の若手農業従事者等 ア 期日 平成30年10月18日 イ 参加者 14人</p> <p>(4) (一社)茨城研究開発型企業交流協会 ア 期日 平成31年2月12日 イ 参加者 9人</p>		
調 査 広 聴	県	<p>1 県政世論調査 県政に関する県民の意識や要望を調査 (1) 委託先 (株)マーケティングリサーチサービス (2) 調査期間 平成30年8月27日～9月12日 (3) 調査対象 18歳以上の県民3,000人 (4) 調査方法 郵送法 (5) 調査項目 10項目46問 (6) 回答者数 1,681人(回答率56.0%)</p> <p>2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数 525人(平成31年3月末現在) (2) 調査件数 17件</p>	5,595 (一財5,595)	5,595 (一財5,595)
住 民 提 案	県	<p>はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,215件 主な意見 動物愛護 82件 プロモーション 75件 観光の振興 71件 道路など交通網の整備 65件</p>	283 (一財283)	264 (一財264)
計			8,164	7,944

③ 事業の成果及び今後の課題

「明日の地域づくり委員会」や開催の手法を変更した「知事と県民との対話集会」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見、要望、提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、関係部局に周知し各種施策への反映を図るとともに、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、「県政世論調査」をより深く県民のニーズを把握できるよう見直し、インターネットを活

用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査とともに、県民の生活意識、県の施策や事業に対する関心や理解、意見等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,430	千円 △2,960	千円 —	千円 —	千円 53,470	千円 51,465

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県民情報センター運営	県	1 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など 2 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (2) 総合案内 27,237人 (3) 団体見学 27,395人 3 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 3,408人 (2) 貸出 75冊 (3) 有償刊行物指定 96種類 (4) 有償頒布 1,006冊 760,979円	千円 43,279 (その他 917) (一財 42,362)	千円 41,662 (その他 921) (一財 40,741)
県民相談センター運営	県	県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 2,173件 主な相談内容 法律相談照会 163件 原子力(放射能) 160件 遺産相続 119件	10,191 (その他 5) (一財 10,186)	9,803 (その他 5) (一財 9,798)
計			53,470	51,465

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介するとともに、平成30年度は、県政シアターの映像機器等の更新、広報コーナー1の壁面の改修により、県庁見学の更なる充実を図ることができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,172	千円 262	千円 —	千円 —	千円 3,434	千円 3,339

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 (1) 期日 平成30年11月13日 (随時表彰 平成31年2月23日) (2) 表彰対象者 44人、14 (1) 団体 ア 県民栄誉賞 1 (1) 団体 イ 功績者 (個人) 33人 ウ 功績者 (団体) 10団体 エ 新しいいばらきづくり (個人) 6人 オ 新しいいばらきづくり (団体) 3団体 カ 知事奨励賞 5人 ※カッコ書きは、随時表彰で内数	千円 3,434 (-財 3,434)	千円 3,339 (-財 3,339)
計			3,434	3,339

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において活躍した受賞者の栄誉等を称えるとともに、その功績を広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。また、「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」の2つの賞を新設し、今後の活躍が期待される者や活躍が目立っていた者を掘り起こして表彰することができた。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集し、数多くの潜在的な候補者の把握に努める必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び都道府県との連絡調整を行う。

また、主要政策等のPDCA、庁議などを実施し、全庁的・横断的に対応する必要のある施策や課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,172	千円 5,060	千円 —	千円 —	千円 19,232	千円 16,404

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 (1) 春要望 36項目 (2) 秋要望 春要望から一部追加1項目 2 主要政策等のPDCA 「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、県の主要政策等のPDCAを実施	千円 1,347 (一財 1,347)	千円 634 (一財 634)
		(震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、県が受け入れた寄附金等を東日本大震災復興基金に積立 基金活用事業 ・東日本大震災復興緊急融資利子補給事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等	千円 6,426 (その他 6,426)	千円 6,425 (その他 6,425)
取手市中学生自殺事案調査委員会	県	取手市から受託した取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査について、知事の附属機関として「取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査委員会」を設置して調査を実施 (1) 開催回数 19回 (2) 内容 御遺族、当時の教職員及び生徒への聴き取り調査、調査報告書の取りまとめ 等	千円 11,459 (その他 11,459)	千円 9,345 (その他 9,345)
計			千円 19,232	千円 16,404

③ 事業の成果及び今後の課題

東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、主要政策等のPDCAや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、令和元年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査については、御遺族、当時の教職員及び生徒への聴き取り調査等により、事実関係の整理を進め、調査報告書を取りまとめた。

今後の課題としては、全庁的な総合調整により、本県要望のさらなる国施策への反映、震災からの復興に必要な財源の確保、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等が求められる。

イ 県総合計画の推進等

① 事業の目的

「新しい茨城づくり政策ビジョン」（平成29年12月策定）で示した政策の方向性を踏まえ、より具体的な施策や茨城の将来像などを含め、県政運営の指針となる新たな県総合計画を策定するとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた施策の総合的・効率的な推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,196	千円 △928	千円 —	千円 —	千円 19,268	千円 18,141

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進等	県	1 新たな県総合計画策定に係る調査審議等	千円 19,268 (一財 19,268)	千円 18,141 (一財 18,141)
		(1) 総合計画審議会 5回		
		(2) 新しい茨城づくり調査特別委員会 7回		
		2 県総合計画の推進 県民に対する県総合計画の周知・広報		
(1) 県総合計画冊子 3,000部				
(2) 広報用パンフレット 150,000部				
計			19,268	18,141

③ 事業の成果及び今後の課題

総合計画審議会や県議会における新しい茨城づくり調査特別委員会での調査審議、県民意見等を踏まえ、令和3年度までを計画期間とする「茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を策定した。

今後は、県総合計画の推進に向けて、様々な主体への計画の広報普及を図るとともに、関係部局庁における各種施策等の取組が活発化するよう、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,826	千円 398,771	千円 -	千円 -	千円 402,597	千円 402,181

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 地方創生の推進	県	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等 (1) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議 1回 (2) 茨城県地方創生拠点整備基金の積立 新規 <(国10/10)等>	千円 402,597 (国庫 400,850) (その他 10) (一財 1,737)	千円 402,181 (国庫 400,850) (その他 11) (一財 1,320)
計			402,597	402,181

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を行うことができた。また、茨城県地方創生拠点整備基金を設置し、複数年にわたる拠点整備交付金事業を行うことを可能とした。

今後も引き続き、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共用施設の整備等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,214,639	千円 △9,114	千円 -	千円 -	千円 4,205,525	千円 4,192,513

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、 所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等 に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,220,157 (国庫3,197,705) (その他22,452)	千円 3,207,188 (国庫3,184,737) (その他22,451)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境改善 等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	985,368 (国庫708,012) (一財277,356)	985,325 (国庫707,969) (一財277,356)
		3 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境改善 等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源と した公共用施設の整備及び維持管理 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,205,525	4,192,513

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の生活の安定及び振興のため、国に対して、交付金の交付対象となる施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

筑波山や霞ヶ浦など本県の恵まれた自然環境を活かし「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とする日本一のサイクリングエリアの形成を目指して、総合的なサイクリング環境の整備を推進するとともに、貴重な地域資源である古民家を活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開することにより、国内外に地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化が進む中、買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村を支援し、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 160,828	千円 △46,858	千円 —	千円 —	千円 113,970	千円 111,874

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 サイクリングプロジェクトの推進	県	<p>1 サイクリング環境整備事業 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として沿線市町村等と連携しながら総合的なサイクリング環境を整備</p> <p>(1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 ア 委託先 (株)日本経済広告社外6件 イ サイクリングツアーの企画・実施 3回</p> <p>(2) 広域レンタサイクルの実施 2,594台</p> <p>(3) 官民連携組織「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」の設立 平成30年7月6日</p> <p>2 りんりんスクエア土浦の管理運営 首都圏からの玄関口であるJR土浦駅ビル内にサイクリストを始めとした多くの観光客の利便性向上や地域の活性化を図るため、サイクリング拠点施設を管理運営</p> <p>(1) 指定管理者 (株)アトレ (2) 利用者 6,112人</p> <p>3 いばらき自転車活用推進事業 新規 自転車の活用を全県で総合的かつ計画的に推進するため、「いばらき自転車活用推進計画」を策定 委託先 パシフィックコンサルタンツ(株) <国補(1/2)等></p>	92,235 (国庫 35,151) (その他 4,542) (一財 52,542)	91,056 (国庫 34,756) (その他 4,542) (一財 51,758)
新規 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	県	<p>貴重な地域資源である古民家を活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開を図る</p> <p>(1) 委託先 (株)常陽産業研究所</p> <p>(2) 古民家活用実態調査の実施 県内古民家の現況・各市町村における古民家活用に係る意向等について実態調査 県内推計古民家数 32,225戸</p> <p>(3) 古民家活用に係る有識者(大学教授、建築士等)による合同研究会 2回 <国補(1/2)></p>	5,940 (国庫 2,970) (一財 2,970)	5,940 (国庫 2,970) (一財 2,970)
生活環境づくり支援事業	市町村	<p>買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村への補助 補助先 つくばみらい市外8件 <(国1/2県1/2)等></p>	15,795 (国庫 2,224) (一財 13,571)	14,878 (国庫 2,056) (一財 12,822)
計			113,970	111,874

③ 事業の成果及び今後の課題

沿線市町村だけではなく、企業・団体との連携を図り、官民一体となった推進組織として「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を設立し、情報発信や誘客に向けた取組などを推進す

ることができた。

また、自転車活用を全県で総合的かつ計画的に推進するため、サイクルツーリズムの推進による地域の活性化など4つの施策目標を掲げた「いばらき自転車活用推進計画」を策定した。

さらに、古民家活用実態調査により、県内古民家の現況や市町村の活用意向等を把握できたほか、古民家活用合同研究会の設置・開催により、古民家の多様な活用方策等について議論を深めることができた。

人口減少や高齢化が進む地域においては、買物支援等に取り組む市町村を支援したことにより、地域住民の生活に必要なサービスの維持・確保を図ることができた。

今後とも、本県の魅力等の情報発信や、サイクリング環境の整備・古民家の活用を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備等の移住・二地域居住施策を推進し、東京圏から本県への新しい人の流れの創出を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 96,053	千円 △885	千円 —	千円 —	千円 95,168	千円 94,597

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
移住・二地域居住の推進	県市町村	本県への移住希望者に対する支援を実施 (1) 都内移住相談窓口の相談者数 1,233人 (2) 移住希望者に向けた情報発信 ア 委託先 (株)リビタ イ いばらきふるさと県民登録者数 4,720人 ウ ポータルサイトの運営	千円 95,168 (国庫 46,314) (その他 6)	千円 94,597 (国庫 46,097) (その他 6)
		(3) トライアル移住・二地域居住の推進 ア 委託先 パーソルキャリア(株) イ 実施企業数 6社(延べ288人) <国補(1/2)等>	(一財 48,848)	(一財 48,494)
計			95,168	94,597

③ 事業の成果及び今後の課題

移住相談窓口の運営や情報発信等を行うとともに、東京圏の企業を対象に、試験的なテレワーク等の機会を提供することにより、本県の良好な住環境や勤務環境をアピールすることができた。

今後とも、東京圏との近接性や住環境の良さなどをアピールし、本県への移住・二地域居住を推進することにより、本県の人口減少を緩和し、地域の活力の維持に努める必要がある。

ウ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源の情報発信やツアーの実施などによる誘客促進に取り組み、「交流人口の拡大」を図るとともに、新たなビジネス創出やクリエイティブ企業等の進出を促進し、「定住人口の確保」に努める。

また、市町が主体的に実施する地域振興等の取組に対する支援や、アートを活用した地域主体のまちづくりを通して、地域の創意と主体性に基づく取組を推進し、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
172,422	△42,884	—	—	129,538	121,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 県北地域活力創造プロジェクト事業	市町村	県北地域の市町における、地域特性等を生かした地域づくりのための主体的な取組に対する補助 (1) 補助先 日立市, 常陸太田市, 北茨城市, 常陸大宮市, 大子町 (2) 補助内容 地域産業振興, アート活用のまちづくり, 観光振興 等	49,404 (一財 49,404)	43,634 (一財 43,634)
新規 県北芸術村推進事業	県	1 ワークショップ等を行い、アートによる地域主体のまちづくりを促進 (1) 若手芸術家(地域おこし協力隊)の誘致 2人 (2) 芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクトの実施 ア 委託先 エヌ・アンド・エー(株) イ 招へい作家 3組 ウ 参加者 延べ1,363人 2 「ガストロノミー」及び「アクティビティ」をテーマとした県北地域活性化モデル事業の実施 (1) 委託先 (株)日宣メディックス (2) ワーキンググループ活動 9回 (3) 期間限定メニューの開発・提供 3事業者 (4) モデルツアーの実施 1回 17人	27,740 (一財 27,740)	27,210 (一財 27,210)
クリエイティブ企業等進出支援事業	市町村	首都圏でのプロモーション活動や事業所開設に対する支援等を行い、県北地域にクリエイティブ企業等を誘致 (1) 事業所開設支援 補助先 (株)遠藤克彦建築研究所 (2) クリエイティブ企業等の誘致 ア 委託先 (株)シゴトヒト イ 都内イベント等でのPR 2回 ウ 現地視察ツアー 2回 (3) 起業者育成講座等の開催	15,555 (国庫 7,552) (一財 8,003)	14,339 (国庫 6,945) (一財 7,394)

		ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT イ プレ講座 2回 ウ 起業者育成講座 5回 エ フォローアップ研修 1回 <国補(1/2)等>		
アイデア提案型 インターンシップ 促進事業	県	地域おこし協力隊を活用し、インターンシップ を希望する大学生の新鮮なアイデアを活かして地 元企業の新商品開発や事業改善などを支援 (1) 地域おこし協力隊 1人 (2) 受入企業数 4社 (3) インターンシップ生 6人	3,817 (一財 3,817)	3,776 (一財 3,776)
県際広域連携 推進事業	県	福島(F)、茨城(I)、栃木(T)の県際地域 における広域交流圏づくりを推進 (1) 五県合同移住相談会 92人 (2) 交流・移住二地域居住担当者勉強会 30人 (3) 交流・移住二地域居住ツアー 19人 (4) ホームページによる情報発信等	2,047 (一財 2,047)	2,047 (一財 2,047)
過疎地域自立 促進交付金	市町村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各 種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市, 常陸大宮市, 城里 町, 大子町, 利根町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業等	30,975 (一財 30,975)	30,495 (一財 30,495)
計			129,538	121,501

③ 事業の成果及び今後の課題

アートを活用した住民参加型イベントの開催や、県北ならではの食や自然を活かした体験型ツアーの実施などにより、県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

また、県北地域の資源を活用したビジネスプランの作成や、事業化に向けた支援を行う起業者育成講座の開催、首都圏のクリエイティブ企業等を中心とした誘致PR活動の実施などにより、新たなビジネス創出支援やクリエイティブ企業等の進出を促進し、定住人口の確保に努めた。

今後とも、引き続き「交流人口の拡大」、「定住人口の確保」、「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

エ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

水辺等の豊かな自然、スポーツ資源、観光資源等を踏まえた振興方策について、市町村等と連携しながら計画・調整及び推進を図る。

また、鹿島臨海工業地帯の競争力強化を推進するとともに、カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,589,976	△220,263	427,160	1,590,479	1,206,394	1,165,722

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 地域振興調査費	県	ひたちなか大洗地域の観光資源に係る現状分析や課題の整理により、「ひたちなか大洗リゾート構想」を策定 委託先 ランドブレイン(株)	千円 5,049 (一財 5,049)	千円 4,817 (一財 4,817)
行方地域振興 促進事業	県 行方交流圏 協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期日 平成30年6月17日, 11月10日~11日 (2) 場所 行方市, 潮来市	517 (一財 517)	454 (一財 454)
波崎レクリ エーション 拠点計画 推進事業	県	県が整備し, 神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について, 県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約80,000人	5,489 (その他 5,489)	5,482 (その他 5,482)
鹿島臨海工業 地帯競争力 強化推進事業	県	1 立地企業等関係機関の連携による当工業地帯の更なる競争力強化に向けたプランの推進 2 設備等管理コスト縮減に向けた調査・研究に対する支援 補助先 JSR(株)	7,867 (一財 7,867)	7,802 (一財 7,802)
都市計画推進 事業	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事等の実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 鹿島セントラルモールの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進 指定管理者 鹿島都市開発(株) 3 鹿島セントラルモールの売却 売却先 鹿島都市開発(株) 売却額 157,952,000円	1,187,472 (県債 124,900) (その他 1,062,572)	1,147,167 (県債 124,900) (その他 1,022,267)
計			1,206,394	1,165,722

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域については, その豊富な地域資源を一体的に結び付けるビジョンとして「ひたちなか大洗リゾート構想」を策定した。

鹿行地域については, あやめまつり等でのPRや神栖市矢田部サッカー場の利活用などを通じ, 地域の観光・スポーツ資源等を県内外にアピールしたほか, 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の取組として, ドローンを活用した設備検査など維持管理コスト縮減に向けた調査・研究に対する支援を行った。

カシマサッカースタジアムについては, 大規模修繕等の工事を計画的に進めるとともに, 指定管理者制度により, 施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。

また, 鹿島セントラルモールについては, 鹿島セントラルビルのホテル等との一体的な運用を図るため, 鹿島都市開発(株)への売却を行った。

今後も引き続き, ひたちなか大洗地域については, 県や地元市町, 関係団体等による協議会を設

置し、構想に掲げた取組を推進していく必要がある。

また、鹿行地域については、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に取り組むとともに、豊かな食資源や観光・スポーツ資源等を活用した地域への誘客促進やイメージアップにつながる取組を推進する必要がある。

オ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、霞ヶ浦環境創造事業推進計画に基づく霞ヶ浦周辺地域の広域的な地域振興方策の推進を図るとともに、圏央道沿線における産業集積の形成や交流促進を図る。

さらに、海外から招へいたアーティストの創作活動の支援や県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりと本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
186,521	36,044	170,621	43,142	350,044	337,289

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版2,100部、英語版1,700部、中国語版1,600部)	497 (その他 497)	494 (その他 494)
つくば国際会議場の管理運営	県	1 会議場の管理運営 利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター ((一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体) (2) 会議開催件数 1,452件 (うち国際会議48件) (3) 来館者 約212,000人 2 国際会議等誘致推進事業 (1) 委託先 (一財)茨城県科学技術振興財団 (2) 内覧会等の開催 5回(延べ558人)	337,925 (その他 54,854) (一財 283,071)	325,247 (その他 54,823) (一財 270,424)
霞ヶ浦水辺交流空間の整備推進	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	1 県総合計画に描いた霞ヶ浦の将来像の実現に向け、「霞ヶ浦環境創造事業推進計画」を策定 2 国、県、市町村、市民団体等が連携のうえ、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境、交流・観光、地場製品の支援事業を推進 (1) 霞ヶ浦PR動画の作成 世界湖沼会議やYouTube等において発信 (2) 霞ヶ浦帆引き船写真展等の開催 ア 期日 平成30年8月24日～31日	1,435 (一財 1,435)	1,375 (一財 1,375)

		イ 場所 県庁25階 展望ロビー ウ 参加者 約2,800人		
圏央道沿線 地域振興促進 事業	茨城県 圏央道沿線 地域産業・交流 活性化協議会	1 地域未来投資促進法の茨城県圏央道沿線地域 基本計画に基づき、企業立地の促進等による産 業集積の形成や交流の促進に資する事業を実施 (1) 企業展示会への出展・PR ア 国際物流総合展 2018 期日 平成30年9月11日～14日 イ いばらき港の説明会2018 期日 平成30年11月28日 ウ 産業立地セミナー in 大阪 期日 平成30年11月30日 (2) ホームページ・パンフレット・SNS等に よる情報発信 2 圏央道沿線地域の地域資源を紹介するパンフ レットを各種催事等において配布 3 茨城県圏央道沿線地域基本計画において、促 進区域内の事業者による牽引事業計画を承認 13件	1,645 (一財 1,645)	1,631 (一財 1,631)
アークス プロジェクト 推進事業	アークス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の外国人若手アーティストを招 へいし、滞在中の創作活動を支援する「アー ティスト・イン・レジデンス」を実施 招へいアーティスト 3人 2 海外のアート団体と連携し、双方のアーティ スト等の創作活動を支援 派遣アーティスト 日本2人 招へいキュレーター 英国1人 3 著名なアーティストによるワークショップや オープンスタジオ等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 2,976人 4 プロジェクトのこれまでの活動実績を可視化 し、公開するアーカイビング整備事業を実施	8,542 (一財 8,542)	8,542 (一財 8,542)
計			350,044	337,289

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場の管理運営と国際会議の誘致推進により、48件の国際会議が開催され、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。また、霞ヶ浦水辺空間の整備については、世界湖沼会議におけるPRなどを通じ、霞ヶ浦の魅力を県内外にアピールした。さらに、圏央道沿線地域の振興については、地域未来投資促進法の支援施策の活用等により、県南・県西地域で44件、61haの企業立地があった。このほか、芸術を活かした地域づくりについては、アーティストへの創作活動の支援や様々な地域プログラムの実施などにより、人材の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした地域振興方策を検討し、魅力ある地域づくりを推進していく必要がある。

カ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進や土地利用の促進を図るため、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、地区に相応しい機能を誘導するため、地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を把握し、今後の土地利用や推進方策を検討する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,552	千円 △1,713	千円 —	千円 —	千円 15,839	千円 15,562

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動 1回 (2) 交通渋滞対策に関する協議 2回 (3) 土地利用促進に関する先進地視察 3か所	千円 978 (一財 978)	千円 701 (一財 701)
新規 ひたちなか地区土地利用調査・検討事業	県	ひたちなか地区や周辺地域の利用実態やニーズを把握し、今後の土地利用やその推進方策を検討 (1) 委託先 (株)URリンケージ (2) 事業者へのヒアリング 41者 (3) 観光客等へのアンケート 1,042人	14,861 (一財 14,861)	14,861 (一財 14,861)
計			15,839	15,562

③ 事業の成果及び今後の課題

関係機関と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、ゴールデンウィークや秋の観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議や、土地利用促進に関する先進地視察を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

また、事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、ひたちなか地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を的確に把握することができ、地区に相応しい機能の導入やまちづくりの推進に寄与することができた。

今後は、土地利用調査・検討事業によって把握した当地区や周辺地区の利用実態やニーズ等を踏まえ、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、「ひたちなか地区留保土地利用計画」に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

(4) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営・管理

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、行政情報ネットワークシステム等の県庁情報基盤の適正な運営管理と情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,095,874	千円 △165,327	千円 —	千円 —	千円 930,547	千円 923,811

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行政情報システム整備運営	県	1 システムの整備運用 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の維持管理 端末台数 7,740台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワーク基盤の整備運用 接続機関数 350か所 2 システムの運用管理 ネットワーク機器及びサーバ等の稼働監視や迅速な障害対応を実施 委託先 東日本電信電話(株) 3 システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種行政情報システムのクラウド化を推進 クラウド化実績 9システム15サーバ	922,969 (一財 922,969)	917,147 (一財 917,147)
情報化普及啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報リテラシー（情報利活用能力）の向上を図るための研修を実施 (1) 開催回数 38回 (2) 参加者 605人 (3) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス 2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部監査や民間専門家による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 633人 (2) 内部監査 書面238か所 (3) 外部監査 委託先 (株)JMCリスクソリューションズ 実地28か所、書面54か所	7,578 (一財 7,578)	6,664 (一財 6,664)
計			930,547	923,811

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワークシステム等の適正な運用管理に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。

今後は、簡素で効率的な行政運営に向けた行政情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、引き続き職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図っていく必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

県民サービスの向上と業務の効率化、活力ある社会づくりを図るため、市町村、企業、団体等と連携してICTの利活用を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 545,349	千円 △2,121	千円 —	千円 —	千円 543,228	千円 542,978

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき ブロードバンド ネットワーク 運営管理	市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の適正な運用管理を行うとともに、行政・民間の利活用を推進 （1）委託先 東日本電信電話(株) （2）県・市町村利用 59システム （3）民間利用 64社 120事業所	千円 416,964 (その他 206,184) (一財 210,780)	千円 416,718 (その他 206,081) (一財 210,637)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県及び市町村で共同運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社	124,502 (その他 62,250) (一財 62,252)	124,501 (その他 62,250) (一財 62,251)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備推進	市町村	来県者へのおもてなしと県民サービスの向上のため、県共通の無料Wi-Fiスポットの整備を推進 設置か所 103施設 335アクセスポイント	1,362 (一財 1,362)	1,359 (一財 1,359)
高度情報化推進	県	本県の高度情報化を推進するため茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 （1）いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2018 応募総数 262作品 （2）情報セキュリティセミナー 参加者 89人 （3）ICTセミナー 参加者 194人 （4）パソコン研修会等 ア パソコン研修 参加者 168人 イ セキュリティ研修 参加者 156人	400 (一財 400)	400 (一財 400)
計			543,228	542,978

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政利用では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど59システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等64社（120事業所）の利用に供するなど適正な運用管理を行った。

今後は、いばらきブロードバンドネットワークの一層の利用促進を図るとともに、いばらきフリーWi-Fiのアクセスポイントの拡大を図っていく必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
227,767	△14,166	—	—	213,601	211,762

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
電子自治体の推進	県市町村	1 共同システムの運用管理 行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進するため、市町村と共同で整備・運営する各システムを適正に運用 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 110,622件 (県56,369件, 市町村54,253件) (2) 公共施設予約システム 利用件数(予約・確認) 404,036件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用23,755件, 公開用218件 イ 地図閲覧件数 行政用190,895件, 公開用564,681件	19,446 (一財 19,446)	18,270 (一財 18,270)
		2 市町村の情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するための連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 4回		
		3 自治体クラウドの推進 導入に関心のある市町村で調達検討ワーキングチームを設置し、システム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 4回 (うちプロジェクトチーム 2回) (2) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回		

情報基盤運用	県	国・市町村と連携したシステムの運用管理		
		(1) 総合行政ネットワーク (LGWAN) の運用		
		(2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 12,647件		
		(3) 衛星通信ネットワークの運用	194,155	193,492
		(4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外3社	(その他 11,743)	(その他 11,743)
		(5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 ア 委託先 (株)日立製作所外1社 イ 個人番号取扱事務のシステム改修, 特定 個人情報保護評価の支援 ウ 個人番号取扱69事務, 26か所, 25システム 関係所属, 市町村対象説明会 5回	(一財 182,412)	(一財 181,749)
計			213,601	211,762

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村との共同システムについて、利用拡大に努め、県民サービスの向上と業務の効率化を図った。また、社会保障・税番号制度のシステムを運用し、円滑に他機関との情報連携を行った。今後は、県・市町村共同で整備・運用する各種システムの一層の利用促進を図るとともに、クラウドサービスへの移行を進め、運用コストの削減等を図っていく必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
78,285	△13,876	—	—	64,409	63,921

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水資源の確保対策	国 県	1 水資源開発の促進		
		(1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整	16,046 (国庫 954)	15,664 (国庫 905)
		(2) 霞ヶ浦導水事業の早期工事再開, 八ッ場ダム建設事業の早期完成等について, 国等に対し要望を実施	(その他 5) (一財 15,087)	(その他 6) (一財 14,753)

		<p>(3) 湧水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施</p> <p>2 水源地対策</p> <p>(1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画</p> <p>(2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学（ハッ場ダム）等を実施 期日 平成30年8月7日</p> <p>3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、県庁内にパネル展示を実施 期日 平成30年8月1日～7日</p> <p>4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施</p> <p>(1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外 (2) 地下水観測実績 28観測所（52井戸） <国委等></p>		
工業用水道事業の促進	県	<p>1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施</p> <p>2 工業用水の水源確保等 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保</p>	48,363 (その他 48,229) (一財 134)	48,257 (その他 48,229) (一財 28)
計			64,409	63,921

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、国と関係漁協による訴訟の和解を踏まえ、ダム事業等の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の魚類迷入試験施設の工事が着手されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業やハッ場ダム建設事業の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な利用を図るため、県土利用の基本方向を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営を図るほか、一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度により、関連する個別規制法との整合を図りつつ、適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,543	千円 △2,004	千円 —	千円 —	千円 51,539	千円 50,975

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	土地利用の動向及び関連する個別規制法に基づく諸計画の運用状況等について調査するとともに、当該結果等を踏まえ、国や市町村への意見聴取、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施し、土地利用基本計画の一部を変更 (1) 土地利用の現況把握調査 (2) 土地利用基本計画の変更	千円 191 (一財 191)	千円 111 (一財 111)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 770件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 基準日 平成30年7月1日 (2) 基準地 540地点 (3) 公表日 平成30年9月19日 (4) 平均価格 住宅地32,600円/㎡ 商業地64,400円/㎡	48,333 (その他 8) (一財 48,325)	47,952 (その他 12) (一財 47,940)
	国	3 土地基本調査事業 法人・土地建物基本調査（5年周期）の実施 (1) 調査対象法人 2,557法人 (2) 調査票回収件数 1,901件 <国委>	2,875 (国庫 2,875)	2,840 (国庫 2,840)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 (1) 立地承認 6件 (2) 変更承認 1件 (3) 事前相談 延べ91件	140 (一財 140)	72 (一財 72)
計			51,539	50,975

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、計画の適正な管理運営を図るため、国や市町村へ意見聴取等のうえ、土地利用の動向を踏まえた変更を行った。

また、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内540地点の地価調査結果の公表を行い、土地取引規制制度の適正な運用を図るとともに、適正な地価の形成に資することができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用調整については、市町村や庁内関係課との連携により、関

連する個別規制法の調整を行い、適正な土地利用を促進した。

今後は、引き続き大規模土地開発事業に適切に対応するほか、圏央道沿線地域等に新たに設置した地価調査地点等を活用し、より網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、国から委託される統計調査を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 337,996	千円 △34,149	千円 —	千円 —	千円 303,847	千円 282,192

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（平成31年4月1日現在） （1）補助先 全市町村 （2）人口 2,870,883人 （3）世帯 1,164,984世帯	千円 2,539 （一財 2,539）	千円 1,967 （一財 1,967）																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種の300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表 平成31年3月調査結果（50が景気方向の分岐点） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>47.1</td> <td>40.9</td> <td>52.6</td> <td>46.5</td> <td>50.9</td> <td>44.6</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>48.0</td> <td>43.5</td> <td>54.3</td> <td>49.1</td> <td>50.0</td> <td>42.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	47.1	40.9	52.6	46.5	50.9	44.6	先行き判断DI	48.0	43.5	54.3	49.1	50.0	42.9	679 （一財 679）	520 （一財 520）
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	47.1	40.9	52.6	46.5	50.9	44.6																			
先行き判断DI	48.0	43.5	54.3	49.1	50.0	42.9																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 平成28年度県民経済計算（年次推計） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>13兆 567億円</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>12兆3,861億円</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>9兆 493億円</td> <td>△0.0%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり県民所得</td> <td>311万6千円</td> <td>0.4%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	13兆 567億円	0.5%	県内総生産(実質)	12兆3,861億円	0.1%	県民所得	9兆 493億円	△0.0%	1人あたり県民所得	311万6千円	0.4%	960 （その他 1） （一財 959）	909 （その他 1） （一財 908）						
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	13兆 567億円	0.5%																							
県内総生産(実質)	12兆3,861億円	0.1%																							
県民所得	9兆 493億円	△0.0%																							
1人あたり県民所得	311万6千円	0.4%																							

産業連関分析	県	1 サービス業調査の実施 調査対象 1,026事業所 2 経済波及効果分析研修会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 20人	1,702 (その他2) (一財1,700)	1,520 (その他1) (一財1,519)
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者 104人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 3,295点 (25年連続日本一) (2) 入選 103点 (うち34点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 10点 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期日 平成31年1月22日 (2) 場所 県庁9階 901会議室 (3) 参加者 40人 (4) 内容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等	6,850 (その他12) (一財6,838)	6,378 (その他12) (一財6,366)
計			12,730	11,294

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査(総務省) 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査(総務省) 調査対象 約1,030店舗, 世帯/月 3 家計調査(総務省) 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査(経済産業省) 補助先 全市町村 調査対象 約5,200事業所/年 5 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 調査対象 約880事業所/月 <国委>	107,525 (国庫107,525)	100,891 (国庫100,891)
新規 平成30年 住宅・土地 統計調査	国	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の 実態を調査(総務省) 補助先 全市町村 調査対象 約97,000世帯 <国委>	178,932 (国庫178,932)	166,632 (国庫166,632)
新規 2018年漁業 センサス	国	漁業の生産・就業構造や漁村, 水産物流通・加 工業等の実態を調査(農林水産省) 補助先 日立市外7市町 調査対象 約410経営体 <国委>	4,660 (国庫4,660)	3,375 (国庫3,375)
計			291,117	270,898

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計である常住人口調査及び景気ウォッチャー調査や、国委託の統計である経常調査及び5年ごとの周期調査を実施し、各種施策の基礎資料となる統計データを整備・提供することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、人口・経済の長期時系列の統計データの整備を進め、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などを実施し、統計の普及啓発を図ることができた。

今後とも、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などが増加していることを踏まえ、統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

(7) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により、鉄道やバスなどの利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、市町村や交通事業者等と連携しながら、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 347,275	千円 △50,566	千円 40,609	千円 —	千円 337,318	千円 306,858

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 市町村公共交通ネットワーク会議 参加者 70人 (2) バス路線沿線地域への利用促進ポスティング 配布実績 6地区 2,850世帯 (3) 高校新生児に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 121校 約30,000人	千円 4,919 (その他 7) (一財 4,912)	千円 4,186 (その他 6) (一財 4,180)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外4社 35系統	117,231 (その他 32,317) (一財 84,914)	117,228 (その他 32,318) (一財 84,910)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化促進のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助先 日立電鉄交通サービス(株)外1社 8台	5,600 (一財 5,600)	5,600 (一財 5,600)

地域鉄道 支援事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備整備等を行う鉄道事業者 に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	93,051 (県債26,000) (一財67,051)	71,328 (県債26,000) (一財45,328)
地域公共交通 確保対策事業	茨城県公共交通 活性化会議	県内4地域(県北,鹿行,県南,県西)に地域 公共交通確保対策協議会を設置し,地域公共交通 の確保策等について協議を実施 <(国1/2県1/2)>	14,000 (国庫7,000) (一財7,000)	13,998 (国庫6,999) (一財6,999)
広域路線バス ネットワーク 事業	茨城県公共交通 活性化会議	県南地域(稲敷エリア)及び鹿行地域における 広域バスの実証運行に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外1社 5系統	73,713 (一財73,713)	67,354 (一財67,354)
鉄道バス乗継 利便性向上 モデル事業	茨城県公共交通 活性化会議	常陸大宮市における鉄道駅と地域の拠点を結ぶ 路線バスの実証運行に対する補助 補助先 茨城交通(株) 4系統	14,612 (一財14,612)	14,429 (一財14,429)
一部新規 公共交通 空白地域解消 支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のために取り組む市町村 に対する補助 (1) 自家用有償旅客運送の導入支援 (2) スクールバス,企業バス等活用支援 (3) コミュニティ交通の導入支援 [新規] 補助先 高萩市外4市町	14,192 (一財14,192)	12,735 (一財12,735)
計			337,318	306,858

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村や交通事業者等との連携のもと、生活バス路線維持のための運行経費やノンステップバスの導入費用に係る補助、地域鉄道の安全輸送に必要な設備整備に係る支援を行うとともに、公共交通空白地域の解消のため、コミュニティ交通の導入に取り組む市町村に対しても支援を拡充することなどにより、地域公共交通の維持・確保や、高齢者、身体障害者等の利便性及び安全性の向上が図られた。

今後とも、日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため、市町村、交通事業者等の関係者と連携しながら取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス(TX)の利用促進と延伸の実現を図るため、国、関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関との協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,277	千円 △222	千円 —	千円 —	千円 2,055	千円 1,312

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進 対策事業	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題 の解決に向けた検討等	千円 2,055	千円 1,312
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 茨城県人会連合会総会でのPR	(一財2,055)	(一財1,312)
計			2,055	1,312

③ 事業の成果及び今後の課題

T Xの利用促進のためのPR等の実施により、県内沿線地域のイメージアップが図られるとともに、平成30年度のT X乗車人員は、1日当たり平均386,400人、対前年度比4.4%の増と順調に増加している。

鉄道事業者においても、混雑緩和のため、令和2年春に朝の混雑時間帯の増発を予定しているが、今後も引き続きT Xの利便性向上や利用促進に努めていくとともに、延伸の実現に向けて、T X関係都県連絡協議会などを活用し、諸課題の解決のため関係者間の意見調整や検討を行っていく必要がある。

(8) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

成長著しいアジアの需要を取り込むため、国際線誘致による就航路線の拡充に努めるとともに、茨城空港の利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,041,972	△81,573	11,327	—	971,726	931,381

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 空港整備 推進費	国 県	1 車両侵入対策工事に係る直轄事業負担金	53,194	52,760
		2 空港臨時駐車場の整備 新規	(県債 41,100)	(県債 41,100)
		3 空港周辺環境の整備	(一財 12,094)	(一財 11,660)
一部新規 空港関連施設 運営事業	県	1 外周道路舗装補修、監視カメラシステムの更新 新規	180,972	179,001
		2 空港駐車場、空港公園及び給油施設の維持管理	(県債 11,300) (その他 33,437)	(県債 11,300) (その他 34,483)
		3 空港ビルにおける県PRコーナー等の運営	(一財 136,235)	(一財 133,218)
就航対策 事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援	286,483	271,483
		2 国内外の航空会社へのエアポートセールス、プロモーションの実施 (震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び 就航プロモーションの実施 台湾118便、ベトナム4便、国内(長崎、種子島等)60便	(一財 286,483)	(一財 271,483)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 201社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 62回	160,199	155,397
		2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 53件 延べ447日	(その他 15) (一財 160,184)	(その他 16) (一財 155,381)
		3 各種媒体を活用した広報等		

		新聞18回, テレビ73本, ラジオ144本 4 I B Rマイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特典の付与 付与数1,731件		
		(震災対応) 風評被害対策として, 利用拡大のための各種P R事業等の実施	23,348 (その他 23,348)	23,348 (その他 23,348)
茨城空港バス 運 行 事 業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 (1) 補助先 関東鉄道(株) (2) 運行実績 月水金: 8往復, 日火土: 9往復, 木:10往復	73,775 (その他 73,775)	73,775 (その他 73,775)
公 共 用 へ り 報 告 管理運営事業	県	指定管理者制度によるつくばへりポートの安 全・効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大 成有楽不動産連合体 (2) 利用 (着陸) 回数 1,073回	25,593 (その他 173) (一財 25,420)	25,136 (その他 173) (一財 24,963)
計			971,726	931,381

③ 事業の成果及び今後の課題

7月にソウル便, 10月に台北便が定期便として新たに就航したことにより, 韓国からのツアー数が494件, 台湾からは1,175件と前年度に比べ大きく伸びた。国内線についても, 札幌, 神戸など定期便利用者の確保に加え, フジドリームエアラインズが60便のチャーター便を運航することで, 国内・国際あわせた利用者数が過去最高の760,402人となった。

空港ターミナルビルにおいては, 空のえき「そ・ら・ら」と連携したイベント等を開催したことにより, 1,552,100人の来場者があり, 地域の賑わいを創出することができた。

今後とも, 航空会社に対し積極的なプロモーション活動を行い路線の充実を図るとともに, 既存路線のさらなる利用促進に取り組む必要がある。

3 県民生活環境部門

(1) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画」（平成28年度～令和2年度）に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費者被害の救済体制を充実強化するとともに、消費者への学習機会や消費者問題に係る情報の提供により、被害を未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 150,098	千円 △11,445	千円 —	千円 —	千円 138,653	千円 133,846

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
消費行政推進事業	県市町村	地方消費者行政強化交付金等の活用 (1) 県消費生活センターの機能強化 ア 建築士等と連携した専門的相談の受付 相談件数 37件 イ 県及び市町村相談員の随時弁護士相談 相談件数 79件 ウ 相談員研修会の開催 (ア) 開催回数 5回 (イ) 参加者 延べ281人 (2) 市町村相談体制強化に対する支援 ア 補助先 全市町村 補助金の交付 58,419千円 イ 市町村消費生活相談支援員の配置 3人 (3) 消費者の自立支援 消費者教育講師の派遣 ア 派遣回数 132回 イ 受講者 11,210人 <国補(10/10)等>	96,049 (国庫 56,236) (その他 15,930) (一財 23,883)	92,453 (国庫 53,832) (その他 15,762) (一財 22,859)
		(震災対応) 放射性物質検査機器校正費等に対する補助 補助先 土浦市外18市町村 <国補(10/10)>	9,365 (国庫 9,365)	8,779 (国庫 8,779)
消費生活センター事業	県	1 消費生活相談の実施 (1) 相談員 9人 (2) 受付件数 5,510件 2 消費者被害防止対策 (1) ホームページによる情報提供 アクセス件数 51,351件 (2) いばらき消費生活メールマガジンの発行 12回 (3) 新聞、ラジオ等による情報提供	33,239 (その他 70) (一財 33,169)	32,614 (その他 102) (一財 32,512)

		ア 新聞掲載	11回		
		イ ラジオ放送	18回		
		(4) 消費者講座の実施			
		ア 講座数	1 講座・3 回		
		イ 参加者	61人		
計				138, 653	133, 846

③ 事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、弁護士や建築士等との連携により、専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している市町村消費生活相談支援員による市町村相談員への指導・助言等を実施したことにより、県民に身近な市町村の相談機能が強化され、県内の消費生活相談に占める市町村の受付割合が80.7%（23,083件／28,593件）に増加した。

今後は、市町村消費生活相談支援員による市町村相談員に対する指導・助言を強化するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、弁護士等の専門家を招へいした分野別の研修や事例研究会の実施により市町村相談員の資質向上をさらに進める必要がある。

(2) 文化振興

① 事業の目的

本県の文化芸術活動の活性化を図るため、県立県民文化センターやアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営を行う。

また、県芸術祭を開催して、県民の優れた文化芸術活動の成果を発表・展示するとともに、広く県民に鑑賞の機会を提供するほか、文化芸術体験出前講座や新人演奏会等を開催することにより、本格的な文化芸術に触れる機会の確保や文化の担い手の育成を図る。

さらに、茨城国体及び東京オリンピック・パラリンピックという二つの大きなスポーツの祭典を契機に、多くの県民の参加のもと、茨城ならではの文化プログラムを県内各地で展開し、本県文化の魅力発信及び文化活動の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
605,821	6,069	86,393	203,067	495,216	449,338

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
文化振興事業	県	県立県民文化センターの管理運営 県民文化センターの利活用の促進と施設の改修等を実施 指定管理者 (公財)いばらき文化振興財団<国補(10/10)等>	284,552 (国庫 19,322) (その他 4,517) (一財 260,713)	244,699 (国庫 19,322) (その他 4,518) (一財 220,859)
		アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 水族館の機能維持のために必要な施設の改修等を実施	101,489 (県債 900) (その他 100,203) (一財 386)	96,988 (県債 900) (その他 95,703) (一財 385)

茨城県芸術祭 開催事業	県 茨城文化 団体連合等	県芸術祭の開催 (1) 開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇 ・映画、文学の7部門27種目 (2) 期日 平成30年10月6日～平成31年1月20日 (3) 場所 (11市町村) 県民文化センター、日立シビックセンター、 土浦市民会館、ノバホール外 (4) 参加者 8,594人 (5) 入場者 24,584人	15,000 (一財 15,000)	15,000 (一財 15,000)
文化の担い手 育成事業	県 (公財)いばらき 文化振興財団	新人演奏会の開催 (1) 開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、邦楽(箏 ・尺八・三味線音楽・能)、打楽器 (2) 期日 平成30年9月30日 (3) 場所 県民文化センター (4) 応募者 30人 うち合格者 14人 (5) 入場者 604人	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化 芸術創造・発信 事業	県	移動展覧会の開催 (1) 委託先 茨城県美術展覧会 (2) 開催回数 3回 (3) 場所 つくば美術館外2か所 (4) 入場者 4,586人 (震災対応) 1 海外オペラなど本格的で質の高い公演の開催 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 外1件 (2) 開催回数 6回 (3) 場所 県民文化センター外 (4) 入場者 延べ3,775人 2 文化芸術体験出前講座・子ども文化芸術大学 の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 講座内容 <出前講座> ア 音楽 50校 イ 伝統文化 12校 ウ 美術 18校 参加者 11,613人 <子ども文化芸術大学> ア 演劇 2校 イ ブレイクダンス 2校 ウ ギター 2校 エ 打楽器 2校 参加者 1,375人	6,800 (一財 6,800)	6,745 (一財 6,745)
伝統文化総合 支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 (1) 委託先 (公財)常陽藝文センター (2) ホームページのコンテンツ拡充 25件	10,044 (その他 300) (一財 9,744)	10,044 (その他 299) (一財 9,745)

		(3) 発表機会の提供 (4) 団体の相互派遣による近県との交流 (5) 子ども伝統文化フェスティバルの開催	5回 1回 1回		
茨城県文化プログラム推進事業	県	県民から公募し選定した文化プログラムの事業化 1 リボン・アートボール2020展 (1) ワークショップの実施 (2) 展示会の開催 (3) 講演会の開催 2 茨城の民話を味わおう 民話をとりまとめ県ホームページで公開 3 バガボンド SAKURA-GAWA 公演	10回 5日間 1回 1回	20,490 (その他 14,000) (一財 6,490)	19,715 (その他 13,543) (一財 6,172)
計				495,216	449,338

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターに約609,000人、アクアワールド茨城県大洗水族館に約1,119,000人の入場者を迎えるなど、本県の文化の振興に寄与することができた。

また、県芸術祭に、8,594人の参加者と24,584人の入場者があったのをはじめ、海外オペラなど様々なジャンルの公演に延べ3,775人の入場者があったほか、県内の芸術家の優れた作品を展示する移動展覧会には4,586人が来場し、小中学校等に講師を派遣する文化芸術体験出前講座には11,613人、国内外で活躍するトップアーティスト等を講師として派遣する子ども文化芸術大学では1,375人が参加するなど、文化活動の発表と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の担い手の育成を図ることができた。

さらに、伝統文化団体の活動成果の発表機会を提供する伝統文化総合支援事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた文化プログラム推進事業を多様な主体の連携のもと進めることができた。

今後とも、県立県民文化センターなどの適正な管理運営をはじめ、県民の心にうおいとゆとりをもたらす効果的な事業を展開することにより、本県の文化振興を図る必要がある。

(3) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第10次茨城県交通安全計画」（平成28年度～令和2年度）に基づき、平成30年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

「交通事故のない安全で安心できる交通社会の実現」に向け、関係機関・団体と連携しながら、年間を通して交通安全県民運動を展開することにより、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,441	495	—	—	6,936	4,586

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
交通安全県民運動事業	県	1 年間を通じた交通安全運動の展開 (1) 春の全国交通安全運動 平成30年4月6日～15日 (2) 夏の交通事故防止県民運動 平成30年7月20日～31日 (3) 秋の全国交通安全運動 平成30年9月21日～30日 (4) 年末の交通事故防止県民運動 平成30年12月1日～15日 2 交通安全広報活動の推進 (1) 交通安全運動の実施要綱の作成 24,000部 (2) ポスター作成 10,000部 3 交通安全県民大会の開催 (1) 期日 平成30年11月15日 (2) 場所 水戸市	5,572 (その他7) (一財5,565)	3,701 (その他7) (一財3,694)
交通安全教育事業	県	1 交通安全指導資料の作成 (1) 作成部数 28,000部 (2) 配布対象 小学校新入学児童保護者等 2 高校生原付バイク安全運転教室の開催 (1) 開催回数 10回 (2) 場所 各指定自動車教習所 (3) 参加者 243人 3 幼稚園、学校、老人クラブ、事業所等が主催する交通安全教室、講習会等への講師派遣 (1) 講師(県が委嘱) 12人 (2) 派遣回数 60回	1,364 (一財1,364)	885 (一財885)
計			6,936	4,586

③ 事業の成果及び今後の課題

「平成30年度茨城県交通安全県民運動推進要綱」を策定し、この要綱に基づき春と秋は全国交通安全運動、夏と年末は交通事故防止県民運動を展開するなど交通安全啓発に努めたことにより、平成30年中の人身事故発生件数は8,682件と前年より997件減少し、交通事故死者数も122人と前年より21人減少した。

また、交通事故死者数のうち、飲酒運転によるものが6人と前年より10人減少したが、全国ワースト8位であり、高齢者の死者数も65人と前年より15人減少したが、依然として全国ワースト10位という状況にある。

今後とも、飲酒運転の根絶と高齢者の交通事故防止を、交通安全啓発運動の最重点項目とし、飲酒運転は絶対にしないと県民の交通ルールの遵守とマナー意識の向上を図るとともに、高齢者の交通事故が多く発生する夕暮れ時、夜間における交通事故防止対策の強化を図る必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関

する県民運動を展開し、県民の防犯意識の高揚を図る。

犯罪被害者等への情報提供等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営やいのちの大切さを呼びかける「いのちの講演会」の開催、「犯罪被害者週間街頭キャンペーン」の実施などにより、犯罪被害者等への支援体制の整備及び犯罪被害者等支援の重要性の理解促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,107	千円 △634	千円 —	千円 —	千円 9,473	千円 8,695

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
安全なまちづくり 推進事業	県	1 安全なまちづくり県民運動の展開	千円	千円
		(1) 安全なまちづくり街頭キャンペーン		
		ア 期日 平成30年10月11日		
		イ 場所 水戸市		
		(2) 「ロックの日」街頭キャンペーン		
		ア 期日 平成30年6月9日		
		イ 場所 茨城町		
		(3) ホームページ、ラジオによる広報 防犯情報及び犯罪被害者等支援の紹介等		
		2 犯罪被害者等支援に対する理解促進	9,473	8,695
		(1) 「いのちの講演会」の開催	(国庫 500)	(国庫 475)
ア 開催回数	7回	(その他 13)		
イ 参加者	約2,900人	(一財 8,960)		
(2) 犯罪被害者等に対し情報提供及び助言等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営				
相談件数	34件	(一財 8,206)		
(3) 犯罪被害者等支援担当者研修会の開催				
ア 期日 平成30年5月29日				
イ 場所 水戸市				
(4) 「犯罪被害者週間」街頭キャンペーン				
ア 期日 平成30年11月22日				
イ 場所 水戸市				
計			9,473	8,695

③ 事業の成果及び今後の課題

「平成30年度茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱」を定め、「防犯は 鍵かけ 声かけ 心がけ」を年間スローガンに、地域ぐるみ、職場ぐるみの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進し、街頭キャンペーンなど広報・啓発に努めたことにより、平成30年中の刑法犯認知件数は22,550件と前年と比較して2,259件減少した。

今後とも、地域ぐるみ、職場ぐるみの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進することにより、安心安全を実感できる地域社会の実現を図る必要がある。

(4) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が社会の対等な構成員として、互いに人権を尊重し、共に責任を担うことができる男女共同参画社会を実現し、性別や世代間の意識格差を踏まえた効果的な普及啓発を実施するほか、女性のさらなる社会参画を促進するため、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかける。

また、女性が職業生活においてその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、女性自身や企業トップの意識改革、女性が働きやすい環境の整備等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 23,783	千円 △1,982	千円 —	千円 —	千円 21,801	千円 20,659

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
男女共同参画 チャレンジ 支援事業	県	1 男女共同参画チャレンジ支援事業 再就職、起業を目指す人や、地域で活動しようとする人に対する情報提供・助言・相談等の支援 (1) 相談件数 386件 (2) セミナーの開催 4回 113人 2 男女共同参画推進員設置事業 (1) 推進員数 90人 (36市町村) (2) 研修会の開催 1回 65人	千円 6,078 (その他 13) (一財 6,065)	千円 5,858 (その他 13) (一財 5,845)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 企業経営者や女性の意識改革 (1) 女性活躍推進トップセミナーの開催 市町村長や企業・団体等の長、管理職職員等の意識啓発を促進 参加者 約260人 (2) 人事担当者向け研修会 優良企業の取組事例から各企業の課題解決方策を学ぶ研修会を実施 2回 46人 (3) 女性ネットワークの構築 働く女性のネットワーク化を図るため、女性のキャリアアップに関する勉強会・交流会を開催 参加者 60人 (4) 社内メンター（助言者）の養成 新規 企業内メンター制度普及のため、後輩女性職員からの職業生活上やキャリア形成上の相談等に対し、助言・支援を行うメンターの養成研修を実施 2回 49人 2 女性が働きやすい環境づくりの推進 (1) 茨城県女性が輝く優良企業認定制度 女性活躍等に取り組む企業を優良企業として認定 認定企業数 3つ星1社、2つ星2社、1つ星1社	15,723 (国庫 7,243) (その他 13) (一財 8,467)	14,801 (国庫 6,667) (その他 13) (一財 8,121)

	<p>(2) 茨城県女性活躍環境整備支援補助金 中小企業における女性専用施設の整備等の費用を補助 補助先 (株)ふじ屋 外10件</p> <p>(3) 企業等への取組要請 企業訪問による女性の採用拡大や管理職登用促進等の働きかけ 訪問企業数 45社</p> <p>3 女性活躍の情報発信 新規 女子学生が県内の優良企業における女性活躍の取組を取材し、女性ロールモデルとして、ホームページやSNS、タウン誌等で広く情報を発信 県内大学の女子学生リポーター 20名 取材企業 20事業所</p> <p>4 オール茨城での取組推進 働く女性が活躍できる社会を目指し、国、県、市町村、経済団体、労働者団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を運営し、女性活躍に取り組む県内企業等を会員として登録 会員登録数 565社 <国補(5/10)等></p>			
計			21,801	20,659

③ 事業の成果及び今後の課題

男女共同参画推進員による周知活動等を通じて、男女共同参画に関する普及啓発を図るとともに、女性活躍推進トップセミナーや、企業における社内メンター養成研修の開催、女性が輝く優良企業の認定等により、職場における女性の活躍の推進を図ることができた。

一方で、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合については、「茨城県男女共同参画基本計画(第3次)」に掲げる目標(令和2年度35%)に達しておらず、平成31年3月末現在において31.1%となっている。

今後とも、県民の性別による固定的役割分担意識の解消に取り組むとともに、地域における女性リーダー育成方策を検討していく。また、いばらき女性活躍推進会議を中心に、女性管理職の登用促進等、女性が活躍できる職場環境づくりに努めるなど、様々な分野での男女共同参画への理解促進と女性の活躍推進を図る必要がある。

(5) 県民運動の推進

① 事業の目的

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた「新しい茨城づくり」を進めることを目的に、福祉や、環境、青少年、防犯など様々な分野での各種県民運動を展開する「チャレンジいばらき県民運動」を積極的に支援するとともに、ともに支え合う安心・安全な地域をつくるため、NPO等との協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 32,661	千円 △7,866	千円 —	千円 —	千円 24,795	千円 24,795

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
大好き いばらき 県民運動推進 事業	県 チャレンジ いばらき 県民運動	<p>1 県民運動の推進</p> <p>(1) 幸せ人財育成のサポート 大好き いばらき 作文コンクールの実施 (ア) 募集期間 平成30年7月2日～9月7日 (イ) 応募数 16,461点</p> <p>(2) 地域の幸せ力アップ ア 花と緑の環境美化コンクールの実施 (ア) 募集期間 平成30年5月29日～7月2日 (イ) 応募数 740団体・学校 イ 大学等と協働した地域コミュニティ活性化に向けた意見交換会の実施 (ア) 期日 平成30年11月25日 (イ) 参加者 約100人</p> <p>(3) 幸せ発信力のアップ ア 広報紙の発行 年2回 各3,500部 イ インターネットによる各種情報の配信 トップページとブログへのアクセス数 平成30年度 34,194件 ウ IT教室の開催 (ア) 期日 平成30年7月5日 (イ) 参加者 112人</p>	19,719	19,719
		<p>(4) 団体等との連携の促進 ア 水質浄化県民運動の推進 (ア) ひぬま流域クリーン作戦 期日 平成30年7月14日 参加者 560人 (イ) 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦 期日 平成31年3月3日 参加者 635人 イ チャレンジいばらき県民運動のつどいの開催 (ア) 期日 平成30年12月6日 (イ) 参加者 285人</p> <p>2 地域活動員（ネットワーク）の活動促進</p> <p>(1) 地域活動員の委嘱 委嘱者総数 1,054人</p> <p>(2) ネットワーカー活動推進大会 ア 期日 平成31年2月28日 イ 場所 つくば市 ウ 参加者 328人</p> <p>(3) ネットワーカー等連絡協議会への助成 35団体 総額1,101千円</p>	(一財 19,719)	(一財 19,719)

交流サルーン いばらき管理 運営委託事業	県	1 交流サルーンの状況	5,076 (一財 5,076)	5,076 (一財 5,076)
		(1) 委託先 チャレンジいばらき県民運動		
		(2) 開設場所 三の丸庁舎		
		(3) 開館日 月～日曜日(火曜日, 祝日, 年 末年始は除く) 283日開館		
		(4) 利用者 延べ10,517人		
		2 講座の開催		
		(1) 開催回数 3回		
		(2) 参加者 延べ68人		
計			24,795	24,795

③ 事業の成果及び今後の課題

県民運動の推進組織である「チャレンジいばらき県民運動」に対する支援を中心に、関係団体や地域活動員などとの連携を図りながら、各種県民運動を展開することができた。

また、交流サルーンの運営により、NPOに対する県民の理解を深めるとともに、NPO、地域活動団体が主体的に学ぶ場を提供することができた。県内のNPO法人数は、前年度比2法人増加の840法人となり、NPOと行政との協働事業数は、前年度比27件増加の302件となった。

今後の課題としては、これまでの取組を尊重しつつ、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを進めるため、様々な地域課題の解決に向けた取組を推進する必要がある。

(6) 国際交流の推進・多文化共生社会の実現

ア 国際化推進

① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」(平成28年度～令和2年度)に基づき、多文化共生社会の実現を目指して、県民の国際理解の促進や外国人が地域社会で共生できる生活環境づくりのための事業を実施するとともに、本県の国際化を進める基盤として、(公財)茨城県国際交流協会の機能の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
60,714	△2,746	—	—	57,968	57,415

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
多文化共生 社会推進事業	県	1 外国人子ども支援拡充事業 外国人学校児童生徒のキャリア形成支援	1,654 (その他 1,500) (一財 154)	1,283 (その他 1,283) (一財 —)
		ア 職業体験学習 中学生18人 イ 老人福祉施設体験・訪問 小学生16人		
		2 在住外国人防災協力者育成事業 (1) 在住外国人防災協力者育成研修会(県総合 防災訓練の中で実施) 平成30年8月11日 鹿嶋市 外国人27人		

		(2) 災害時外国人対応研修会 2回 延べ65人 3 市町村等外国人対応・相談担当者研修会 2回 延べ99人		
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致，市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 4人 (2) 県教育委員会 40人 (3) 市町村 23人 (4) 私立学校 4人	15,926 (その他 13,235) (一財 2,691)	15,879 (その他 13,627) (一財 2,252)
国際交流協会運営費補助	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 共に目指す多文化共生社会づくり，グローバル交流の推進，グローバル社会へ向けた人づくり	37,818 (一財 37,818)	37,683 (一財 37,683)
通訳ガイドボランティア育成事業	県	通訳ガイドボランティア育成講座の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 平成30年度受講修了者 108人	2,570 (一財 2,570)	2,570 (一財 2,570)
計			57,968	57,415

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により，県民の国際理解及び在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を促進することができた。

今後の課題としては，国として，外国人材の受入れを拡大する中，多文化共生社会の実現を図るため，市町村や関係団体等とも連携して，外国人の受入れ体制の一層の整備・充実を図り，外国人にも住みやすいと感じられる地域社会づくりを推進する必要がある。

イ 国際交流・協力

① 事業の目的

県民と海外諸国との交流の場の創出及び海外との更なるネットワークの拡大を図るとともに，かつて多くの県民が移住したブラジルやアルゼンチンの茨城県人会への支援やその県人子弟に対する研修事業を通して，本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,310	△689	—	—	7,621	6,993

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際交流推進事業	県 民間団体	1 友好提携県州等との交流促進 補助先 茨城県イタリアエミリア・ロマーニャ州友好交流協会，茨城フランス文化スポーツ交流協会	4,413 (その他 1,859) (一財 2,554)	3,792 (その他 1,859) (一財 1,933)

		2 青年海外協力隊等への参加促進 青年海外協力隊等の募集に係る広報協力、派遣隊員の表敬訪問対応		
南米交流推進 青年派遣事業	県	在南米茨城県人会への青年の派遣 (1) 委託先 (株) J T B 関東法人営業水戸支店 (2) 派遣人数 2人 (3) 派遣先 ブラジル茨城県人会 (4) 派遣期間 平成31年2月19日～3月5日 (5) 派遣内容 語学研修、県人会会員との交流、 政府関係機関・企業等訪問	3,208 (一財 3,208)	3,201 (一財 3,201)
計			7,621	6,993

③ 事業の成果及び今後の課題

ブラジルやアルゼンチンからの研修員の受入れ及び本県からのブラジルへの青年派遣を通して、在南米県人会との交流の活性化・ネットワークの強化並びに国際社会で活躍できる将来のグローバルリーダーの育成を図ることができた。

今後の課題としては、在南米県人会との交流は移住者が二世・三世の世代に移りつつあることから、今後とも様々な機会を通して交流を深め、県とのつながりを強化する必要がある。

また、友好都市であるフランス・エソンヌ県と19年ぶりに交流を再開したことから、今後の交流推進に係る計画を検討する必要がある。

ウ 旅 券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・審査を行う。また、旅券の申請受理・交付を行う市町村へ統一運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
129,599	△7,613	—	—	121,986	120,791

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務費	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給	121,986 (その他 121,986)	120,791 (その他 120,791)
		(1) 旅券発給申請受理件数 78,784件		
		(2) 旅券交付件数 78,769件		
		(3) 旅券作成業務 委託先 (株) ケーシーエスデータワークス		
		(4) 旅券等運送業務 委託先 日本郵便(株)		
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施		
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付		
計			121,986	120,791

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正な旅券作成を行った結果、県民の円滑な海外渡航に資することができた。

今後の課題としては、次期旅券発給に伴う条例改正及び移行作業に対応するとともに、市町村窓口の職員の専門性向上を図るため、研修等を通じて、きめ細かに支援していく必要がある。

(7) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化の進展や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、優れた環境を次の世代へ引き継いでいくため、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が参画・連携しながら、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
85,211	△13,959	—	—	71,252	65,079

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 NPO法人エコ・コミュニケーションセンター (2) 修了者 84人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 107回 (2) 受講者 4,771人	6,623 (その他 3,729) (一財 2,894)	6,190 (その他 3,308) (一財 2,882)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の配布 配布先 県内全小学校497校 2 中学生向け環境教育プログラムの策定・配布 配布先 県内全中学校238校	2,439 (その他 2,439)	2,437 (その他 2,437)
いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 県内一斉省エネキャンペーンの実施 ア 期日 平成30年7月7日 イ 場所 水戸京成百貨店(水戸市と共催) (2) 「いばらきエコチャレンジ」Webへの登録 ア 参加世帯 3,344世帯 イ 賛同世帯 43,058世帯 (3) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (4) 一般県民向けセミナー開催 4回	7,300 (その他 7,300)	5,882 (その他 5,882)

事業所向け 省エネ対策 推進事業	県	<p>中小規模事業所に対する省エネ診断や省エネ設備導入の補助等により省エネ対策を強化</p> <p>(1) 省エネルギー診断 エネルギー使用量が一定の規模に満たない事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネルギー対策の診断・提案を実施 委託先 エヌエス環境(株) 診断件数 58件</p> <p>(2) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業所が実施する設備更新について、補助を実施 補助先 (有)クレスト外5件</p> <p>(3) エネルギー管理の専門家を雇用し、大規模事業所から提出される省エネ報告書の解析等を行い、指導・助言を実施</p>	16,062 (その他 9,969) (一財 6,093)	16,009 (その他 9,968) (一財 6,041)
自立・分散型 エネルギー設備 導入促進事業	県	<p>家庭用燃料電池（エネファーム）等を購入する県民への市町村を通じた補助 441件 補助先 日立市外16市町村</p>	25,000 (一財 25,000)	22,050 (一財 22,050)
再生可能 エネルギー普及 推進事業	県	<p>再生可能エネルギーの事業化を目指す市町村等に対し、アドバイザーの派遣を行うとともに、地域の再生可能エネルギーの導入の推進役となる人材を育成するため、研修会を開催</p> <p>(1) アドバイザー派遣回数 1回 (2) 研修会の開催回数 1回 <国補 (10/10)></p>	948 (国庫 948)	47 (国庫 47)
新規 再生可能エネルギー 導入可能性 調査事業	県	<p>本県海域における洋上風力発電導入の課題等を整理し、地域と共生した洋上風力発電の導入可能性を検討 委託先 国際航業(株)水戸営業所 <国補 (10/10)></p>	12,880 (国庫 12,880)	12,464 (国庫 12,464)
計			71,252	65,079

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジの開催や環境アドバイザーの派遣など、環境学習の推進を図ることにより、環境保全の重要性についての普及啓発を進めた。

地球温暖化対策として、県民向けには、家庭の省エネ行動を推進する「いばらきエコチャレンジ」や「うちエコ診断」、エコスタイルセミナーを開催するとともに、事業者向けには、中小規模事業所の省エネルギー対策を促進する「省エネルギー診断」や「省エネ設備導入経費補助」を展開することにより、環境に配慮した行動に取り組む契機とすることができた。

また、再生可能エネルギーに関する研修会の開催等により、地域と共生した再生可能エネルギーの普及を促進することができた。

今後の課題としては、環境に配慮したライフスタイルの定着を図るため、「いばらきエコスタイル」として広く呼びかけ、一人ひとりの自主的かつ積極的な取組をさらに進めていく必要があるとともに、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。

(8) 自然環境保全対策

① 事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園における自然を保護するとともに、公園利用者の利便性向上を図るため、施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全を図るための基本方針等を示す「茨城の生物多様性戦略」（平成26年10月策定）に基づき、生物多様性に関する県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を実施する。野生生物の保護及び管理については、鳥獣保護区等を設定し鳥獣の保護に努めるほか、県内で生息域が拡大しているイノシシについて、「イノシシ管理計画（第6期）」に基づく生息数の管理や捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 145,025	千円 △40,676	千円 —	千円 11,988	千円 92,361	千円 84,396

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園施設の補修・維持管理 1 国定公園 (1) 筑波山頂公衆トイレ蒸発散装置改修 (2) 深峰歩道木製路面排水工設置 2 関東ふれあいの道 案内看板等改修 21基 <国補(4.5/10)等>	千円 21,493 (国庫 534) (その他 806) (一財 20,153)	千円 18,391 (国庫 534) (その他 806) (一財 17,051)
一部新規 生物多様性保全推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 参加者 12,463人 (2) 県内の希少な動植物に関するデータベースの公開 (3) 新利根川における特定外来生物の対策協議会の運営 2 ラムサール条約登録湿地である潤沼の自然環境保全とワイズユースの推進 推進協議会の運営 3 イノシシ個体数の管理強化 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業 ア 拡大防止地域におけるイノシシの生息状況等調査 委託先 (一財)自然環境研究センター イ 県北地域、拡大防止地域、筑波地域でのイノシシの捕獲 64頭 委託先 (一社)茨城県猟友会外1件 (2) 銃猟免許取得研修会の開催 ア 開催回数 3回 イ 参加者 35人	25,551 (国庫 8,500) (その他 2,511) (一財 14,540)	23,290 (国庫 8,309) (その他 1,776) (一財 13,205)

		(3) ハンティングの魅力セミナーの開催 新規 ア 開催回数 2回 イ 参加者 45名 (4) 新人ハンタースキルアップ研修会の開催 新規 ア 開催回数 2回 イ 参加者 43名 4 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 (1) 林床ササ刈り 1,035㎡ (2) ロープ柵整備 76.3m <国補(定・2/3)>		
鳥獣保護対策事業	県	1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 2 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 95人 3 傷病野生鳥獣の救護の実施 ア 委託先 (公社)茨城県獣医師会 イ 救護件数 276件 4 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助 ア 補助先 (一社)茨城県猟友会 イ 捕獲羽数 7,463羽 5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 (1) 糞便採取調査 千波湖, 大塚池で年1回実施, すべて陰性 (2) 死亡野鳥調査 35検体を調査, すべて陰性	30,724 (その他 1,384) (一財 29,340)	28,934 (その他 1,384) (一財 27,550)
狩猟対策事業	県	法令に基づく狩猟免許試験, 免許の更新, 狩猟者登録等 (1) 新規受験者 398人(うち合格者371人) (2) 免許更新者 2,466人 (3) 狩猟者登録件数 4,007件	14,593 (その他 14,593)	13,781 (その他 13,781)
計			92,361	84,396

③ 事業の成果及び今後の課題

国定公園内において、公衆トイレの設備を改修するとともに、登山道に木製路面排水工(水切り)を設置したほか、自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。

また、イノシシの生息域拡大を防止するため、指定管理鳥獣捕獲等事業による生息状況等調査及び捕獲を実施(県北地域, 拡大防止地域, 筑波地域)した結果、イノシシの生息状況を把握し、個体数の管理強化を図ることができた。さらに、ハンティングの魅力セミナーや新人ハンタースキルアップ研修会を新規に開催し、銃猟の魅力について理解促進を図る銃猟免許取得研修会の開催等と併せて、銃猟免許所持者の確保につなげることができた。

さらに、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、筑波山サポーター(ボランティア)等の協力を得ながら、特定外来生物の除去活動や筑波山ブナ林の保全活動等を実施した結果、生物多様性保全の促進と県民意識の高揚を図ることができた。

今後とも、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用の両立を目指すため、自然環境の変化を的確

に把握し，地域住民等の協力を得ながら，状況に適した事業を実施する必要がある。

(9) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境関係法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき，都市・生活型の環境問題に対応するため規制対象事業所への指導を行うとともに，公害防止対策等を推進するため，環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資や利子補給を行う。

また，航空機騒音や自動車騒音，地盤沈下等の観測，環境中のダイオキシン類の実態把握を行うなど，公害防止対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
143,814	△59,139	—	—	84,675	82,095

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
法規制指導事業	県	環境関係法令及び条例に基づく，工場・事業場に対する立入検査 (1) 大気関係施設設置事業場 2,019事業場 立入検査件数 417件 (2) 水質関係特定事業場 8,368事業場 立入検査件数 1,639件	2,771 (一財 2,771)	1,583 (一財 1,583)
環境保全施設資金融資対策事業	県	中小企業者に対する，公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給 (1) 預託金 16件 21,808千円 (2) 利子補給金 1,132千円	23,025 (その他 21,808) (一財 1,217)	22,940 (その他 21,808) (一財 1,132)
騒音・振動対策事業	県	航空機，新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1 航空機騒音 (1) 委託先 (株)環境総合研究所外 1件 (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点 イ 短期測定 成田国際空港 12地点 百里飛行場 10地点 2 新幹線騒音・振動 (1) 委託先 エヌエス環境(株) (2) 調査地点 2地点 4測定点 3 自動車騒音 (1) 委託先 (株)環境総合研究所 (2) 調査区間 7区間	42,476 (その他 39,318) (一財 3,158)	42,039 (その他 38,576) (一財 3,463)
地盤環境保全対策事業	県	県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km	6,211 (一財 6,211)	6,166 (一財 6,166)

ダイオキシン類環境保全対策事業	県	環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施（国等の測定分を除く）		
		(1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外 1件		
		(2) 調査地点	10,192	9,367
		ア 大気	10地点 (一財 10,192)	(一財 9,367)
		イ 公共用水域（水質・底質）	26地点	
	ウ 地下水	18地点		
	エ 土壌	18地点		
計			84,675	82,095

③ 事業の成果及び今後の課題

工場等に対する立入検査を実施し、法令等基準の遵守について指導することで、公害を未然に防止することができた。また、各種調査による騒音・振動等の実態や環境基準の達成状況の調査結果に基づき関係機関に騒音対策等の要望を行うとともに、ダイオキシン類の実態把握に努めた。

今後とも、公害を未然に防止するため、工場等の立入検査を実施するとともに、成田国際空港等に係る航空機騒音の実態把握や、環境中のダイオキシン類について環境基準の達成状況調査等を実施する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

県内の大気環境の監視観測のために、大気汚染測定機器の整備、維持管理等を行い、環境基準の達成状況及び大気保全施策の効果等の確認や微小粒子状物質（PM2.5）の注意喚起及び光化学スモッグの緊急時の措置を行う。また、アスベスト対策として、解体等工事現場への立入検査や大気中のアスベスト濃度測定を行う。さらに、フロン類の適正な管理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
137,738	△12,671	—	—	125,067	120,572

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大気汚染監視観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視		
		(1) 測定局		
		ア 一般大気環境測定局（35局）		
		イ 自動車排出ガス測定局（4局） 計39局		
		(2) 測定項目（二酸化硫黄，PM2.5等）	119,163	116,231
		8項目	(国庫 9,599)	(国庫 9,599)
		2 測定機器の整備等	(その他 2,182)	(その他 2,858)
		(1) 測定機器の新設・更新	(一財 107,382)	(一財 103,774)
		20台		
		(2) 測定機器及びテレメータシステムの保守管理		
		委託先 (株)日立製作所外 2件		
		<国補 (10/10) 等>		

光化学スモッグ 対策事業	県	1 発生予測情報の提供 (1) 委託先 (一財)日本気象協会 (2) 市町村等への情報配信 (3) 県民へのメール、ホームページ等での周知 2 高濃度時の注意報等の発令 (1) 予報発令 4日 注意報発令 3日 (2) 被害届出 なし 3 注意報発令時等の対応 (1) 市町村等への一斉送信 (2) 協力工場へのばい煙排出量の減少要請	4,607 (一財 4,607)	3,386 (一財 3,386)
アスベスト 対策事業	県	アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 235件	389 (一財 389)	235 (一財 235)
地球温暖化 及びオゾン層 保護対策事業	県	1 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数 1,688件 2 フロン類の管理の適正化に係る立入検査 実施件数 17件	908 (その他 908)	720 (その他 720)
計			125,067	120,572

③ 事業の成果及び今後の課題

大気環境の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握するとともに、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグの緊急時の措置を行い、県民の健康被害の未然防止に努めた。また、解体等工事現場へ立入検査を行うことにより、アスベストの飛散防止を図ることができた。さらに、第一種特定製品管理者等への立入検査を実施し、フロン類の適正な管理の推進を図ることができた。

今後とも、光化学オキシダント等環境基準の非達成項目を含む大気環境の状況を把握するため、引き続き常時監視を行う必要がある。また、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグ注意報等の発令、アスベストに係る解体等工事現場への立入検査等を着実に実施し、健康被害を未然に防止していく必要がある。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

公共用水域及び地下水の水質について監視観測等を行い、環境基準の達成状況及び水質保全施策の効果を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 40,938	千円 △10,416	千円 —	千円 —	千円 30,522	千円 29,693

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共用水域・ 地下水監視 観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） (1) 公共用水域	千円 30,522 (一財 30,522)	千円 29,693 (一財 29,693)

		ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会		
		イ 測定地点 122地点		
		(河川82, 湖沼10, 海域30)		
		ウ 測定項目 87項目		
		(2) 地下水		
		ア 委託先 (株)江東微生物研究所		
		イ 測定地点 66地点 (31市町村)		
		ウ 測定項目 28項目		
計			30,522	29,693

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質に係る監視観測により、環境基準の達成状況等を把握し、県民の健康の保護と生活環境の保全を推進することができた。

今後は、BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成率をさらに向上させるため、下水道の整備や合併浄化槽の設置促進等の水質保全対策を進める必要がある。

(10) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」（平成28年度～令和2年度）を策定し、その水質目標を達成するため、りんの負荷割合の約半数を占める生活排水や窒素の負荷割合が大きい農地・畜産等の各種発生源から湖内に流入する汚濁負荷の削減対策を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
343,785	△81,231	134,142	—	396,696	390,034

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦水質浄化対策の総合的かつ一元的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 3回	1,079 (一財 1,079)	848 (一財 848)
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 11件 904千円 イ 利子補給金 43千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員(13人) 立入検査件数 1,212件	41,591 (その他 41,591)	39,890 (その他 39,890)

排水処理施設 りん除去支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	農業集落排水施設の排水から更にりんを除去する 取組への支援 (1) 補助先 土浦市外11市町村 (2) 施設数 35施設	10,625 (その他 10,625)	10,572 (その他 10,572)
水環境調査 研究事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 (1) 水質環境改善事業 ア 水質変動の解明に関する調査研究 委託先 (株)ヤマニ外2件 イ アオコの動態解明と処理技術に関する調 査研究 委託先 いであ(株) ウ 北浦の窒素動態に関する調査研究 等 委託先 いであ(株)外1件 (2) 農業環境負荷低減研究事業 混合堆肥複合肥料を利用した畑地栽培試験 と環境負荷の解明 等	67,914 (その他 64,574) (一財 3,340)	66,111 (その他 63,016) (一財 3,095)
霞ヶ浦直接浄化 対策検証事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	浄化施設の設置による水質改善状況の検証 (1) 委託先 (株)日立製作所 (2) 対象水域 土浦港 (3) 処理水量 10,000m ³ /日 (4) 処理方式 凝集磁気分離方式	83,962 (その他 83,962)	81,789 (その他 81,789)
霞ヶ浦流域重点 対策推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 浄化装置の設置による河川水等の直接浄化 (1) 土浦市虫掛 ア 委託先 復建調査設計(株) イ 内容 浄化装置の運転・維持管理業務 (2) 石田湖岸 ア 委託先 (株)西原環境 イ 内容 浄化装置の設置, 運転・維持管理業務 2 調査研究 (1) 委託先 いであ(株) (2) 対象水域 新川(土浦市) (3) 内容 汚濁状況の把握及び汚濁機構の解明	175,940 (その他 175,940)	175,273 (その他 175,273)
霞ヶ浦・北浦 アオコ対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 (1) 委託先 (株)eco city (2) アオコ対策連絡会議の開催 2回 (3) アオコ抑制装置の設置 1か所 新川(土浦市)	15,585 (その他 15,585)	15,551 (その他 15,551)
計			396,696	390,034

③ 事業の成果及び今後の課題

「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」では、湖内の水質（COD：化学的酸素要求量）目標を、令和2年度に7.4mg/lとしている。第7期計画に基づき、森林湖沼環境税を活用しながら、汚濁負荷削減対策事業を全庁的に推進し、平成30年度においては、7.3mg/lと目標値と同程度であった。

今後は、令和3年4月1日に施行される小規模事業所への規制強化と併せ、関係各課と連携し、森林湖沼環境税を活用して、生活排水等対策を最重点とし、併せて農地・畜産対策、県民意識の醸

成及び水辺環境の保全を推進していく。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、住民一人ひとりが認識を持つことが必要であることから、霞ヶ浦環境科学センターが中心となり、地域住民への水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 94,129	千円 △6,747	千円 —	千円 —	千円 87,382	千円 85,332

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦環境科学センターにおける普及啓発・市民団体の支援事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 自然観察会や霞ヶ浦学講座等の開催 (1) 霞ヶ浦自然観察会 11回 370人 (2) 霞ヶ浦学講座 16回 563人 (3) 霞ヶ浦出前講座 49回 2,340人		
		2 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 (1) 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 (一社)霞ヶ浦市民協会外27団体 (2) 霞ヶ浦に関するシンポジウム等の開催 ア 開催回数 11回 イ 参加者 829人		
		3 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（7月16日）から霞ヶ浦の日（9月1日）における各種啓発活動の実施 (1) 霞ヶ浦環境科学センター夏まつり ア 委託先 (株)イトピック外1件 イ 参加者 4,800人 (2) 水質浄化ポスター募集 応募点数 931点	28,739 (その他 20,126) (一財 8,613)	27,127 (その他 18,363) (一財 8,764)
		4 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動（霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦）の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 参加者 118,524人		
県民参加水質保全活動推進事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 ア 委託先 関鉄観光(株)外1件 イ 実施回数 310回 ウ 参加者 9,585人	58,643 (その他 58,643)	58,205 (その他 58,205)
計			87,382	85,332

③ 事業の成果及び今後の課題

自然に対する親しみを涵養するための霞ヶ浦自然観察会や霞ヶ浦出前講座の開催，環境活動啓発のリーダーを養成するための霞ヶ浦学講座等の実施など，県民の水質保全意識の醸成を図ることができた。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

澗沼については「第4期澗沼水質保全計画」（平成27年度～令和元年度），牛久沼については「第4期牛久沼水質保全計画」（平成29年度～令和3年度）で定めた水質目標を達成するため，クリーンアップひぬまネットワーク，牛久沼流域水質浄化対策協議会を中心に浄化実践活動等を行うとともに，市町村の浄化対策事業等を支援する。

千波湖については，水戸市が行うアオコ対策に対して支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,648	千円 △160	千円 －	千円 －	千円 13,488	千円 13,454

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
澗沼水質保全対策事業	クリーンアップひぬまネットワーク	澗沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先クリーンアップひぬまネットワーク (2) 澗沼湖岸等でのごみ拾いの実施 参加者 560人 (3) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 346点	千円 1,635 (一財 1,635)	千円 1,605 (一財 1,605)
牛久沼水質保全対策事業	牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 清掃活動 参加者 5,002人 (3) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 588点 (4) 食用廃油の回収 回収量 3,605ℓ	513 (一財 513)	509 (一財 509)
千波湖アオコ対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	水戸市	千波湖におけるアオコ対策の実施 (1) 補助先 水戸市 (2) アオコ抑制装置設置 1か所 (3) 処理水量 24t/日	11,340 (その他 11,340)	11,340 (その他 11,340)
計			13,488	13,454

③ 事業の成果及び今後の課題

湖内の水質（COD）目標を，「第4期澗沼水質保全計画」では令和元年度に 5.5mg / ℓ，「第4

期牛久沼水質保全計画」では令和3年度に6.7mg/lとしている。これまで浄化対策事業を推進してきたが、平成30年度において、瀬沼については6.2mg/l、牛久沼についても8.0mg/lとそれぞれ目標値を上回った。千波湖については、湖内にアオコ抑制装置を設置し、吸着浄化剤を用いて植物プランクトンや浮遊物質、りん等を除去することで、アオコの発生を抑制し集積防止を図ることができた。

今後も、地域住民や団体等による水質浄化実践活動の促進などにより、水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の設置費用の一部を補助することにより、浄化槽の設置を促進する。特に、霞ヶ浦等湖沼の流域については、湖沼の富栄養化を防止するため高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽管理者等に対する啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
735,914	△85,172	—	—	650,742	575,311

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
浄化槽普及推進事業	市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,571基 (3) 主な流域別設置基数 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 848基 イ 瀬沼流域(水戸市外5市町) 282基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 55基 2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成, 配布等 61,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導 3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(平成31年3月末現在) 488件 (2) 浄化槽設置台帳の更新	223,682 (その他 6,502) (一財 217,180)	203,051 (その他 7,275) (一財 195,776)
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦等の水質浄化を図る高度処理型浄化槽の設置費用及び単独処理浄化槽の撤去費用に対する補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 設置1,276基, 撤去574基 (3) 主な流域別設置基数等 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 設置848基, 撤去296基 イ 瀬沼流域(水戸市外5市町)	427,060 (その他 427,060)	372,260 (その他 372,260)

		設置282基, 撤去 58基 ウ 牛久沼流域 (牛久市外3市) 設置 55基, 撤去 13基		
計			650,742	575,311

③ 事業の成果及び今後の課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型浄化槽の設置1,276基（N型1,146基，NP型130基），単独処理浄化槽の撤去574基に対して補助を実施し，合併浄化槽の設置を促進した。今後も，広報，啓発を徹底し，浄化槽の設置を促進していく必要がある。

また，浄化槽の適正管理を図るため，適正な維持管理を呼びかけるリーフレットの配布や，法定検査の未受検者に対する受検指導を実施した結果，平成30年度の法定検査の受検率は40.7%で平成29年度よりも1.8%向上した。しかし，法定検査の受検率は依然として全国平均を下回る状況にあるため，今後も法定検査受検の促進に取り組んでいく必要がある。

オ 世界湖沼会議の開催準備

① 事業の目的

富栄養化や飲料水の確保などの湖沼や貯水池をとりまく環境問題について議論する国際会議である世界湖沼会議を，平成30年10月に本県で2回目の会議を23年ぶりに開催し，湖沼問題解決や生態系維持に係る気運醸成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
173,466	△33,144	—	—	140,322	138,767

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
世界湖沼会議 開催準備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 第17回世界 湖沼会議 実行委員会 霞ヶ浦問題 協議会 市民団体等	1 会議概要 (1) テーマ 人と湖沼の共生ー持続可能な生態系サービスを目指してー (2) 会期 平成30年10月15日～19日 ※会期前プログラムを平成30年5月4日～平成30年10月14日に実施	140,322	138,767
		2 参加人数等 (1) 参加数 ア 延べ人数 約6,800名 (内 学生会議 1,300名) イ サテライト会場 約43,000名 (2) 発表・出展数(公募) ア 分科会 口頭発表:238件 ポスター発表:180件 イ 霞ヶ浦セッション ポスター:35件	(その他 140,322)	(その他 138,767)

		ウ 学生会議 エ 展示会 3 宣言 (1) いばらき霞ヶ浦宣言2018 閉会式で発信 (2) 湖沼水環境保全に関する自治体連携設立宣言 (茨城県, 滋賀県, 長野県, 鳥取県及び島根県)	口頭発表: 27件 ポスター発表: 64件 69小間 (42企業・団体)		
計				140,322	138,767

③ 事業の成果及び今後の課題

世界湖沼会議には、会期中約5,500人の参加があり、会期前プログラムを含めると約5万人の方が関わるイベントとなり、研究者や企業、市民団体等が情報を交換・共有する貴重な機会となった。

今後は、世界湖沼会議での議論や霞ヶ浦宣言で示された行政の役割を踏まえ、子どもたちを含めた県民参加による環境保全活動や、環境学習をとおり、県民意識の醸成を図りながら、県内湖沼の水質浄化に取り組んでいく。

(11) 廃棄物対策

ア いばらきゼロエミッションの推進

① 事業の目的

廃棄物の排出をできるだけ抑制するとともに、排出された廃棄物については循環的に利用し、利用できないものについては適正に処分することにより実現される「循環型社会」の形成に向けて、県民、事業者等による主体的な取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,477	△10,234	—	—	16,243	15,707

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 総合ごみ 減量化 対策事業	県	ごみの排出抑制を図るため、食品ロスの削減や3Rの促進に関する普及啓発を実施 (1) 食品ロスの削減の促進 新規 ア いばらき食べきり協力店 111店 イ 啓発ポスター 2,700部 ウ 街頭キャンペーン 平成30年12月12日 (2) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 517点, 標語 492点 イ 優秀作品の表彰 平成30年11月29日 ウ 啓発ポスターの掲示 (ファミリーマート等) 370部 (3) ごみゼロの日環境美化キャンペーン 環境美化活動への参加者数 27.2万人 (4) 集団回収優良団体の表彰	2,116 (国庫 456) (その他 283) (一財 1,377)	1,949 (国庫 412) (その他 300) (一財 1,237)

		受賞団体 計9団体 (知事賞1, 部長賞3, 部長奨励賞5) (5) エコ・ショップ制度 認定数(平成31年1月1日現在) 433店 (6) リサイクル製品の認定 ア リサイクル製品の募集 チラシ5,400部 イ 認定製品数(平成31年3月末現在) 16製品 <国補(1/2)等>		
一部新規 減量化・再資源化 促進事業	県	排出事業者に対する相談対応・情報提供及び有害使用済機器保管業者等への指導 (1) 茨城県再資源化指導センター委託 ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会 イ 相談実績 457件 (2) 多量排出事業者の処理計画策定 計画策定件数 488件 (3) 有害使用済機器保管業者等への指導 新規 届出件数 13件	8,113 (その他3) (一財8,110)	7,934 (その他6) (一財7,928)
一般廃棄物 対策事業	県	一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供及び一般廃棄物処理施設設置に関する許可等 (1) ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等 12団体, 74億円 (2) 市町村等職員を対象とする研修会 ア 3R促進(平成30年12月18日) 参加者72人 イ 災害廃棄物処理(平成30年7月12日) 参加者107人 (3) 一般廃棄物処理施設の許可等 許可件数 新規4件, 変更2件	602 (その他602)	506 (その他506)
海岸漂着物地域 対策推進事業	市町村	市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業 に対する補助 補助先 ひたちなか市外3市町 <(国7/10)市町村3/10>	5,412 (国庫5,412)	5,318 (国庫5,318)
計			16,243	15,707

③ 事業の成果及び今後の課題

廃棄物の排出抑制, 再使用, 再生利用を推進するための各種事業の実施により, 循環型社会形成に向けた意識高揚が図られ, 平成29年度の1人1日当たりのごみ排出量は, 前年度とほぼ同水準の985gとなっている。

今後の課題としては, 持続可能な循環型社会形成に向け, 市町村等と連携し, 一般廃棄物の排出抑制対策をより一層推進するとともに, 市町村等が行うごみ処理において, 再生利用率のさらなる向上や, 大規模自然災害に際しての災害廃棄物の処理の円滑化を図る必要がある。

イ 産業廃棄物対策

① 事業の目的

産業廃棄物処理施設の設置等に係る審査及び許可を行うとともに、施設への立入検査を実施し、産業廃棄物の適正な処理を推進する。

また、廃棄物処理法に基づく処理業者（収集運搬業、処分業）の許可を行うほか、処理業者に対して産業廃棄物の適正処理に関する知識の向上を図るための講習会を開催する。

さらに、使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や解体施設への立入検査の実施により、使用済自動車のリサイクル及び適正処理を推進するとともに、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理基金への拠出やPCB廃棄物の掘り起こし再調査等により、PCB廃棄物の適正な保管と早期の処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 215,702	千円 △16,302	千円 —	千円 —	千円 199,400	千円 197,789

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産業廃棄物 対策事業	市 町 村 業 者	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規27件, 変更6件 (2) 立入検査事業所 73事業所	千円	千円
		2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規, 更新, 変更) 1,550件 (2) 講習会参加者 269人		
産業廃棄物 対策事業	市 町 村 業 者	3 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査 (1) 登録許可件数 新規45件, 更新69件 (2) 立入検査事業所 140事業所	199,400 (その他 119,811) (一財 79,589)	197,789 (その他 124,985) (一財 72,804)
		4 PCB廃棄物処理の推進 (1) PCB廃棄物処理基金に対する拠出 (2) PCB廃棄物掘り起こし再調査業務委託委託先 (株)ゼンリン (3) 県保有PCB廃棄物収集運搬業務委託委託先 五光物流(株) (4) 県保有PCB廃棄物処理委託委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株) 北海道PCB処理事業所		
計			199,400	197,789

③ 事業の成果及び今後の課題

産業廃棄物処理業者に対し、立入検査や行政指導を行うとともに、講演会を開催することにより、産業廃棄物処理施設における産業廃棄物の適正な処理を推進した。

また、使用済自動車の解体業者及び破砕業者に対し、立入検査や行政指導を行うことにより、使

用済自動車の適正な処理及びリサイクルを推進した。

さらに、PCB廃棄物処理基金への拠出等を行うとともに、PCB廃棄物の掘り起こし再調査により、県内の未届出のPCB廃棄物を把握し、適正な保管と適正な処理を推進した。

今後の課題としては、廃棄物処理法や自動車リサイクル法に基づく適正な処理や施設の維持管理を行っていない事業者への指導を強化し、さらなる適正処理を推進する必要がある。また、未処理のPCB廃棄物について、その適正な保管と早期の処理を推進し、処理期限までに、確実に処理を完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

不法投棄事案の解決には早期発見・早期対応が重要なことから、鹿行、県南及び県西地域の県境の橋付近や高速道路インターチェンジ付近に設置している監視カメラの活用、不法投棄監視協定締結の推進等により、監視指導体制と発見通報体制を強化する。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき必要な規制及び指導を行い、生活環境を保全し災害を防止する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 99,737	千円 12,302	千円 —	千円 —	千円 112,039	千円 102,818

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
不法投棄対策事業	県	1 不法投棄等の監視指導体制の充実強化 (1) 不法投棄監視班の設置 (2) 県民センター毎の不法投棄防止対策連絡協議会の開催 各1回 (3) 民間警備会社への監視委託 ア 委託先 国際警備保障(株) イ 監視箇所数 延べ395箇所 (4) 監視カメラ、ドローンの活用 (5) 建設解体工事現場パトロール 397件 (6) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与(県職員併任の発令) 全市町村338人	112,039 (その他 23,270) (一財 88,769)	102,818 (その他 19,807) (一財 83,011)
		2 不法投棄等の発見通報体制の強化 (1) ボランティアU・D・監視員制度の運営 ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会 イ 監視員数 369人 (2) 不法投棄監視協定締結団体による監視 39団体 2企業 (3) 不法投棄110番による情報収集		
		3 不法投棄防止強調月間(6月、11月)における啓発活動等の実施 (1) 街頭キャンペーンによる啓発活動 5回 (2) スカイ及びブランドパトロールの実施		

		ア スカイパトロール	4回		
		イ ランドパトロール	10回		
		(3) 産業廃棄物運搬車両一斉検査の実施	4回		
	4	(一社)茨城県産業資源循環協会等と連携したボランティア撤去事業の実施	6回		
	5	不法投棄等事案の周辺環境への影響調査			
		(1) 不法投棄等廃棄物影響調査分析業務委託			
		ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会			
		イ 調査箇所数	95箇所		
		(2) 不法投棄廃棄物等調査分析業務委託			
		ア 委託先 日本物理探鑛(株)			
		イ 調査箇所数	108箇所		
	6	茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の運用			
		(1) 土地の埋立て等の許可			
		ア 許可件数	7件		
		イ 変更許可件数	15件		
		(2) 土砂等の埋立て等の監視, 撤去等の指導			
	計			112,039	102,818

③ 事業の成果及び今後の課題

不法投棄の新規発見件数は、平成15年度をピークとして減少傾向にあり、未然防止、早期発見及び早期対応に努めた結果、平成27年度以降100件を下回っていたが、ゲリラ的な不法投棄が増えたことにより、平成30年度は101件となった。

茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき、事業者に必要な指導を行うとともに、不適正な土砂等の埋立て等に対し撤去指導を行い、適正な土地の埋立て等を推進した。

今後の課題としては、リニア中央新幹線整備などの大規模プロジェクトを控え、不法投棄や不適正な土砂等の埋立て等が増加するおそれもあることから、未然防止対策、監視指導体制及び発見通報体制の強化を図る必要がある。また、平成18年度以降500件前後で推移している不法投棄の未解決事案について、生活環境の保全上の支障が生じないように引き続き撤去指導と事案の管理を強化していく必要がある。

(12) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備

① 事業の目的

茨城カシマスタジアムにおけるサッカー競技開催や聖火リレーの実施に向けた準備を着実に進めるとともに、大会参加国の事前キャンプ誘致やホストタウンの登録を推進することにより、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
58,043	△7,860	—	—	50,183	48,874

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京都 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	<p>1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議（茨城県推進会議）の運営</p> <p>(1) 第2回総会の開催 期 日 平成30年6月28日 構成員 県，県議会，市町村，市議会議長会，町村議会議長会，関係機関・団体等</p> <p>(2) 専門部会の設置運営 交通輸送対策，ボランティア，機運醸成，聖火リレー，セキュリティ，医療救護の各分野において，専門部会を設置・運営</p> <p>2 大会開催準備 大会組織委員会や関係機関と連携し，開催に向けた各種取組を推進</p> <p>(1) 交通輸送対策 茨城県輸送連絡調整会議の開催 ・第2回会議 期 日 平成30年4月26日 ・第3回会議 期 日 平成30年11月22日</p> <p>(2) ボランティアの育成・確保 ア 第2回ボランティア部会の開催 期 日 平成30年7月19日 イ 茨城県都市ボランティアの募集 (ア) 募集期間 平成30年9月18日～12月10日 (イ) 結 果 874人から応募があり，書類選考・面談により857人を登録</p> <p>(3) 機運醸成 ア 機運醸成・おもてなし部会の開催（3回） イ ラッピングバス 水戸～東京間 高速バス3台運行 ウ 専用ホームページでの情報発信 エ カウントダウンイベントの開催 ・2年前イベント（H30.7.29） ・500日前イベント（H31.3.12） オ 各種イベント等へのPR ブース出展</p> <p>(4) 聖火リレー 東京2020オリンピック聖火リレー茨城県実行委員会の開催</p> <p>(5) 警備対策 第1回茨城県セキュリティ連絡調整会議の開催 期 日 平成30年9月4日</p> <p>(6) 救急医療対策</p>	50,183 (その他 21,701) (一財 28,482)	48,874 (その他 20,928) (一財 27,946)

	<p>第1回医療救護部会の開催 期 日 平成30年12月14日</p> <p>3 事前キャンプ誘致 市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致等, 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取 組の推進</p> <p>(1) 市町村連絡会議の開催 4回</p> <p>(2) 茨城県キャンプ誘致活動事業補助金 補助先 常陸大宮市外9市町村</p> <p>(3) 県内施設情報提供, 各国視察等対応 ア ホームページでの情報提供 イ 視察対応(大使館, 競技団体等) 9か国</p> <p>(4) 県内市町村ホストタウン登録促進</p> <p>(5) 県ホストタウン交流事業の実施</p>		
計		50,183	48,874

③ 事業の成果及び今後の課題

官民一体の推進組織である茨城県推進会議において、交通輸送やボランティア、聖火リレーなど大会開催に向けた各種準備を進めた。また、カウントダウンイベントの開催や各種イベント等へのPRブースの出展、ラッピングバスによる広告等により、機運醸成を図った。

事前キャンプ誘致・ホストタウン推進については、市町村連絡会議での情報提供や県・市町村取組事例紹介、市町村と連携した各国視察対応を実施した。また、10市町村がキャンプ誘致活動事業補助金を活用し県内市町村の取組推進が図られた。これらの取組により、誘致相手国との「事前キャンプ実施に向けた基本合意書」が6件締結された。

今後とも、大会開催準備や機運醸成を進めるとともに、事前キャンプ誘致等を進め、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る必要がある。

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

県の防災力の向上を図るため、県地域防災計画や県国土強靱化計画の進捗管理、地震被害想定の見直しに係る検討の継続等により、防災対策を総合的に推進する。

また、防災訓練の実施や、被災者生活再建支援システムの構築等により、災害時活動体制を整備するとともに、自主防災組織の結成促進、充実強化や、東日本大震災記録資料の活用等により、防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
665,046	89,074	404,183	11,412	1,146,891	1,020,887

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策 推進事業	県 市町村	1 地震・津波を想定した県・市町村総合防災訓練の実施 ア 期日 平成30年8月11日 イ 場所 鹿嶋市「カシマサッカースタジアム 駐車場」外 ウ 主催 茨城県、鹿嶋市 エ 参加者 関係機関約170機関 住民等 約2,000人	9,736 (一財 9,736)	7,943 (一財 7,943)
		2 県民の防災意識の向上 (1) 自主防災組織リーダー研修会 参加者 3回 延べ1,096人 (2) 地震体験車の貸出 135件, 15,686人		
		(震災対応) 1 災害対応力強化事業 地震被害想定の見直し ア 委託先 応用地質(株) イ 県減災対策検討会議の開催 1回		
		2 地域防災力強化事業 (1) 自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助 守谷市外70件 (2) いばらき防災大学の開催 修了者 2会場 計332人	61,730 (その他 59,700) (一財 2,030)	57,699 (その他 55,666) (一財 2,033)
		3 住民避難力強化事業 災害・避難カード等作成モデル事業の実施 ア 開催回数 16回 イ 開催場所 日立市外15市町村 ウ 参加者 延べ430人		
		4 東日本大震災記録資料活用事業		

		東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示の実施 ア デジタルデータ公開数 8,971点 イ 巡回展示 16か所		
防災情報ネットワークシステム運営管理	県	防災情報ネットワークシステムの適切な維持管理と円滑な運用	305,985 (その他 15,953) (一財 290,032)	301,189 (その他 16,094) (一財 285,095)
		(震災対応) Jアラート(全国瞬時警報システム)受信機更新	1,758 (県債 1,700) (一財 58)	1,598 (県債 1,500) (一財 98)
新規 防災情報提供・配信事業	県	いばらき防災タウンページの発行及び配布 (1) 委託先 NTTタウンページ(株) (2) 発行部数 約124万部	9,824 (一財 9,824)	8,142 (一財 8,142)
		(震災対応) 民間アプリを活用した情報発信手段の構築	47,520 (県債 47,500) (一財 20)	47,520 (県債 47,500) (一財 20)
新規 被災者生活再建支援システム共同整備工事	県	県内43市町村(常総市を除く)と共同で罹災証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムを構築	231,596 (県債 115,700) (その他 115,798) (一財 98)	231,595 (県債 115,700) (その他 115,798) (一財 97)
災害時支援物資提供力等強化事業 (震災対応)	県	ヘリテレビシステム設備のデジタル化とドローンからの映像を受信・共有できる装置等の整備	365,073 (県債 365,000) (一財 73)	284,040 (県債 284,000) (一財 40)
新規 県有施設ブロック塀緊急安全対策事業	県	平成30年6月大阪北部を震源とする地震を受けた県有施設のブロック塀の撤去及び再設置 高萩合同庁舎外34施設	113,669 (県債 102,700) (一財 10,969)	81,161 (県債 75,000) (一財 6,161)
計			1,146,891	1,020,887

③ 事業の成果及び今後の課題

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に備え、開催場所での地震被害等を想定した総合防災訓練の実施を通じて、市及び防災関係機関との連携強化を図った。

また、民間アプリを活用した情報発信や県内43市町村と共同で構築した被災者生活再建支援システムなどを整備したことにより、多様な手段による情報伝達や迅速かつ円滑な罹災証明書の発行などが可能となった。

今後は、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど、市町村と協力しながら、自主防災組織の結成促進に努めるほか、見直しをした地震被害想定を地域防災計画に反映するなど、防災対策を総合的に推進していく必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、防災関係機関と連携しながら国民の保護のための措置(国民保護措置)を迅速かつ的確に実施できるよう、訓練の実施等を通じて、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、「茨城県国民保護計画」に基づき、職員の対処能力の向上と関係機関の連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザ等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,612	千円 △1,023	千円 —	千円 —	千円 2,589	千円 1,871

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民保護業務	県	1 国民保護対策 (1) 爆破テロを想定した国民保護共同訓練の実施 ア 期日 平成30年12月19日 イ 主催 国、県、ひたちなか市外2市村 ウ 参加者 関係機関85機関 272人 (2) 県国民保護計画の変更 2 危機管理対策 鳥インフルエンザ、豚コレラへの対応等 危機管理連絡会議の開催 2回 <国補(10/10)等>	千円 2,589 (国庫 1,891) (一財 698)	千円 1,871 (国庫 1,508) (一財 363)
計			2,589	1,871

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、国の基本指針の変更や県災害対策本部組織の変更等を踏まえ、県国民保護計画を変更するとともに、市町村への説明会や個別訪問を通じ、市町村の国民保護体制の強化を図ることができた。

また、高病原性鳥インフルエンザや豚コレラ発生時の体制を構築するため、危機管理連絡会議を開催し、各マニュアル等についての各部局庁の了解を得た。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、国民保護訓練の実施や国民保護計画の見直し等を行う必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、東日本大震災に係る他県からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

また、震災対応として、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うとともに、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 225,977	千円 △98,874	千円 —	千円 —	千円 127,103	千円 115,927

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	市 町 村	(震災対応) 被災者に対する災害救助 他県からの避難者の救助実施 岩手県, 宮城県, 福島県 内容 応急仮設住宅の供与	千円 114,958 (その他 114,958)	千円 103,782 (その他 103,782)
		(他県の被災地への支援等) (1) 平成30年7月豪雨対応 広島県, 愛媛県 内容 避難所の設置運営支援, 炊出しの供与 (2) 平成30年北海道胆振東部地震対応 北海道 内容 DMAT (災害派遣医療チーム) 派遣	2,315 (その他 2,315)	2,315 (その他 2,315)
災害援護資金貸付事業 (震災対応)	県	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け (1) 貸付市町村 3市 (2) 貸付件数 4件	8,330 (県債 8,300) (一財 30)	8,330 (県債 8,253) (一財 77)
被災者生活再建支援補助事業	市 町 村	市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 (平成30年3月の突風被害) 補助先 行方市 (1件)	1,500 (一財 1,500)	1,500 (一財 1,500)
計			127,103	115,927

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、東日本大震災による東北3県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施した。また、平成30年度に発生した被災地への救助を実施した。

また、被災者の生活再建支援については、震災対応として、3市4件に対し災害援護資金貸付原資の貸付けを行ったほか、平成30年3月1日に発生した突風災害により住家全壊の被害を受けた行方市1件に対し被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことで、災害により生活に大きな被害を受けた県民の生活再建に資することができた。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の計画的な養成や医師・救急救命士等に対する研修等を実施し、病院前救護体制（プレホスピタルケア）において重要な救急体制の充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,160	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,160	千円 14,762

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 24人	千円 13,361 (一財 13,361)	千円 13,074 (一財 13,074)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	1 医師や救急救命士等の救命処置研修の実施 (1) BLS (一次救命処置) 研修 62人 (2) P E A R S (小児一次救命処置) 研修 40人 (3) A C L S (二次救命処置) 研修 22人 2 救急救命士の再教育講習会の実施 (1) 気管挿管再講習 35人 (2) 基本特定行為再講習 60人	1,799 (一財 1,799)	1,688 (一財 1,688)
計			15,160	14,762

③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能停止状態の傷病者に対して高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、(一財)救急振興財団に毎年研修生(市町村消防職員)を派遣しており、平成30年度は24人の救急救命士を養成することができた(平成31年4月1日現在、県内の救急救命士数1,023人)。

また、メディカルコントロール体制(医学的観点から、救急救命士等救急隊員の行う応急処置等の質を担保するためのシステム)の充実強化を図るため、救急救命士等219名を対象に救命処置研修などを実施することで、救急隊員の現場対応力が向上した。

今後も継続的に救急救命士を養成していくとともに、メディカルコントロール体制の更なる充実強化を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

市町村の消防を支援するため、防災ヘリコプター「つくば」により、災害発生時等における救急・救助活動や消火活動、広域応援活動などを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 206,672	千円 16,780	千円 -	千円 -	千円 223,452	千円 220,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 47件 (2) 消火活動等 24件	千円 223,452 (その他 285) (一財 223,167)	千円 220,637 (その他 387) (一財 220,250)
計			223,452	220,637

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動13件、救助活動34件、災害応急対策活動1件、林野火災の消火・状況調査活動11件、広域応援活動12件の合計71件の緊急運航を行った。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、他県での防災への墜落事故を踏まえ、安全運航対策に最優先で取り組んでいく必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

液化石油ガスをはじめとした高圧ガス、火薬類に関する規制・指導や講習会等を行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,123	千円 △2,838	千円 —	千円 —	千円 27,285	千円 26,485

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施 (1) 高圧ガスの許可・検査等 1,945件 (2) 火薬類の許可・検査等 275件 (3) 高圧ガスの講習会の実施 2,013人 (4) 火薬類の講習会の実施 138人	27,285 (その他 27,285)	26,485 (その他 26,485)
計			27,285	26,485

③ 事業の成果及び今後の課題

許可申請に関する審査、事業所での検査、保安講習会等を実施し、施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。しかし、高圧ガスの事故（喪失・盗難を除く。）56件のほか、採石場や花火大会での火薬類の事故が3件発生した。

今後は事故の再発防止の観点から、各種指導や講習会等を実施し、更なる保安意識の徹底を図る必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定等に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、立入調査等を行い、原子力施設の安全対策を充実させることにより、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力審議会及び茨城県原子力安全対策委員会において、原子力発電所のシビアアクシデント（過酷事故）対策等の安全対策について検証し、原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,372	千円 3,905	千円 —	千円 —	千円 10,277	千円 7,618

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
原子力環境安全 対策事業	県	1 原子力安全協定等の運用			
		(1) 締結者 県, 所在・隣接市町村及び東海・大洗地区の原子力事業所			
		(2) 目的 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全			
		(3) 協定に基づく処理事項	558件		
		2 立入調査等の実施			
		(1) 抜き打ちによる通報連絡訓練の実施	18事業所	10,277	7,618
		(2) 平常時立入調査	24件	(国庫 8,302)	(国庫 6,387)
		(3) その他, 事故・故障等に係る立入調査	5件	(一財 1,975)	(一財 1,231)
		3 茨城県原子力安全対策委員会の開催			
		(1) 内容 日本原子力発電(株)東海第二発電所の安全対策等を確認			
(2) 開催実績	委員会 1回 ワーキングチーム 5回 現地調査 1回				
	<国補 (10/10) 等>				
計			10,277	7,618	

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定等に基づく定期的な報告を受けるとともに、通報連絡訓練や平常時立入調査等を通じて原子力施設の安全対策等の把握に努めた。また、原子力機構核燃料サイクル工学研究所の事故発生時には、同事業所からの連絡を受け、速やかに立入調査を行い、周辺環境への影響の確認など迅速かつ確かな初期対応に努めるとともに、再発防止対策等の確認を行った。

さらに、茨城県原子力審議会及び茨城県原子力安全対策委員会において、東海再処理施設の廃止措置について審議の上、県として廃止に同意した。

今後の課題としては、国の新規制基準に基づく原子力施設の安全対策や廃止措置計画等について、県においても茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく必要がある。

イ 放射線監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線や土壌・農畜水産物等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価、公表することにより原子力施設周辺の環境保全を図るとともに、住民の安全・安心と健康を確保する。

併せて、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 784,838	千円 △152,541	千円 —	千円 —	千円 632,297	千円 620,749

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	国県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排気、排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) ダストヨウ素モニタ等の更新 ダストヨウ素モニタ12台、サンブラ1台、 気象観測装置2台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 結果の評価等の検討 2回 <国補(10/10)等>	千円 632,297 (国庫 632,297)	千円 620,749 (国庫 620,749)
計			632,297	620,749

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の常時監視等による測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価結果と合わせてホームページ等で情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、常時監視の測定結果や監視委員会の評価結果を理解しやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する不安解消を図っていく必要がある。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

東海第二発電所など原子力事業所における万が一の原子力災害の発生に備え、国、市町村等とともに、住民の避難等に係る諸課題の検討を進め、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

また、防護措置のために必要となる施設や資機材の整備等を進めるとともに、各種媒体の活用や講座の開催等による広報活動により、放射線や原子力に対する県民の理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 805,095	千円 12,551	千円 1,052,000	千円 621,000	千円 1,248,646	千円 1,200,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
原子力 防災事業	県	1 「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」 における課題の解決に向けた取組及び30km圏内 14市町村の避難計画策定支援 2 病院・要配慮者施設の放射線防護対策等に対 する補助等 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機 材・物資の備蓄 4施設 補助先 国立病院機構茨城東病院外3件 (2) 屋内退避施設の維持管理 19施設 補助先 回春荘病院外18件 3 緊急時モニタリング資機材等の整備 (1) 緊急時モニタリング資機材 大気モニタ13式・ヨウ素サンプラ7式の整 備等 (2) 原子力防災活動資機材 4 原子力オフサイトセンター等の維持管理 (1) 原子力オフサイトセンター ア 庁舎の管理(機械警備, 清掃等) 委託先 セコム(株)外12件 イ 管理員の雇用 (2) 統合原子力防災ネットワーク TV会議システム等の情報共有設備(県 庁・オフサイトセンター・東海村外13市町) の一部更新及び保守点検(年2回) 委託先 (株)NESI (3) 原子力防災活動資機材 (4) 放射線測定器 委託先 (公財)放射線計測協会外3件 (5) 簡易型電子線量計等 委託先 (株)日立システムズ外1件 5 県災害対策本部事務局訓練の実施 緊急事態を想定した事務局設置・運営訓練を 実施 ア 期 日 平成31年2月13日 イ 参加者 事務局員等201人 <国補(10/10)等>	1,145,047 (国庫1,143,141) (その他1,906)	1,105,729 (国庫1,103,821) (その他1,908)
原子力 広報事業	県	1 県民に対する原子力基礎知識の普及 (1) 新聞及びラジオによる広報 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 回数 ラジオ40回, 新聞1回(中央紙6 紙, 地方紙1紙) (2) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行	103,599 (国庫103,599)	95,206 (国庫95,206)

	ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 11,150部, 英語版3,000部 (3) 原子力と放射線の基礎知識普及・啓発講座 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数, 参加者 8回, 352人 2 学校教育における原子力基礎知識の普及 (1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 小学生用38,700部, 中学生用 34,000部, 高校生用33,500部 (2) 原子力教員セミナーの開催 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 開催回数, 参加者 8回, 275人 (3) 学校への原子力専門家派遣事業 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数, 参加者 32回, 2,387人 <国補 (10/10)>		
計			1,248,646 1,200,935

③ 事業の成果及び今後の課題

東海第二発電所の災害発生時における避難元の市町村と県内外のすべての避難先との間で協定が締結され、避難先を確保することができた。

また、早期の避難が困難な入院患者等のため病院等の放射線防護対策などを進めるとともに、広報媒体の発行や講座の実施による放射線や原子力に対する県民の理解の促進を図ることができた。

今後も、実効性ある原子力防災体制の確立や防護措置に必要な施設等の整備、放射線や原子力に対する県民の理解の促進に取り組む必要がある。

5 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
825,484	△30,887	—	—	794,597	774,072

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員12人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	千円 79,411 (一財 79,411)	千円 78,952 (一財 78,952)
茨城型地域包括ケアシステム推進事業	県市町村郡市医師会	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外4市 2 地域ケアセンター活動運営費等の補助 補助先 龍ヶ崎市外14市 3 「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」の設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会 4 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外8郡市医師会	44,820 (その他 44,820)	43,456 (その他 43,456)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 988人 <(国1/2 県1/2)>	95,811 (国庫 2,755) (一財 47,906)	95,276 (国庫 2,755) (一財 47,371)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あつせん) イ 広報，啓発活動 ウ 就職相談会等開催 ・就職相談会 1回 38人参加 ・就職説明会 1回 75人参加 <国補(1/2)等>	32,632 (国庫 2,755) (一財 29,877)	32,632 (国庫 2,755) (一財 29,877)
介護人材確保育成事業	県	介護人材確保のため，就職希望者を介護施設・事業所に派遣し，技術を習得させ，直接雇用を促進	199,072 (その他 199,072)	183,229 (その他 183,229)

		(1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 177人 (うち139人直接雇用決定)		
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協 議 会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	10,659 (一財 10,659)	10,086 (一財 10,086)
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員 (5,261人) の活動費用等 補助 補助先 水戸市中央地区民生委員児童委員協 議会外139か所	325,514 (一財 325,514)	325,066 (一財 325,066)
社会福祉法人等 指導監査費	県	1 社会福祉法人等の実地検査 83法人, 640施設 2 介護保険サービス事業者等の実地指導 428事業者 3 障害福祉サービス事業者等の実地指導 898事業者 4 認可外保育施設の立入調査 45施設 <国補 (1/2) 等>	6,678 (国庫 280) (その他 2) (一財 6,396)	5,375 (国庫 280) (その他 -) (一財 5,095)
計			794,597	774,072

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者の増加に伴って、今後、在宅医療需要が大幅に増加すると予測されることから、切れ目なく在宅医療が提供できるよう、(社)茨城県医師会に設置している「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」と連携し、郡市医師会を中心に複数の医療機関が連携して在宅医療に取り組めるよう支援するとともに、訪問看護事業所等の医療機器等への補助を行い、地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また、(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用者の確保を図ることができた。

今後は、茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように、先駆的に取り組んでいる事例を収集し、紹介するとともに、市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」(平成30年度～令和5年度)に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,903,766	△46,301	—	—	3,857,465	3,747,422

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護予防総合支援事業	県	介護予防事業の実施主体である市町村等の担当者研修の開催 (1) 介護予防支援従事者研修 27人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 166人 (3) 地域包括支援センター職員研修 248人 <国補(1/2)等>	504 (国庫 291) (その他 213)	490 (国庫 283) (その他 207)
新規 地域リハビリテーション推進強化事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 31病院 2 若手リハビリ専門職を対象とする研修プログラムの作成 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	9,917 (その他 12) (一財 9,905)	9,523 (その他 11) (一財 9,512)
計			10,421	10,013

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ20,718件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ20,578件 ウ タンデムマス法 延べ20,505件	63,810 (一財 63,810)	57,374 (一財 57,374)
総合母子保健・福祉相談指導事業	市町村	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 1 発達相談支援事業 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ307件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ266件 2 5歳児健診等モデル事業 モデル事業の実施に対する補助 補助先 鉾田市外8市町	10,630 (一財 10,630)	9,062 (一財 9,062)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ151件 <国補(1/2)>	3,892 (国庫 1,946) (一財 1,946)	3,889 (国庫 1,946) (一財 1,943)
不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,640件 <国補(1/2)>	582,226 (国庫 257,399) (一財 324,827)	526,162 (国庫 257,399) (一財 268,763)

妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	区 分	委託先	相談件数	15,394 (国庫 2,070) (一財 13,324)	14,983 (国庫 2,791) (一財 12,192)
		妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	424件		
		助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,051件		
計		<国補(1/2)等>			675,952	611,470

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 10,072件 2 保健師等による訪問指導 1,036件	5,574 (一財 5,574)	4,270 (一財 4,270)
一部新規 精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 精神障害者の退院支援，地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 新規 1回 参加者 20人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 23回 参加者 670人 2 精神科と身体科の連携推進 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) ワーキング会議の開催 2回 参加者40人 (3) 研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者97人 イ 地区研修 2回 参加者95人 3 医療従事者うつ病・自殺予防対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 受講者 48人 <国補(1/2)>	3,165 (国庫 1,482) (一財 1,683)	2,619 (国庫 1,482) (一財 1,137)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,053件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月)，いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	21,081 (国庫 19,430) (その他 145) (一財 1,506)	16,122 (国庫 16,057) (その他 65) (一財 -)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外37市町村 <国1/2>市町村1/2等>		
	市町村	東日本大震災被災者を対象とする自殺対策事業 への補助 補助先 高萩市		

精神科救急医療体制整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 30件 (2) 夜間警察官通報対応件数 57件	56,169 (国庫 23,711) (一財 32,458)	47,191 (国庫 31,569) (一財 15,622)																		
		2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 153件 (2) 夜間対応件数 254件 <国補(1/2)等>																				
ひきこもり対策推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ125件 (2) 家族教室の開催 延べ118回 779人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 57回 相談実績(件)	9,948 (国庫 7,307) (その他 20) (一財 2,621)	7,948 (国庫 7,307) (その他 9) (一財 632)																		
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>480</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>504</td> <td>189</td> <td>22</td> <td>31</td> <td>746</td> </tr> </table>				電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	480	120	—	—	600	保健所	504	189	22	31	746
					電 話	来 所	訪 問	手紙外	計													
センター	480	120	—	—	600																	
保健所	504	189	22	31	746																	
<国補(1/2)>																						
計			95,937	78,150																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額				
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査	千円 26,126 (国庫 12,148) (その他 1) (一財 13,978)	千円 25,776 (国庫 11,283) (その他 6) (一財 14,487)				
		<table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>461人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>67人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>559人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	461人	四類感染症患者	105人	三類感染症患者	67人
二類感染症患者	461人	四類感染症患者	105人					
三類感染症患者	67人	五類感染症患者	559人					
新規 感染症指定医療機関設備整備事業	医療機関	簡易陰圧装置整備に対する補助 補助先 茨城西南医療センター病院外5か所 <(国1/2県1/2)>	5,412 (国庫 2,704) (その他 67) (一財 2,641)	5,412 (国庫 2,704) (その他 68) (一財 2,640)				
公的病院等特殊医療運営助成事業	医療機関	感染症・結核病床を運営する公的病院等に対する医師等の人件費の補助 補助先 JAとりで総合医療センター外7か所	119,029 (一財 119,029)	119,029 (一財 119,029)				
肝炎総合対策推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 2,832件(うち陽性14件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所 (2) 登録専門医療機関(38か所)との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 847件 (4) 医療従事者向け研修会 2回 (5) 一般県民・患者向け講演会 6回 <国補(1/2)>	17,658 (国庫 8,827) (その他 5) (一財 8,826)	16,159 (国庫 10,184) (その他 5) (一財 5,970)				
計			168,225	166,376				

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,352件 (電話1,069件, 面接89件, 訪問4件, その他190件)	15,370 (国庫7,654) (その他31) (一財7,685)	14,434 (国庫8,839) (その他30) (一財5,565)	
		2 難病医療講演会の開催 8回 延べ282人 3 就労支援 (1) 相談 27件 (2) 研修会 2回 延べ69人 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ173件 (3) 交流会・研修会等 5回 延べ168人 <国補(1/2)>			
特定疾患治療研究事業	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助		2,886,409 (国庫1,396,135) (一財1,490,274)	2,862,581 (国庫1,421,249) (一財1,441,332)
		特定疾患等	支給認定件数		
		指定難病(331疾病)	18,620件		
		一般特定疾患(5疾患)	6件		
		先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	116件		
		<国補(1/2)等>			
計			2,901,779	2,877,015	

(カ) 保健所の体制強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 保健所再編検討費	県	保健所再編検討懇話会の開催 5回 (平成30年4月16日, 5月21日, 7月13日, 10月16日, 平成31年2月21日)	1,657 (一財1,657)	1,124 (一財1,124)
新規 公衆衛生・臨床連携強化事業	県	保健所への非常勤嘱託医の雇用 延べ5人 勤務保健所: つくば-常総, 日立-ひたちなか, 筑西-古河, 潮来-銚田, 古河-筑西(各1人, 兼務)	3,494 (一財3,494)	3,274 (一財3,274)
計			5,151	4,398

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター（県立医療大学附属病院）を中心に、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施した。特に、不妊治療については、国制度を拡充し、制度の充実を図ることができた。今後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域自殺対策推進センターを中心とした自殺予防のための啓発、ひ

きこもり対策として精神保健福祉センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査を行うとともに、感染症指定医療機関の医療提供体制の充実、保健所での無料検査による肝炎対策の推進を図った。今後も、関係機関と連携しながら防疫措置や医療提供の体制強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、医療費補助対象となる指定難病数が年々増加してきていることから（平成30年4月1日現在で331疾病）、それに応じた制度の周知徹底を図るとともに、迅速かつ適正な補助事務を行っていく必要がある。

保健所の体制強化については、保健所再編検討懇話会を5回開催し、専門性の確保や健康危機管理の観点から、再編・集約により保健所の体制を強化すべきとの意見書が取りまとめられたほか、(一社)茨城県医師会や筑波大学と連携し、保健所で勤務する非常勤嘱託医を5人雇用した。今後は、懇話会意見書を踏まえながら再編に向けた準備を進めるとともに、公衆衛生医師の確保及び育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

平成30年の本県の合計特殊出生率は1.44と前年よりも0.04ポイント低くなり、出生数は19,368人と前年を1,063人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「大好きいばらき次世代育成プラン」（平成27年度～令和元年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 187,225	千円 △94,399	千円 —	千円 —	千円 92,826	千円 74,521

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 1回 その他部会等 2回	1,820	1,144
		2 「大好きいばらき次世代育成プラン」の啓発 (1) 本編・概要版の配布等 (2) 県政出前講座でのPR	(一財 1,820)	(一財 1,144)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア 結婚なんでも相談の実施 522件	58,893 (国庫 42,611) (一財 16,282)	42,747 (国庫 29,956) (一財 12,791)

		<p>イ 市町村への出張相談 17回</p> <p>ウ イベント会場等への出張相談 18回</p> <p>エ 企業訪問アドバイザーの派遣 101回</p> <p>オ イベント開催についての相談等 56件</p> <p>(2) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア 開催回数 2回</p> <p>イ 参加者 58人</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業</p> <p>(1) ライフデザイン形成支援事業</p> <p>ア 高校生のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人ままとーん外1か所 実施校 牛久高等学校外9校 参加者 2,080人</p> <p>イ 大学生等のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会 実施校 茨城大学外6校 参加者 370人</p> <p>(2) いばらき新婚夫婦等優待制度推進事業</p> <p style="text-align: right;">新規</p> <p>委託先 (株)リクルート外1か所</p> <p>ア カード交付枚数 2,558枚</p> <p>イ アプリ登録件数 912件</p> <p>ウ 協賛店舗数 756店舗</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先 水戸市外16市町 <国補(10/10)等></p>		
結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	県	<p>1 街頭キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期日 平成30年6月9日(土), 11月18日(日)</p> <p>(2) 場所 イオンモールつくば外1か所</p> <p>2 茨城県結婚応援イベント 「いば♡キュンフェスタ2018」</p> <p>(1) 期日 平成30年11月18日(日)</p> <p>(2) 場所 イオンモール水戸内原</p> <p>(3) 参加者 約280人</p>	929 (一財 929)	844 (一財 844)
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 個人会員(平成31年3月末現在) 2,538人</p> <p>(2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 151組</p> <p>(3) ふれあいパーティー</p> <p>ア 開催回数 572回</p> <p>イ 参加者 11,139人</p> <p>3 マリッジサポーター(平成31年3月末現在) 359人</p>	26,014 (一財 26,014)	26,014 (一財 26,014)
子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業	県	<p>1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(平成31年3月末現在) 5,800店舗</p>	2,320 (一財 2,320)	1,207 (一財 1,207)

		2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページ(携帯電話対応)の運用・管理(月1回程度メールマガジン発行) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 いばらき Kids Club カードの配付 19,669枚		
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,850 (一財 2,850)	2,565 (一財 2,565)
計			92,826	74,521

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、子育て家庭優待制度に加え、新婚夫婦等優待制度の創設等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉，幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉，幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」等に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めるとともに、保育所等の整備による保育の受け皿確保や保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の早期解消を図る。

また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに児童養護施設退所者等への支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,870,108	△1,376,632	—	—	4,493,476	4,133,290

事業名	事業主体	事業内容		予算額	決算額
				千円	千円
安心こども 支援事業	市町村	保育所整備費等の補助		756,431 (その他 756,431)	590,515 (その他 590,515)
		事業	補助先		
		保育所緊急整備事業	水戸市外1市		
		小規模保育整備事業	牛久市外2市		
		賃貸物件による保育所整備事業	取手市		

病児保育施設整備事業	市町村	病児保育施設整備費の補助 補助先 東海村 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	12,023 (県債9,600) (一財2,423)	12,023 (県債9,600) (一財2,423)
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	37,451 (一財37,451)	35,158 (一財35,158)
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 3,181人 <国補(1/2)等>	44,952 (国庫22,475) (一財22,477)	44,952 (国庫22,475) (一財22,477)
保育体制強化事業	市町村	保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助 補助先 水戸市外25市町 <国2/4県1/4)市町村1/4等>	102,879 (国庫68,572) (一財34,307)	78,356 (国庫68,572) (一財9,784)
新規 いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援を行い保育人材を確保する。 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) 支援実績 派遣就業50人(内直接雇用34人) (2) 施設への手数料補助 12件 <国補(1/2)等>	40,194 (国庫7,599) (一財32,595)	31,062 (国庫7,599) (一財23,463)
新規 家庭的保育事業促進事業	市町村	家庭的保育事業の相談対応、事務処理支援等を行うコーディネーターの配置に必要な費用の補助 補助先 水戸市外2市町 <国1/2(県1/4)市町村1/4>	996 (一財996)	920 (一財920)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外42市町村 (2) 軽減対象者 3,372人	299,851 (一財299,851)	277,272 (一財277,272)
子育て世帯サポート事業(震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 土浦市外1市 <(国10/10)>	928 (国庫928)	576 (国庫576)
私立高等学校等経常費補助事業(私立幼稚園分)	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 (学)沼田学園外25法人(30園) <(国定)>	1,146,632 (国庫152,346) (一財994,286)	1,144,633 (国庫178,367) (一財966,266)
私立幼稚園等預かり保育推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)双葉学園外114法人(142園) <(国1/2県1/2)>	128,538 (国庫62,983) (一財65,555)	123,364 (国庫62,264) (一財61,100)
私立幼稚園等特別支援教育補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)永山学園外92法人(109園) <(国1/2県1/2)等>	306,936 (国庫145,536) (一財161,400)	305,368 (国庫147,784) (一財157,584)

認定こども園等 教育支援体制 整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具等の整備, 研修会の開催及び園務のICT化を実施する設置者等に対する補助 補助先 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会外111法人 (125園) <(国10/10)>	43,648 (国庫 43,648)	41,682 (国庫 41,682)
私立幼稚園等 教員復職・ 支援員育成事業	学校法人等	幼稚園教諭免許の更新講習未修了者の復職支援及び子育て支援員の育成に係るOJT実施等の委託 委託先 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 <(国10/10)>	16,547 (国庫 16,547)	16,051 (国庫 16,051)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外42法人 (48園)	48,149 (一財 48,149)	46,817 (一財 46,817)
放課後児童クラブ 推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村 (935か所) <国1/3 (県1/3) 市町村1/3>	1,341,982 (一財 1,341,982)	1,228,629 (一財 1,228,629)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 水戸市外32市町村 (320教室) <(国1/3 県1/3) 市町村1/3>	109,511 (国庫 54,726) (一財 54,785)	106,621 (国庫 53,278) (一財 53,343)
児童虐待 ホットライン 運営	県	いばらき虐待ホットライン (24時間対応) の運営 相談件数 2,286件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
児童虐待対策 推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 10回 延べ24人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 69回 325人 3 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	23,373 (国庫 11,542) (その他 33) (一財 11,798)	22,901 (国庫 11,542) (その他 2) (一財 11,357)
児童養護施設 退所者等自立 支援貸付事業	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	児童養護施設の退所者等のうち, 就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	1,637 (一財 1,637)	1,336 (一財 1,336)
児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外1か所 <国補(1/2)等>	19,656 (国庫 9,828) (一財 9,828)	13,892 (国庫 9,828) (一財 4,064)
計			4,493,476	4,133,290

③ 事業の成果及び今後の課題

国の「子ども・子育て支援新制度」等に基づき, 各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに, 私立幼稚園に対して経常費補助を行うなど, 県民のニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実に努めた。

また、健やかこども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付け等による新規卒業生の就業促進や「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就業支援など、保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の解消に努めた。

さらに、放課後児童クラブの整備を促進することにより、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の更なる拡大を進めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組み、待機児童の速やかな解消と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。また、母子・父子・寡婦福祉資金貸付けや就労支援を実施することにより、母子、父子、寡婦家庭の経済的自立を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,190,984	△38,504	—	—	1,152,480	1,123,592

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
			千円	千円									
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（平成31年3月末現在） 1,902人 <国補（1／3）>	978,429 (国庫 326,143) (一財 652,286)	969,157 (国庫 326,143) (一財 643,014)									
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>207件</td> <td>135,486千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>12件</td> <td>6,694千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	207件	135,486千円	父子	12件	6,694千円	161,201 (その他 161,201)	142,180 (その他 142,180)
区分	貸付件数	貸付額											
母子	207件	135,486千円											
父子	12件	6,694千円											
ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,882 (一財 2,882)	2,517 (一財 2,517)									
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>9,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区 分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	10人	市町村民税課税世帯	70,500円	9,738千円	9,968 (国庫 7,476) (一財 2,492)	9,738 (国庫 7,303) (一財 2,435)
区 分	支給月額	支給実績											
市町村民税非課税世帯	100,000円	10人											
市町村民税課税世帯	70,500円	9,738千円											
計			1,152,480	1,123,592									

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てることができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、219件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

また、地域を担う人材を育成するため、ボランティアや社会貢献など若者自らが行う活動を支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,390	千円 △317	千円 —	千円 —	千円 13,073	千円 10,953

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	県	1 「親が変われば、子どもも変わる」運動や「地域親」活動の推進 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発活動を行う団体への補助 5団体 (3) 「あいさつ・声かけ運動」強調月間(11月)での啓発(街頭キャンペーン等) 2 青少年健全育成茨城県推進大会の開催 参加者 青少年育成者等 約1,500人	千円 2,664 (その他 2,450) (一財 214)	千円 2,454 (その他 2,450) (一財 4)
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 211回 (2) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 280,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	千円 1,395 (一財 1,395)	千円 1,180 (一財 1,180)
若者活動応援事業	県	若者が企画提案する地域の課題解決や地域活性化等の自主的な取組を支援 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 支援団体 19団体 (3) 若者フォーラム 若者活動応援事業の紹介、参加者同士の交流 参加者 125人	千円 9,014 (その他 659) (一財 8,355)	千円 7,319 (その他 660) (一財 6,659)
計			13,073	10,953

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「あいさつ・声かけ運動」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。高等学校におけるメディアに関する講習会の実施率は100%に達しているが、中学校の実施率は97.9%、小学校においては実施率が90.1%であったため「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」（平成28年度～令和2年度）における令和2年度目標値100%に向けて、引き続き取組を推進していく。

また、若者が企画提案する地域の課題解決や団体の活性化のための取組などを支援したことにより、地域活動のきっかけづくりや地域で活躍する団体活動の活性化、世代間・団体間の交流を図ることができた。

今後とも、次世代を担う青少年の健全育成と自立を支えるための取組を推進する必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21－第7期－」（平成30年度～令和2年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築や健康づくり・生きがいくりの推進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
62,081	△14	—	—	62,067	58,463

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	40,507 (一財 40,507)	40,124 (一財 40,124)
高齢者自身の取組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 35人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ア いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 イ いばらきねんりん文化祭 (3) 全国健康福祉祭とやま大会(ねんりんピック富山2018)への参加 派遣選手等 151人	18,290 (その他 7,861) (一財 10,429)	17,519 (その他 7,965) (一財 9,554)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 4,334店舗 2 協賛店舗及び制度の周知	3,270 (一財 3,270)	820 (一財 820)

		(1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 309,431枚		
計			62,067	58,463

③ 事業の成果及び今後の課題

全国健康福祉祭への選手団派遣等により、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度において県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるよう、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,939,087	62,774	992,100	348,073	2,645,888	2,603,081

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	1,489,432 (その他 141,672) (一財 1,347,760)	1,489,226 (その他 141,672) (一財 1,347,554)
新規 介護予防・ 生活支援体制 強化事業	県	1 生活支援コーディネーターブラッシュアップ 研修会の開催 受講者 167人 2 生活支援コーディネーター養成研修の開催 受講者 91人 3 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外27市町村 <国補(10/10)等>	16,013 (国庫 10,943) (その他 5,070)	15,557 (国庫 10,943) (その他 4,614)

介護予防総合支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 775人 (2) 体操指導士向け研修会 6地区 2,106人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補(10/10)>	2,314 (国庫 2,314)	2,314 (国庫 2,314)															
元気シニア地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人 94件, 団体118件 (合計212件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 237件	3,190 (その他 3,190)	3,059 (その他 3,059)															
老人福祉施設整備事業	社会福祉法人	1 特別養護老人ホームの新設 5か所 補助先 (社福)公重会外 4か所 2 特別養護老人ホームの増改築 3か所 補助先 (社福)陽康会外 2か所	1,054,728 (国庫 39,994) (県債 1,014,700) (一財 34)	1,014,400 (国庫 -) (県債 1,014,400) (一財 -)															
認知症対策推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 29人 2 認知症サポート医フォローアップ研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 修了者 34人 3 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外 4か所 (2) 修了者 24人 4 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 2回 (2) 市町村認知症連絡会 3回 (3) 認知症地域支援推進員研修 修了者 9人 (4) 認知症初期集中支援チーム員研修 修了者11人 5 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 238件 6 認知症介護実践者研修 修了者 211人 7 認知症介護基礎研修 修了者 238人 8 徘徊高齢者早期救護対策事業 (1) 広域徘徊模擬訓練の実施 4市町村 (2) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>	20,105 (国庫 5,598) (その他 8,286) (一財 6,221)	19,211 (国庫 6,257) (その他 8,099) (一財 4,855)															
認知症介護等研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>茨城県</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>老人福祉施設</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>協議会</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>協議会</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	茨城県	34人	認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福祉施設	121人	認知症対応型サービス事業管理者研修	協議会	17人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	31人	3,350 (その他 393) (一財 2,957)	3,307 (その他 337) (一財 2,970)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	茨城県	34人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福祉施設	121人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	協議会	17人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	31人																	
認知症疾患医療センター基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <国1/2県1/2>	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)															

軽度認知障害 対策推進事業	県	1 認知症の気づきチェックリスト作成・配布 300,000部		
		2 認知力アップ基礎研修 (1) 認知力アップ基礎研修 受講者87人 委託先 筑波大学附属病院 (2) 認知力アッププログラム教材作成モデル事 業 委託先 茨城県栄養士会外2か所 <国補(1/2)等>	5,230 (国庫600) (その他4,030) (一財600)	4,481 (国庫600) (その他3,881) (一財-)
計			2,645,888	2,603,081

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、地域支援事業交付金等により市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、過去最多の延べ625,384人の県民が体操教室に参加するなど、地域の取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第7期-」における平成30年度整備目標の99.5%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした研修のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援を行う窓口を整備した。

また、認知症フォーラムの開催や認知症を知る月間街頭キャンペーンの実施などにより、認知症に対する正しい理解者を増やすことに努めるとともに、行方不明者の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

認知症予防のための取組として、軽度認知障害を対象とした認知症の早期発見や気づきを促すチェックリストの作成・配布を行うとともに、市町村向けの教材を作成し、市町村が行う認知症予防対策の推進を図ることができた。

今後は、認知症対策を含め、市町村での認知症の早期発見・早期治療・支援体制の整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の人材養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,882,411	158,421	—	—	30,040,832	30,037,778

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金	30,005,172	30,005,171
		(1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5%	(その他400,855)	(その他400,856)
		(2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	(一財29,604,317)	(一財29,604,315)

介護保険 低所得者利用者 負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費 補助等 補助先 水戸市外4市 <(国2/4県1/4)市町村1/4>	2,940 (国庫1,960) (一財980)	1,667 (国庫1,453) (一財214)																					
要介護認定支援 事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,069人 (2) 介護認定審査会委員研修 490人 (3) 主治医研修 51人 (4) 介護認定審査会事務局研修 65人 <国補(1/2)等>	2,304 (国庫1,006) (一財1,298)	2,050 (国庫1,006) (一財1,044)																					
介護支援 専門員養成 研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者</td> <td>10日</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル)</td> <td>6日</td> <td>824人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>236人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>260人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	95人	専門研修・実務経験者	10日	237人	更新研修(中堅レベル)	6日	824人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	148人	主任更新研修	8日	236人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	260人	2,795 (その他2,795)	2,689 (その他2,689)
研 修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	95人																							
専門研修・実務経験者	10日	237人																							
更新研修(中堅レベル)	6日	824人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	148人																							
主任更新研修	8日	236人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	260人																							
苦情処理体制 整備事業	茨城県国民 健康保険団体 連 合 会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 125件	3,000 (一財3,000)	3,000 (一財3,000)																					
介護保険制度 市町村指導 支援事業	県	1 市町村介護保険担当課長等会議の開催 2回 2 市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回 <国補(10/10)等>	4,078 (国庫760) (その他7) (一財3,311)	3,847 (国庫2,060) (その他7) (一財1,780)																					
介護保険 事業者等 指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(平成30年4月1日現在) 2,397事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況 ア 実地指導 213事業所 イ 集団指導 1,849事業所 2 監査 実施件数2件 <国補(1/2)等>	14,351 (国庫2,596) (その他155) (一財11,600)	14,004 (国庫2,856) (その他160) (一財10,988)																					
高齢者権利 擁護対策推進 事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回 2 研修会の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険施設・事業所等管理者研修</td> <td>1回</td> <td>1,849人</td> </tr> <tr> <td>権利擁護推進員養成研修</td> <td>2回</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>市町村等宿院等対応力強化研修</td> <td>3回</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待防止フォーラム</td> <td>1回</td> <td>265人</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)>	研 修	回数	人数	介護保険施設・事業所等管理者研修	1回	1,849人	権利擁護推進員養成研修	2回	48人	市町村等宿院等対応力強化研修	3回	145人	高齢者虐待防止フォーラム	1回	265人	6,192 (国庫3,095) (一財3,097)	5,350 (国庫3,243) (一財2,107)						
研 修	回数	人数																							
介護保険施設・事業所等管理者研修	1回	1,849人																							
権利擁護推進員養成研修	2回	48人																							
市町村等宿院等対応力強化研修	3回	145人																							
高齢者虐待防止フォーラム	1回	265人																							
計			30,040,832	30,037,778																					

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護保険の適切な運営のため、市町村に対する支援を充実するとともに、介護給付費の適正化や介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を促進するとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで介護サービスの質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 26,408	千円 △291	千円 —	千円 —	千円 26,117	千円 24,832

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域ケアシステム活性化推進事業	県	地域ケアコーディネーター養成研修会の開催 (1) 内容 講義、演習、レポート作成 (2) 参加者 20人	千円 355 (一財 355)	千円 350 (一財 350)
医療・介護連携推進人材養成事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 内容 講義、演習、事例検討会等 (2) 参加者 延べ1,081人(県内240施設) (3) 回数 20回(5日間×県内4会場)	9,967 (その他 9,967)	9,967 (その他 9,967)
新規 在宅療養者サポート体制整備事業	県	1 介護支援専門員に対する認定看護師等の同行による助言・指導 (1) 委託先 茨城県ケアマネージャー協会 (2) 参加事業所 8か所(12件) 2 AI支援ツールを活用したケアプラン検証 (1) 委託先 茨城県ケアマネージャー協会 (2) 参加事業所 24事業所(112件) 3 医療ICTを活用した効率的な訪問看護ステーションの取組検証 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 検証事業所 5事業所	15,795 (その他 7,884) (一財 7,911)	14,515 (その他 7,450) (一財 7,065)
計			26,117	24,832

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーションなど、在宅医療を提供する事業所数は全国と比べて少ない状況にあることから、引き続き、在宅医療を担う診療所や訪問看護ステーションの機能強化及び参入促進を図る必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、権利擁護、保健・医療・雇用、生活環境などの各施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を総合的に行うとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、財政的な支援や助言等を行う。

また、就労継続支援B型事業所で働く障害者の収入を確保するため、茨城県工賃向上計画(平成30年度～令和2年度)を策定し、茨城県共同受発注センターの活動強化等、工賃向上に向け取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,577,964	△1,039,177	434,472	228,731	11,744,528	11,538,730

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
			千円	千円														
介護・訓練等給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ419,996人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	10,688,778 (一財10,688,778)	10,531,193 (一財10,531,193)														
地域生活支援事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>土浦市外23市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	土浦市外23市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	317,190 (その他6) (一財317,184)	316,228 (その他6) (一財316,222)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	土浦市外23市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 439人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 743人 <国補(1/2)>	17,287 (国庫7,525) (一財9,762)	16,701 (国庫7,525) (一財9,176)														

障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 7回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 3 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	3,125 (国庫 1,562) (一財 1,563)	3,125 (国庫 865) (一財 2,260)
障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の配置 各就業・生活支援センター 12人 2 工賃向上への支援 (1) 管理者研修の実施 49事業所 (2) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 20事業所 委託先 (株)インサイト (3) 備品整備等補助 15事業所 補助先 (社福)陽山会外14か所 (4) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)等>	67,597 (国庫 27,028) (一財 40,569)	61,176 (国庫 27,725) (一財 33,451)
障害者工賃向上応援事業	社会福祉法人等	工賃向上計画を策定し、工賃が向上した事業所に対し、運営費等を補助 (1) 補助先 (社福)北養会外28か所 (2) 補助対象 就労継続支援B型事業所 (3) 補助額 工賃向上額×12か月×利用者数×1.1	22,448 (その他 4) (一財 22,444)	22,308 (その他 5) (一財 22,303)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 4,852人 (2) 相談件数 延べ45,989件 (3) 就職件数 488件 <国補(1/2)>	42,664 (国庫 21,190) (一財 21,474)	40,481 (国庫 21,190) (一財 19,291)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 5人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間への就職1人	9,448 (その他 25) (一財 9,423)	8,065 (その他 21) (一財 8,044)
発達障害者支援体制整備事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里外1か所 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ5,132件 (2) 就労支援件数 延べ312件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 54件 (4) ペアレントメンター養成研修 16人 (5) 市町村への巡回等 49回 <国補(1/2)>	35,417 (国庫 15,462) (一財 19,955)	35,195 (国庫 15,634) (一財 19,561)
茨城県ゆうあいスポーツ大会開催事業	県	茨城県ゆうあいスポーツ大会(知的障害者スポーツ大会)の開催 1 委託先 茨城県障害者スポーツ・文化協会 2 内容	3,313 (国庫 1,487) (一財 1,826)	3,305 (国庫 1,487) (一財 1,818)

		(1) 期日 平成30年5月27日, 6月2日, 3日 (2) 場所 笠松運動公園等 (3) 参加者 7,000人(うち選手2,553人) <国補(1/2)>		
高次脳機能 障害者 支援システム 整備事業	県	1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 5人 2 専用電話による相談 408件 3 普及啓発を図るための研修 市町村, 福祉施設職員等の研修 4回 4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)>	14,949 (国庫6,711) (その他9) (一財8,229)	12,666 (国庫6,711) (その他9) (一財5,946)
障害福祉施設 整備事業	社会福祉 法人等	1 障害者福祉施設整備事業(グループホーム等 施設) 補助先 (社福)愛信会外5か所 2 耐震化等整備事業(スプリンクラー) 補助先 (社福)尚恵学園 <国2/4県1/4)設置者1/4>	487,325 (国庫324,881) (県債135,200) (一財27,244)	459,350 (国庫306,231) (県債135,200) (一財17,919)
一部新規 機能訓練 サービス等 強化推進事 業	県 社会福祉 法人等	1 理学療法士(P.T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネート 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣されるP.T等の人件費補助 補助先 (社福)川惣会外2か所 (3) 福祉リハビリの研修等の実施 初級研修修了者 60人 上級研修修了者 84人(5コース合計) 2 社会リハビリテーション普及促進事業 [新規] (1) 補助先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 地区集会 15回 (3) 相談会(フォーラム) 2回	34,987 (一財34,987)	28,937 (一財28,937)
計			11,744,528	11,538,730

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

発達障害者への支援については、発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施や、高次脳機能障害支援センターの設置により、地域における支援体制の充実を図った。

今後は、官公庁から障害者施設への優先調達の推進などを通して、就労支援施設で働く障害者の更なる工賃の向上に努めるとともに、発達障害については、身近な地域での相談・支援体制の充実に努める。

(7) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に高齢者や低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、平成30年度から、制度の安定化を図るため、都道府県が市町村と共同で国保の運営を担うことになった。

県の主な役割は安定的な財政運営の確保であり、医療費の増加や保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理するため、国民健康保険特別会計を創設し、市町村に助言や財政支援を行い制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
300,153,432	△17,901,070	—	—	282,252,362	280,974,321

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4	8,321,159 (一財8,321,159)	8,321,158 (一財8,321,158)
国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4, 県1/4, 市町村1/2	2,003,950 (一財2,003,950)	1,996,247 (一財1,996,247)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	14,483,565 (一財14,483,565)	14,483,565 (一財14,483,565)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3	331,288 (一財331,288)	331,288 (一財331,288)
新規 保険給付費等 交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	200,616,240 (国庫48,175,371) (その他152,440,869)	199,345,905 (国庫51,396,194) (その他147,949,711)
新規 後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	41,164,474 (国庫18,885,203) (その他22,279,271)	41,164,473 (国庫18,957,594) (その他22,206,879)
新規 介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	15,331,686 (国庫7,153,367) (その他8,178,319)	15,331,685 (国庫7,153,366) (その他8,178,319)
計			282,252,362	280,974,321

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国保が県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、市町村に対して、保険給付に必要な費用を円滑に交付する等制度の安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化に努めるため、市町村に対して必要な助言及び支援を充実させ、財政基盤を強化し制度の効率的・安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
38,726,840	△87,880	—	—	38,638,960	38,638,956

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12, 市町村1/12 (2) 対象者 403,019人 (3) 受診件数 11,470,367件	25,229,272 (その他 182,189) (一財 25,047,083)	25,229,272 (その他 182,189) (一財 25,047,083)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 60,214件	1,455,871 (一財 1,455,871)	1,455,871 (一財 1,455,871)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4, 市町村1/4	4,343,159 (一財 4,343,159)	4,343,158 (一財 4,343,158)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	259,801 (国庫 86,478) (その他 86,845) (一財 86,478)	259,801 (国庫 86,478) (その他 86,844) (一財 86,479)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 334,619人 (3) 受診件数 3,548,968件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 52,892人 (3) 受診件数 1,358,190件	7,350,857 (その他 105,041) (一財 7,245,816)	7,350,854 (その他 105,045) (一財 7,245,809)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 50,966人 (3) 受診件数 526,482件		

妊産婦医療 助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助			
		(1) 補助先	全市町村		
		(2) 対象者	13,623人		
		(3) 受診件数	113,950件		
計				38,638,960	38,638,956

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する必要な財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

今後、後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(8) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,869,890	116,493	—	—	4,986,383	4,940,278

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	26,445人	医療扶助	25,937人	4,103,849 (国庫 3,126,928) (その他 32,104) (一財 944,817)	4,061,200 (国庫 3,126,928) (その他 43,977) (一財 890,295)
		住宅扶助	18,640人	その他の扶助	6,824人		
		教育扶助	1,370人	計	79,216人		
		<国補(3/4)>					
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ12,588人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				871,382 (その他 -) (一財 871,382)	868,224 (その他 971) (一財 867,253)
被保護者就労支援事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				11,152 (国庫 8,742) (その他 13) (一財 2,397)	10,854 (国庫 8,742) (その他 20) (一財 2,092)
		福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者		
		県	4人	87人	30人		
		市	29人	806人	387人		
		計	33人	893人	417人		
<国補(3/4)>							
計						4,986,383	4,940,278

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、417人が就職し、内100人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(9) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 63,409	千円 △6,581	千円 —	千円 —	千円 56,828	千円 50,315

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業	千円 56,828 (国庫 39,201) (その他 33) (一財 17,594)	千円 50,315 (国庫 38,542) (その他 27) (一財 11,746)	
		(1) 新規相談受付件数			134件
		(2) 就労者			14人
		2 子どもの学習支援事業			
		(1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外8 か所			
(2) 実施回数	420回				
(3) 参加者	延べ2,005人				
		<国補(3/4)等>			
計			56,828	50,315	

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者からの相談に応じ就労支援を行った結果、14人の就労につなげることができた。また、子どもの学習支援事業により、児童・生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。

今後も、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進する必要がある。

(10) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～令和2年度)に基づいて、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 280,668	千円 △26,071	千円 —	千円 —	千円 254,597	千円 233,267

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 いばらき健康長寿日本一プロジェクト推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業の制度の構築等 (1) ヘルスケアポイント部会及び市町村との意見交換会の開催 各2回開催 (2) スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の開発 (3) アプリの試験稼働の実施 実施期間 平成31年3月8日～18日 2 ビッグデータを活用した健康づくり (1) ビッグデータを活用した健康データ分析 (2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数 10回 3 いばらき健康経営推進事業所の創設・認定 (1) 制度構築のための有識者検討会の開催 開催回数 6回 (2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 65事業所	千円 19,345 (一財 19,345)	千円 18,463 (一財 18,463)
健康プラザ運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(平成30年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 トップページアクセス数 153,882件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 668人 (5) 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ1,717人	千円 91,513 (一財 91,513)	千円 91,460 (一財 91,460)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 10回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(平成31年3月末現在) 6,653施設 (2) ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談の実施 (3) たばこに関する研修会の開催 2回 3 ヘルスロードの推進 (1) 新規コースの指定 8コース, 22.0km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 大規模商業施設でのキャンペーン 5 生活習慣病予防対策	千円 11,661 (国庫 547) (一財 11,114)	千円 9,674 (国庫 548) (一財 9,126)

		(1) 健康教室・公開講座等 (2) 地域医療従事者研修 15回 714人 (3) レクチャーバンク講師の派遣 15回 707人 (4) 喫煙防止教室 42回 2,713人 <国補(1/2)等>		
8020・6424 推進事業	県	1 8020・6424 運動推進部会の開催 1回 2 市町村歯科保健推進事業 2回 67人 3 歯科ミニ講座 12回 419人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 459人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 高齢者歯科医療推進研修事業 7回 409人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科医院禁煙支援事業 1回 52人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 161人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>	2,137 (国庫 2,137)	1,949 (国庫 1,949)
健康増進 事業	市町村	1 健康教育 3,178回 96,546人 2 健康相談 3,477回 41,619人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 5,436人 (2) 骨粗鬆症検診 10,828人 (3) 肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 11,844人 イ 上記以外 8,157人 4 訪問指導 延べ3,997人 5 総合的な保健推進 20市町村 <(国1/3 県1/3) 市町村1/3等>	124,869 (国庫 68,129) (一財 56,740)	108,944 (国庫 68,129) (一財 40,815)
いばらき食育 ライフ推進 事業	県	1 茨城県食育支援連絡会の開催 9回 2 いばらき食育推進大会の開催 県民文化センター 参加者1,418人 3 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの 作成・配布 21,600枚 4 いばらきの食育ホームページの管理・運用 5 いばらき健康づくり支援店の登録推進 登録数(平成31年3月末現在) 1,037店舗 <国補(1/2)等>	5,072 (国庫 2,515) (一財 2,557)	2,777 (国庫 1,542) (一財 1,235)
計			254,597	233,267

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業の構築や、健康経営に取り組む企業を認定する制度の創設など、生活習慣の改善に取り組むきっかけづくりを進めることができた。

さらに、食育に関しては、小中学校における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第3次健康いばらき21プラン」及び「茨城県食育推進計画（第三次）」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(11) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第7次茨城県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな茨城」の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,196	千円 △4,720	千円 —	千円 —	千円 10,476	千円 8,523

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 9回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次 茨城県保健医療計画の推進等について必要な協 議を実施	千円 10,476 (一財 10,476)	千円 8,523 (一財 8,523)
		2 地域医療構想調整会議の開催 延べ46回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のため の協議を実施		
計			10,476	8,523

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計142項目の数値目標について、19項目（13.4%）が目標を達成し、57項目（40.1%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標58項目については、11項目（19.0%）が目標を達成し、18項目（31.0%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、保健医療計画の一部である地域医療構想の推進と合わせ、今後の医療提供体制のあり方や構想実現に向けた施策について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から回復期病床への転換を支援し、将来不足すると推計される回復期病床の充実を図ることにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
310,550	△279,312	—	—	31,238	31,065

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
回復期病床整備促進事業	医療機関	回復期病床の増のための改修・医療機器等購入経費を補助 (1) 補助先 立川記念病院外1か所 (2) 回復期病床の増数 46床	31,238 (その他 31,238)	31,065 (その他 31,065)
計			31,238	31,065

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進み、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

今後は、地域における効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られるよう、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を、引き続き促進していく必要がある。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、「医師不足緊急対策行動宣言」に基づく政策パッケージを実行することにより、医師の養成、確保及び県内定着を図るとともに、地域医療対策協議会を中心に医師の派遣調整を行い、地域偏在の解消を図る。

また、看護職員等については、養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、質の向上に重点を置いた施策を講じ、確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,482,895	△255,746	—	—	3,227,149	3,154,499

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
			千円	千円																								
県立医療大学運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士等の養成	1,994,066 (国庫 77,010) (その他 525,999) (一財 1,391,057)	1,965,309 (国庫 76,578) (その他 515,515) (一財 1,373,216)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (H30)</th> <th colspan="2">卒業生数 (H30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>706人</td> <td>看護学科</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>67人</td> <td>理学療法学科</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>11人</td> <td>作業療法学科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>174人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数 (H30)		卒業生数 (H30)		学部	706人	看護学科	55人	大学院	67人	理学療法学科	39人	助産学専攻	11人	作業療法学科	40人			放射線技術科学科	40人			計	174人
		学生数 (H30)			卒業生数 (H30)																							
		学部			706人	看護学科	55人																					
		大学院			67人	理学療法学科	39人																					
		助産学専攻			11人	作業療法学科	40人																					
		放射線技術科学科	40人																									
		計	174人																									
<国補 (10/10) 等>																												

自治医科大学 運 営 事 業	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 14人	131,565 (一財 131,565)	131,393 (一財 131,393)																			
医師修学資金 貸与事業	県	1 医師修学資金等 (1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸与額の月額</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医 師 修 学 資 金</td> <td>100,000円</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>150,000円</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域医療医師修学資金</td> <td>150,000円</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>200,000円</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>250,000円</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>150,000円</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> (2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500,000円(一括支払) 3人 2 修学生を対象とした卒前教育・交流促進 (1) 修学生セミナー(サマー, スプリング) ア 委託先 (株)JTB水戸支店 イ 開催回数 6回 ウ 参加者 229人 (2) 修学生の集い・新入生オリエンテーション ア 開催回数 各1回 イ 参加者 302人	区 分	貸与額の月額	人数	医 師 修 学 資 金	100,000円	39人	150,000円	16人	地域医療医師修学資金	150,000円	135人	200,000円	50人		250,000円	17人	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	13人	518,400 (その他 430,318) (一財 88,082)	512,531 (その他 428,049) (一財 84,482)
区 分	貸与額の月額	人数																					
医 師 修 学 資 金	100,000円	39人																					
	150,000円	16人																					
地域医療医師修学資金	150,000円	135人																					
	200,000円	50人																					
	250,000円	17人																					
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	13人																					
地域医療支援 センター事業	県 医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師:327人 (2) 教育インストラクター会議 6回 (3) 筑波大学地域枠等委員会 5回 委託先 筑波大学 2 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) ホームページの運営による情報発信 (2) 医師の学校訪問 延べ13回 (3) 県内外の進学校・予備校訪問 30回 (4) 受験生・保護者向け説明会 6回 3 地域医療関係者の意見調整 (1) 地域医療支援センター運営委員会 2回 (2) 県外各大学地域枠等委員会 7回 (地域医療対策協議会) 医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催 3回 <国補(1/2)> (専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣に対する補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/2)事業主体1/2>	25,830 (その他 25,830)	23,892 (その他 23,892)																			
新規 医師確保総合 情報発信事業	県	1 新たなホームページの作成等委託 委託先 (株)日本経済広告社 2 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告 記事の掲載 6回	19,972 (その他 19,972)	19,663 (その他 19,663)																			

<p>新規 医師キャリア アップ支援事業</p>	<p>県</p>	<p>1 海外派遣事業 (1) 短期 ア 派遣先 米国 (ハワイ州) イ 委託先 (公財)日米医学医療交流財団 ウ 参加者 5人 (2) 中期・長期 ア 派遣先 ベルギー, 米国, タイ イ 補助先 筑波大学 ウ 参加者 6人 2 医師・コメディカル向けの研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 ア P T L S 講習会・内科救急講習会等 5回 参加者延べ 76人 イ 救急ライセンス研修 6回 参加者延べ105人 補助先 N P O 法人日本 A C L S 協会 ウ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 延べ12病院, セミナー回数 3回 (2) 診療技術指導等 ア 実力派講師巡回指導 委託先 (株)日本経済広告社 医療機関 延べ11病院 イ 医療マップの作成 3,000部 (3) 新初期研修医合同研修会 1回 参加者185人 (4) 指導医養成講習会 2回 参加者 95人</p>	<p>21,248 (その他 21,248)</p>	<p>20,524 (その他 20,524)</p>
<p>新規 県外からの医師 確保強化事業</p>	<p>県</p>	<p>1 いばらき医療大使の委嘱 県内外で活躍し, 豊富な人脈を持つ, 本県ゆかりの著名な医療関係者を大使として委嘱 委嘱者数 4人 2 寄附講座の設置 大学に寄附を行い, 医師不足等解消に係る教育・研究に取り組むことにより, 地域医療を担う人材の育成や医師不足地域における医師を確保 (1) 筑波大学 県・日立市女性のヘルスケア地域医療学 日立総合病院 4人(常勤) (2) 筑波大学 寄附金に基づく非常勤医師派遣事業 神栖済生会病院 5人(非常勤) 3 外国からの医師の受入促進 県内病院がハンガリー医科大学実習提携病院の認定を受けるための視察団受入れを実施 (1) 委託先 (株) J T B 水戸支店 (2) 視察先 筑波大学附属病院外1か所</p>	<p>103,910 (その他 102,790) (一財 1,120)</p>	<p>86,926 (その他 86,926) (一財 -)</p>
<p>新規 魅力的な医療勤務 環境整備事業</p>	<p>県 医療機関</p>	<p>1 女性医師等への保育・就業支援 (1) 医療勤務環境改善支援センターの運営 県内医療機関への医業経営面, 労務管理面の総合的・専門的支援や, 仕事と育児の両立</p>	<p>16,327 (その他 16,327)</p>	<p>12,254 (その他 12,254)</p>

		を図る医師等の就業支援等の実施 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 医師向け病児保育支援体制構築事業 子どもの急な体調不良時にも安心して勤務 できる体制の構築を図るため、病児保育に必 要な施設整備等に要する経費の一部を補助 補助先 茨城西南医療センター病院外2か所 2 初期臨床研修医の受入促進事業 臨床研修病院向け勉強会の実施 参加者 17人 (11病院)											
看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養 成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け <table border="1"> <tr> <td>看 護 師</td> <td>155人</td> <td>66,312,000円</td> </tr> <tr> <td>准 看 護 師</td> <td>71人</td> <td>17,892,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226人</td> <td>84,204,000円</td> </tr> </table>	看 護 師	155人	66,312,000円	准 看 護 師	71人	17,892,000円	計	226人	84,204,000円	91,545 (その他 68,010) (一財 23,535)	87,774 (その他 64,611) (一財 23,163)
看 護 師	155人	66,312,000円											
准 看 護 師	71人	17,892,000円											
計	226人	84,204,000円											
病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施 設の運営費に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外52か所	229,146 (その他 203,719) (一財 25,427)	220,481 (その他 197,143) (一財 23,338)									
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 参加者 911人 イ 1日看護体験 参加者1,743人 (3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談,研修) (4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>	52,871 (国庫 2,381) (その他 50,490)	52,500 (国庫 2,381) (その他 50,119)									
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的 役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 研修実施日数 延べ91日 (3) 研修参加者 延べ7,505人	10,940 (その他 10,940)	10,880 (その他 10,880)									
看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講 する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所	8,712 (その他 8,712)	7,791 (その他 7,791)									
計			3,227,149	3,154,499									

③ 事業の成果及び今後の課題

県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域卒修学生に対して、修学資金等を合計273人に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保するとともに、県立医療大学の平成30年度卒業生のうち114人、大学院修了者のうち20人、助産学専攻科の卒業生のうち6人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、地域医療支援センターにおいて若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や救急等の医療技術の向上を図る研修会等を実施し、医師にとって魅力ある環境を

整備することにより、若手医師の県内定着に努めた。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口を運営するとともに、病児保育支援体制の構築を進め、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

平成30年9月に公表した「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」については、筑波大学への寄附講座の設置等により、県内5つの医療機関の合計17人の目標に対し、5人の医師を確保した。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する53施設に対する運営費補助、再就業の支援及び訪問看護師養成研修の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後は、「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」へできるだけ早期に必要な医師の確保を図るとともに、医師不足緊急対策行動宣言に基づく政策パッケージを着実に推進し、抜本的な医師不足の解消に向け、更なる医師の養成・確保に努める必要がある。また、看護師特定行為研修受講者の所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図るとともに、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 814,988	千円 △450,076	千円 251,518	千円 69,562	千円 546,868	千円 543,316

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設近代化施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 汐ヶ崎病院外1か所 <(国0.33) 設置者0.67>	千円 169,898 (国庫 169,898)	千円 169,898 (国庫 169,898)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 鹿嶋ハートクリニック外9か所 <(国10/10)>	376,970 (国庫 376,970) (その他 -)	373,418 (国庫 121,900) (その他 251,518)
計			546,868	543,316

③ 事業の成果及び今後の課題

国庫補助を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えを行い、医療提供体制の整備を図った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行い、病院・有床診療所の防火対策の推進を図った。

今後とも、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関やドクターヘリなどの救急医療体制の総合的、体系的な整備を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制や、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進する。

さらに、救急電話相談体制の充実により、県民の安全安心の実現や救急車の適正利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,589,030	△131,770	—	—	1,457,260	1,401,891

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 77か所	74,380	72,892
		2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 40か所 補助先 水戸済生会総合病院外116か所	(一財 74,380)	(一財 72,892)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外4か所 <国1/3 県1/3 設置者1/3>	536,879 (国庫 229,152) (一財 307,727)	486,611 (国庫 212,503) (一財 274,108)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 408件 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株)，運営：(独) 国立病院機構水戸医療センター，水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 850件 <国補(1/2)等>	290,942 (国庫 122,537) (一財 168,405)	290,341 (国庫 122,537) (一財 167,804)
救急医療情報システム運営事業	県	県民や消防本部等への救急医療情報の提供や、おとな救急電話相談等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター外1か所 (2) おとな救急電話相談 平日 17:30～翌朝9:00 休日 8:00～翌朝8:00(日祝，年末年始) (平成30年10月1日から新たに実施) (3) 電話相談件数 13,509件 <国補(1/3)等>	114,840 (国庫 38,893) (一財 75,947)	112,550 (国庫 37,800) (一財 74,750)

A E D 普及 促進事業	県	イベント出展や救急医療シンポジウムの開催によるA E Dや救命措置等の普及啓発 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 参加者 324人 <国補(1/2)>	1,700 (国庫 850) (一財 850)	1,638 (国庫 818) (一財 820)
周産期母子 医療センター 運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外5か所 <(国1/3)設置者2/3>	158,354 (国庫 158,354)	158,354 (国庫 158,354)
小児救急医療 体制整備事業	市町村 医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 外2か所	13,089 (その他 13,089)	13,089 (その他 13,089)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,193 (その他 120,193)	120,193 (その他 120,193)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3)設置者2/3>	51,468 (国庫 51,468)	51,468 (国庫 51,468)
小児医療環境 づくり支援 事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター 外1か所 (2) 平日 18:30～翌朝8:00 (平成30年9月30日まで) 17:30～翌朝9:00 (平成30年10月1日から) (3) 休日 8:00～翌朝8:00(日祝,年末年始) (4) 電話相談件数 34,194件 <国補(1/2)>	27,645 (国庫 259) (その他 27,126) (一財 260)	27,643 (国庫 259) (その他 27,125) (一財 259)
新規 当直産科医 確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する 補助 補助先 水戸赤十字病院外35か所	39,977 (その他 39,977)	39,467 (その他 39,467)
新規 ICT活用による 医療提供体制 強化支援事業	医療機関	遠隔画像診断治療補助システムの導入に対する 補助 補助先 常陸大宮済生会病院外7か所	27,793 (その他 27,660) (一財 133)	27,645 (その他 27,594) (一財 51)
計			1,457,260	1,401,891

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助等により、小児・周産期医療に係る体制を確保することができた。また、小児救急電話相談に加えて、おとな救急電話相談事業を実施し、県民の相談体制の充実を図ることができた。

今後は、救急医療においては、ドクターヘリ等の有効活用や救急電話相談体制の充実、ICTを活用した救急医療機関相互の連携推進を図る必要がある。

また、周産期医療においては、総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに、関係機関の連携を促進し、周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに、小児救急医療においては、24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の実情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに、教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究、リハビリテーション医療の研究を行う。

また、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,179,764	△179,987	—	—	2,999,777	2,952,426

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学 附属病院運営 事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 平成30年度入院患者 延べ36,578人 (2) 平成30年度外来患者 延べ23,163人	2,776,024 (県債 67,800) (その他 2,708,224)	2,736,628 (県債 67,600) (その他 2,669,028)
計			2,776,024	2,736,628

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域がん センター 運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器 整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 小山記念病院外3か所	32,490 (その他 32,490)	30,798 (その他 30,798)
がん診療連携 拠点病院機能 強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外7か所 <(国1/2県1/2)>	81,034 (国庫 40,515) (一財 40,519)	78,750 (国庫 40,515) (一財 38,235)
がん対策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	1,072 (その他 1,072)	865 (その他 865)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約24,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 3回 267人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 324人 3 がん検診推進協議会及び部会等の開催 6回	6,861 (一財 6,861)	6,524 (一財 6,524)
一部新規 いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日 9:00～16:00	22,014 (その他 8,618) (一財 13,396)	21,937 (その他 8,619) (一財 13,318)

		(4) 相談件数 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 新規 福祉用具 新規	948件 379件 1件		
がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村 企 業 等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先	水戸市外85件	35,082 (一財 35,082)	32,071 (一財 32,071)
がん患者療養 生活支援事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや、心身の 機能回復の取組への支援 委託先	友愛記念病院外1か所	3,200 (一財 3,200)	2,853 (一財 2,853)
計				223,753	215,798

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学附属病院において、難病患者に対するロボットを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なりハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。また、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具などの購入費用等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。

今後、県立医療大学附属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、一貫した医薬品等の安全確保を図る。また、薬局の機能強化による在宅医療への参画を推進し、地域医療の充実に資する。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
111,457	△24,665	—	—	86,792	80,613

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可			
		(1) 製造販売(製造・修理)業関係	724件	10,385 (その他 10,385)	9,908 (その他 9,908)
		(2) 薬局・医薬品等販売業関係	12,191件		

		2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 305件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,232件		
薬局における在宅医療推進事業	県	薬局における在宅医療の推進 在宅医療訪問薬剤師研修会の開催 4回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会	4,444 (その他 4,444)	4,068 (その他 4,068)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議及びワーキング会議の開催 2回 (2) 使用促進地域協議会の開催 2回 (3) 市町村向け説明会 2回 (4) 電車バス広告・ラジオ等による啓発 <国委>	3,602 (国庫 3,602)	3,386 (国庫 3,386)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者27,239人 <国補(10/10)>	50,024 (国庫 50,024)	47,612 (国庫 47,612)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,771件 2 知事指定薬物の指定 14物質	3,675 (その他 3,131) (一財 544)	3,392 (その他 3,392) (一財 -)
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 30か所, 啓発対象者約43,400人	1,689 (一財 1,689)	1,181 (一財 1,181)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 16か所, 啓発対象者約19,000人 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約360,000人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折込み広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 159人	5,165 (一財 5,165)	3,695 (一財 3,695)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 次世代献血キャンペーンの実施 2 献血者の確保 97,124人	2,815 (一財 2,815)	2,398 (一財 2,398)
臓器移植対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	4,993 (一財 4,993)	4,973 (一財 4,973)
計			86,792	80,613

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心な医薬品等の提供体制を確保したほか、地域包括ケアシステムの中で、在宅医療に取り組む薬局への支援を行うことにより、在宅訪問実施薬局数が451薬局(県内全薬局の35.0%)まで増加し、地域医療の充実が図られた。

また、薬物乱用防止について、「第四次茨城県薬物乱用防止五か年戦略」(平成26年度～平成30年度)に基づく実施結果の評価を行うとともに、平成30年10月には「第五次茨城県薬物乱用防止五か年戦略」を策定した。

献血事業については、前年比2,540人増となる97,124人の献血者を確保できた。

今後も、在宅医療へ取り組む薬局の支援を継続するとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(12) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害時に備えて、関係機関との情報交換や訓練等を実施し、緊急時に適切な対処ができるよう体制の整備に努める。JCO東海事業所の臨界事故の健康不安に対応するため、引き続き周辺住民等の健康診断や相談会を開催し、放射線の健康影響に関する不安解消に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査を実施し、健康の保持及び不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 118,412	千円 △33,802	千円 —	千円 —	千円 84,610	千円 78,996

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力資機材等取扱い訓練 4回 104人 (3) 緊急被ばく医療関連情報連絡会の開催 講演会(平成31年3月19日) 61人 (4) 放射線測定器の維持管理 <国補(10/10)>	千円 30,931 (国庫 30,931)	千円 26,941 (国庫 26,941)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円, 入院:月額25,000円) 支給者延べ1,072人 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外4か所 (2) 受診者 延べ46人 <国委>	53,679 (国庫 53,668) (その他 11)	52,055 (国庫 52,044) (その他 11)
計			84,610	78,996

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療体制の整備・充実を図るため、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材整備、研修、訓練等を実施したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会などの開催により関係者間の連携強化に努めた。また、有機ヒ素化合物が検出された井戸水を飲用していた神栖市の健康被害者等

に対し、健康診査等を実施し健康不安の解消に努めた。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備、管理、研修、訓練等を実施するほか、U P Z外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図り、原子力災害に備える必要がある。

(13) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,814	千円 △1,646	千円 —	千円 —	千円 9,168	千円 8,217

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円									
水道普及整備促進事業	県	1 水道週間キャンペーンの実施 平成30年6月2日、3日（龍ヶ崎市外1市） 2 水道パネルの移動展示 16市町 3 水道ホームページの更新 4 水道普及啓発リーフレットの配布 5 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：2駅、TX：1駅、 関東鉄道：15駅、大型商業施設：10施設	6,743 (その他12) (一財6,731)	6,461 (その他12) (一財6,449)									
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>根拠法令等</th> <th>対象施設</th> <th>立入検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道法</td> <td>170施設</td> <td>49件</td> </tr> <tr> <td>茨城県安全な飲料水の確保に関する条例</td> <td>128施設</td> <td>52件</td> </tr> </tbody> </table> 2 水質汚染事案に係る行政水質検査 18検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施 3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 5浄水場 (2) 検査件数 10検体 4 水道水測定分析機関の精度管理 12機関	根拠法令等	対象施設	立入検査	水道法	170施設	49件	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	128施設	52件	2,425 (一財2,425)	1,756 (一財1,756)
根拠法令等	対象施設	立入検査											
水道法	170施設	49件											
茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	128施設	52件											
計			9,168	8,217									

③ 事業の成果及び今後の課題

水道週間キャンペーンの実施、水道普及啓発パネルの16市町への貸出等により、県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給を確保するとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成30年3月末では94.6%と、同期の目標値95.8%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(14) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査及び牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
141,838	△19,928	—	—	121,910	115,543

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 214件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 177人(養成 142人, 実践 35人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 受講者 139人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修 (開催回数 21回, 受講者 669人)	千円 8,601 (その他 14) (一財 8,587)	千円 8,402 (その他 14) (一財 8,388)																																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>49,616</td> <td>24,945</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>5,336</td> <td>3,859</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>31,295</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,247</td> <td>31,707</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	49,616	24,945	条例	5,336	3,859	許可不要	31,295	2,903	計	86,247	31,707	27,441 (その他 27,441)	26,031 (その他 26,031)																	
区分	施設数	総監視件数																																		
法	49,616	24,945																																		
条例	5,336	3,859																																		
許可不要	31,295	2,903																																		
計	86,247	31,707																																		
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品, 農作物等の残留農薬等試験検査の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成分規格等検査</td> <td>2,815</td> <td>1</td> <td>乳, 魚介類, 卵, その他一般食品</td> </tr> <tr> <td>残留農薬</td> <td>190</td> <td>—</td> <td>野菜, 果物等</td> </tr> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>300</td> <td>—</td> <td>牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>生食用等食肉検査</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>食肉, 食肉加工品等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>367</td> <td>—</td> <td>野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え食品</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>大豆加工食品(原料大豆)</td> </tr> <tr> <td>食品中のアレルギー物質</td> <td>78</td> <td>—</td> <td>卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	成分規格等検査	2,815	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品	残留農薬	190	—	野菜, 果物等	残留動物用医薬品	300	—	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等	生食用等食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等	輸入食品等	367	—	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等	遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)	食品中のアレルギー物質	78	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等	16,277 (一財 16,277)	15,976 (一財 15,976)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																																	
成分規格等検査	2,815	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品																																	
残留農薬	190	—	野菜, 果物等																																	
残留動物用医薬品	300	—	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等																																	
生食用等食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等																																	
輸入食品等	367	—	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等																																	
遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)																																	
食品中のアレルギー物質	78	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等																																	

食の安全対策強化事業 (震災対応)	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検 (衛生研究所)	19,572 (国庫 449) (一財 19,123)	19,156 (国庫 448) (一財 18,708)																						
		2 意見交換会の開催 テーマ：食品の放射性物質汚染等 16回開催 <国補 (10/10) 等>																								
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施	50,019 (国庫 265) (その他 49,754)	45,978 (国庫 259) (その他 45,719)																						
		1 と畜検査頭数 (頭)	<table border="1"> <tr> <td>牛</td> <td>1歳未満の牛</td> <td>馬</td> <td>豚</td> <td>めん羊</td> <td>山羊</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>33,095</td> <td>974</td> <td>1</td> <td>1,269,876</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1,303,947</td> </tr> </table>			牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計	33,095	974	1	1,269,876	1	—	1,303,947							
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計																		
		33,095	974	1	1,269,876	1	—	1,303,947																		
		2 と畜検査結果に基づく処分 (頭)	<table border="1"> <tr> <td>獣畜 処分</td> <td>牛</td> <td>1歳未満の牛</td> <td>馬</td> <td>豚</td> <td>めん羊</td> <td>山羊</td> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>192</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>1,057</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>15,249</td> <td>649</td> <td>—</td> <td>891,989</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	全部廃棄	192	5	—	1,057	—	—	一部廃棄	15,249	649	—	891,989	—	—
		獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊																		
		全部廃棄	192	5	—	1,057	—	—																		
		一部廃棄	15,249	649	—	891,989	—	—																		
		3 と畜検査に基づく精密検査 (頭)	<table border="1"> <tr> <td>検査頭数</td> <td>全部廃棄</td> <td>一部廃棄</td> </tr> <tr> <td>512</td> <td>338</td> <td>174</td> </tr> </table>			検査頭数	全部廃棄	一部廃棄	512	338	174															
		検査頭数	全部廃棄	一部廃棄																						
512	338	174																								
4 食鳥検査羽数 (羽)	<table border="1"> <tr> <td>ブロイラー</td> <td>成鶏</td> <td>七面鳥</td> <td>あひる</td> </tr> <tr> <td>3,129,673</td> <td>20,799,083</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	3,129,673	20,799,083	—	—															
ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																							
3,129,673	20,799,083	—	—																							
5 食鳥検査結果に基づく処分 (羽)	<table border="1"> <tr> <td>種類 処分</td> <td>ブロイラー</td> <td>成鶏</td> <td>七面鳥</td> <td>あひる</td> </tr> <tr> <td>解体禁止</td> <td>36,982</td> <td>252,130</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>9,215</td> <td>47,453</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>20,232</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	解体禁止	36,982	252,130	—	—	全部廃棄	9,215	47,453	—	—	一部廃棄	20,232	—	—	—			
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																						
解体禁止	36,982	252,130	—	—																						
全部廃棄	9,215	47,453	—	—																						
一部廃棄	20,232	—	—	—																						
<国補 (10/10) 等>																										
計			121,910	115,543																						

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標22,522回に対し、31,707回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,880検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図った。また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の安全かつ衛生的な生活を確保するため、日常生活に密接に関係している理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、レジオネラ属菌による感染防止を図るため、適切な管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,292	千円 △3,017	千円 —	千円 —	千円 7,275	千円 6,642

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円 7,275 (その他 7,275)	千円 6,642 (その他 6,642)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>30年度末 施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,138</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>96</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>458</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,639</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,193</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,941</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>820</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>420</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>54</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,920</td> <td>3,399</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	30年度末 施設数	監視指導 件数	旅館	1,138	1,059	興行場	96	21	公衆浴場	458	439	理容所	3,639	427	美容所	6,193	671	クリーニング所	1,941	431	遊泳用プール	161	133	特定建築物	820	147	建築物関係登録営業所	420	53	民泊	54	18	計	14,920	3,399
		区分 業種等			30年度末 施設数	監視指導 件数																																		
		旅館			1,138	1,059																																		
		興行場			96	21																																		
		公衆浴場			458	439																																		
		理容所			3,639	427																																		
		美容所			6,193	671																																		
		クリーニング所			1,941	431																																		
		遊泳用プール			161	133																																		
特定建築物	820	147																																						
建築物関係登録営業所	420	53																																						
民泊	54	18																																						
計	14,920	3,399																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 9件																																								
計	7,275	6,642																																						

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の監視指導対象の生活衛生関係施設のうち3,399件に対し監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上のため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の充実を図っていく必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

本県の犬及び猫の殺処分頭数は、減少傾向にはあるものの、全国的に見るとまだまだ高い水準にある。今後更なる殺処分頭数の減少を図るため、飼い主への適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民の動物愛護意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,158	千円 △4,613	千円 —	千円 —	千円 60,545	千円 56,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 犬猫殺処分ゼロを目指すシンポジウム ア 期日 平成30年9月24日 イ 場所 茨城県県南生涯学習センター (2) ホームページの開設, 啓発資材の作成・配布 委託先 B R I D G E 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 水戸市外20市, 58地域 (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 605頭 (オス223頭, メス382頭) 3 動物愛護管理施策のあり方検討事業 [新規] (1) 目的 犬猫殺処分ゼロに向けた総合的かつ 中長期的対策の検討 (2) 方法 有識者, 学識経験者等による検討会 の開催 3回 (3) 実績 平成31年3月6日茨城県に対して提 言書が提出された 4 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外19団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺 処分頭数の減少に資する事業につ いて費用の一部を補助	22,056 (その他 15) (一財 22,041)	20,893 (その他 5,385) (一財 15,508)
一部新規 譲渡犬猫 サポート事業	県 民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外10団 体7個人 (2) 補助実績 912頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し, 希望により不妊去勢手 術を実施 動物指導センター手術実績: 犬194頭, 猫33頭 民間動物病院での手術実績: 犬104頭, 猫325頭 3 子猫の譲渡推進事業 [新規] ボランティア団体等への搬送実績 484頭	38,489 (その他 19) (一財 38,470)	36,089 (その他 19) (一財 36,070)
計			60,545	56,982

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して適正飼養, 終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに, 広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え, 平成29年度から犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果, 平成30年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して142頭減 (△4.6%) となり, 殺処分頭数については, 犬は103頭減 (△30.5%), 猫は164頭減 (△43.7%) と大幅に減少した。一方で, 譲渡頭数は前年度と比較して142頭増 (7.5%増) となった。

今後, 犬及び猫の殺処分頭数ゼロに向けて, 放し飼い等の取締りの強化や子猫の譲渡推進等, 各種施策に継続して取り組む必要がある。

6 営業戦略部門

(1) プロモーション活動

① 事業の目的

県政情報や本県の優れた魅力等について、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、県ホームページ、SNSなど、様々なツールを効果的に活用し、県内外に向けて分かりやすく情報発信を行い、情報の理解度・到達度を高める。

また、本県のイメージアップを図るため、メディアへのパブリシティのほか、テレビやインターネットメディアなど映像メディアを効果的に活用し、本県の観光資源や特産品などの情報をターゲットに応じて戦略的に発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
895,450	△2,278	—	—	893,172	891,157

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 204テーマ・768回放送 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回(5分) 7:30 11:55 17:55	90,987 (一財 90,987)	90,684 (一財 90,684)
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 24テーマ・1,025回放送 (3) 放送日 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 日曜日 1日2回 9:00 16:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした、県内各地からのレポート (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 5テーマ・10回放送 (3) 放送日 第2・第4金曜日、1回10分		
		4 教えて!県政 県幹部が主要施策を紹介するラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 10回放送 (3) 放送日 毎月第2月曜 18:15～18:25		
		5 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項の新聞広告		

		<p>(1) 委託先 中央紙6紙, 地元紙1紙</p> <p>(2) 掲載数 18テーマ・9回掲載</p> <p>6 ケーブルテレビ放送 県内のケーブルテレビ6局において, 県民に身近な事業・施策等を広報</p> <p>(1) 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会</p> <p>(2) 放送回数 20テーマ・88回放送</p> <p>(3) 放送日 毎週土・日 10分間</p> <p>7 コミュニティFM放送 県内のコミュニティFM7局において, 県民に身近な事業・施策等を広報</p> <p>(1) 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外2件</p> <p>(2) 放送回数 10テーマ・38回放送</p> <p>(3) 放送日 毎週1回 15分間</p>		
県政情報紙発行	県	<p>県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 野沢印刷(株)外4件</p> <p>(2) 発行部数 毎月 980,000部 A4判8頁(年6回), 同12頁(年6回)</p>	145,119 (その他 15,517) (一財 129,602)	144,801 (その他 15,527) (一財 129,274)
インターネット情報発信事業	県	<p>県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 ソフトバンク・テクノロジー(株)外1件</p> <p>(2) 総アクセス数 50,891,607回 トップページアクセス数 3,912,400回</p>	5,441 (その他 4,568) (一財 873)	5,263 (その他 4,568) (一財 695)
いばらきインターネットテレビ事業(いばキラTV)(震災対応)	県	<p>県政情報, 県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報, 国内外向け観光情報及びVtuber「茨ひより」を活用したPR情報の動画配信</p> <p>(1) 委託先 (株)オプト外1件</p> <p>(2) 視聴数 38,926,580回</p> <p>(3) 配信数 433本</p>	125,415 (その他 125,415) (一財 -)	125,209 (その他 125,167) (一財 42)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> いばらきの魅力発信事業(震災対応)	県	<p>1 メディア活用魅力発信強化事業</p> <p>(1) 首都圏テレビ局活用 首都圏テレビ局での県テレビ広報「カミナリのたくみにまなぶ~そういえば茨城ばっかだな~」の放送による本県の魅力発信</p> <p>ア 委託先 テレビ朝日映像(株)</p> <p>イ 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内)</p> <p>ウ 放送回数 本編(120秒) 52回 CM(30秒) 241回</p> <p>(2) 関東ローカル局活用 関東ローカルテレビ局を活用した観光情報等の発信</p>	526,210 (その他 526,210)	525,200 (その他 525,200)

	<p>ア 委託先 (株)とちぎテレビ外3件</p> <p>イ 放送局 とちぎテレビ, 群馬テレビ, テレビ埼玉, 千葉テレビ</p> <p>ウ 放送本数 99本</p> <p>2 パブリシティ活動強化事業</p> <p>PR会社を活用した, 首都圏等メディアへのプレスリリース等の配信</p> <p>(1) 委託先</p> <p>(株)ADKマーケティング・ソリューションズ</p> <p>(2) 訪問等件数 428件</p> <p>(3) 取材誘致件数 98件</p> <p>(4) 報道件数 1,304件</p> <p>3 いばらきアンテナショップ運営事業</p> <p>東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での本県産品・観光地等のPR</p> <p>(1) 概要</p> <p>ア 委託先 (株)水戸京成百貨店</p> <p>イ 場所 東京都中央区銀座1丁目</p> <p>ウ 事業内容 物販, 飲食, イベント開催</p> <p>(2) 実績等</p> <p>(平成30年10月25日～平成31年3月末)</p> <p>ア 来客数 279,228人</p> <p>イ 売上実績 99,506,581円</p> <p>ウ 報道件数 196件</p> <p>4 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 新規</p> <p>いばらき大使の中から情報発信力のある芸能人を活用し, イベント等において本県の魅力をPR</p> <p>イベント出演 磯山さやか外2名 11回</p>		
計			893,172 891,157

③ 事業の成果及び今後の課題

ラジオや新聞などマスメディアを活用し, 県政情報について, 県民に広く周知することができた。また, 県内のケーブルテレビやコミュニティFM局を活用し, 県の施策や取組等を身近な情報として, 分かりやすく提供することができた。

県広報紙「ひばり」は, 毎月980,000部を発行し, 新聞折込みにより配布するとともに, 市町村, 金融機関, 郵便局等への配置や, 県ホームページへの掲載, 電子書籍サービスによる配信を行った。また, 県ホームページは, CMS (コンテンツマネジメントシステム) により全体を通じて統一感のあるサイト運営を行い, 総アクセス数では50,000,000回を超え, トップページでは約4,000,000回のアクセスを得るなど, 県政に関する情報を多くの県民に周知することができた。

いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラTV) では, 動画により県政情報等を配信した。平成30年度から新たにVtuber「茨ひより」を活用し, 若年層を対象とした情報配信を行うとともに, 海外向けの動画を制作・配信し, 年間約39,000,000回の視聴数を得るなど, 国内外の方々へ本県の様々な情報を発信することができた。

メディア活用魅力発信強化事業では, 県内の観光地や農産物, 特産品など旬の情報をテーマとするテレビ広報「カミナリのたくみにまなぶ～そういえば茨城ばっかだな～」を制作・放送し, 首都

圏の多くの方々に本県の魅力を知ってもらうことができた。

いばらきアンテナショップ運営事業では、「茨城の厳選された逸品を世界へ」というコンセプトのもと、首都圏のPR拠点、マーケティングの場として、平成30年10月に店舗を「IBARAKI sense」としてリニューアルオープンし、物販や飲食提供に加え、市町村等と連携したイベントの開催や大手企業での出張販売などを行い、首都圏のメディアや消費者に対して本県の様々な魅力をアピールすることができた。

今後の課題としては、本県には、魅力ある観光資源（絶景、食、イベントなど）や特産品（県オリジナル品種、地域ブランド）があるにもかかわらず、その魅力が十分に伝わっていない状況にあるため、引き続きテレビやネットメディアなど様々な媒体やアンテナショップ等を活用し、国内外に向けて戦略的なPRを推進していく必要がある。

(2) 対日投資・輸出等の促進

ア 対日投資の促進及び国際会議等の誘致

① 事業の目的

海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、外資系企業にとって魅力あるサービスやインセンティブを提供するほか、国際会議等（MICE）の誘致を進めることにより、対日投資の県内誘致を図る。

また、本県の海外活動拠点を整備し国際化を推進するため、茨城県上海事務所の活動強化を図る。

さらに、G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催支援を通じて本県の魅力を国内外に発信するとともに、海外から新たな投資を呼び込むための環境整備を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 127,214	千円 △12,534	千円 —	千円 —	千円 114,680	千円 98,757

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 イノベーション 創発型対日直接 投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 1 Regional Business Conference in IBARAKI (RBC) の開催 (1) 時期 平成31年2月19～20日 (2) 主催 茨城県, 経済産業省, ジェトロ (3) 参加者 招へい外資系企業 11社 地元企業・研究機関等 約140名 2 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催 3 外資系企業向けポータルサイト作成 新規 4 茨城県MICE誘致推進協議会の設立 新規 5 県内に進出する外資系企業等に対する支援 新規 補助先 EVO Group 外1社 <国補(1/2)等>	千円 29,905 (国庫6,877) (一財23,028)	千円 16,493 (国庫5,736) (一財10,757)

上海事務所 事業	県 (公財)茨城県 国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 企業のビジネス活動の支援 イ 本県の産業拡大支援 ウ 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の支援	33,058 (その他 8,193) (一財 24,865)	31,058 (その他 8,193) (一財 22,865)
ベトナムとの 交流推進事業	県 民間団体	1 官民協議会の運営 2 ベトナム連絡調整員の配置 1人 委託先 (株)シーケル	3,682 (一財 3,682)	3,171 (一財 3,171)
新規 G20茨城つくば貿易・ デジタル経済 大臣会合準備事業	G20茨城 つくば貿易 ・デジタル 経済大臣会合 推進協議会	G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合開催準備等 (1) 開催支援 (2) 準備会合参加者等へのおもてなし (3) 海外メディアツアー等を通じた本県の最先端技術等の魅力発信	48,035 (一財 48,035)	48,035 (一財 48,035)
計			114,680	98,757

③ 事業の成果及び今後の課題

対日投資については、外資系企業の県内招へい等を通じて、研究開発拠点としての本県の優れた投資環境をPRし、今後の誘致可能性を高めることができた。

また、令和元年6月のG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の成功に向け準備を進めるとともに、最先端の科学技術の集積や県産食材など、茨城の魅力を世界に発信できた。

MICE誘致に取り組む県域組織である「茨城県MICE誘致推進協議会」を平成30年6月に設立したことから、G20関連の経験を活用しつつ、今後も関係者が連携して誘致活動に取り組む。

今後の課題としては、筑波研究学園都市に代表される科学技術の集積等、本県の強みが国内外でまだ十分には知られていないことから、関係者へのより一層積極的なPRに努める必要がある。また、G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合については、会合参加者等への県産品によるおもてなし、メディアを通じた魅力発信などによって本県のPRを行うほか、関連商談会の開催などにより、茨城の魅力を世界に発信し、海外からの投資や観光誘客につなげる必要がある。

イ 中小企業の海外展開支援

① 事業の目的

経済のグローバル化が進展し、国内市場の縮小が予想される中、海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業を支援するため、海外バイヤーの需要開拓や展示商談会におけるプロモーションなどを実施し、シンガポール、ベトナムをはじめとするアジアや米国等への販路開拓を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
81,191	△1,500	—	—	79,691	79,496

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 食品・ものづくり 海外展開 チャレンジ事業	県	1 シンガポール、ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地に専門スタッフを配置し売込みを行うとともに、展示会でのPRや、現地バイヤー招へいによる商談会を実施 (1) 委託先 (株)フォーバル (2) 売込商品数 31品 (3) 招へいバイヤー数 6件	79,691 (その他 3,500) (一財 76,191)	79,496 (その他 3,500) (一財 75,996)
		2 中小企業の海外展開を推進するため、海外展示会等への出展支援や米国販路を持つ国内商社との商談会を行うほか、専門家が海外バイヤー等とのマッチングによる商談支援を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援企業数 74件		
計			79,691	79,496

③ 事業の成果及び今後の課題

シンガポール、ベトナムをはじめとするアジアや米国等への販路開拓に向けて、海外バイヤーの需要開拓、海外展示会等への出展支援、現地バイヤー招へいによる商談会の実施、専門家によるマッチング等に取り組んだ結果、70件の商談成約につながった。

今後の課題としては、農産物・加工品・工業製品等の各分野を横断的に支援する体制を整備するとともに、ジェトロ茨城貿易情報センター等の産業支援機関との連携を強化し、官民連携による営業活動を通じてさらなる販路開拓を図る必要がある。

ウ 農産物等の輸出促進

① 事業の目的

人口減少に伴い国内市場が縮小する中、県産農産物等の輸出促進を図るため、ジェトロ茨城貿易情報センター及び関係機関と連携し、農業者等が行う販路拡大の取組支援や海外販売店を活用した試食販売などのプロモーションを実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 54,040	千円 △467	千円 -	千円 245	千円 53,328	千円 52,913

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 農産物等 輸出促進事業 (震災対応)	いばらき 農林水産物 等輸出促進 協議会	協議会が行う海外等への販売促進活動を支援 (1) 国際認証取得支援 8社 (2) 海外バイヤーの招へい 商談件数 63件	53,328 (その他 53,328)	52,913 (その他 52,913)
	県	1 海外量販店等での販売促進活動 (1) タイ、シンガポール、香港 委託先 (株)アライドコーポレーション外2件		

		(2) ベトナム 委託先 東京青果(株)		
		(3) 米国 委託先 (株)百笑市場		
		2 鮮度保持実証試験の実施 2品目 (なし, いちご)		
		3 知的財産対策の実施 新規 なし (恵水) (ベトナム, タイ)		
		4 輸出コーディネーターの配置 1人		
	全国農業協同 組合連合会 茨城県本部	農産物等輸出促進員の配置に対する補助 補助先 全国農業協同組合連合会茨城県本部		
計			53,328	52,913

③ 事業の成果及び今後の課題

農業者が自ら行う海外量販店での販売促進活動の支援や、海外バイヤーの招へいを通して、海外販路の拡大を支援した。さらに、輸出コーディネーターの設置や船便輸送時の鮮度保持実証試験を通して、農業者による輸出の取組を支援した。

その結果、平成30年度の農産物輸出額が、青果物、コメ、常陸牛を合わせて前年度比171%の合計546百万円となった（内訳：青果物 201百万円（前年度比163%）、コメ 85百万円（前年度比567%）、常陸牛 260百万円（前年度比143%））。

今後の課題としては、海外での販売促進活動の強化やバイヤー招へいによる商談機会の提供などにより、海外における県産農産物の知名度向上、既存販路の定着に加え、新たな市場の開拓に取り組むことが必要である。あわせて、輸出に取り組む産地づくりを推進する必要がある。

(3) 観光振興

ア 国内誘客

① 事業の目的

観光消費額の増加を図るため、DMOを中心とした稼げる観光地域づくりの推進、SNS・メディアを活用した情報発信、本県の新たなフラッグシップとなるホテルの誘致などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,315,328	△1,013,326	—	—	302,002	298,793

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漫遊いばらき 観光キャン ペーン事業	漫遊いばらき 観光キャン ペーン推進 協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝 活動等を展開 1 宣伝事業 (1) テレビ・ラジオ放送 20番組 (2) 新聞・雑誌広告等の掲載 19社 33回	29,662 (その他 860) (一財 28,802)	29,662 (その他 860) (一財 28,802)

		<p>(3) 季節の観光ポスターの作成 5,600枚 委託先 テレビ朝日映像(株)</p> <p>(4) 観光マップ2019の作成 150,000部</p> <p>(5) 街頭キャンペーンの実施 56回</p> <p>2 旅行商品造成支援事業</p> <p>(1) 補助先 (株)読売旅行前橋営業所外11件</p> <p>(2) 件数及びツアー本数 14件 31本</p> <p>(3) 送客数 964人</p> <p>3 イベント事業</p> <p>(1) ワンデープランの実施 41コース 983人 委託先 (株)JR東日本企画</p> <p>(2) スタンプラリーの実施 ア 委託先 (株)JR東日本企画 イ 期間 平成30年4月1日～11月30日 ウ 応募数 11,089通</p> <p>4 地域支援事業 補助先 水戸・笠間・大洗観光協議会外14件</p>		
魅力発信 支援事業	県	<p>電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援</p> <p>1 メディアへの記事掲載</p> <p>(1) 委託先 (株)東宣 (2) 記事掲載 雑誌2誌 Webサイト3社 テレビ番組5番組</p> <p>2 旅に関するイベントへの出展等</p> <p>(1) パンフレット「iine Ibaraki」の作成 ア 委託先 (株)東宣 イ 作成部数 25,000部</p> <p>(2) 「女子旅EXPO」への出展 ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 54,256 イ 期日 平成30年11月2日～3日 (国庫 54,256) ウ 場所 スパイラルホール(東京都港区) (国庫 54,008)</p> <p>3 観光キャンペーンの実施 4回 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>4 大洗の観光資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)大洗観光協会</p> <p>(2) 「大洗グルメガイドマップ」の作成 30,000部</p> <p>(3) 情報誌への記事掲載「Walker Plus関東」</p> <p>(4) 大洗ブランド認証品のブラッシュアップ 「ブランドカタログ」の作成(2種) 計50,000部</p> <p>物産イベントへの出店 13回 <国補(10/10)></p>	54,256 (国庫 54,256)	54,008 (国庫 54,008)
いばらき夢 ガイド設置事業 (震災対応)	県	<p>観光イベント等において、県の観光案内・PRを行う「いばらき夢ガイド」(3人)の設置</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p>	16,754 (その他 16,754)	16,285 (その他 16,285)

		<p>(2) イベント等での案内, P R</p> <p>ア 活動日数 130回 148日</p> <p>イ 活動人員 延べ238人</p> <p>(3) IBARAKI senseでの案内, P R</p> <p>ア 活動日数 2日</p> <p>イ 活動人員 延べ2人</p>		
いばらき・とちぎ 魅力発信事業 (震災対応)	県	<p>栃木県と連携した宣伝活動を実施することにより, 茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進</p> <p>1 旅行商品販売促進事業</p> <p>(1) 旅行商品送客補助</p> <p>ア 補助先 (株)阪急交通社外12件</p> <p>イ 件数及びツアー本数 20件 26本</p> <p>ウ 送客数 683人</p> <p>(2) 販売店アタック事業</p> <p>就航先の旅行会社等 延べ39社訪問</p> <p>2 メディアを活用した宣伝事業</p> <p>(1) 委託先 (株)日本経済広告社</p> <p>(2) 掲載媒体数 5件</p> <p>3 就航先キャンペーンの実施</p> <p>札幌2回, 神戸5回, 沖縄1回 計8回</p>	10,000 (その他10,000)	10,000 (その他10,000)
一部新規 いいねいばらき ・JR連携観光 キャンペーン 事業 (震災対応)	県	<p>J R 東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンを実施し, 誘客を促進</p> <p>1 臨時列車の運行</p> <p>常磐線「E657系おかえり号」 1本</p> <p>2 無料ツアーバスの運行 新規</p> <p>水戸駅・友部駅・勝田駅・石岡駅で県央地域の観光施設等を巡る6コースを設定・運行</p> <p>(1) 運行日 平成31年2月2日～3月9日の毎週土曜</p> <p>(2) ツアー本数 各コース1本 計6本</p> <p>(3) 参加者数 計202人</p> <p>3 首都圏主要駅での物産展の開催</p> <p>(1) 産直市 上野駅外2駅</p> <p>(2) 観光キャラバン 品川駅, 横浜駅</p>	8,101 (その他8,101)	8,100 (その他8,100)
海水浴場安全 確保促進事業	市町村	<p>海水浴客の安全を確保するため, 県内の海水浴場開設者が実施するサメ防護網の購入・設置・撤去に対する補助等</p> <p>補助先 日立市(久慈浜海水浴場)外2市町3海水浴場</p>	3,275 (一財3,275)	3,226 (一財3,226)
いばらき おもてなし レベルアップ 事業	県	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により, 観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなし県民大会の開催</p> <p>(1) 期日 平成30年7月3日</p> <p>(2) 場所 筑西市「ダイヤモンドホール」</p> <p>(3) 参加者 約700人</p> <p>2 街頭キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期日 平成30年7月5日～6日</p> <p>(2) 参加者 水戸駅外2駅 201人</p>	9,432 (一財9,432)	9,090 (一財9,090)

		<p>3 おもてなしハンドブックの配布 配布先 県内全小学4年生等 約27,000人</p> <p>4 観光マイスターの認定 観光マイスター 315人認定(累計1,139人) 同S級 87人認定(累計268人)</p>		
<p>一部新規 DMO観光地域 づくり推進事業</p>	<p>県</p>	<p>DMOの形成・確立に向けた、地域資源の磨き 上げ等の実施</p> <p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・確 保・活用</p> <p>(1) 観光マイスターの活用</p> <p>ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ セミナー・研修会の開催 計14回 ・おもてなし講座 12回 ・ロケツアーリズムトークショー 1回 ・マイスター研修会 1回 ウ メディア出演 9回</p> <p>(2) 県域DMOの機能強化</p> <p>ア 補助先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 専門人材の確保等に対する支援</p> <p>2 魅力ある観光地域づくり</p> <p>(1) 農村体験及び農家民泊開業等の推進</p> <p>ア 委託先 (株)関東朝日広告社 イ 農村体験ガイドブックの作成 20,000部 ウ 農家民泊開業説明会の開催 1回</p> <p>(2) 宿泊施設の魅力向上に向けた専門家による コンサルティングの実施 新規</p> <p>ア 委託先 ホスピタリティマネジメント(株) イ 対象 大洗ホテル, 思い出浪漫館, ホ テルさわや, 水戸プラザホテル ウ 内容 運営実態調査及び月2回のコン サルティング</p> <p>(3) 歴史的観光資源の発掘活用 新規</p> <p>ア 委託先 (株)日本旅行水戸支店 イ 明治150年記念講演会開催 1回 ウ 歴史的観光資源ガイドブック作成 5,000部 エ 首都圏発着モニターツアーの実施 2回</p> <p>(4) 本県を舞台又は題材とした映画作品の撮影 諸経費に対する補助 新規</p> <p>ア 支援作品 映画「ある町の高い煙突」 イ ロケ地 日立市, 高萩市, 大子町, 北茨城市, 常陸太田市 ウ 上映開始 令和元年6月14日 エ 上映館数 約90館(令和元年7月1日現在)</p> <p>3 本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進</p> <p>(1) 若者目線を活用した観光資源の発掘</p> <p>ア 委託先 (株)JTB水戸支店 イ 大学等と連携した観光資源コンクールの 実施</p>	<p>157,135 (国庫 70,569) (その他 3,495) (一財 83,071)</p>	<p>155,602 (国庫 68,804) (その他 3,495) (一財 83,303)</p>

	<p>ウ 観光資源ワークショップの実施 3回</p> <p>エ モニターツアーの実施 1回</p> <p>(2) 体験型アクティビティの情報発信強化</p> <p>ア 委託先 (株)日本経済広告社</p> <p>イ モニターツアーの実施 1回 25人</p> <p>ウ フォトコンテストの実施</p> <p>(3) 誘客力の高い観光資源を活用した宿泊観光の促進 新規</p> <p>ア 朝型・夜型オプションツアー等実証事業</p> <p>(ア) 委託先 (株)JTB水戸支店</p> <p>(イ) オプションツアーの実施 10回</p> <p>(ウ) 朝型・夜型イベントの実証 2回</p> <p>イ 中距離地域からの広域周遊観光の促進</p> <p>(ア) 委託先 (株)仙台放送</p> <p>(イ) メディアPR テレビ・雑誌・WEB掲載</p> <p>(ウ) イベント 1回 来場者 約4,000人</p> <p>4 稼げる観光産業の振興</p> <p>(1) 北関東三県観光フェアの開催</p> <p>ア 委託先 東武トップツアーズ(株)水戸支店</p> <p>イ 期 日 平成30年10月6日～7日</p> <p>ウ 場 所 東京スカイツリータウンスカイアリーナ, ソラマチ広場</p> <p>(2) おみやげ大賞の入賞商品の販売促進及び第3回茨城おみやげ大賞の商品募集</p> <p>ア 委託先 (株)日庄</p> <p>イ 土産品のブラッシュアップ 2商品</p> <p>ウ 首都圏等での販売フェアの実施 2回</p> <p>エ 雑誌・WEB掲載 2媒体</p> <p>オ 第3回茨城おみやげ大賞の商品募集</p> <p>5 筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進 新規</p> <p>(1) 委託先 (一社)常陽地域研究センター</p> <p>(2) マルチアクセスマップ作成 200,000部</p> <p>(3) 土産品・地元グルメの開発支援 2件</p> <p>(4) 観光案内サインの整備に係る基礎調査</p> <p>6 国際誘客促進</p> <p>(1) 外国人観光客受入体制整備の支援 外国人観光客受入環境整備事業補助金 補助先 桜川市外12件</p> <p>(2) 宿泊・滞在型観光の推進 朝型・夜型コンテンツ創出事業補助金 補助先 大洗ホテル外6件</p> <p><国補(1/2)等></p>
--	--

新規 宿泊施設立地 促進事業費	県	本県の新たなフラッグシップとなるようなホテル等の誘致及び立地支援 (1) ホテル等立地可能性調査 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 内容 市場分析, 誘致戦略策定 (2) 誘致に係る企業訪問等 ホテルオペレータ, ディベロッパー, 金融機関等訪問 112社 (3) 宿泊施設立地促進事業補助制度創設 投資額の5%以内(上限5億円), 観光イメージ向上に特に資すると認められる場合には投資額の10%以内(上限10億円)を補助 <国補(1/2)等>	13,387 (国庫 5,994) (その他 99) (一財 7,294)	12,820 (国庫 5,994) (その他 100) (一財 6,726)
		計	302,002	298,793

③ 事業の成果及び今後の課題

首都圏や茨城空港就航先における各種宣伝活動の展開により、本県観光地の認知度を向上させるとともに、誘客に寄与することができた。

また、新たな観光資源の発掘・磨き上げに取り組むことにより、本県観光の裾野を広げることができた。さらに本県を舞台題材とした映画作品の支援として、日立市を舞台とした映画「ある町の高い煙突」の撮影諸経費の一部を補助し、魅力発信に寄与した。

今後の課題としては、国内外の誘客の促進及び観光消費額の増加に向けて、補助制度を活用した新たな宿泊施設の誘致を進めるとともに、観光キャンペーンや旅行会社へのツアー造成の働きかけ、茨城版DMOの形成確立に向けた人材の育成・確保、さらなる観光資源発掘等による魅力ある観光地域づくりなどに引き続き取り組む必要がある。

イ 海外誘客

① 事業の目的

稼げる観光地域づくりを目指し、2019年の茨城国体やラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、本県の特性を活かした新たな観光資源の発掘やSNSやメディアを活用した情報発信等により、本県への誘客に積極的に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
132,068	5,133	—	—	137,201	136,201

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業	県	(震災対応) 本県観光の戦略的な情報発信や旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ, 受入体制の整備等 1 PR・情報発信 海外旅行博等への出展や観光PR	67,628 (その他 60,362) (一財 7,266)	67,175 (その他 60,110) (一財 7,065)

	対象国・地域 台湾外6国・地域 2 旅行商品造成促進 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施 ア 配置人数 7人 イ 活動内容 旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ、訪日教育旅行の誘致、ツアー受入に係る県内観光事業者との調整及び通訳等 (3) 在京ランドオペレーターを対象としたモニターツアーの実施 4回 26人 3 受入体制整備 (1) 免税店舗拡大セミナーの開催 1回 38人 (2) 県内観光事業者向け外国人観光客おもてなし研修の実施 7回 187人 (3) 県内観光事業者を対象とした語学研修会の開催 5回 105人		
	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外向けプロモーションの実施等 1 海外誘客拠点の設置 対象国・地域 台湾外2国 2 宿泊予約サイトへの宿泊観光特集の掲載 対象国 中国, 北米 <国補(1/2)等>	69,573 (国庫 33,347) (一財 36,226)	69,026 (国庫 34,434) (一財 34,592)
計		137,201	136,201

③ 事業の成果及び今後の課題

海外からの誘客については、来県需要が見込める市場を対象に、海外プロモーションを戦略的に展開するとともに、多言語表記やWi-Fi環境の整備など受入体制の整備促進に取り組んだところ、平成30年度に本県を周遊・宿泊した団体ツアーは、前年度の約26%増となる3,442ツアーが催行され、国際観光関係施策の効果が大きく現れた。

今後の課題としては、誘客の促進及び観光消費額の増加に向けて、国・地域によって異なるニーズや個人旅行化の進展をはじめとする旅行形態の変化を踏まえ、戦略的なプロモーションを引き続き展開していく必要がある。

ウ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

映画やテレビドラマなどが持つ映像の魅力を通じて本県のイメージアップや、観光誘客の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,600	△3,886	—	—	12,714	12,542

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
フィルム コミッション 推進事業	県	ロケの誘致、支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信 (1) ロケ作品数 606作品 (2) 撮影日数 延べ1,318日	千円 9,541 (その他 14) (一財 9,527)	千円 9,369 (その他 14) (一財 9,355)
映像祭を活用した茨城の魅力発信事業 (震災対応)	県	茨城の魅力にあふれた25分以内のショートフィルム大賞等を選定し、国内外で上映 ア 上映実績 9か所 20,332人 イ 主な上映場所 ・ S S F F & A S I A 2018 ・ 福岡市 宗像市 ・ Japan Tour Festival (フランス) ・ いばキラTV	3,173 (その他 3,173)	3,173 (その他 3,173)
計			12,714	12,542

③ 事業の成果及び今後の課題

映像製作関係者のニーズに合ったロケ地の提案等により県内のロケ支援作品数、ロケ日数は、ともに過去最高となり、これらの支援作品やショートフィルム大賞作品を活用した情報発信により本県の魅力向上に資することができた。

今後の課題としては、国内に加えて海外にも茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致に取り組み、更なる本県の魅力発信やロケツーリズムの推進を図っていく必要がある。

(4) 農産物等の販路拡大

① 事業の目的

本県農林水産物のブランド力の強化に向けて、高級品としての販路拡大とイメージアップを図るため、食の専門家等を活用し、メロン、なし、いちごなどの重点品目について、都内有名料理店や百貨店、高級果実専門店等におけるPR活動を実施する。また、加工品の販路拡大のため、国内最大規模の商談会への出展支援や、多様な販路を持つ大手食品企業と連携した商品開発を行う。

さらに、農林水産物の関西市場、北海道市場への販路拡大のため、市場関係者に対する流通情報の提供や、百貨店や量販店における販売促進を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 110,086	千円 3,993	千円 -	千円 -	千円 114,079	千円 112,624

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき農産物 ブランド力 強化事業 (震災対応)	県	1 食の専門家を活用したブランド化推進 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 専門的知識を有する外部人材(5人)の活用 2 百貨店フェア、首都圏料理店フェアの開催	千円 88,869 (その他 88,869)	千円 87,970 (その他 87,970)

		(1) 委託先 (株)ラテラル (2) 百貨店フェアの開催 8回 (3) 首都圏料理店フェアの開催 12回 3 県内飲食店等メニューフェアの開催 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) メニューフェアの開催 メロン89店舗, なし36店舗, いちご82店舗 4 インターネットを活用した情報発信 (1) 委託先 (株) I T S (2) 総アクセス数 3,102,750回 トップページアクセス数 140,836回 5 ラジオを活用した情報発信 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) ラジオでの情報発信 12回 6 関西・北海道での茨城フェアの開催 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 関西におけるフェア開催 19回 (3) 北海道におけるフェア開催 1回		
茨城県産米 ブランド確立 事業	茨城県産米 銘柄化 協議会	県産米の認知度向上やイメージアップのための 宣伝活動・販促活動に対する支援 (1) 補助先 茨城県産米銘柄化協議会 (2) 県産米提供等によるPR 10回 (3) 量販店でのPR 62店舗	5,439 (一財 5,439)	5,438 (一財 5,438)
6次産業化総合 支援事業	県	1 新規販路開拓支援 (1) 委託先 (株)日庄 (2) スーパーマーケット・トレードショー出展 商談成約件数123件, 成約金額22,164千円 2 食農連携推進 (1) 委託先 (株)流通研究所 (2) 大手食品企業との新商品開発 5商品	19,771 (一財 19,771)	19,216 (一財 19,216)
計			114,079	112,624

③ 事業の成果及び今後の課題

食の専門家の活用や集中キャンペーンの開催, 販売促進活動等により, 特にメロンでは「茨城県がメロン生産量日本一であること」の認知度が, 集中PR開始前の平成25年の38%から61%に向上したほか, 東京都中央卸売市場における青果物取扱高のシェア全国1位を15年連続で堅持した。

加工品の販売については, 大手食品企業との連携により, 県オリジナル品種等を使用した5商品を開発し, 一部商品については全国販売されるなど, 本県産農産物の魅力を全国に発信することができた。

今後の課題としては, 取り組む品目を絞ってトップブランドとして育成し, 成功例をつくるとともに, 他品目への波及を図ることにより, 本県農林水産物全体のさらなるイメージアップにつなげていく必要がある。

7 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により、中小企業の経営の安定化や事業の活性化に必要な資金の円滑な調達を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,623,212	千円 △10,101,284	千円 —	千円 —	千円 46,521,928	千円 46,495,195

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	46,174,764 (その他 46,174,764)	46,174,764 (その他 46,174,764)	
		融資名			融資残高 (預託額)
		パワーアップ融資			30,782,345 (6,266,175)
		経営合理化融資			3,608,535 (1,016,466)
		設備投資支援融資			4,323,457 (1,729,953)
		新分野進出等支援融資			533,769 (242,930)
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)			54,649,078 (25,992,549)
		関東・東北豪雨災害緊急対策融資 (豪雨対応)			4,156,183 (2,063,531)
		借換融資			11,141,123 (2,042,237)
		その他の融資(長期資金)			5,058,834 (1,980,979)
		短期運転資金融資			24,232,472 (4,839,944)
合計	138,485,796 (46,174,764)				
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 4,121件 181,793千円 豪雨対応分 610件 31,129千円 通常分 5,216件 65,378千円	278,300 (その他 88,041) (一財 190,259)	278,300 (その他 88,042) (一財 190,258)	
東日本大震災 復興緊急融資 利子補給事業 (震災対応)	県	東日本大震災復興緊急融資を利用する中小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 512件	5,171 (その他 5,171)	3,928 (その他 3,928)	

緊急対策融資 利子補給事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用する中 小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 14市町 842件	59,380 (一財 59,380)	34,503 (一財 34,503)
観光おもてなし 施設整備融資 利子補給事業	県	観光おもてなし施設整備融資の利用により、県 内の宿泊施設の整備（新築，増築，改築）を進め る中小企業等の負担軽減を図るため利子補給を実 施 6件	4,313 (一財 4,313)	3,700 (一財 3,700)
計			46,521,928	46,495,195

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、平成30年度中に7,949件、571億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,385億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、平成30年度は創業支援融資、女性・若者・障害者創業支援融資等の融資限度額を拡大したほか、パワーアップ融資などの新規融資枠を充分確保するなど、中小企業の資金繰り支援を行った。

今後の課題としては、引き続き、長期・低利の中小企業資金融資制度を運用するとともに、制度の広報に力を入れるほか、金融機関等からの意見を聴取するなどにより、県内中小企業のニーズの把握に努め、人手不足などにより依然として厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを支援する必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

少子高齢化や人口減少が進行する中、本県産業のさらなる発展を促進するため、創業支援や中小企業の新製品開発・新事業展開、ベンチャー企業の創業・育成支援、クリエイターの育成を支援すること等により、創業や新事業の創出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
296,092	△26,286	—	—	269,806	262,897

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
スタートアップ 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	総合相談窓口（ベンチャープラザ）に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 1,261件 <国8/10県2/10>	45,916 (国庫 36,732) (一財 9,184)	45,533 (国庫 36,426) (一財 9,107)
	県	ベンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達等を支援 (1) 委託先 有限責任監査法人トーマツ (2) 支援対象企業 8社 <国補(8/10)>		

<p>新規 ベンチャー企業 創出支援事業</p>	<p>県 民間企業</p>	<p>大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘, 事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス外2件 イ ベンチャー創出・育成に向けた調査 ウ 技術シーズの発掘, 事業化支援 28件 エ 勉強会・交流会の開催 10回 (2) つくば地区の共同研究の支援 25件 (3) ベンチャー企業の賃料補助 7件 (4) ベンチャー企業の表彰(めぶきビジネスアワード茨城県知事賞) 受賞企業 (株)ノエックス <国補(1/2)等></p>	<p>56,392 (国庫 27,696) (一財 28,696)</p>	<p>54,349 (国庫 26,479) (一財 27,870)</p>
<p>いばらき 産業大県創造 基金事業</p>	<p>(公財)茨城県 中小企業 振興公社</p>	<p>中小企業等が行う新商品の開発等を支援 (1) いばらき産業大県創造基金造成規模 総額75億円 (2) 運用益 約0.54億円/半年 (利率約0.7%) (3) 採択実績 金澤工業(株)外56件 66,174千円</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>プロフェッショナル人材 戦略拠点運営 事業</p>	<p>県</p>	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し, 中小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 556件 (3) 成約件数 79件 <国補(1/2)></p>	<p>43,824 (国庫 21,912) (一財 21,912)</p>	<p>43,440 (国庫 21,720) (一財 21,720)</p>
<p>いばらき 創業10,000社 プロジェクト 事業</p>	<p>県</p>	<p>県内の創業支援体制の強化や大学等における創業機運の醸成, 女性の創業を支援 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 外2件 (2) 創業関係ネットワーク会議の開催 4回 (3) 大学等における創業機運の醸成 ア 創業講座の実施 5大学 イ ビジネスプランコンテストの開催 1回 (4) 女性の創業支援 ア 女性専用コワーキングスペースの設置 イ セミナーの開催 21回 <国補(1/2)></p>	<p>23,429 (国庫 11,714) (一財 11,715)</p>	<p>22,022 (国庫 11,011) (一財 11,011)</p>
<p>いばらきブランド 中核企業育成 促進事業</p>	<p>県 民間企業</p>	<p>地域経済をけん引する中核企業への成長を支援 (1) 経営戦略の策定支援 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 支援企業数 3社</p>	<p>55,872 (国庫 44,697) (一財 11,175)</p>	<p>54,990 (国庫 43,992) (一財 10,998)</p>

		(2) 経営戦略の実現に向けた研究開発や販路開拓等の取組に対する補助 補助先 岡田鋳金(株)外2件 <国補(8/10)等>		
コンテンツ産業創造プロジェクト事業	県	クリエイターの育成やビジネス展開を支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) いばらきクリエイターズハウスの運営 入居組数 15組 (3) 「いばらきコンテンツコレクション4」の開催 ア 場所 まちなか・スポーツ・にぎわい広場 イ 来場者 約900人 (4) 中小企業とクリエイターの連携による、コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への補助 大野ロール(株)外7件	34,373 (一財 34,373)	32,563 (一財 32,563)
計			269,806	262,897

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、マーケティングや資金調達、技術的な課題など延べ1,261件の相談に対応したほか、28件の技術シーズの発掘・事業化、ベンチャー企業7社に対する賃料補助、ベンチャー企業8社に対する経営課題の洗い出し・販路開拓等の支援を行った。

また、中小企業のプロフェッショナル人材の採用促進に取り組み79名の採用につなげたほか、3社に対し経営戦略策定の支援を行った。コンテンツ産業に関しては、クリエイターの創作の場や、作品の発表機会を設けるとともに、県内企業等がコンテンツを活用する取組を支援した。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化のため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoTを活用した生産性の向上などを支援するとともに、ITや次世代技術を活用できる人材の育成などを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
278,949	△15,934	190,000	—	453,015	436,859

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業エキスパート派遣事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 派遣件数 118件 (3) 派遣日数 延べ764日	25,514 (一財 25,514)	25,105 (一財 25,105)

中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	県	I o Tを活用した生産性向上や、新製品・新サービスの創出による中小企業の競争力強化を支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター ((2)及び(3)) (2) I o T専門家の企業訪問件数 121件 (3) 中小企業がI o Tに取り組む件数 28件 (4) I o T関連の人材育成数 41人 (5) 産業技術イノベーションセンターにおける模擬スマート工場の活用技術相談件数 41件 <国補(1/2)>	47,082 (国庫 23,541) (一財 23,541)	46,557 (国庫 23,278) (一財 23,279)
次世代技術活用人材育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者数 26人 (2) 応用課程の受講者数 9人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者数 延べ255人	12,269 (その他 17) (一財 12,252)	12,194 (その他 -) (一財 12,194)
オンリーワン技術開発支援事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業の技術開発等支援 (1) 共同研究 10件 (2) 受託研究 65件 (3) 研究会 27回開催(9研究会)	23,598 (その他 23,065) (一財 533)	23,048 (その他 20,890) (一財 2,158)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽金属鍛造技術の研究など 8テーマ (2) 機器整備 環境試験機、熱特性評価機器等 <国補(10/10)>	128,164 (国庫 128,164)	128,163 (国庫 128,163)
試験指導費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 10,157件 (2) 設備使用件数 4,839件 (3) 技術相談件数 4,593件	26,388 (その他 24,948) (一財 1,440)	25,420 (その他 24,162) (一財 1,258)
新規生産性向上支援拠点機能強化事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業支援の強化に必要な既存施設の改修等 <国補(1/2)等>	190,000 (国庫 85,000) (県債 74,200) (一財 30,800)	176,372 (国庫 78,563) (県債 74,200) (一財 23,609)
計			453,015	436,859

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを派遣し、118件の技術指導により技術力・経営力の向上を図るとともに、専門家派遣による支援や産業技術イノベーションセンターの模擬スマート工場の活用などによ

り、28件がI o Tの導入に取り組むなど、生産性向上等を図った。また、同センターによる研究開発、技術支援などの企業支援の結果、トルク測定機の開発など、33件の製品化・実用化を実現した。

さらに、中小企業のIT化を促進するための研修を延べ255人に対して実施し、企業のセキュリティ対策やアプリケーション開発等を推進する人材の育成を図った。

今後の課題としては、次世代技術等を活用した新たなビジネス構築に向けた支援など、中小企業の提案力・競争力を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大のため、発注企業と中小企業とのマッチングや商談会等を開催するとともに、提案型技術営業のスキルアップを図るための「営業力強化塾」等の実施により、企業の受注機会の拡大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
80,806	△2,500	—	—	78,306	75,818

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ440件 イ 発注案件獲得数 209件 ウ 成約件数 133件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 参加企業総数(県内) 211社 ウ 成約総数 27件	26,806 (一財 26,806)	26,609 (一財 26,609)
		県北地域のものづくり産業の活性化を図るための営業力強化支援等販路開拓に向けた支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター 外2社 (2) 「営業力強化塾」の受講企業数 21社 (3) コンサルタント派遣費用の助成 11件 (4) 連携体制づくり支援 5グループ (5) チームによる支援 6件 (6) 生産性向上支援 14件 (7) 共同受注体等PR補助 5件 <国補(8/10)>	51,500 (国庫 41,040) (一財 10,460)	49,209 (国庫 39,297) (一財 9,912)
計			78,306	75,818

③ 事業の成果及び今後の課題

ビジネスコーディネーターによる企業訪問などにより133件、商談会等により27件が成約となるなど、販路開拓に向けた支援を行った。また、県北地域の中小企業に対しては、「営業力強化塾」の実施により21社、コンサルタント派遣費用の助成により11件を支援するなど、販路拡大を図った。

今後の課題としては、商談会等における未成約の案件について、定期的にフォローアップを行うとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが積極的に自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し、新たな受注の獲得を促進し、販路開拓につなげる必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

伝統的工芸品（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）をはじめ、地酒や石材、菓子等の産地組合等が行う人材育成、新商品開発及び販路開拓の取組を支援することにより、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
47,392	△148	—	—	47,244	45,763

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 県石材業協同組合連合会外5件 (2) 県外イベント等への出展の支援 関東ブロック伝統的工芸品展（羽田空港）	4,179 (一財 4,179)	4,007 (一財 4,007)
いばらき日本酒ブランド推進事業	県	県産日本酒の県内外PR、販路拡大と併せて醸造職人の育成を強化 (1) PRイベント開催 県内2回、都内1回 (2) 商談会の開催 都内1回 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (3) 研修会の実施 計5日間、8社、8名	7,475 (一財 7,475)	7,223 (一財 7,223)
いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会	伝統的工芸品産地の戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を支援 (1) 展示・商談会 5回 (2) 新商品開発数 28品 (3) 後継者育成支援 2団体 <(国1/2県1/2)>	25,000 (国庫 12,500) (一財 12,500)	24,266 (国庫 12,133) (一財 12,133)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特任教授等によるカリキュラム、特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回、63人 (3) 学校等訪問活動 42か所	10,590 (その他 6,337) (一財 4,253)	10,267 (その他 6,422) (一財 3,845)
計			47,244	45,763

③ 事業の成果及び今後の課題

県産石材や菓子及び県産日本酒の産地組合等が実施するPRイベントや商談会等を支援し、本県の地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、伝統的工芸品の新商品開発を進め、都内等で開催された展示会や商談会に積極的に新商品等を出展することにより、新たな販路の開拓を進めることができた。

さらに、笠間陶芸大学校における特任教授等によるカリキュラム実施により、学生の各種公募展入賞などの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、産地の組合等が主体的に行う戦略的な市場開拓や産地のブランド力の向上を図るための販路開拓等の取組について引き続き支援していく必要がある。

カ 商業の振興

① 事業の目的

商店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある地域商業の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくり、サービス産業の生産性向上などの取組を支援する。

また、大型店の立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 43,044	千円 △6,203	千円 —	千円 —	千円 36,841	千円 34,741

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき商人塾事業	県	商店街を担う人材育成事業の実施 (1) 委託先 茨城県中小企業団体中央会 (2) 商業者育成コース(中小・小規模事業者等) 県内2会場, 計10回, 登録52人 (3) 商店街・まちづくりコース(商店街, 支援機関, 市町村等) 県内3会場, 計5回, 登録61人	千円 3,230 (一財 3,230)	千円 3,229 (一財 3,229)
商店街活力向上支援事業	商店街等	商店街活性化コンペ事業 商店街活性化のモデルとなる取組への補助 補助先 牛久市商工会青年部外3件	18,231 (一財 18,231)	17,677 (一財 17,677)
情報通信事業者雇用促進事業	県 情報通信事業者等	情報通信事業者を対象とした販路拡大とシステム開発経費の支援等による雇用の創出 (1) マッチング件数(販路拡大) 7件 委託先 (株)筑波総研 (2) 補助先 (株)AGREE外3件 (正規雇用8名) <国補(8/10)等>	12,248 (国庫 9,736) (一財 2,512)	11,246 (国庫 8,934) (一財 2,312)
大店立地法施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会の開催等 (1) 審議会 5回 新設9件 (2) 連絡調整会議 6回 新設9件 変更40件	3,132 (その他 6) (一財 3,126)	2,589 (その他 5) (一財 2,584)
計			36,841	34,741

③ 事業の成果及び今後の課題

商業者の育成や商店街等が行う活性化に向けた取組に対して支援を行うことにより、地域商業活性化の機運醸成を図った。

また、情報通信事業者へのシステム開発経費の補助を通じて、情報通信事業者の事業機会と雇用の創出が図られたほか、当該システムを導入したサービス産業の生産性の向上に寄与した。

大型店の立地については、大規模小売店舗立地法に基づき、その設置者に対し、適正な店舗運営に係る指導を行うことにより、周辺地域の生活環境の保持が図られた。

今後の課題としては、商業者等への研修の機会提供などにより、個店の魅力向上と地域商業の活性化を促進するとともに、大規模小売店舗立地法の趣旨を踏まえ、大型店周辺地域の生活環境の保持に努める必要がある。

キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

① 事業の目的

中小企業の経営力の向上を図るため、経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識の習得を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じた支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,817,220	△39,834	—	—	1,777,386	1,775,600

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発や新分野進出等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 221件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 47件	2,648 (一財 2,648)	2,204 (一財 2,204)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 295人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 20人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,774,738 (一財 1,774,738)	1,773,396 (一財 1,773,396)
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業(豪雨対応)	(公財)茨城県中小企業振興公社	被災中小企業のため、造成した基金の運用益で、復興関連イベント等の取組を支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 7件 6,826,492円 (3) 補助先 常総市観光物産協会外6件 (補助率10/10, 上限100万円)	—	—
計			1,777,386	1,775,600

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業の経営力向上については、商工会等の各支援機関と連携し、新たに221件の新商品開発等に係る経営革新計画を承認した。商工会等における経営指導については、中小企業の多様なニーズに対応し、61,560件の指導を行った。また、関東・東北豪雨による被災企業の復興支援については、基金の運用益を活用し、復興イベントの開催7件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携強化を図り、中小企業による経営革新や事業承継等への取組を促進しながら、中小企業の経営力の向上を図るとともに、引き続き被災中小企業による取組を支援し、着実に復興を進めていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会の活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進するほか、医療・介護分野等における製品化から販路開拓まで一貫した支援等を通じ、産業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
139,455	△514	—	—	138,941	119,449

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 試作・製品化 22件 イ 受注・取引開始 17件	42,270 (一財 42,270)	42,206 (一財 42,206)
グローバルニッチトップ企業育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 委託先 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) (2) 機器開発等 ア 臨床・実証試験 5件 イ 導入促進補助 3件 ウ 製品化 3件 <国補(1/2)>	96,671 (国庫 48,335) (一財 48,336)	77,243 (国庫 38,622) (一財 38,621)
計			138,941	119,449

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、次世代自動車など5分野の研究会活動を推進し、試作・製品化が22件、大手企業等からの受注・取引開始が17件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

さらに医療・介護等の分野で、地域の中核的企業の育成に資する機器開発支援を5件実施し、3件の製品化につなげたほか、開発機器の導入補助により現場職員の負担軽減に資することができた。

今後の課題としては、優れた技術シーズの発掘や産学官連携体制の強化等を通じ、新技術・新製

品の開発等の一層の促進を図るとともに、医療・介護等の分野では、引き続き製品化に向けた支援や、開発機器に係る販路開拓・拡大及び特許権取得等の総合的な支援を展開し、世界のトップを狙える中核的企業の育成を進める必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、次世代の人材育成に取り組み、AIやIoTなどのテクノロジーの社会実装を推進し、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
623,257	8,647	—	—	631,904	618,726

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択120件 3 BLの特性を活かした先導的研究及び中性子等利用技術の橋渡しの役割を担う人材育成 委託先 茨城大学 4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等>	290,590 (国庫 230,923) (その他 13,471) (一財 46,196)	288,502 (国庫 230,923) (その他 13,625) (一財 43,954)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	135,146 (その他 135,146)	131,177 (その他 131,177)
一部新規 イノベーション創出次世代育成事業	県 つくば市等	1 第30回国際情報オリンピックの開催 新規 (1) 期 日 平成30年9月1日～8日 (2) 場 所 つくば国際会議場外 (3) 参加者 世界87ヶ国・地域の生徒等 約970人 2 第6回科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (1) 期 日 平成30年12月7日～9日 (2) 場 所 つくば国際会議場、つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表の中学生 282人 3 理工系女子応援シンポジウム等の開催 (1) 委託先 筑波大学	30,049 (国庫 1,456) (一財 28,593)	29,974 (国庫 1,456) (一財 28,518)

		(2) 期 日 平成30年8月20日～22日 (3) 場 所 筑波大学等 (4) 参加者 シンポジウム 約200人 サイエンス合宿 約80人 <国補(1/2)等>		
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営	8,491 (一財 8,491)	8,369 (一財 8,369)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供, 県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し, 県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用 (2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究委託先 筑波大学 (3) 高エネルギーX線による非破壊検査技術委託先 東京大学 (4) 量子線によるプラスチック製品の構造解析 <国補(10/10)>	21,928 (国庫 21,928)	21,275 (国庫 21,275)
ロボット等次世代技術実用化推進事業	県	1 研究開発中のロボット等の実証試験及び改良に対する支援 (1) 実証試験費補助 7件 (2) 改良費補助 3件 補助先 (株)フルデプス外6件 2 大学・研究機関との共同研究を行う県内中小企業に対する補助 6件 補助先 (株)野上技研外5件 <国補(1/2)>	54,039 (国庫 27,019) (一財 27,020)	53,771 (国庫 26,886) (一財 26,885)
一部新規 特区プロジェクト等イノベーション支援事業	県	1 つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業 (1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構 (2) 特区プロジェクトの支援や新規プロジェクトの創出 (3) マッチングイベント等への出展・PR (4) 技術シーズの知財調査等の実施 2 BNC Tを活用した治験環境の整備に向けた支援 [新規] 委託先 筑波大学附属病院	24,142 (一財 24,142)	23,228 (一財 23,228)
新規 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	1 いばらき宇宙ビジネスサミット2018の開催 (1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム (2) 期 日 平成30年12月18日 (3) 場 所 オークラフロンティアホテルつくば	54,459 (国庫 27,229) (一財 27,230)	49,370 (国庫 24,685) (一財 24,685)

	(4) 参加者 企業・研究機関等 約200人		
	2 宇宙ベンチャーの創出や県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進するため、販路開拓や衛星データを活用したソフト開発等を支援		
	補助先 (株)今橋製作所外 6 件		
	3 宇宙関連機器開発に係る試験設備の整備		
	4 宇宙ビジネスに特化したワンストップ相談窓口の設置		
	委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構		
	<国補 (1 / 2)>		
計		631,904	618,726

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、産業利用を牽引する先導的研究や研究成果の情報発信により、洗剤、ゴム等の日用品や鉄鋼に係る研究課題が増加する等、産業利用の拡大が図られた。

また、ロボット産業の育成、振興を図るため、ロボット等の次世代技術の実証試験等に対して補助を行い、実用化・製品化に向けた支援を行った結果、2件の新たなサービスが実用化された。

つくば国際戦略総合特区では、BNC Tの治験環境を整備するなど、各プロジェクトの進捗を支援した。また、8月には、宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトを新たに立ち上げ、機運醸成から体制整備、財政支援に至る総合的な施策を展開し、宇宙ビジネスの拠点形成を促進した。

今後とも、科学技術による産業振興を推進し、大学や研究機関・企業等と連携するとともに、成長産業の拠点形成や先端技術の社会実装、次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向け、企業に対する働き方改革の支援や啓発を通して、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
79,158	△17,541	—	—	61,617	61,057

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 相談件数 811 件	7,378 (その他 4) (一財 7,374)	6,901 (その他 4) (一財 6,897)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金	22,743 (その他 22,292) (一財 451)	22,743 (その他 22,378) (一財 365)

		新規貸付件数 10件		
		(2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 8件		
		1 企業に対する支援及び普及啓発 労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的なコンサルティングの実施等による支援及び企業への普及啓発 (1) 個別コンサルティング及び成果事例発表会の実施 ア 委託先 (株)三菱総合研究所 イ 対象企業数 5社 ウ 成果事例発表会 (ア) 期 日 平成31年2月19日 (イ) 場 所 県庁11階会議室 (ウ) 参加者 約90人 (2) 生産性向上システム導入支援 補助先 (株)トレンディ茨城 (3) いばらき働き方改革推進キャンペーンの実施 ア 推進月間の設定(8月・11月) イ 推進月間取組宣言書の提出 591件 (4) 働き方改革アドバイザー(社会保険労務士5人)による支援 訪問企業数 100社 (5) 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 265件(うち新規150件)		
新規 働き方改革・ 生産性向上 促進事業	県	2 女性の就業支援 女性が働きやすい県内企業を集めた企業説明会の開催及び女性専用の相談窓口の設置 (1) 企業説明会の開催 ア 委託先 (株)セキショウキャリアプラス イ 概要 (ア) 期 日 平成30年11月13日 (イ) 場 所 イーアスつくば (ウ) 参加者 16社 100人 (2) 就職支援センターにおける「マザーズ応援窓口」の設置 相談件数 60件 <国補(1/2)>	31,496 (国庫 15,748) (一財 15,748)	31,413 (国庫 15,706) (一財 15,707)
計			61,617	61,057

③ 事業の成果及び今後の課題

労働相談を受けた811件について、茨城労働局等と連携した支援を行い、労働問題の解決に努めた。

また、勤労者等に対し18件の低利融資を中央労働金庫と協調して行い、勤労者等の生活安定等に資することができた。

さらに、働き方改革のモデル企業を目指す5社に対し、各種コンサルティングを実施し、その取

組事例について成果事例発表会等を通じ、県内企業への普及を図った。

今後の課題としては、労働相談に的確に対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、長時間労働の是正や生産性の向上等によるワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向けて、公労使が連携して働き方改革の普及・啓発に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる一方、企業の人手不足は深刻化していることから、引き続き、若年者、高齢者、障害者、女性等の求職者に対する雇用対策と産業を支える人材の確保を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 426,997	千円 △13,101	千円 —	千円 —	千円 413,896	千円 378,605

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき就職支援センター事業	県	就職相談、職業適性診断、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービス及び求職者に対する生活支援相談の実施 (1) 利用者、利用件数 21,808人, 27,928件 (2) 就職決定者 1,194人 (3) 生活支援相談者、相談件数 226人, 367件	千円 145,719 (その他 693) (一財 145,026)	千円 134,813 (その他 760) (一財 134,053)
計			145,719	134,813

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大卒等就職面接会開催事業	県	平成31年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会を開催 (1) 前期 ア 土浦会場 参加企業 129社, 学生等 66人 イ 水戸会場 参加企業 201社, 学生等 199人 ウ 内定者 46人 (2) 後期 ア 土浦会場 参加企業 133社, 学生等 50人 イ 水戸会場 参加企業 189社, 学生等 143人 ウ 内定者 40人	千円 1,817 (一財 1,817)	千円 1,568 (一財 1,568)
戦略分野雇用創造促進事業	県	離職者、大卒等未就職者、非正規雇用者等を対象とした、ビジネスマナー等の基礎研修及び就職予定先での実務研修の実施 (1) 委託先 アデコ(株)外2件 (2) 正規雇用就職者 122人 <国補(8/10)>	215,621 (国庫 170,765) (その他 5) (一財 44,851)	193,411 (国庫 154,569) (その他 6) (一財 38,836)

地方創生人材 還流・定着 支援事業	県	<p>1 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、U I Jターンと地元定着に向けた推進体制を構築</p> <p>2 大好きいばらきU I Jターン促進事業 主に、首都圏に進学した本県出身の大学生の 県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地 元定着を促進</p> <p>(1) 委託先 NPO法人雇用人材協会</p> <p>(2) インターンシップの促進</p> <p>ア 経営者随行インターンシップ 受入企業・参加者 6社・学生13人</p> <p>イ 留学生インターンシップ 受入企業・参加者 6社・学生7人</p> <p>(3) いばらき女性交流会の開催(4回) 参加者 延べ103人</p> <p>(4) 企業向け採用力向上セミナーの開催(4 回) 参加企業 延べ108社 <国補(1/2)></p>	24,574 (国庫12,089) (その他8) (一財12,477)	23,818 (国庫11,693) (その他-) (一財12,125)
新規 就職支援基金 事業	県	<p>(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、返還を要する奨学金(日本学生支援機構奨学金又は茨城県奨学資金)の貸与を受け、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が奨学金返還の一部を助成</p> <p>認定者数 31人</p>	15,000 (その他2,501) (一財12,499)	14,500 (その他2,000) (一財12,500)
計			257,012	233,297

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
シルバー人材 センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を目的とし、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	千円 9,180 (一財9,180)	千円 9,180 (一財9,180)												
障害者就職面 接会開催事業	県	<p>障害者に就職機会を提供するため合同就職面接会を開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前期(9月)</th> <th>後期(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数(社)</td> <td>237</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>求職者数(人)</td> <td>623</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>就職者数(人)</td> <td>122</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前期(9月)	後期(2月)	企業数(社)	237	204	求職者数(人)	623	562	就職者数(人)	122	81	755 (一財755)	741 (一財741)
区分	前期(9月)	後期(2月)														
企業数(社)	237	204														
求職者数(人)	623	562														
就職者数(人)	122	81														
職場適応 訓練事業	県	<p>公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給</p> <p>(1) 委託先 (社福)自立奉仕会</p> <p>(2) 訓練実施者 1人 <国補(1/2)></p>	1,230 (国庫615) (一財615)	574 (国庫287) (一財287)												
計			11,165	10,495												

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所に設置したいばらき就職支援センターにおいて、求職者に対する職業紹介等の就職支援サービスを提供し、1,194人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等86人の内定、障害者203人の就職が決定するとともに、戦略分野雇用創造促進事業により、122人の正規雇用を創出した。

さらに、一定の要件を満たす者が大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、奨学金返還を助成する事業について、31人を認定した。

今後の課題としては、女性・高年齢者・障害者等の多様な人材の活用や大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進、雇用の安定を図るとともに、非正規労働者等の正規雇用化を促進する必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

技術の進歩に即応した公共職業訓練の充実や、民間における自主的な職業能力開発の促進に取り組むとともに、人手不足分野における技能者育成力の強化、若年期における職業意識の涵養を図り、本県産業を支える人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,018,779	△237,846	—	—	780,933	701,158

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																		
			千円	千円																		
新規学卒者訓練事業	県	<p>新規高校卒業者等を対象として、職業に必要な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 訓練科・定員</td> <td>2科</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>イ 修了者</td> <td></td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>ウ 就職者</td> <td></td> <td>34人</td> </tr> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 訓練科・定員</td> <td>11科</td> <td>365人</td> </tr> <tr> <td>イ 修了者</td> <td></td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>ウ 就職者</td> <td></td> <td>153人</td> </tr> </table> <p><国補(定)></p>	ア 訓練科・定員	2科	80人	イ 修了者		36人	ウ 就職者		34人	ア 訓練科・定員	11科	365人	イ 修了者		160人	ウ 就職者		153人	<p>211,094 (国庫 62,973) (その他 69,778) (一財 78,343)</p>	<p>202,403 (国庫 62,973) (その他 72,456) (一財 66,974)</p>
ア 訓練科・定員	2科	80人																				
イ 修了者		36人																				
ウ 就職者		34人																				
ア 訓練科・定員	11科	365人																				
イ 修了者		160人																				
ウ 就職者		153人																				
デュアルシステム事業	国	<p>実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>120</td> <td>50</td> <td>28</td> <td>9</td> <td>62.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③/①+③)(以下この表において同じ)。</p> <p>(1) 委託先 (株)ニチイ学館外4件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	120	50	28	9	62.7	<p>16,834 (国庫 16,745) (その他 89)</p>	<p>13,033 (国庫 13,033) (その他 —)</p>						
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																	
施設外(委託)	120	50	28	9	62.7																	

職業転換能力 開発事業	国 県	<p>離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>90.6</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,376</td> <td>941</td> <td>633</td> <td>32</td> <td>68.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,426</td> <td>969</td> <td>658</td> <td>36</td> <td>69.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先(施設外) (社福)北養会外23件 ＜国補(定)等＞</p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	28	25	4	90.6	施設外 (委託)	1,376	941	633	32	68.3	計	1,426	969	658	36	69.1	320,376 (国庫 315,264) (その他 155) (一財 4,957)	266,087 (国庫 262,137) (その他 111) (一財 3,839)
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	28	25	4	90.6																							
施設外 (委託)	1,376	941	633	32	68.3																							
計	1,426	969	658	36	69.1																							
知的障害者職業 能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>87.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>＜国補(定)等＞</p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	20	8	7	0	87.5	19,124 (国庫 15,941) (その他 29) (一財 3,154)	18,625 (国庫 15,941) (その他 28) (一財 2,656)												
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	20	8	7	0	87.5																							
障害者委託 訓練事業	国 県	<p>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施</p> <p>(1) 知識技能習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件</p> <p>(2) 実践能力習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>83.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 日本郵便(株)外14件 ＜国委等＞</p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	15	9	3	0	33.3	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	30	18	15	0	83.3	11,612 (国庫 10,794) (その他 13) (一財 805)	10,371 (国庫 9,613) (その他 7) (一財 751)
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	15	9	3	0	33.3																							
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	30	18	15	0	83.3																							
ものづくり 産業人材育成 確保事業	国	<p>製造業における人手不足に対応し、若者等の入職・定着を促進するため雇用型訓練等を実施</p> <p>(1) 委託先 茨城県職業能力開発協会</p> <p>(2) 製造現場での雇用型訓練 就職者 29人</p> <p>(3) 企業向け人材育成力強化研修会 2回</p> <p>＜国委＞</p>	77,286 (国庫 77,286)	72,989 (国庫 72,989)																								
建設関係 技能者人材 育成確保事業	国	<p>人手不足が深刻な建設分野において、若者等の入職・定着を促進するため、職種別の新人技能者向け訓練プログラムを開発</p> <p>(1) 委託先 茨城県技能士会連合会</p> <p>(2) 建設現場での雇用型訓練 就職者 7人</p> <p>(3) 訓練プログラムの開発 7分野</p> <p>＜国委＞</p>	42,862 (国庫 42,862)	38,499 (国庫 38,499)																								
在職者訓練事業	県	<p>中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コース等の職業訓練を実施</p> <p>(1) コース数 92コース</p>	34,808 (国庫 16,611) (その他 3,160) (一財 15,037)	33,440 (国庫 16,611) (その他 3,334) (一財 13,495)																								

		(2) 受講者 (3) 修了者 <国補(定)>	1,035人 895人	
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、 ベテラン技能者から中堅青年の技能者に対して、 高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練 を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 4コース (2) 受講者 <国補(定)>	1,600 (国庫 1,429) (その他 47) (一財 124)	1,204 (国庫 1,156) (その他 48) (一財 -)
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運 営費の一部を補助 補助先 匠きもの短期大学校外14件 <(国1/2県1/2)>	41,512 (国庫 20,756) (一財 20,756)	40,954 (国庫 20,477) (一財 20,477)
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 19職種・39人(延べ66職種・886人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ84人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を 対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 173人(18校)	3,825 (一財 3,825)	3,553 (一財 3,553)
計			780,933	701,158

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、訓練生の技能や希望に応じた職種への就職を支援した。このうち、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来13年連続就職率100%を達成し、産業技術専門学院は99.4%と高い実績を上げた。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練92コースの実施や認定訓練校15校への運営費補助等を行ったほか、人手不足が深刻な製造業や建設業において、新規入職者の確保や育成に取り組み、36人が正規雇用されるなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足が加速する中、中小企業の活力維持・発展のため、高度なIT人材の育成を強化するとともに、引き続き若年期の職業意識の涵養に資する取組を行う必要がある。

(4) 産業立地及び県等保有土地処分の推進

ア 産業立地及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、産業立地セミナー等の開催、補助金等の優遇制度の活用など各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転の推進を図る。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,663,064	千円 △6,049,549	千円 —	千円 —	千円 3,613,515	千円 3,610,073

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円																
一部新規 企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地件数</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>44</td> <td>46</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>115</td> <td>113</td> <td>140</td> <td>87</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H26	H27	H28	H29	H30	立地件数	77	84	44	46	68	面積(ha)	115	113	140	87	147
区分	H26	H27	H28	H29	H30															
立地件数	77	84	44	46	68															
面積(ha)	115	113	140	87	147															
		2 A IやI o Tなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致の推進 新規																		
		計画認定件数 計10件 本社機能移転強化促進補助金 8件 本社機能移転促進補助金 1件 I T関連企業等賃料補助金 1件																		
		3 広告、説明会、誘致資料によるPR																		
		(1) 新聞広告 日刊工業新聞 2回																		
		(2) セミナーの開催 いばらきの港説明会 (平成30年11月28日) 茨城県産業立地セミナー in 大阪 (平成30年11月30日)	1,960,434 (国庫 5,098)	1,956,992 (国庫 5,098)																
		(3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 5,000部	(その他 19,332) (一財 1,936,004)	(その他 16,781) (一財 1,935,113)																
		(4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報 (週刊東洋経済) 1回																		
		4 県等保有土地 (工業団地以外) の処分推進																		
		(1) 企業訪問等 1,229件																		
		(2) 保有土地のPR 総合パンフレット (茨城県の優良土地情報) を作成し、立地セミナー等で配布 作成部数 5,000部																		
		(3) 住宅用地セミナーへの参画 1回																		
		(4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 1回																		
		5 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに、企業代表者との懇談会を開催																		
		(1) 企業訪問 240社																		
		(2) 懇談会開催 1回 (64社出席)																		
		6 企業立地促進基金の積立 1,900,000千円 <国補 (定) 等>																		
工場等立地 促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資 貸付件数 1件	1,653,081 (その他 1,653,081)	1,653,081 (その他 1,653,081)																
計			3,613,515	3,610,073																

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果、平成30年の工場立地件数は68件、立地面積は147ha、県外企業立地件数は34件となり、立地面積と県外企業立地件数で全国第1位となった。また、改革工程表を作成している保有土地については、現計画を策定した平成22年度からの累計で、処分計画面積670.7haに対し641.3haを処分した。

更に、本社機能等の移転に対する全国トップクラスの補助率・補助上限額となる補助金を創設し、本社機能移転強化促進補助金の8社を含む10社の本県への移転計画を認定した。

今後とも、充実した広域交通ネットワークや平成30年2月の工業団地の分譲価格の値下げについてPRを行うことに加え、本社機能移転に対する補助制度などを活用した積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

周辺環境等に配慮しながら、工業団地の整備を進め、企業誘致を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,230,862	△96,468	620,000	1,191,000	3,563,394	3,555,824

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷、那珂西部、茨城中央、岩井幸田、筑波北部、茨城中央（笠間）、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動を強力的に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため整地工事等を実施	3,540,488 (その他1,743,483) (-財1,797,005)	3,536,218 (その他1,743,544) (-財1,792,674)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
常陸那珂工業団地分譲推進事業	県	未分譲地（14.1ha）について、企業誘致活動を強力的に展開	22,906 (その他22,906)	19,606 (その他19,606)
計			3,563,394	3,555,824

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、宮の郷工業団地

において9.1ha（1社）、茨城中央工業団地において4.1ha（2社）、茨城中央工業団地（笠間地区）において14.1ha（3社）、常陸那珂工業団地において14.1ha（2社）を処分した。

今後とも、茨城中央工業団地（笠間地区）等においては、企業ニーズに沿った整備を進めていくとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を展開していく必要がある。

ウ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯について、工業用地の早期処分を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行っていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,949,623	千円 △31,021	千円 13,368	千円 126,745	千円 1,805,225	千円 1,758,267

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 （1）利便施設用地等の企業等への貸付け 145件 （2）県有資産所在市町村交付金の交付 2市 （3）鹿島セントラルモール修繕工事の実施 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	千円 239,678 (その他 239,678)	千円 220,454 (その他 220,454)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための工業用水道管敷設や除草工事等の実施	257,482 (その他 257,482)	229,748 (その他 229,748)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	1,308,065 (県債 675,600) (その他 632,465)	1,308,065 (県債 675,600) (その他 632,465)
計			1,805,225	1,758,267

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の優れた立地環境及び各種優遇制度などをPRしながら企業誘致を進めた結果、北公共埠頭地区において1.7ha（1社）、南海浜第二期埋立地において1.5ha（1社）を処分した。

今後とも、引き合い案件を確実に契約に結びつけていくとともに、新たな誘致案件の獲得のため、積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

エ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域及び阿見東インターチェンジ周辺地域において、土地区画整理事業により、都市基

盤の整備とあわせた計画的な住宅用地・事業用地の供給を行い、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

また茨城町において、福祉・医療・健康増進等の機能を備えた「人にやさしいまちづくり」として、「やさしさのまち『桜の郷』」の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,860,378	△7,896,067	2,271,548	1,823,633	20,412,226	20,370,929

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 伊奈・谷和原開発事業 保留地の管理・処分，県債の繰上償還及び清算事務の実施 2 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の新都市中央通り線周辺等における造成工事，区画道路工事の実施 3 上河原崎・中西開発事業 地区北部の計画拠点街区周辺や地区南部のつくば真岡線沿道における造成工事，区画道路工事の実施 4 阿見・吉原開発事業 西南工区内の造成工事，区画道路工事の実施 <国補（1／2）等>	8,599,105 (国庫 846,763) (県債 2,427,000) (その他 5,325,342)	8,581,938 (国庫 846,731) (県債 2,426,100) (その他 5,309,107)
TX沿線まちづくり推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 3 TX沿線まちづくりPR事業 企業向けPRとして住宅事業者向け説明会等を，個人向けPRとして各種広報媒体を活用した企画広告などを実施 <国補（1／2）等>	11,618,547 (国庫 19,301) (県債 176,100) (その他 11,423,146)	11,599,689 (国庫 19,116) (県債 176,100) (その他 11,404,473)
やさしさのまち「桜の郷」整備事業	県	桜の郷東側地区内の造成工事や東西地区を結ぶ中央緑道工事の実施	194,574 (その他 194,574)	189,302 (その他 189,302)
計			20,412,226	20,370,929

③ 事業の成果及び今後の課題

良好な市街地形成を図るため，土地区画整理事業によって，島名・福田坪地区で約12.2ha，上河原崎・中西地区で約13.2ha，阿見吉原地区で約7.0haの宅地整備等を実施した。

さらに、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動を行い、個人向け宅地分譲、住宅事業者への民間卸及び商業・業務系事業者への分譲を進めた結果、TX沿線地域において改革工程表の処分目標15.1haに対し17.8ha（貸付契約から売買契約に移行した0.4haを含むと18.2ha）、阿見吉原地区において同目標16.3haに対し4.8haを処分した。

また、桜の郷整備事業については東側地区内で約4.5haの宅地整備等を実施した。

今後とも、計画的に土地区画整理事業を進め、保有土地の早期処分に向けて各地区の魅力の発信や積極的な土地販売活動を行っていく必要がある。

オ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（TX沿線開発）における現年分の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,070,340	△1,010,706	133,079	58,579	5,134,134	5,132,418

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計へ繰出	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した繰上償還対策分	5,134,134 (県債 392,400) (その他 4,643,000) (一財 98,734)	5,132,418 (県債 392,400) (その他 4,643,000) (一財 97,018)
計			5,134,134	5,132,418

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

今後とも、早期に保有土地を処分して県債の繰上償還を行っていくことにより、将来負担の解消に努める必要がある。

8 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組の支援

① 事業の目的

県総合計画に掲げる「儲かる農業」を実現するため、農業者等が所得向上を目指し、創意工夫をこらして行う取組を支援する。

6次産業化に関する基礎知識や加工技術を習得するための講座の開催、事業計画の作成に助言する専門家の派遣等を通して、農業者等が行う新商品開発や販路開拓の取組を支援し経営の多角化を図る。また、「茨城をたべよう運動」を展開し、地産地消の機運を高める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
115,688	△10,294	—	—	105,394	101,508

(ア) 創意工夫による農業所得の向上

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 儲かる農業 ステップアップ 事業	認定農業者等	「儲かる農業」の実現に向けた創意工夫ある取組に必要な、調査・研究、研修、試行等に要する経費の補助 補助先 緑と風の農園外40件	48,364 (一財 48,364)	45,598 (一財 45,598)
計			48,364	45,598

(イ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 6次産業化 総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトを9月に開設 新規 2 アグリビジネス基礎講座の開催 6回 3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ287人 4 商談スキル向上講座の開催 5回 5 委託加工業者データベース作成 新規 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 県内登録加工業者 62業者	20,777 (一財 20,770) (その他 7)	20,339 (一財 20,332) (その他 7)
	農林漁業者等	農林水産物地域ブランド力向上支援事業 「強み」を持った新商品開発等に対する補助 補助先 いばらきワイン産業連絡協議会		
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に 対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 158件 <(国10/10)>	13,951 (国庫 13,951)	13,951 (国庫 13,951)
計			34,728	34,290

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城をたべよう運動推進事業 (震災対応)	県	1 茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 592団体 2 茨城をたべよう収穫祭の開催 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 期日 平成30年10月13日～14日 (3) 場所 山吹運動公園 (常陸太田市) (4) 内容 ア ステージイベント イ 出展事業者 142事業者 (5) 来場者 約60,000人	千円 21,809 (その他 21,809)	千円 21,416 (その他 21,416)
地産地消運動・ 学校給食 推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例 研究セミナー等の開催 2回	493 (一財 493)	204 (一財 204)
計			22,302	21,620

③ 事業の成果及び今後の課題

新技術導入による生産性向上やネット販売による販路の拡大等, 41件の取組を支援するとともに, アグリビジネス基礎講座の開催や専門家の派遣, 開放型実験室の活用などを通して新たな商品開発を後押しし, 31の新商品が販売に至った。また, 地産地消については, 学校給食における地場産食材使用状況が57.5%となった。

今後は, 事業成果として得られた施設園芸に係る増収技術や販路拡大の手法等の普及, 並びに6次産業化による経営の多角化に取り組む意欲の高い農業者等の把握と当該農業者の目標達成に向けた新商品開発等について支援を進める必要がある。また, 県産農産物の消費拡大に向けて, 地産地消の取組をなお一層推進する必要がある。

イ 儲かる農業の推進 (水田経営・園芸経営)

① 事業の目的

水田経営については, 実需者や消費者の多様なニーズに対応するため, 食味の良い米の生産技術の実証普及等を図るとともに, 高品質化等を推進するため, 施設や機械の整備を支援する。園芸経営については, 高品質な農産物を安定供給するための施設・機械の整備, 県オリジナル品種「恵水」や「イバラキング」等を活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくり等を支援する。また, 農産物の輸出促進を図るため, 県産米の北米での販路開拓や青果物の貯蔵性試験の実施等, 産地の取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,123,002	△869,142	1,109,716	678,301	1,685,275	1,631,079

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
農産振興 対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 10か所 (2) 「ふくまる」のブランド化に向けた現地研修会等の開催 34回	3,011 (一財 3,011)	2,650 (一財 2,650)
農産園芸共同 利用施設整備 事業	農協 営農集団等	農産物の高品質化, 高付加価値化, 低コスト化 のための共同利用施設の整備に対する補助 補助先 茨城むつみ農業協同組合外2件 <(国1/2) 事業主体1/2>	474,361 (国庫 474,361)	474,361 (国庫 474,361)
いばらきの産地 パワーアップ 支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために 必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 下妻市果樹組合連合会外12件	1,118,342 (その他 1,118,342)	1,067,000 (その他 1,067,000)
計			1,595,714	1,544,011

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
新規 儲かる産地 支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するた めに必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 馬之峰作業受託組合外39件	78,485 (一財 78,485)	76,585 (一財 76,585)
園芸産地 ブランド力 強化支援事業	県	1 県オリジナルメロン品種「イバラキング」の 差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 5か所 2 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の 差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 8か所	2,831 (一財 2,831)	2,734 (一財 2,734)
果樹花き・ 特用作物産地 振興事業	県	1 県オリジナルなし品種「恵水」の差別化商品 の生産支援 2 なしのジョイント栽培技術の実証ほの設置 4か所	3,202 (一財 3,202)	3,055 (一財 3,055)
国際化対応 革新的産地 育成事業 (震災対応)	茨城県産米 輸出推進 協議会 県	1 低コスト輸出と生産体制強化の支援 (1) 補助先 茨城県産米輸出推進協議会 60人 (2) 取組農業者 2 輸出に向けた青果物の日持ち性向上等に取り 組む実証ほの設置 3か所	5,043 (その他 5,043)	4,694 (その他 4,694)
計			89,561	87,068

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については、高品質な米の生産技術の普及が図られ、「コシヒカリ」の1等比率は全国平均を上回り、また、「ふくまる」については、一定の基準を満たした高品質な商品を都内の米専門店に加えて、県内量販店向けに前年を上回る約105トンを出荷した。園芸経営については、「特選イバラキング」や「特選いばらキッス」、「特選恵水」などの差別化商品の都内高級果実店等での販売が定着するとともに、レギュラー品の取扱量が大幅に拡大した。農産物輸出については、北米等

への県産米輸出货量が前年の約2倍に拡大したほか、メロン及びかんしょにおいて、輸送中の腐敗によるロスを軽減するための品質保持技術を確立した。

今後は、施設・機械等の産地の生産基盤の強化と併せ、特に梨の「恵水」のブランド化や、米や青果物の輸出拡大などにより、儲かる農業を更に推進していく必要がある。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大に加え、畜産物輸入量の増加など、畜産経営を巡る情勢は厳しさを増している。このため、畜舎整備や家畜の導入等による畜産経営の規模拡大や収益性の向上を図るとともに、本県畜産物の高付加価値化を推進し、ブランド力を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
477,063	△122,376	300,438	91,723	563,402	542,218

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 108戸 2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 3頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 53件	2,670 (その他 420) (一財 2,250)	1,354 (その他 302) (一財 1,052)
畜産競争力強化対策事業	畜産 クラスター 協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 補助先 大子町地域循環型奥久慈しゃも生産育成クラスター協議会 (2) 低コスト鶏舎5棟整備 1件 <(国1/2) 事業主体1/2等>	6,921 (国庫 6,921)	6,921 (国庫 6,921)
新規 和牛増頭緊急 対策推進事業	県	米平公共育成牧場の放牧地の維持に必要な草地改良及び牧場管理に必要な施設整備を実施 (1) 公共牧場活用生産基盤強化支援事業草地改良業務委託 ア 委託先 (株)いばらき森林サービス イ 内容 牧野の除草、播種、肥料散布等 2ha (2) 簡易管理所の整備	6,468 (一財 6,468)	6,468 (一財 6,468)
	茨城県 畜産農業 協同組合 連合会	安定的に繁殖雌牛の受入れを行うため、米平公共育成牧場の運営に対する補助 (1) 補助先 茨城県畜産農業協同組合連合会 (2) 内容 飼料費、飲水設備・機械修繕等	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
和牛生産基盤強化対策事業	県	1 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 茨城県家畜商業協同組合外 1件 (2) 繁殖雌牛導入頭数 36頭	12,758 (一財 12,758)	10,399 (一財 10,399)

		2 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 太子町畜産農業協同組合外 7 団体 (2) 繁殖雌牛導入頭数 132頭		
計			30,817	27,142

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
	県	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 13回	千円	千円
	茨城県常陸牛振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 536店舗 (3) 出荷頭数 8,815頭		
	(公社)茨城県畜産協会	(震災対応) 常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸出量 20.8t (3) 海外販売推奨店数 31店舗		
一部新規 銘柄畜産物 ブランド 支援事業	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外 1 件 (2) 販売指定店数 220店舗 (3) 出荷頭数 31,469頭	11,190 (その他 3,000) (一財 8,190)	11,190 (その他 3,000) (一財 8,190)
	いばらき地鶏振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 206店舗 (3) 出荷羽数 44,351羽		
	第1回全国ヨーグルトサミット in 小美玉開催実行委員会	本県産牛乳・乳製品の消費拡大のため、全国ヨーグルトサミット in 小美玉を開催 新規 (1) 期 日 平成30年10月20日～21日 (2) 場 所 小美玉市部室「四季の里」 (3) 来場者 39,000人(2日間)		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 新ブランド豚肉を確立するため、生産基準や流通販売方法の確立、銘柄推進組織の設立、販売開始後のPRを実施 委託先 茨城県養豚協会 2 養豚研究所のデュロック種系統豚維持供給施設の整備 繁殖豚舎、育成豚舎、分娩・離乳子豚舎、飼料保管庫・管理棟の整備 <国補(1/2)等>	315,200 (国庫 186,542) (県債 98,700) (一財 29,958)	302,125 (国庫 185,563) (県債 88,300) (一財 28,262)
計			326,390	313,315

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫説明会 1回	10,240 (国庫 5,120) (一財 5,120)	10,220 (国庫 5,110) (一財 5,110)
		2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 7,230頭		
		3 畜産物安全性確保対策 指導回数 93回 <国補(1/2)>		
家畜伝染病予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ4,943頭	127,789 (国庫 53,929) (その他 16,891) (一財 56,969)	126,142 (国庫 53,426) (その他 13,863) (一財 58,853)
		2 高病原性鳥インフルエンザ検査 259戸		
		3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 1,343頭 <国補(10/10)等>		
計			138,029	136,362

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
良質堆肥広域流通促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	(公社)茨城県畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 堆肥コーディネーターの設置 ア コーディネート件数 53件 イ 堆肥コンクール開催 1回 出品点数 20点	13,471 (その他 13,471)	12,502 (その他 12,502)
		(3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 2集団 イ 取組面積 59.9ha		
		(4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓 ア 肥料メーカーへの堆肥の供給 65.0t イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ 14.5ha		
新規 家畜排せつ物農外利用等促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	畜産農家	家畜排せつ物を減量する装置及び施設に対する補助 (1) 補助先 霞ヶ浦流域の養豚農家 (2) 炭化灰化処理装置の整備 2か所	19,402 (その他 19,402)	18,471 (その他 18,471)
計			32,873	30,973

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給 (1) 種雄牛の維持・選抜 ア 種雄牛 5頭	32,840 (その他 32,840)	31,973 (その他 31,973)

		イ 候補種雄牛 ウ 貸付種雄牛 (2) 凍結精液の生産・供給 ア 生産本数 イ 供給本数	11頭 1 頭 10,175本 7,657本		
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導 (3) 畜産経営技術指導研究会の開催 (4) 経営セミナーの開催 (5) ホームページによる情報提供	2,453 85回 1回 1回	2,453 (一財 2,453)	2,453 (一財 2,453)
計				35,293	34,426

③ 事業の成果及び今後の課題

肥育農家や繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援や繁殖雌牛の受入れに必要な公共牧場の施設整備等を行い、和牛生産基盤の強化を図った。また、常陸牛の輸出促進活動を支援した結果、海外販売推奨店が31店舗となり、着実に販路を拡大することができた。このほか、森林湖沼環境税を活用した家畜排せつ物の減量施設等に対する補助を行い、霞ヶ浦への負荷低減を図った。

今後は、より高品質な畜産物を生産する体制を構築すると同時に、畜産経営体の規模拡大や経営の効率化等を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

農業者の多様な資金需要に的確に対応できるよう農業制度資金の普及に努めるとともに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が高付加価値化、低コスト化等に取り組む際の施設や機械の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。また、茨城農業の未来を担う意欲ある担い手の確保・育成や担い手への農地の集積・集約化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,204,404	△1,433,049	165,134	157,494	1,778,995	1,209,727

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外23件 (249件)	20,368 (一財 20,368)	20,107 (一財 20,107)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外37件 (521件)	6,642 (一財 6,642)	6,312 (一財 6,312)

	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の貸付原資造成のため、茨城県農業信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への 利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外18件 (認定農業者4,719件, 集落営農組織10件)	15,815 (一財 15,815)	15,241 (一財 15,241)
計			42,825	41,660

(イ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 31講座 (2) 受講者 延べ6,034人 <国補(定)>	33,487 (国庫 4,752) (その他 2,074) (一財 26,661)	32,173 (国庫 4,726) (その他 1,850) (一財 25,597)
新規就農総合支援事業	県 市町村等	1 農業次世代人材投資資金の給付 (1) 準備型 51人 (2) 経営開始型 293人 2 人材育成に取り組む教育機関に対する補助 補助先 鯉淵学園農業栄養専門学校外1件 <国10/10等>	483,591 (国庫 3,566) (その他 455,602) (一財 24,423)	451,180 (国庫 2,807) (その他 427,515) (一財 20,858)
茨城県農業担い手育成応援事業	農業者等 農団	産地等の研修受入体制の整備 (1) 補助先 しろさい農業協同組合青果物生産部会外6件 (2) 研修拠点整備 7か所 (3) 研修受入れ 7か所	10,500 (一財 10,500)	10,500 (一財 10,500)
新規農業参入等支援センター事業	県 茨城県農業参入等支援協議会	経営改善研修、専門家の派遣等による法人化や企業参入等課題解決の支援 (1) 経営改善研修会等開催 26回 (2) 経営診断実施農業者 55経営体 (3) 専門家派遣農業者 53経営体 (うち法人化支援40経営体) (4) 専門家派遣回数 延べ192回 (5) 農業参入相談企業数 47企業 <国補(10/10)等>	26,787 (国庫 23,827) (一財 2,960)	20,271 (国庫 17,321) (一財 2,950)
経営体育成支援事業	市町村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 水戸市外25件(135経営体) <国3/10 地元7/10等>	174,037 (国庫 166,987) (その他 8) (一財 7,042)	94,809 (国庫 92,788) (その他 8) (一財 2,013)
担い手確保・経営強化支援事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、売上高の拡大や経営コスト縮減などに取り組む、人・農地プランに位置付けられた中心経営体による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 水戸市外10件(23経営体) <国1/2 地元1/2>	417,972 (国庫 417,972)	152,104 (国庫 152,104)

農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外44件 (2) 借受面積 1,686ha (3) 貸付面積 2,022ha <国補(定)等>	580,596 (国補 225,996) (その他 267,730) (一財 86,870)	398,507 (国補 201,888) (その他 150,288) (一財 46,331)
新規 茨城モデル 水稲メガファーム 育成事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	100ha超規模の大規模水稲経営体を3年間という短期間で育成するための支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社、稲敷市 (2) 公募選考地区 5地区	9,200 (一財 9,200)	8,523 (一財 8,523)
計			1,736,170	1,168,067

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等の実施により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。また、担い手の確保・育成については、就農相談機能や研修支援体制を強化し、45歳未満の新規就農者346人（前年度：328人）を確保するとともに、法人化や企業参入を支援し、9経営体が法人化し、3企業が本県農業に参入した。さらに、農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稲経営体を短期間で育成する取組を県内5地区で実施するとともに、農地中間管理事業を活用し2,022ha（前年度：1,750ha）の農地を担い手に集積した。

今後は、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、更なる新規就農者の確保と担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

オ 環境保全型農業の推進と儲かる農業のための技術の開発・普及

① 事業の目的

本県農産物の付加価値向上につながる有機農業などの環境保全型農業の取組を推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供を見据え、安全・安心で高品質な農産物を供給するため、GAPの取組を推進する。

また、県独自の新品種の育成や国や民間企業等と連携し、先端技術を活用した新技術の開発を進め、その成果を産地や経営体に対して迅速に普及していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
101,016	△35,236	—	—	65,780	53,302

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
エコ農業茨城 拡大推進事業	県	1 エコファーマーの認定者 4,616人 2 有機農業公開ほ場の設置 2か所 3 有機農業公開ほ場における技術検討会実施 2回	4,872 (一財 4,872)	3,855 (一財 3,855)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援	27,087 (国庫 17,674) (一財 9,413)	24,517 (国庫 16,321) (一財 8,196)

		(1) 補助先 行方市外33市町村 (2) 交付対象面積 610.5ha <国2/4県1/4)市町村1/4等>		
霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田等における環境負荷 低減栽培技術の開発・普及 (1) 減肥栽培実証ほの設置 レンコン田 23か所, 畑地 6か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 16回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 23か所	21,911 (その他 21,911)	19,005 (その他 19,005)
東京オリンピック ・パラリンピック 農産物推進事業	県	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用 推進検討会の開催, GAPセミナーやアドバイ ザーの派遣, 指導者育成研修等によるGAPの普 及・推進, GAP認証取得費用の補助 GAP導入産地の割合 55% GAP認証件数 68件 <国補(定)等>	9,480 (国庫 6,840) (一財 2,640)	3,574 (国庫 2,480) (一財 1,094)
新品種 育成普及 促進事業	県	新品種の開発, 現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 7系統21か所 (2) 品種登録 3品目3品種	2,116 (その他 249) (一財 1,867)	2,052 (その他 249) (一財 1,803)
先進農家技術 開発・研究交流 促進事業	県	農業者自らが行う新たな技術開発の取組に対し 普及センター, 専門技術指導員や研究員が一体と なり支援 5課題5農家	314 (一財 314)	299 (一財 299)
計			65,780	53,302

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業については、日本型直接支払制度を活用して、610.5haの環境保全効果の高い営農活動を支援した。また、東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供の要件になっているGAPの取組と認証取得を促進し、認証件数は68件に増加した。また、技術の開発・普及については、本県オリジナル品種を登録したほか、研究と普及がチームを編成して、先進農家の協力の下に、施設野菜の高度な環境制御などの新技術の開発を進めた。

今後は、環境保全型農業の取組を拡大するとともに、安全・安心な農産物の供給や経営改善等につながるGAPの更なる推進を行う。さらに、ICTやロボット技術を活用したスマート農業の取組を強化して、技術開発と生産現場への迅速な普及を進めていく必要がある。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力強化のための水田や畑地の生産基盤整備を着実に進めるとともに、土地改良区の体制の強化、災害発生時の未然防止や発生時の被害を最小限にするための防災事業、霞ヶ浦の水質保全を図るための農業排水の流出負荷の軽減対策、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための農業用の水路・農道等の保全活動、農作物被害軽減のための鳥獣被害防止対策等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,822,997	△477,831	841,229	835,132	4,351,263	4,333,237

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良 計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定		
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 細浦地区(東海村)外42地区	198,151 (国庫 18,250)	197,586 (国庫 18,250)
		(2) 実施計画策定 野田奈川地区(稲敷市)外6地区	(その他 89,012) (一財 90,889)	(その他 89,012) (一財 90,324)
		(3) 産地育成畑地整備促進事業 夏海地区(大洗町)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>		
計			198,151	197,586

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業 推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援		
		(1) 土地改良区検査指導 65地区		
		(2) 土地改良区管理・運営指導 75件	200,480 (国庫 4,112)	200,366 (国庫 4,112)
		(3) 土地改良施設診断・管理指導及び整備補修 に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断・管理指導件数 132件 ウ 整備補修地区 80地区 <国1/2県1/2>等>	(その他 1,261) (一財 195,107)	(その他 1,188) (一財 195,066)
計			200,480	200,366

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良 事業	市町村 土地改良区等	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助		
		(1) 一般地帯型 106地区		
		(2) 山間急傾斜地帯型 55地区		
		(3) 土地改良施設緊急整備補修型 14地区	589,950 (一財 589,950)	588,110 (一財 588,110)
		(4) ため池整備型 6地区		
		(5) 防災安全施設型 3地区		
耕作条件改善 事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	(6) 防災減災施設型 4地区 計188地区		
		農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援 補助先 つくば市外30市町等		
		(1) 農地耕作条件改善事業 26地区	531,180 (国庫 531,180)	531,180 (国庫 531,180)
		(2) 農業基盤整備促進事業 13地区		
計		(3) 水利施設等保全高度化事業 10地区 計49地区 <国補(定)等>		
			1,121,130	1,119,290

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川 工作物等の整備 茂田堰地区（筑西市）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.7/10地元負担0.8/10）等＞	千円 284,510 （国庫 158,465） （県債 61,800） （その他 36,727） （一財 27,518）	千円 284,510 （国庫 158,465） （県債 61,800） （その他 36,727） （一財 27,518）
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 東大場・島地区（水戸市）外1地区 ＜国補（国5/10県3/10地元負担2/10）等＞	213,634 （国庫 101,300） （県債 68,100） （その他 39,320） （一財 4,914）	213,634 （国庫 101,300） （県債 68,100） （その他 39,320） （一財 4,914）
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区（取手市外）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等＞	774,599 （国庫 398,200） （県債 307,200） （その他 46,397） （一財 22,802）	774,574 （国庫 398,200） （県債 307,200） （その他 46,372） （一財 22,802）
計			1,272,743	1,272,718

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 水田水質保全対策 モデル事業 （森林湖沼環境 税活用事業）	土地改良区	霞ヶ浦流域の水田において、排水の循環利用等 による霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組に対する 補助 補助先 玉造南部土地改良区	千円 10,000 （その他 10,000）	千円 9,993 （その他 9,993）
計			10,000	9,993

(カ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払 交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を 図るための地域の共同活動に対する補助 （1）補助先 上国井地域保全会（水戸市） 外620組織 （2）対象面積 34,500ha ＜（国2/4 県1/4）地元1/4等＞	千円 1,404,724 （国庫 945,239） （一財 459,485）	千円 1,404,722 （国庫 945,238） （一財 459,484）
中山間地域等 直接支払 交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補 正するための交付金の交付 （1）補助先 日立市外8市町 （2）取組集落 99集落 （3）対象面積 557ha ＜（国2/4 県1/4）市町村1/4等＞	41,071 （国庫 26,504） （一財 14,567）	41,071 （国庫 26,504） （一財 14,567）
鳥獣被害 防止総合 対策事業	市町村 鳥獣被害 対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 高萩市外13市町村 2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 常陸太田市外10市町等 3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 日立市外11市町等	102,964 （国庫 63,122） （一財 39,842）	87,491 （国庫 60,784） （一財 26,707）

		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 北茨城市外10市町等 <(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			1,548,759	1,533,284

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を45地区において実施し10地区が国補事業として新規採択された。土地改良区の体制強化については、運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進した。防災事業については、湛水被害を防止するための排水施設の整備等を着実に進めた。霞ヶ浦の水質保全を図るため水田水質保全対策モデル事業を1か所で実施した。農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため多面的機能支払交付金（621組織）と中山間地域等直接支払交付金（99集落）を活用して農業用の水路や農道等の保全活動に取り組んだ。

今後は、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

農地の基盤整備を推進するとともに、これを契機とした担い手への農地の集積・集約化を農地中間管理事業等を活用して促進することにより、低コストで高品質な農産物を安定的に供給できる競争力のある強い産地を育成する。また、農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の更新・補修を計画的に推進するとともに、国営かんがい排水事業や関連する末端整備事業を推進し、農業用水を広範囲にわたる農地に安定的に供給する。さらに、生活排水対策や農道等の環境整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,425,741	3,091,472	3,066,411	4,475,342	9,108,282	9,106,276

(ア) 畑地・水田基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 尾崎北部地区（古河市）外13地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	1,377,303 (国庫637,530) (県債357,300) (その他328,385) (一財54,088)	1,377,283 (国庫637,530) (県債357,300) (その他328,438) (一財54,015)
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 大貫地区（大洗町）外42地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	4,164,160 (国庫1,978,989) (県債1,153,800) (その他864,906) (一財166,465)	4,164,115 (国庫1,978,989) (県債1,153,800) (その他864,949) (一財166,377)
計			5,541,463	5,541,398

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外33地区 ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）＞	千円 2,063,558 (国庫 968,475) (県債 544,500) (その他 493,438) (一財 57,145)	千円 2,063,558 (国庫 968,475) (県債 544,500) (その他 493,455) (一財 57,128)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 ＜（国3/10 県3/10）地元4/10＞	293,479 (国庫 146,274) (その他 949) (一財 146,256)	293,466 (国庫 146,274) (その他 949) (一財 146,243)
計			2,357,037	2,357,024

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 補助先 友部北部Ⅱ期地区（笠間市）外18地区 ＜（国5/10）市町村5/10等＞	千円 687,830 (国庫 468,046) (一財 219,784)	千円 687,830 (国庫 468,046) (一財 219,784)
農業集落排水施設接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 小美玉市外14市町村 (2) 補助戸数 121戸	19,925 (その他 19,925)	18,389 (その他 18,389)
計			707,755	706,219

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地農道整備事業	県	舗装工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 ＜国補（国5/10 県3.8/10 地元負担1.2/10）等＞	千円 250,786 (国庫 115,225) (県債 94,600) (その他 30,152) (一財 10,809)	千円 250,395 (国庫 115,225) (県債 94,600) (その他 29,761) (一財 10,809)
ふるさと農道整備事業	県	道路付帯工等 市毛津田地区（ひたちなか市）外1地区	39,550 (県債 25,000) (その他 11,700) (一財 2,850)	39,549 (県債 25,000) (その他 11,700) (一財 2,849)
計			290,336	289,944

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外23市町 (2) 事業量 7.97km ² ＜（国2/4 県1/4）地元1/4等＞	千円 199,091 (国庫 132,050) (一財 67,041)	千円 199,091 (国庫 132,050) (一財 67,041)

	(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点 検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <(国2/4県1/4) 地元1/4>	12,600 (国庫 8,400) (一財 4,200)	12,600 (国庫 8,400) (一財 4,200)
計		211,691	211,691

③ 事業の成果及び今後の課題

県営畑地帯総合整備事業を14地区で実施し、畑地における区画整理や農道等の生産基盤整備を実施するとともに、経営体育成基盤整備事業を43地区で実施し、水田における区画整理や用排水施設等の整備を行った結果、農業生産性の向上等に併せて、担い手への農地集積が図られた。さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

今後は、農業の生産基盤の強化を図るため、畑地の基盤整備や施設の長寿命化対策を計画的・効率的に推進するほか、水田の大区画化や汎用化を更に進める必要がある。また、霞ヶ浦など公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落排水施設への接続率向上を支援する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県森林・林業振興計画」(平成28年度～令和2年度)に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の利用促進、航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
575,115	△95,758	17,665	83,312	413,710	402,873

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 森林施業効率化 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	林業 事業者等	高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外7件 (2) 補助月数 延べ58か月分(計13台)	3,856 (その他 3,856)	3,701 (その他 3,701)
	県	高性能林業機械の操作研修の実施 新規 受講者 11人	1,944 (その他 1,944)	1,944 (その他 1,944)
	(公社)茨城県 林業協会	高度な森林施業技術者を養成する研修に対する 補助 新規 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 受講者 延べ132人	2,500 (その他 2,500)	2,500 (その他 2,500)

新規 高精度森林情報 基盤整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の 整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店外 1 件 (2) 情報整備 1 地区 (太子町の一部)	30,980 (その他 30,980)	30,979 (その他 30,979)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 111件 (3) 経営改善セミナーの開催 214人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 86件	5,487 (その他 5,487)	5,400 (その他 5,400)
	林業 事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外 7 件 (2) 補助対象者 延べ181人分	3,375 (その他 3,375)	1,660 (その他 1,660)
特用林産施設等 体制整備事業	しいたけ 生産者団体	(震災対応) しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の 導入に対する補助 補助先 (農)森のめぐみ外 2 件 <国 1 / 2> 事業主体 1 / 2 >	42,495 (国庫 42,495)	42,495 (国庫 42,495)
		特用林産振興施設等の整備に対する補助 補助先 (農)七会きのこ生産組合 <国 1 / 2> 事業主体 1 / 2 >	50,213 (国庫 50,213)	50,213 (国庫 50,213)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	伐採後の原木林における萌芽枝の放射性物質濃 度調査 (1) 放射性物質測定 180検体 (2) 空間線量測定 60地点 <国補 (10/10)>	3,840 (国庫 3,840)	3,543 (国庫 3,543)
うるし生産 体制整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 参加者 1 回 15人 2 漆掻き職人担い手の育成 (1) 委託先 NPO法人麗潤館外 1 件 (2) 研修人数 2 人	12,781 (一財 12,781)	12,607 (一財 12,607)
	漆振興団体	ウルシ苗木の植栽に対する補助 補助先 奥久慈うるし振興会外 2 件	914 (一財 914)	914 (一財 914)
計			158,385	155,956

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 8 戸	11,300 (その他 11,300)	10,000 (その他 10,000)
	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 補助先 牛久市外 6 件 (7 施設) 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等 の整備に対する補助 補助先 北茨城市外 7 件 (8 施設)	87,939 (その他 87,939)	84,502 (その他 84,502)
計			99,239	94,502

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
身近なみどり整備推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外27市町村 (2) 整備面積 86.2ha	108,012 (その他 108,012)	106,164 (その他 106,164)
森林・林業体験学習促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等の体験学習の実施 (1) 参加者 10,773人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 茨城県民の森における木製遊具整備 4基	34,037 (その他 34,037)	32,531 (その他 32,531)
いばらきの森普及啓発事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普及啓発 (1) PRキャラバンの実施 7か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 15,000部 (4) 市町村によるPR活動に対する補助 補助先 土浦市外4市	6,903 (その他 6,903)	6,695 (その他 6,695)
	(公社)茨城県林業協会	森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	2,173 (その他 2,173)	2,173 (その他 2,173)
	NPO法人ボランティア団体自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 青木ヤマザクラの会外19団体 (2) 参加者 延べ5,427人	4,961 (その他 4,961)	4,852 (その他 4,852)
計			156,086	152,415

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械13台のレンタル経費に対する補助を行うことにより、効率的な森林整備が推進されたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、展示効果の高い公共施設等の木造化・木質化や新築木造住宅に対する支援をするなど県産木材の需要拡大に努めたほか、通学路の道路沿い等の平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産体制の強化と安全性の向上などが図られた。

今後も、高性能林業機械の利用促進や航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

再造林や間伐等による森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な施設である林道等を整備することで、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の計画的な整備、松くい虫の防除等により森林を保全

することで、水源涵養や災害防止など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,943,008	△64,435	379,328	556,887	1,701,014	1,690,432

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外18件 (2) 植栽 55ha (3) 間伐 779ha (4) 下刈 277ha <(国5.1/10県1.7/10) 施行者3.2/10等>	498,600 (国庫 176,105) (その他 286,755) (一財 35,740)	498,352 (国庫 176,105) (その他 286,736) (一財 35,511)
新規 いばらきの森 再生事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	森林組合 林業経営体	林業経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市森林組合外7件 (2) 植栽 14ha (上記植栽55haの内数) (3) 間伐 649ha (上記間伐779haの内数) (4) 下刈 9ha (上記下刈277haの内数) <(国5.1/10県4.9/10) 等>	(内数) (397,100) (国庫 110,345) (その他 286,755)	(内数) (397,081) (国庫 110,345) (その他 286,736)
新規 種苗生産体制 整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 林業種苗 協同組合	1 採種園の増設 0.3ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 2 コンテナ苗の生産技術の改良 3 コンテナ苗生産施設等の整備に対する補助 補助先 茨城県林業種苗協同組合 <(国1/2) 事業主体1/2>	9,330 (国庫 5,564) (その他 3,766)	9,270 (国庫 5,564) (その他 3,706)
海岸防災林 機能強化事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 16.1ha 補助先 銚田市 委託先 豊造園(株)外5件 (2) 被害木伐採 218m ³ 補助先 大洗町, 東海村 委託先 (株)ミドリヤ外8件 (3) 松くい虫予防散布 420ha 補助先 大洗町, 東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外2件	141,068 (その他 141,068)	131,668 (その他 131,668)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,490ha 2 県有林の保育管理 植栽, 下刈, 間伐等 110ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外1件 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 37ha (2) 間伐 8ha <国補(3/10) 等>	102,805 (国庫 1,395) (その他 101,410)	102,409 (国庫 1,395) (その他 101,014)
計			751,803	741,699

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=611.3m	千円 266,748 (県債 184,700) (その他 56,400) (一財 25,648)	千円 266,748 (県債 184,700) (その他 56,400) (一財 25,648)
林道開設事業	県 市町村	林道の開設 <(国5/10県2/10)事業主体3/10等> 2路線 L=358.4m	41,833 (国庫 12,956) (一財 28,877)	41,355 (国庫 12,956) (一財 28,399)
計			308,581	308,103

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 小豆畑地区(北茨城市)外38か所 <国補(1/2)等>	千円 483,659 (国庫 193,698) (県債 267,800) (一財 22,161)	千円 483,659 (国庫 193,698) (県債 267,800) (一財 22,161)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 伊師地区(日立市)外2か所 <国補(1/2)等>	126,640 (国庫 58,250) (県債 61,500) (一財 6,890)	126,640 (国庫 58,250) (県債 61,500) (一財 6,890)
保安林整備事業	県	改植, 静砂垣等 荒地地区(鉾田市)外2か所 <国補(1/2)等>	30,331 (国庫 14,250) (県債 14,400) (一財 1,681)	30,331 (国庫 14,250) (県債 14,400) (一財 1,681)
計			640,630	640,630

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した再造林・間伐や、保安林整備事業による海岸防災林の整備等により、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、市町村が実施する林道整備への補助や、奥久慈グリーンライン林道の開設により、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

さらに、山地治山事業による落石防止等の工事や、海岸防災林造成事業による防潮護岸工事を進めることで、荒廃地の復旧と災害の未然防止が図られた。

今後の課題としては、経営規模の拡大を図ろうとする意欲と能力のある林業経営体に支援を重点化するなどして、自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進する必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援や、資源の適正管理を行うための漁業取締りと広報活動、本県産水産物の消費拡大のための水産物フェアの開催、内水面における漁場環境保

全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 932,858	千円 △187,266	千円 —	千円 —	千円 745,592	千円 729,071

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化 資金等利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (49件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給1件)	千円 4,688 (一財 4,688)	千円 4,670 (一財 4,670)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (113件)	15,456 (一財 15,456)	15,396 (一財 15,396)
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (29件)	202 (一財 202)	201 (一財 201)
計			20,346	20,267

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量 (TAC)管理 体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく漁獲可能量(TAC)の適正管理 管理対象魚種 サンマ, マイワシなど8魚種 (うち本県知事管理2魚種)	千円 3,900 (その他 1,805) (一財 2,095)	千円 3,621 (その他 1,805) (一財 1,816)
		2 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報 処理システムの維持管理 委託先 (株)トピアシステム		
		3 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報 処理システムの機器リース (1) 委託先 (株)トータル・サポート・システム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所		
漁業取締	県	1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 64日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 122日 (3) 内水面 延べ 55日	22,094 (その他 15) (一財 22,079)	18,371 (その他 8) (一財 18,363)
		2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察, 海上保安部との連携		

とうかい代船 建造事業	県	老朽化した漁業取締船とうかいの代船建造	374,968 (県債 271,400) (その他 5,637) (一財 97,931)	365,329 (県債 271,400) (その他 5,637) (一財 88,292)
新規 鹿島灘はまぐり 遊漁対策広報・ 整備事業	県 鹿島灘漁業 権共有 連 合 会	1 遊漁関連の法令や潮干狩りルールの周知 標柱新設, 看板設置 12基 チラシ作成 41,000枚 <(国 1 / 2)> 2 漁業者による密漁防止普及啓発事業への補助 (1) 補助先 鹿島灘漁業権共有連合会 (2) 潮干狩り区域看板の設置 8基 (3) 啓発活動用帽子・ビブス作成 計120個 (4) 鹿島灘はまぐり資源保護協議会等の開催 2回 <(国 1 / 2), 事業主体 1 / 2 >	4,203 (国庫 2,300) (一財 1,903)	2,803 (国庫 1,505) (一財 1,298)
計			405,165	390,124

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水産振興 資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者 等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 19水産加工業者, 1水産加工協	千円 293,000 (その他 293,000)	千円 293,000 (その他 293,000)
県産水産物輸出 促進事業 (震災対応)	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 72件 (2) 情報提供・指導 142件	2,193 (その他 2,193)	2,177 (その他 2,177)
いばらきの魚 流通消費促進 事業	県	量販店における水産物フェアの開催 (1) 委託先 茨城水産(株) (2) 開催実績 1都6県, 363店舗, 1,372日 (茨城・東京・埼玉・栃木・群馬・千葉・福島)	5,019 (一財 5,019)	4,754 (一財 4,754)
	いばらきの 地魚取扱店 認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 (1) 補助先 いばらきの地魚取扱店認証委員会 (2) 店舗情報発信 12店舗	250 (一財 250)	250 (一財 250)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取, 検 査 検査サンプル数 1,059検体	3,616 (一財 3,616)	2,910 (一財 2,910)
計			304,078	303,091

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外 1件 (2) 回収実績 353.9t (3) 水質浄化効果 窒素 8.7t, リン 2.38tの除去	千円 16,003 (その他 16,003)	千円 15,589 (その他 15,589)
計			16,003	15,589

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金により、漁業者が行う49件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、20基の看板・標柱設置を行い、平成30年4月から変更した潮干狩りルールの周知を図った。

また、いばらきの魚流通消費促進事業により、1都6県の363店舗の量販店において水産物フェアを開催すること等により、本県水産物の安全性のアピールと消費拡大を図った。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚353.9tを回収し、窒素、リンを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚・稚貝を放流し、天然の水産資源を補完する「栽培漁業」や魚介類の資源状況等に応じて漁獲量や方法を調整する「資源管理型漁業」を推進し、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁業の拠点となる漁港施設及び魚介類の増殖・成育の場となる人工礁漁場等の水産基盤の整備や、漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。

また、河川等の内水面にアユ、ヤマメ等の稚魚・幼魚を放流し、水産業及び遊漁の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,142,936	610,315	1,164,586	1,591,482	2,326,355	2,307,535

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約227,200個 イ アユ 約316,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約5,699,000個 イ ソイ類 親魚養成 ウ マコガレイ 約320,000尾	291,532 (国庫 54,978) (県債 62,400)	280,641 (国庫 51,894) (県債 59,300)
		2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約518,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査	(その他 18,143) (一財 156,011)	(その他 18,507) (一財 150,940)
		3 県水産試験場における調査等 (1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査 (2) 栽培対象種放流効果調査 (3) アユ親魚育成・採卵 <国補(5/10)等>		

		(震災対応) 県栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) アワビ 約42,600個 <国補 (5/10)>	5,916 (国庫 2,958) (一財 2,958)	5,916 (国庫 2,958) (一財 2,958)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 2回 (2) 標本船調査 10隻	766 (その他 766)	725 (その他 725)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補 (10/10) 等>	4,561 (国庫 450) (その他 2,000) (一財 2,111)	3,667 (国庫 131) (その他 1,924) (一財 1,612)
計			302,775	290,949

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
広域漁港 整備事業	県	1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤、浚渫等 <国補 (国 5/10 県 4.1/10 地元負担 0.9/10) 等>	633,112 (国庫 291,651) (県債 253,900) (その他 64,682) (一財 22,879)	632,737 (国庫 291,646) (県債 253,900) (その他 64,214) (一財 22,977)
広域漁場 整備事業	県	増殖場(藻場)整備(大洗, 日立) <国補 (5/10)>	121,674 (国庫 58,410) (県債 56,900) (一財 6,364)	121,554 (国庫 58,350) (県債 56,800) (一財 6,404)
漁場環境保全 創造事業	県	水生植物帯保全工事等 北浦(行方市蔵川地先外1か所) <国補 (5/10)>	50,417 (国庫 22,887) (県債 24,700) (一財 2,830)	48,955 (国庫 22,156) (県債 24,000) (一財 2,799)
波崎漁港外港 拡張部開港 対策事業	県	背後地臨港道路整備工等 <国補 (国 5/10 県 3.5/10 地元負担 1.5/10) 等>	201,034 (国庫 11,264) (県債 8,300) (その他 46,653) (一財 134,817)	201,025 (国庫 11,264) (県債 8,300) (その他 46,650) (一財 134,811)
漁港区域海岸 侵食老朽化 対策緊急 事業	県	漁港海岸の侵食対策 1か所(大津漁港) 長寿命化計画策定 2か所(平潟漁港海岸外) <国補 (5/10)>	174,050 (国庫 83,038) (県債 81,800) (一財 9,212)	174,042 (国庫 83,035) (県債 81,800) (一財 9,207)
水産公共施設 災害復旧事業 (震災対応)	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 復旧中 1か所(大津漁港) <国補 (0.667) 等>	159,353 (国庫 106,287) (一財 53,066)	159,353 (国庫 106,287) (一財 53,066)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等 6か所(大津漁港外) <国補 (5/10)>	673,005 (国庫 324,832) (県債 17,300) (一財 330,873)	668,242 (国庫 322,450) (県債 17,200) (一財 328,592)
計			2,012,645	2,005,908

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
内水面漁業振興対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する補助等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 3,070kg イ ヤマメ 約91,000尾 ウ ウナギ 530kg エ フナ 4,260kg	千円 3,352 (一財 3,352)	千円 3,115 (一財 3,115)
地域水産業競争力強化対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	久慈川、那珂川へのサクラマス幼魚放流と遊漁情報の発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) サクラマス幼魚放流 約50,000尾	7,583 (一財 7,583)	7,563 (一財 7,563)
計			10,935	10,678

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業において、ヒラメ・アワビ等の稚魚・稚貝を生産・放流することで漁業生産と漁家経営の安定を図った。漁港・漁場等の水産基盤整備としては、那珂湊及び波崎漁港において護岸や防波堤・背後地等の整備を進めるとともに、津波防災対策として、地元関係者との合意に至った箇所から順次防潮堤等の工事に着手し、全6か所の進捗を図った。河川等の内水面においては、県内の主要河川においてアユ・フナ等、県北の河川ではサクラマスの幼魚を放流するとともに、遊漁者等に向けた情報発信の支援を行った。

今後の課題としては、資源管理・栽培漁業・漁場整備を効果的に組み合わせた水産資源の持続的利用を図るとともに漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進めていく必要がある。

9 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路整備事業

① 事業の目的

生活，経済活動，さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については，茨城県総合計画の基本方向である「新しい安心安全」「新しい夢・希望」の実現に向け，都市地域間のネットワークや観光地などへのアクセス，さらには災害時，救急活動や物資輸送等を円滑に行うための緊急輸送道路のネットワーク機能を強化するため，計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
38,391,248	9,429,331	21,664,012	29,660,082	39,824,509	39,822,322

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道，東関東水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,209 (一財 1,209)	1,209 (一財 1,209)
計			1,209	1,209

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路 整備事業	県	国道245号（水戸市）外143か所 <国補（5.5/10）等>	34,187,510 (国庫 17,327,033) (県債 10,172,600) (その他 531,886) (一財 6,155,991)	34,185,554 (国庫 17,327,032) (県債 10,172,500) (その他 531,886) (一財 6,154,136)
計			34,187,510	34,185,554

(ウ) 県単道路改良事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良 事業	県	主要地方道石岡城里線（水戸市）外96か所	1,877,243 (県債 -) (一財 1,877,243)	1,877,040 (県債 3,200) (一財 1,873,840)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市外4市）	417,355 (県債 305,100) (一財 112,255)	417,335 (県債 305,100) (一財 112,235)
移管道路 整備事業	県	一般県道上吉影岩間線（笠間市）外15か所	100,165 (県債 24,300) (一財 75,865)	100,157 (県債 24,300) (一財 75,857)
計			2,394,763	2,394,532

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 古河市外18件 (2) 箇所数 41か所	千円 701,789 (一財 701,789)	千円 701,789 (一財 701,789)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外7市7か所	2,248,268 (その他 2,248,268)	2,248,268 (その他 2,248,268)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	290,970 (その他 290,970)	290,970 (その他 290,970)
計			3,241,027	3,241,027

③ 事業の成果及び今後の課題

国県道の整備については、36か所、計15.6kmを供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、1か所、3.7kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後、圏央道の早期4車線化、東関東水戸線の早期全線開通を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくことで、高規格幹線道路の更なる整備促進を図るとともに、国県道の事業については早期に整備効果が発現できるよう効率的に推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や危険性の高い交差点の改良、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,339,356	千円 4,410,334	千円 4,786,704	千円 7,872,714	千円 16,663,680	千円 16,633,754

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	歩道、自転車歩行者道及び交差点改良等 国道125号(八千代町)外15か所 <国補(5.5/10)等>	千円 1,135,612 (国庫 596,018) (県債 483,800) (一財 55,794)	千円 1,135,611 (国庫 596,018) (県債 483,800) (一財 55,793)

交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（歩道，交差点改良等） 一般県道菅谷小原内水戸線（那珂市）外15か所	1,307,477 (県債 329,000)	1,307,477 (県債 329,000)
		2 二種事業（区画線，道路照明等） (1) 区画線 254km (2) 道路照明 225基	(一財 978,477)	(一財 978,477)
計			2,443,089	2,443,088

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業 栄橋（利根町）外77橋	5,104,355 (国庫 2,591,902)	5,074,973 (国庫 2,591,901)
		2 路面再生事業 主要地方道茨城岩間線（笠間市）外31か所	(県債 1,577,700)	(県債 1,553,400)
		3 災害防除事業（法面補強工事） 国道461号（高萩市）外40か所 <国補（1/2）等>	(その他 113,328) (一財 821,425)	(その他 112,198) (一財 817,474)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道水戸岩間線（水戸市）外106か所	8,429,067 (県債 2,535,500) (一財 5,893,567)	8,428,524 (県債 2,535,500) (一財 5,893,024)
		2 橋梁補修事業 竜ヶ崎大橋（龍ヶ崎市）外49橋		
		3 道路維持修繕事業（請負道路補修，緑地管理等） 国道118号外332路線		
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道大洗友部線（茨城町）外90か所		
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 国道461号（高萩市）外58か所	637,197 (県債 573,400) (一財 63,797)	637,197 (県債 573,400) (一財 63,797)
計			14,170,619	14,140,694

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線（取手市）外2か所 <国補（5.5/10）等>	49,972 (国庫 25,323) (県債 22,700) (その他 511) (一財 1,438)	49,972 (国庫 25,323) (県債 22,700) (その他 510) (一財 1,439)
		計	49,972	49,972

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については，歩道の整備や交差点等の交通危険箇所の改善により，道路利用者の安全な通行を確保した。

道路補修事業については，橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕，復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強を実施し，安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができ

た。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間を活用し電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検の実施や交通安全確保対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」を踏まえ、「茨城県無電柱化推進計画」を策定し、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流与地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,489,005	△146,670	541,667	50,000	6,834,002	6,834,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
道路直轄事業負担金	国	圏央道、東関東水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	6,834,002 (県債6,204,700) (一財629,302)	6,834,000 (県債6,204,700) (一財629,300)
計			6,834,002	6,834,000

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、国から県内区間を含む東北道から東関東までの4車線化について、「令和4年度から順次供用し、令和6年度までに全線供用する」との見込みが示されており、平成30年度から国と東日本高速道路(株)が4車線化事業に着手した。

東関東水戸線については、潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間の用地が平成31年3月末までに8割9分取得されるとともに、早期用地取得のため土地収用法に基づき、平成31年3月に国から事業認定の告示が行われた。

また、直轄国道については、国道6号牛久土浦バイパス(Ⅲ期)が新規に事業化されるなど整備推進が図られた。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関東水戸線については早期の全線開通、直轄国道については事業中箇所や早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

エ 街路事業

① 事業の目的

まちづくりや防災機能強化、円滑な都市交通の確保のため、市街化区域や用途地域内等における都市計画道路（幹線街路）の整備を進め、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,526,786	△604,769	2,706,103	3,878,443	5,749,677	5,749,647

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線（水戸市）外16か所 ＜国補（5.5/10）等＞	5,646,584 (国庫 2,907,880) (県債 676,300) (その他 286) (一財 2,062,118)	5,646,561 (国庫 2,907,877) (県債 676,300) (その他 280) (一財 2,062,104)
県単街路改良事業	県	都市計画道路木崎稲木線（常陸太田市）外12か所	103,093 (県債 43,800) (一財 59,293)	103,086 (県債 43,800) (一財 59,286)
計			5,749,677	5,749,647

③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内23路線28か所で整備を進めた。

都市計画道路宍塚大岩田線（土浦市）については、狭隘で歩道も無く、非常に危険な状況となっていることから、早期に事業効果を発現させるため、補正予算を活用しながら整備を進め、令和元年度に供用開始できる見込みとなった。これにより、歩道が完成し、通学路の安全が確保されるとともに、土浦市内における東西のアクセスの強化が図られ、中心市街地の活性化が期待される。

都市計画道路新都市中央通り線（つくば市）については、つくばエクスプレス沿線開発地区を結ぶ骨格道路として位置づけられていることから、着実に整備を実施し、令和元年度に供用開始できる見込みとなった。これにより、開発地区が結ばれることで、つくばエクスプレス各駅へのアクセス強化が図られ、さらなる発展に寄与することが期待される。

今後も、事業効果の早期発現を図るため、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫するとともに、用地難航箇所について、収用等の手続きを検討するなど事業の長期化への対策を図っていく必要がある。また、東日本大震災復興事業として進めている路線については、早期の完成を目指す。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河川事業は、河道の拡幅や堤防の整備などの河川改修に加え、損傷した堤防等の修繕や河道内の堆積土砂の撤去などの維持管理を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図り、県民の生命と財

産を守る。

また、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,740,036	2,754,030	9,316,459	8,272,547	10,537,978	10,536,879

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域河川改修事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 澗沼川（笠間市）外18河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場（土浦市）外3施設 <国補（1/2）等>	4,552,718 (国庫 2,171,649) (県債 1,017,500) (その他 116,923) (一財 1,246,646)	4,552,607 (国庫 2,171,596) (県債 1,017,400) (その他 116,920) (一財 1,246,691)
浸水対策特別緊急事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 恋瀬川（石岡市）外3河川 <国補（1/2）>	1,144,143 (国庫 549,222) (県債 551,100) (その他 28,585) (一財 15,236)	1,144,138 (国庫 549,219) (県債 551,000) (その他 28,585) (一財 15,334)
河川・総合流域防災事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 西谷田川（つくば市）外15河川 <国補（1/2）等>	3,089,866 (国庫 1,407,721) (県債 1,543,600) (その他 37,327) (一財 101,218)	3,088,977 (国庫 1,407,675) (県債 1,542,800) (その他 37,319) (一財 101,183)
計			8,786,727	8,785,722

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	河道浚渫、築堤、護岸整備等 澗沼川（笠間市）外79河川	1,725,783 (県債 874,600) (一財 851,183)	1,725,690 (県債 874,600) (一財 851,090)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	25,468 (その他 8,121) (一財 17,347)	25,467 (その他 8,052) (一財 17,415)
計			1,751,251	1,751,157

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業については、流下能力が不足している区間において、河道拡幅のほか、堤防や橋梁改築などの整備を実施したことにより、洪水被害の軽減が図られた。河川維持事業については、堤防等の河川管理施設の修繕や河道内の堆積土砂撤去の実施により防災・減災対策が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取組を行った。

今後の課題としては、近年、集中豪雨の多発化や、流域の都市化の進展に伴い、雨水が河川へ流

出する量が増大する傾向にあるため、河道の拡幅や掘削などのハード対策と、水防情報テレメータシステム再整備による情報発信方法の多様化等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進めていく必要がある。

イ 海岸事業

① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策を行い、津波・高潮・波浪からの被害軽減を図るとともに、海岸侵食を防止し県土を保全する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
658,615	218,400	6,646,191	2,815,459	4,707,747	4,707,638

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 鹿嶋海岸（鹿嶋市）外12海岸 <国補（1／2）>	4,449,599 (国庫 2,215,398) (県債 350,400) (一財 1,883,801)	4,449,532 (国庫 2,215,366) (県債 350,200) (一財 1,883,966)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 阿字ヶ浦海岸（ひたちなか市）外9海岸	258,148 (県債 232,300) (一財 25,848)	258,106 (県債 232,200) (一財 25,906)
計			4,707,747	4,707,638

③ 事業の成果及び今後の課題

海岸事業について、津波・高潮対策として堤防や離岸堤の高上げ、老朽化対策として堤防の改修を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。また、崖や砂浜の侵食対策として養浜工や消波工を実施したことにより、海岸侵食を防止し、県土の保全が図られた。

今後の課題としては、海岸侵食や老朽化の対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的・効果的な整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。また、適切なダム管理運用を行うことにより、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、都市用水の安定的な供給を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
668,905	△95,049	132,958	91,271	615,543	608,995

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 446,526 (その他 108,289) (一財 338,237)	千円 439,982 (その他 108,289) (一財 331,693)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 ＜国補（4／10）等＞	24,847 (国庫 6,072) (県債 8,100) (その他 9,666) (一財 1,009)	24,847 (国庫 6,072) (県債 8,100) (その他 9,666) (一財 1,009)
ダム堰堤改良事業	県	竜神ダム（常陸太田市）のダム長寿命化計画の一部策定 ＜国補（1／2）等＞	8,097 (国庫 3,008) (県債 2,700) (その他 2,081) (一財 308)	8,097 (国庫 3,008) (県債 2,700) (その他 2,081) (一財 308)
水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事 ＜国補（4／10）等＞	136,073 (国庫 37,039) (県債 52,700) (その他 40,413) (一財 5,921)	136,069 (国庫 37,038) (県債 52,700) (その他 40,412) (一財 5,919)
計			615,543	608,995

③ 事業の成果及び今後の課題

適切なダムの管理運用により，洪水被害の軽減や都市用水の安定的な供給が図られた。

また，ダム管理設備工事や長寿命化計画の策定を実施することにより，適切なダム事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては，引き続きダム長寿命化計画に基づき，計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため，土砂災害防止施設の整備といったハード対策と，「土砂災害防止法」に基づく，警戒区域等の指定・見直しなどのソフト対策を合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 860,250	千円 273,048	千円 657,081	千円 651,324	千円 1,139,055	千円 1,138,837

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工，溪流保全工 椎木平沢（つくば市）外4溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 ＜国補（1／2）等＞	千円 217,448 (国庫 101,716) (県債 92,700) (一財 23,032)	千円 217,421 (国庫 101,703) (県債 92,700) (一財 23,018)

県単砂防事業	県	溪流保全工 峰岸川（北茨城市）外1溪流	84,434 (県債 84,300) (一財 134)	84,413 (県債 84,300) (一財 113)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外8地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1／2）等>	585,096 (国庫 247,004) (県債 242,700) (その他 54,784) (一財 40,608)	585,003 (国庫 246,965) (県債 242,600) (その他 54,784) (一財 40,654)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外13地区	228,033 (県債 207,100) (その他 20,721) (一財 212)	227,972 (県債 207,100) (その他 20,721) (一財 151)
地すべり対策事業	県	1 観測調査 大塚（常陸大宮市）外2地区 2 長寿命化計画の策定 <国補（1／2）等>	24,044 (国庫 11,272) (県債 11,300) (一財 1,472)	24,028 (国庫 11,264) (県債 11,300) (一財 1,464)
計			1,139,055	1,138,837

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設の整備や警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより，被害想定区域に居住する住民の生命及び財産の被害軽減や防止が図られた。

今後の課題としては，土砂災害防止施設の整備率は24%と低い水準にあり，緊急性・公益性の高い箇所から効率的な土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

関東・東北豪雨災害など近年の豪雨災害を踏まえ，国が管理する鬼怒川や利根川，那珂川などにおいて堤防整備等の河川改修事業を実施し，流域の洪水被害の軽減を図る。

また，国等が整備，管理する利根川上流ダム群などの建設，改良工事や霞ヶ浦導水事業を実施し，洪水被害の軽減や水資源の安定供給，霞ヶ浦等の水質改善を図る。

なお，治水・ダム直轄事業負担金については，河川法第60条等に基づき，国が管理する河川やダムなどの建設，改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,842,113	2,477,541	1,041,679	1,858,736	8,502,597	8,377,198

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 築堤，河道掘削等 那珂川外6河川	4,683,642 (県債 4,269,300)	4,558,246 (県債 4,143,900)
		2 ダム等の建設，改良 八ッ場ダム外3か所	(一財 414,342)	(一財 414,346)
		3 霞ヶ浦導水		

		(豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	1 河川	3,818,955 (県債 3,486,800) (一財 332,155)	3,818,952 (県債 3,486,800) (一財 332,152)
計				8,502,597	8,377,198

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道など高速道路の整備進展により、北関東地域をはじめとする首都圏の経済・産業を支える物流拠点として、今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港，鹿島港），地方港湾5港（川尻港，河原子港，土浦港，潮来港，軽野港）の計7港があり，このうち茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港については，港湾の開発，利用及び保全等の基本方針となる港湾計画に基づき施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
34,110,858	△2,124,389	9,352,418	11,499,383	29,839,504	29,076,091

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤（沖） ア ケーソン製作 4 函 イ ケーソン据付 2 函	4,354,022 (国庫 889,199) (県債 41,900) (その他 2,624,982) (一財 797,941)	3,602,085 (国庫 889,197) (県債 41,900) (その他 1,873,047) (一財 797,941)
		2 第3ふ頭地区 港湾関連用地 ア 造成工 1 式 イ 舗装工 1 式		
		3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 680m <国補（5/10）等>		
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）（2バース目） 裏込工，裏埋工 1 式	1,681,684 (県債 878,100) (その他 463,635) (一財 339,949)	1,681,684 (県債 878,100) (その他 463,635) (一財 339,949)
		2 外港地区 防波堤（東） ケーソン据付 1 函		

	県	中央ふ頭地区 (1) 中央波除堤 ア ケーソン製作 3 函 イ ケーソン据付 3 函 (2) ふ頭用地・港湾関連用地 ケーソン据付 3 函 <国補 (5/10) 等>	19,885,550 (国庫 314,592) (県債 1,587,700) (その他 17,713,363) (一財 269,895)	19,875,775 (国庫 314,587) (県債 1,587,500) (その他 17,703,797) (一財 269,891)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 480m <国補 (1/2)>	1,342,903 (国庫 639,636) (県債 35,100) (一財 668,167)	1,342,903 (国庫 639,636) (県債 35,100) (一財 668,167)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 (1) 防波堤 (中央) 長周期波対策施設 100m 潜堤 150m (2) 防波堤 (南) ア ケーソン製作 4 函 イ ケーソン据付 4 函	1,983,766 (県債 99,100) (一財 1,884,666)	1,983,765 (県債 99,100) (一財 1,884,665)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 ケーソン製作マウンド 1 式 ケーソン据付 2 函 2 外港地区 ふ頭用地 排水・舗装工 1 式 3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 測量・設計 1 式 <国補 (4/10) 等>	554,594 (国庫 143,334) (県債 231,400) (一財 179,860)	554,584 (国庫 143,329) (県債 231,400) (一財 179,855)
港湾振興事業	県	1 荷主企業, 船会社等セールス 延べ245件 2 いばらきの港説明会の開催 参加者 約600人 3 北関東セミナーの開催 参加者 約80人 4 PR 広告の掲載	36,985 (その他 36,985)	35,295 (その他 35,295)
計			29,839,504	29,076,091

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

また，津波・高潮対策施設の整備を進め，背後地域における住民及び港湾利用者の生命と財産の保護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ245件のポートセールス等を実施した結果，常陸那珂港区及び鹿島港で国際フィーダーサービスが拡充され，利用者の利便性向上につながった。その結果，平成30年のコンテナ取扱量は，常陸那珂港区と鹿島港合わせて

41,010TEUとなり、過去最高の取扱量となった。さらに、大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」及び「ぱしふいっくびいなす」が2回ずつ、常陸那珂港区に「飛鳥Ⅱ」が1回寄港するなど、港湾利用を促進することができた。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、企業ニーズを把握しながら、港湾の利用促進に努め、港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施し、その結果等をもとに、都市の現況や人口及び産業の将来の見通し等を勘案したうえで、「都市計画区域マスタープラン」などを定期的に見直すこと（都市計画定期見直し）により、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 58,816	千円 △384	千円 —	千円 38,378	千円 20,054	千円 19,905

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	基礎調査結果の集計・解析 委託先 16市町村 (株)ミカミ外3件	千円 20,054 (その他4) (一財20,050)	千円 19,905 (その他5) (一財19,900)
計			20,054	19,905

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度に都市計画基礎調査を実施した16市町村について、調査結果の集計・解析を実施し、人口・世帯数等の現況を把握することができた。

今後は、県全体の都市の現況を把握するとともに人口や産業の将来見通し等を分析し、都市計画定期見直しの円滑な推進を目指す。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

景観に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,205	千円 △868	千円 —	千円 —	千円 17,337	千円 15,853

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 93件	千円 1,814 (一財 1,814)	千円 1,437 (一財 1,437)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2018の開催 参加者 340人	1,784 (一財 1,784)	677 (一財 677)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を後年度(償還時)に補助 補助先 坂東市外3件	13,739 (一財 13,739)	13,739 (一財 13,739)
計			17,337	15,853

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2018の開催などにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

良好な都市環境の形成や地域の特性などを踏まえた公園の整備により、県民のレクリエーションの場の創出や、都市防災機能の向上など、地域振興の形成を図る。

また、安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,836,630	千円 180,983	千円 640,024	千円 498,011	千円 2,159,626	千円 2,138,816

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園(水戸市)外13公園 <国補(1/2)等>	千円 1,018,705 (国庫 496,277) (県債 376,900) (一財 145,528)	千円 998,163 (国庫 475,797) (県債 376,900) (一財 145,466)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園(つくば市)外16公園	1,140,921 (その他 75,099) (一財 1,065,822)	1,140,653 (その他 82,220) (一財 1,058,433)
計			2,159,626	2,138,816

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外13公園において、園路・広場整備のほか、防災機能強化や老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては広場及び園路の拡張整備、洞峰公園においては老朽化した太陽光発電システムについて蓄電池を備えたものに更新し、公園利用者の利便性の向上及び防災機能の強化が図られた。

今後の課題としては、都市公園及び公園施設事業では、施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿命化計画等に基づき計画的な維持管理を行うことが必要である。

(6) 下水道

① 事業の目的

生活環境の改善や霞ヶ浦等公共用水域の水質保全を図るため、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道普及率及び接続率の向上を図る。

また、県施行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,669,060	千円 △537,257	千円 371,618	千円 532,201	千円 971,220	千円 941,365

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 結城市外20件	千円 22,900 (一財 22,900)	千円 22,900 (一財 22,900)
湖沼水質浄化 下水道接続 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦, 澗沼, 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦, 澗沼, 牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、澗沼, 牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象） (1) 補助先 土浦市外19件 (2) 補助戸数 942戸	147,960 (その他 147,960)	118,105 (その他 118,105)
市町村公共 下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	800,360 (その他 800,360)	800,360 (その他 800,360)
計			971,220	941,365

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上（平成30年3月末現在61.8%から平成31年3月末現在62.4%）が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う市町村に補助する

ことにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、湖沼水質浄化下水道接続支援事業においては、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
273,253	△24,015	—	—	249,238	245,352

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認	217件	243,666	239,847
		2 建築計画通知	32件	(国庫900)	(国庫900)
		3 建築許可	34件	(その他35,929)	(その他35,201)
		<国補(10/10)等>		(一財206,837)	(一財203,746)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録	391人	5,572	5,505
		2 応急危険度判定模擬訓練	59人		
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断,耐震改修)補助先	水戸市外23件		
計				249,238	245,352

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や検査の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等により、秩序ある合理的な県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,179	千円 △6,123	千円 —	千円 —	千円 27,056	千円 25,855

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等（特例市，事務処理市を除く）	千円 27,056 (その他 15,000) (一財 12,056)	千円 25,855 (その他 10,789) (一財 15,066)
		(1) 市街化区域 12件		
		(2) 市街化調整区域 181件		
		(3) その他の区域 8件		
		2 建築許可（特例市，事務処理市を除く）		
		107件		
		3 建築パトロール委託による点検委託先 (一社)茨城県建築士会 2,292件		
計			27,056	25,855

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより，都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

今後も，許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や，許可の柔軟性の確保について，県及び市町村間で調整を進めていく必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成28年度～令和7年度）の基本方針に基づき，県営住宅の建設，管理及び民間住宅への支援を実施し，県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,598,654	千円 △16,446	千円 383,029	千円 244,805	千円 3,720,432	千円 3,710,452

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公 営 住 宅 建 設 事 業	県	1 県営住宅の建替	千円 1,327,791 (国庫 589,550) (県債 679,500) (一財 58,741)	千円 1,325,179 (国庫 589,439) (県債 679,000) (一財 56,740)
		都和アパート（土浦市） 30戸		
		桜川西アパート（水戸市） 16戸		
		2 既存県営住宅の長寿命化工事		
		若宮アパート（水戸市）外9団地 414戸		
		<国補（1/2）等>		
県 営 住 宅 管 理 事 業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託委託先 (一財)茨城県住宅管理センター	2,367,861 (国庫 17,277)	2,360,664 (国庫 17,256)
		2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に	(その他 2,350,584)	(その他 2,343,408)

		対する呼出指導 管理戸数（平成31年3月末現在） 13,078戸 <国補（1/2）等>		
総合住宅情報 提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先 (一財)茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催 26回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一社)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 52人 <国補（4.5/10）>	4,374 (国庫 1,968) (一財 2,406)	4,374 (国庫 1,968) (一財 2,406)
被災住宅 復興支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 (1) 補助先 水戸市外36件 (2) 利子補給件数 463件	20,406 (その他 20,406)	20,235 (その他 20,235)
計			3,720,432	3,710,452

③ 事業の成果及び今後の課題

県営住宅の建設工事，長寿命化工事を計画的に実施するとともに，適切な点検・修繕を行い，住宅の適正管理を図った。

また，県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や助成制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに，37市町村（463件）に補助を行い，住宅の補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては，県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに，家賃滞納対策について，引き続き適正に対応していく必要がある。

また，空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け，引き続き県民へ適切な維持管理・品質向上等に関する情報を積極的に発信していく必要がある。

被災者支援については，復旧の遅延状況等を注視し，市町村の意向を踏まえながら，支援延長について検討する必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

庁舎，学校，病院など様々な県有建物について，耐震性やバリアフリー，省エネ等に配慮した施設整備を図ることにより，安心安全で快適な生活環境づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	5,794,605

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 生物学研究所種苗管理施設他新築工事外 107件 <国補(1/2)等>	千円 —	千円 3,403,070 (国庫 514,503) (県債 1,284,987) (その他 774,079) (一財 829,501)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 石岡特別支援学校高等部棟増築工事外117件 <国補(1/4)等>	—	2,391,535 (国庫 224,074) (県債 1,607,700) (一財 559,761)
計			—	5,794,605

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、226件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、生物学研究所種苗管理施設他新築工事や農業大学校長岡校露地野菜実習棟新築工事を実施した。

また、学校営繕については、石岡特別支援学校高等部棟増築工事や水戸聾学校寄宿舎宿泊棟改築工事を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

地域のインフラ維持、災害対応等の担い手たる建設業者の育成・強化を図る施策を推進し、建設業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善 に関する講演会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 122人 2 工事代金立替制度のための貸付 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協 同組合に対する資金の貸付 (1) 貸付額 100,000千円 (2) 立替件数 28件 (3) 立替総額 676,650千円	千円 100,000 (その他 100,000)	千円 100,000 (その他 100,000)
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、建設業における働き方改革の推進や担い手の中長期的な育成・確保に対する理解を深めることにより、建設業者の資質の向上に寄与した。

また、工事代金立替制度の実施により、建設業者の資金繰りや県発注公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、「災害対応を含めた地域維持の担い手」である県内建設業の振興を図る必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用地

① 事業の目的

公共用地の取得と登記事務処理を適正かつ計画的に推進し、公共事業の円滑な施行と公共施設の適正管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,966	△17,718	—	—	35,248	34,623

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 用地取得状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 19路線 うち7割以上進捗(地権者数) 5路線 (2) 用地取得重点箇所 3路線 うち解決 2路線 (3) 用地取得困難事案 27件 うち解決 15件	749 (一財 749)	601 (一財 601)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 644人		
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 7人	34,499 (その他 64)	34,022 (その他 64)
		2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 35筆	(一財 34,435)	(一財 33,958)
計			35,248	34,623

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進するため、用地取得が困難で土地収用法を活用すべき用地取得重点箇所等について、本庁及び出先機関が一体となり進行管理と交渉を行った。また、用地関係職員のスキルアップを目的として、各種研修会(基礎・実務・専門)を実施した。

さらに、公共施設の適正管理を図るため、平成30年度から「第7次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき、登記事務嘱託員等により未登記処理を実施し、第1次計画からの達成率は94.2%となった。

今後とも、計画的かつ円滑な公共用地の取得と用地補償業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために市況変動に即した資材及び労務費調査等を定時に行い適正な予定価格を設定するとともに、工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の形成を目指し、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,266	千円 △1,285	千円 —	千円 —	千円 28,981	千円 28,128

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 14,850 (一財 14,850)	千円 14,580 (一財 14,580)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ99工場	12,465 (一財 12,465)	12,377 (一財 12,377)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 3資材 (3) 建設ゼロ・エミッション工事の推進 工事件数 1,339件	1,666 (その他 1,621) (一財 45)	1,171 (その他 1,171) (一財 —)
計			28,981	28,128

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、市況変動に迅速に対応し、発注時期に見合った適切な積算が行われた。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への立入調査などにより、土木部が発注する建設工事に使用する主要建設資材の品質確保が図られた。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において再生コンクリート二次製品など3資材を新規認定し、リサイクル建設資材の利用促進を図ったほか、建設工事から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする建設ゼロ・エミッション工事を1,339件実施し、建設副産物リサイクルの推進を図った。

今後とも、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

10 国体・障害者スポーツ大会部門

(1) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

① 事業の目的

第74回国民体育大会の成功に向けて、競技会場や用具の整備、宿泊施設の確保、来県者を温かく迎える花いっぱい運動、市町村が実施する競技のリハーサル大会運営の支援などの開催準備を進める。また、第19回全国障害者スポーツ大会において、選手等が安心して大会に参加できるよう、競技会場等のバリアフリー対策や宿泊施設の確保対策、選手等を支援するボランティア養成などの開催準備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,958,828	685,937	93,253	388,455	2,349,563	2,308,339

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
第74回国民体育大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第74回国民体育大会の開催準備		
		(1) 実行委員会の運営		
		ア 総会	1回	
		イ 常任委員会	2回	
		ウ 募金・企業協賛推進委員会	1回	
		エ 専門委員会		
		総務企画	1回	
		施設整備	1回	
		競技運営	1回	
		広報・県民運動	1回	
		宿泊・衛生	1回	
		式典	3回	
		警備・消防	1回	
		(2) イベント等での両大会開催PR活動	729,389	689,521
		ア 回数	54回	(その他 659,613)
		イ 場所	運動施設, 商業施設	(一財 69,776)
		ウ 内容	PRパンフレット等の配布 いきいきゆめダンス2019の披露 競技体験の実施	(その他 650,585) (一財 38,936)
		(3) 広報紙「そして未来へ」の発行		
		ア 回数	3回(7月, 11月, 3月)	
		イ 部数	各40,000部	
ウ 配布先	市町村, 学校, 競技団体			
エ 内容	実施競技, トピックス等の紹介 本県ゆかりのアスリート等からのメッセージ			
(4) 「浅田真央展」の開催				
ア 期日	平成30年6月8日～17日			
イ 場所	県庁舎25階 展望ロビー			

		ウ 展望ロビー来場者 約21,000人 エ 内容 国体冬季競技の応援促進を目的とした浅田真央さん写真, 衣装等の展示, 冬季競技紹介パネルの展示 (5) 「全国都道府県対抗 e スポーツ選手権 2019 IBARAKI (茨城プレ大会)」の開催 ア 期日 平成30年 9月15日 イ 場所 つくば国際会議場 ウ 参加者 オープンの部 25チーム 少年の部 16チーム エ 内容 e スポーツの認知度向上等を目的とした県民対象の大会 (6) 花いっぱい運動の実施 花の応援団への応募 個人28件, 団体289件 (7) 企業協賛金の募集活動 協賛企業 113社 (8) 運営ボランティアの募集及び研修会の開催 登録者数 3,514人 研修会 29回 (9) 実施要項・実施計画等の策定 ア 第74回国民体育大会実施要項 イ 第74回国民体育大会式典実施要項 ウ 国体輸送計画 (第二次) エ 国体配宿計画 (第三次) オ 開・閉会式会場等整備実施設計 カ 国体開・閉会式等警備計画書 (自主警備・交通警備) キ 開・閉会式会場防災計画書 ク 開・閉会式入場計画 (10) 競技別リハーサル大会への補助 会場地市町村及び関係競技団体等が開催する競技別リハーサル大会へ補助 補助先 29市町村35競技 (11) 競技役員等養成事業 国体の各競技会運営に必要な審判員等競技役員養成費用の一部を競技団体へ助成 養成者 2,081人 (12) 競技団体の開催準備活動の支援 先催県視察調査研究費用の一部を競技団体へ助成 (13) 競技用具購入 陸上競技用具, 馬術障害物等の購入		
第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備 (1) 専門委員会の運営 2回 (2) 実施計画等の策定 ア 第19回全国障害者スポーツ大会式典実施要項	136,712 (その他 135,007) (一財 1,705)	136,495 (その他 135,019) (一財 1,476)

		イ 競技会場等整備実施設計 ウ 大会輸送計画（第二次） エ 大会配宿計画（第二次） オ 大会開・閉会式等警備計画書（自主警備・交通警備） (3) 情報支援ボランティアの養成 情報支援ボランティア養成基礎研修会及び フォローアップ研修会の開催 委託先 (一社)茨城県聴覚障害者協会 研修会 41回 (4) 広報活動 開催地市の小中学校への出前授業等		
障害者スポーツ普及・定着事業	県	障害者スポーツの普及・定着を目的とした寄附講座を筑波大学に設置 調査研究 ア 対象 県内の特別支援学校 イ 内容 学校教育における体育・スポーツの実施状況	20,000 (一財 20,000)	20,000 (一財 20,000)
第74回国民体育大会市町村競技施設整備	市町村	競技会場となる市町村施設のうち、国体施設基準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のための施設整備を行う市町村への補助 補助先 結城市外8市町村	449,217 (県債 107,400) (一財 341,817)	448,079 (県債 107,400) (一財 340,679)
馬術競技会場仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備	183,436 (県債 60,700) (一財 122,736)	183,435 (県債 60,700) (一財 122,735)
国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金	県	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金への積立	830,809 (その他 808) (一財 830,001)	830,809 (その他 809) (一財 830,000)
計			2,349,563	2,308,339

③ 事業の成果及び今後の課題

浅田真央展や全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI（茨城プレ大会）を開催し両大会をPRするとともに、花いっぱい運動の展開、ボランティアの募集・養成、募金、企業協賛金募集活動を推進し、機運の醸成を図ることができた。また、式典や演出の詳細な内容を盛り込んだ式典実施要項や、配宿、輸送、警備の計画等を策定するとともに、市町村・競技団体が行うリハーサル大会や施設整備への補助を実施するなど円滑に開催準備を進めることができた。

今後は、両大会の開催を契機としてさらなるスポーツ振興につなげていく必要がある。

11 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育施策への理解を深め、教育を取り巻く諸課題や今後の教育施策に必要な重要事項等について教育委員同士が協議を行う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村の主体的かつ積極的な教育施策の展開を図るため、市町村と教育施策に関する協議を行うとともに、市町村教育委員会教育長及び委員等を対象とした各種会議・研修会を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,609	千円 △32	千円 —	千円 —	千円 16,577	千円 16,557

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育委員会会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 62件 イ 報告件数 13件 2 教育委員協議会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」外1テーマ 3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「全国学力・学習状況調査における本県調査結果について」外1テーマ	千円 16,330 (一財 16,330)	千円 16,321 (一財 16,321)
市町村教育行政充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会 2 研修会 (1) 市町村教育委員会研修会 (2) 市町村新任教育長及び教育委員並びに新任職員研修会 (3) 市町村教育部長（事務局長）等研修会	千円 247 (一財 247)	千円 236 (一財 236)
計			16,577	16,557

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な重要事項等についての協議を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、関係市町村を訪問し、教育行政に関する課題について協議を行い、各市町村における取組を促進するとともに、各種会議・研修会の開催により、市町村教育委員会教育長及び委員等の資質向上や喫緊の教育課題への対応、教育施策の推進に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、社会情勢や国の動向の注視と市町村のニーズの把握に努めながら、研修会や市町村との協議などにより、引き続き市町村への支援を行っていく必要がある。

イ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶ高速で安全なネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報共有基盤を提供することで、教育の情報化に資する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することで、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
248,503	△1,416	—	—	247,087	246,023

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修（ICT活用） （1）初任者・新規採用実習助手研修講座 参加者 742人 （2）中堅教諭等資質向上研修講座 参加者 451人		
		2 広域ネットワークの構築 （1）県立教育機関146拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供	184,628 (一財 184,628)	183,746 (一財 183,746)
		3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤 （1）メールシステム送受信数 5,499,767通 （2）アンケートシステム利用数 355,751件 （3）教材等の教育情報の提供		
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催		
		2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者（県立学校教職員） 延べ15,621人	62,459 (一財 62,459)	62,277 (一財 62,277)
		3 統合型校務支援システムの導入 対象（県立学校） 84校		
計			247,087	246,023

③ 事業の成果及び今後の課題

県立学校にインターネット環境を提供し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。また、統合型校務支援システムについても県立高等学校84校91課程にまで導入が進んでいる。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用するとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。また、新設の中高一貫校等について、順次統合型校務支援システムに移行する必要がある。

ウ 広報広聴活動

① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政を実現するため、本県教育の現状や施策等について、迅速かつ正確な情報提供を行うとともに、教育に対する意見や要望の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,271	千円 △992	千円 —	千円 —	千円 10,279	千円 9,605

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回 (各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者, 全教職員等	千円 5,885 (一財 5,885)	千円 5,570 (一財 5,570)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組, 美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,584 (一財 3,584)	3,584 (一財 3,584)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 728,373件 (2) 掲載記事 フォトニュース 721件	810 (その他 810)	451 (その他 451)
計			10,279	9,605

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ等を活用し、本県の教育活動や各種イベント等を紹介することにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解と関心が深まった。

今後の課題としては、自主媒体のほか、あらゆる広報媒体を利用して情報発信していくことが必要であるため、報道機関へ積極的に情報を提供するなど、様々な広報活動により、情報発信の充実に努めていく必要がある。

エ 教職員の健康管理

① 事業の目的

各種健診のほかメンタルヘルスを含めた総合的な健康づくりの支援を実施することにより、教職員の心身の健康の保持増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 221,891	千円 △16,801	千円 —	千円 —	千円 205,090	千円 203,376

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者数 ア 定期健康診断 268人 イ VDT検診 654人 ウ 特定年齢健康診断 271人 2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外13件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 192件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 223件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 38件 エ 電子メールによる相談 465件 3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 (一社)日本ストレス調査協会外4件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,348人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 74人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小・中学校, 県立学校及び教育庁等の管理職 837人 4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,030部	千円 19,984 (一財 19,984)	千円 18,270 (一財 18,270)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,121人	16,121人	千円 185,106 (一財 185,106)
計			205,090	203,376

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックの実施により、教職員の病気の早期発見や健康の保持増進に寄与することができた。また、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス講習会・講演会の開催により、メンタルヘルスに関する基礎知識の普及やストレスチェックに係る集団分析結果を生かした職場環境づくりの啓発などを行うことができた。

今後は、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を更に図るため、教職員相談事業の利用促進や、自身の心の健康維持を図るためのセルフケアの啓発に努めていく必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数学級の導入やチーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、新学習指導要領の全面実施を見据えたプログラミング教育の導入も含め、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領への対応や言語活動を取り入れた授業改善の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,348,312	千円 △116,911	千円 —	千円 —	千円 1,231,401	千円 1,177,748

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設70学級増(担任教諭70人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置しチーム・ティーチングを実施 非常勤講師337人配置	千円 680,997 (その他 1,770) (一財 679,227)	千円 663,339 (その他 1,549) (一財 661,790)
中学校生活充実支援事業	県	中学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置 162学級増(担任教諭及び非常勤講師各162人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置し、チーム・ティーチングを実施 非常勤講師120人配置 <国補(1/3)等>	千円 489,103 (国庫 83,205) (その他 31) (一財 405,867)	千円 461,094 (国庫 83,205) (その他 29) (一財 377,860)

学力向上推進プロジェクト事業	県	<p>1 学校訪問</p> <p>(1) 学力向上推進チームによる学校訪問を行い、授業を改善（1校につき2回） 小学校 国語11校，算数40校 中学校 国語14校，数学24校</p> <p>(2) 教員の授業力向上を推進するため，重点校を設置し，他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 国語5校，算数5校 中学校 国語3校，数学2校</p> <p>2 学力向上研修会</p> <p>3 学力調査結果の分析・活用</p> <p>(1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用</p> <p>(2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用</p>	3,602 (一財 3,602)	2,408 (一財 2,408)
学びの広場サポートプラン事業	県	<p>学びの広場サポーターの派遣，学習教材の活用</p> <p>(1) 対象 小学校4，5年生全員 中学校1，2年生全員</p> <p>(2) 教科 算数・数学</p> <p>(3) 期間 夏季休業日等</p> <p>(4) サポーターの派遣 小学校 延べ1,829人 中学校 延べ 658人</p>	45,760 (一財 45,760)	40,113 (一財 40,113)
新規 小学校プログラミング教育推進事業	県	<p>1 民間企業等を活用した指導方法の研究</p> <p>(1) 民間企業のサポートによる授業づくり 重点校2校，年間各10回 委託先 (株)内田洋行外1件</p> <p>(2) 大学教授等のサポートによる授業づくり 協力校3校，年間各3回</p> <p>2 映像教材の制作，ネット配信 委託先 関彰商事(株)</p> <p>3 プログラミング教育に関する研修 参加者 511人</p>	6,850 (一財 6,850)	6,710 (一財 6,710)
いばらき高等学校学力向上推進総合事業	県	<p>生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため，学習・指導方法及び評価方法の実践研究を実施</p> <p>(1) 実践研究及び公開授業を実施 14校</p> <p>(2) 学力向上推進委員会（推進校） 2回</p> <p>(3) 授業力向上研修会（全校） 2回</p> <p>(4) 実践報告書の作成 全校</p>	1,589 (一財 1,589)	933 (一財 933)
被災児童生徒就学援助事業（震災対応）	市町村	<p>市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助</p> <p>(1) 補助先 水戸市外16市村</p> <p>(2) 対象児童生徒 78人 < (国10/10) ></p>	3,500 (国庫 3,500)	3,151 (国庫 3,151)
計			1,231,401	1,177,748

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、本県独自の少人数教育の拡充や学びの広場サポートプラン事業等の実施により、基礎学力の定着を図った結果、平成30年度の全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学、理科の10分野中9分野で全国平均以上の成績を収め、着実な成果が見られた。

高等学校では、推進校における言語活動を取り入れた授業実践の結果、生徒の思考力、判断力、表現力等の資質・能力の向上が見られた。

今後も、小中学校等においては、少人数教育を継続するほか、学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。また、高等学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めているところであるが、優良事例の周知により、すべての学校で、生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、読書活動や道徳教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性の涵養を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,234	千円 △55	千円 —	千円 —	千円 3,179	千円 1,740

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰	千円	千円
		(1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 57,141人 イ 3年間で300冊 5,914人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 14,929人 イ 3年間で150冊 1,381人	756 (一財 756)	569 (一財 569)
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 12回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校で実施し、総計159人(卒業生等)を活用	2,423 (一財 2,423)	1,171 (一財 1,171)
		計	3,179	1,740

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることで、豊かな人間性の涵養に資することができた。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度の涵養が図られた。また、全校で公開授業を実施し、約4,000人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を深めることができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳」及び「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を推進し、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用し、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と解消に努める。

また、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
386,830	△32,145	—	—	354,685	330,276

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 52回	3,859 (その他2) (一財3,857)	3,512 (その他2) (一財3,510)
		2 生徒指導教員の配置 対象校(公立中学校等) 50校		
		3 スクールカウンセラーの派遣(事件事故対応) 小中学校等		
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置	14,241 (国庫2,662) (その他6) (一財11,573)	12,468 (国庫2,541) (その他4) (一財9,923)
		2 教育事務所への医師の配置(各1人)		
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回		
		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等15人) 小学校36校、中学校42校 537回 <国補(1/3)等>		
一部新規 いじめ問題対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話等による相談、情報提供への対応	17,960 (国庫11,409) (その他43) (一財6,508)	16,591 (国庫11,766) (その他32) (一財4,793)
		ア いじめの相談・情報提供 117件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 27件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数105回(サポーター延べ106人派遣)		

		(3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 2 スクールロイヤーの派遣 (弁護士) 新規 スクールロイヤーを派遣し、法的側面からの いじめの予防教育等を実施 11校, 2 教育委員会 15回 <国補 (2/3) 等>		
子ども ホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日 24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補 (1/3) 等>	36,770 (国庫 8,188) (一財 28,582)	35,201 (国庫 7,896) (一財 27,305)
ス ク ー ル カ ounseラー 配 置 事 業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校等 250校 (2) 中学校等 219校 (3) 高等学校等 30校 2 緊急支援派遣 (事件・事故対応) 小学校 6校, 中学校 9校 <国補 (1/3) 等>	246,893 (国庫 82,300) (一財 164,593)	232,192 (国庫 77,388) (一財 154,804)
		(震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支 援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 小学校等 231校 1,859回 (2) 高等学校 68校 1,632回 (3) 特別支援学校 6校 20回 (4) スーパーバイザー派遣 1回 <国補 (10/10) 等>	25,271 (国庫 25,271)	22,636 (国庫 22,636)
		学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての 助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校68校 136回	2,291 (一財 2,291)	1,839 (一財 1,839)
スクールソー シャルワー カー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等 6人) 高等学校等37校 159回 <国補 (1/3) 等>	2,985 (国庫 995) (一財 1,990)	2,142 (国庫 714) (一財 1,428)
不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 2回 3 不登校解消支援事業 (1) 対象 小学校12校, 中学校30校 (2) 内容 不登校解消支援教員, スクールライ フサポーターの配置	4,415 (一財 4,415)	3,695 (一財 3,695)
計			354,685	330,276

③ 事業の成果及び今後の課題

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝え事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解

消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態の改善などの成果を上げることができた。

さらに、児童生徒等への支援のため、小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、42,513回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより11,846件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難である課題に対し、外部機関と連携して改善することについて、周知が徹底され、拡充を図ることができた。

今後は、様々な機会をとらえ、研修会等に講師を派遣することなどを通じ、いじめ防止対策への法的な理解等、教職員の資質向上を一層図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

エ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、理数教育やプログラミング学習の機会を提供するなど、科学技術イノベーション立県を担う人材の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 357,468	千円 △12,036	千円 —	千円 —	千円 345,432	千円 332,317

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 小学校外国語活動推進事業	県	1 小学校に勤務する中学校英語免許を持たない教員対象の英語力向上研修 参加者 181人 2 小学校外国語活動推進リーダー教師が、ハワイ大学での研修を終えた中学校専門指導員による公開授業を参観 参加者 491人 3 県内15校の実践マネジメント校による取組の公開 新規 授業公開参加者 491人 4 指導主事によるサポート訪問 新規 25校	千円 1,503 (一財 1,503)	千円 1,133 (一財 1,133)
中学校英語力向上事業	県	1 英語力アップサポート GTEC Speaking Testを用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) 参加者 (中学校2年生) 24,809人 2 英語力アップチャレンジ研修 (3回) 参加者 (中学校教員) 150人	44,141 (一財 44,141)	44,067 (一財 44,067)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 40人 (2) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	189,683 (その他 438) (一財 189,245)	183,311 (その他 551) (一財 182,760)

国際社会で活躍できる人材育成事業	国 県	1 ディベート・チャレンジ（高等学校） （１）ディベート指導法研修の実施 2回 （２）ディベートジャッジ研修の実施 1回 （３）ディベート県大会の開催（参加校14校） 2 留学・国際交流促進事業（高等学校） （１）海外留学経費の支援（選考により交付） 短期（6万円/人） 21人 （２）高校生留学・海外進学ガイダンスの開催 3 英語活動お助けキャラバン（高等学校） 県で雇用するALTを長期休業中に派遣 <国委等>	21,373 (国庫 9,491) (一財 11,882)	20,049 (国庫 8,485) (一財 11,564)
いばらき理科教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 （１）「小学校理科教科担任制」の実施 対象校（小学校5,6年生） 44校 （２）観察・実験等に関する教員研修 96人 2 自然体験・科学的な体験の充実 （１）科学自由研究の指導 139人 （２）科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1,2年生 19,337人 <国補（3/4）等>	2,649 (国庫 543) (一財 2,106)	2,614 (国庫 311) (一財 2,303)
未来の科学者育成プロジェクト事業	県	1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室での体験学習 参加者（高校2年生） 80人 2 高校生科学研究発表会 発表者 342人 参加者 約500人 3 科学オリンピック等参加者強化トレーニング 参加者 386人 4 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 45チーム（19校） 参加者 263人	10,627 (その他 5,991) (一財 4,636)	8,700 (その他 5,473) (一財 3,227)
新規 次世代グローバルリーダー育成事業	県	英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象に、英語力や価値創出力等を高めるプログラムを実施 参加者（1期生） 40人 （１）委託先（株）ベネッセコーポレーション （２）英語力の向上 ア オンラインでの英会話学習 イ 英語漬け体験研修 3日間 （３）価値創出力を高める集合研修会 4回 （４）海外大学留学生との交流	28,664 (一財 28,664)	28,371 (一財 28,371)
新規 プログラミング・エキスパート育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 （１）委託先 ライフイズテック(株) （２）選考会（40人選抜）の実施 申込者 145人 （３）プロジェクト発表会の開催 参加者 35人 2 アソシエイト支援業務 （１）委託先 (株)ドワンゴ （２）オンライン学習の提供 申込者（県内高校生等） 7,179人 3 マネジメント業務 （１）委託先 大阪電気通信大学 （２）事業の全体監修 （３）エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 2人	46,792 (一財 46,792)	44,072 (一財 44,072)
計			345,432	332,317

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における教科化を見据えた国提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校におけるディベート指導法研修等を通して、各校において生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。プログラミング教育については、プログラミング分野に関する興味を持つ中高生等に対して、プログラミング学習の機会を提供し、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語の教科化・早期化に向けた取組を一層推進するとともに、インターネットを活用した人材育成プログラムの実践や、学校の英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図る。また、高等学校ではALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で発信する力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、科学系コンテストに意欲的に参加する高校生数を増やしていく必要がある。プログラミング教育については、プログラミング分野に関して高い能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミング・コンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施する必要がある。

オ 就学前教育の充実

① 事業の目的

幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児期に培われた育ちや学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するため、市町村における就学前教育の推進体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,797	△1,544	—	—	5,253	4,507

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
幼児教育 充実事業	国 県	1 幼児教育の充実		
		(1) 幼児教育指導方針説明会の開催 幼児教育施設長等	897人	
		(2) 保育技術協議会（保育技術専門研修）の開催（3回） 幼児教育施設教職員	462人	1,633
		(3) 園長等運営管理協議会（園長等専門研修）の開催（年間2回） 新任園長等	137人	(一財 1,633)
		(4) 教育課程研究協議会の開催 中堅教諭等	144人	(一財 1,298)
		(5) 幼児教育指導資料作成・配付		

新規 幼児期の子ども の育ちと学び 接 続 事 業	国 県	1 就学前教育推進委員会の開催			
		2 幼児教育指導員連絡会議の開催			
		3 接続推進のための研修会の実施（幼児教育指導員派遣）			
		(1) 市町村主催	44回（全市町村）	3,620	3,209
		(2) 幼児教育施設主催	53回	(国庫 2,983)	(国庫 2,846)
		4 市町村幼児教育アドバイザー養成研修の実施		(一財 637)	(一財 363)
		5 保幼小接続コーディネーター養成研修の実施			
6 幼児教育施設園内リーダー養成研修の実施					
7 モデル市町村の設置	日立市外4市町村 <国委等>				
計			5,253	4,507	

③ 事業の成果及び今後の課題

各市町村の幼児教育アドバイザー、公立小学校の保幼小接続コーディネーター、幼児教育施設の園内リーダーに対する養成研修を実施し、市町村や小学校・幼児教育施設において保幼小の連携・接続の中心となる人材の育成を行った。また、全市町村で接続推進に向けた研修会を開催し、幼児教育施設関係者と小学校教員の相互理解を促進し、本県における就学前教育の推進体制構築に向けた取組を行った。

今後は、各市町村が幼児教育アドバイザーを中心に、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた取組を自主的・自立的に行っていく体制の構築を県として支援していく必要がある。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための能力を育成するため、体育及び健康教育の推進を図る。

また、学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、学校間の連携を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
34,468	△11,673	—	—	22,795	18,055

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
子どもの体力 向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 派遣校数（1校 30時間） 19校	3,761 (国庫 2,389) (一財 1,372)	3,167 (国庫 1,922) (一財 1,245)
		2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数 24校		
		3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 2,348クラス <国委等>		

運動部活動地域連携再構築事業	国	1 運動部活動指導員の配置 (1) 配置人数 2市町6人 (2) 勤務形態 週6時間×35週 2 運動部活動外部指導者等研修会 参加者 123人 <国委>	1,757 (国庫 472) (一財 1,285)	1,458 (国庫 373) (一財 1,085)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 高等学校等98校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者 872人 4 養護教諭研修会 5回 5 学校保健推進訪問 小学校5校	550 (一財 550)	364 (一財 364)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育モデル授業発表会の開催 参加者 872人 3 がん教育講演会 小学校6校，中学校6校，高等学校等6校 4 がん教育教材（小学生向け・中学生向け・高校生向け）の改訂・配付 82,000部 <国委>	1,280 (国庫 878) (一財 402)	841 (国庫 841) (一財 -)
学校安全総合支援事業	国	1 学校安全推進体制の構築 (1) 交通安全・災害安全モデル ア 通学路合同点検の実施 イ スケアードストレイト手法を用いた合同交通安全教室の実施 ウ 避難所運営支援体験学習の実施 (2) 災害安全モデル ア 避難所体験学習の実施 イ 地域と連携した避難訓練の実施 2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委>	1,218 (国庫 1,218)	908 (国庫 908)
児童生徒の食育推進事業	県	1 栄養教諭等研修会 参加者 223人 2 栄養教諭等の派遣事業 小学校2校，中学校2校，中等教育学校1校 3 つくろう料理コンテストの開催 応募数 8,649点 4 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人	541 (一財 541)	295 (一財 295)
学校給食衛生管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会 6回 2 学校給食衛生講習会 251人 3 学校給食用食材の微生物検査等 26校	1,204 (一財 1,204)	1,183 (一財 1,183)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 国貸与分1台，県購入分5台 <国補(10/10)等>	821 (国庫 173) (一財 648)	821 (国庫 173) (一財 648)
被災児童生徒学校給食費等援助事業(震災対応)	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外17市町村 (2) 対象児童生徒 78人 <(国10/10)>	4,790 (国庫 4,790)	3,512 (国庫 3,512)

オリンピック・パラリンピック教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校27校，中学校6校，高等学校4校， 特別支援学校2校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 925部 <国委>	6,873 (国庫 6,873)	5,506 (国庫 5,506)
計			22,795	18,055

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業等の実施により、体力テストにおいて、ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど、高い水準を維持することができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、市町村が「運動部活動指導員」を雇用し、中学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、外部講師による専門的な知見に基づいた講演会等を開催することで、児童生徒が喫煙・飲酒・薬物乱用や性に関する理解を深めることができたほか、がんに関する正しい知識を習得することや健康・命の大切さについて主体的に考えることができるようになった。

学校における食育の推進については、栄養教諭の派遣や料理コンテストの開催によって、児童生徒が食に関する理解を深めることができたほか、望ましい食習慣の形成を図ることができた。

学校安全の推進については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設，小中学校，高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を充実するための施策を実施し，特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,521,070	△72,779	—	—	1,448,291	1,439,684

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引，経管栄養，導尿等）実施に伴う教職員等の研修 1 看護職員の配置 9校 30人	52,209 (国庫 7,431) (その他 135) (一財 44,643)	46,248 (国庫 7,106) (その他 161) (一財 38,981)

		<p>2 医師（巡回指導医）9人による対象校訪問 1校あたり4～12回</p> <p>3 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 （1）教員によるたんの吸引等に関する研修 2回 （2）医療的ケア担当教員専門研修 1回 （3）看護職員研修 2回 <国補（1/3）></p>		
特別支援学校 スクールバス 運行業務委託	県	<p>通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため、スクールバスの増車や介助員の増員を実施</p> <p>1 スクールバスの増車 （1）委託先 茨城交通(株)外9件 （2）運行コース 119コース（4コース増）</p> <p>2 介助員の増員 複数配置コース 42コース（3コース増）</p>	1,372,489 (一財1,372,489)	1,372,488 (一財1,372,488)
一部新規 特別支援教育 充実事業	県	<p>発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実</p> <p>1 特別支援教育巡回相談 相談件数 8,971件</p> <p>2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 901回</p> <p>3 小中学校等自立活動指導力向上研修会 対象：小中学校等教員 1,589人</p> <p>4 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長，校長 182人</p> <p>5 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事 43人</p> <p>6 合理的配慮・通級指導充実事業 新規 中学校5校，高等学校1校へ特別支援教育授業改善アドバイザーを89回派遣 <国補（1/3）等></p>	19,183 (国庫7,898) (一財11,285)	17,167 (国庫6,902) (一財10,265)
新規 特別支援学校 就労支援 充実事業	県	<p>現場実習先や就労先の開拓及び一般事業所への啓発による職業教育と進路指導の充実</p> <p>1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置</p> <p>2 開拓状況 （1）新規事業所数 113事業所 （2）継続事業所数（現場実習のみの受入れから 雇用可能となった事業所） 49事業所 （3）連携経済団体数 17団体（うち新規15） <国補（1/3）></p>	4,410 (国庫1,328) (その他11) (一財3,071)	3,781 (国庫1,222) (その他－) (一財2,559)
計			1,448,291	1,439,684

③ 事業の成果及び今後の課題

障害の重度・重複化，多様化に応じた特別支援学校における教育の充実に向け，医療的ケア支援事業においては，看護職員の配置と研修の充実により，医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また，特別支援学校就労支援充実事業においては，新規現場実習受け入れ事業所及び雇用可能事

業所が拡大するなど、障害のある児童生徒の理解啓発を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の実施や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小中学校、高等学校等における特別支援教育に関する理解啓発や校内支援体制の充実を図ることができた。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じたより専門的な指導方法や、切れ目ない支援体制を構築するための職務に応じた研修を充実させ、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ、確かな指導力を修得させることを目的とした若手教員研修（初任者研修）や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、職層に応じた研修の充実を図る。

また、早い段階から教員という職業への意識付けが必要なことから、中学生・高校生を対象とした講演会を実施することで教員志望者の増加を図り、大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施することで、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 430,710	千円 △27,260	千円 —	千円 —	千円 403,450	千円 380,301

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 762人 2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修(県教育研修センター等) 18日間	千円 385,436 (その他 13) (一財 385,423)	千円 363,937 (その他 11) (一財 363,926)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修(中堅教諭等資質向上研修等) 30講座 (2) 専門研修(教科研修等) 65講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	14,863 (一財 14,863)	14,197 (一財 14,197)
いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生、高校2年生、大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 教員養成セミナー事業 (1) 対象 大学1,2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾事業 (1) 対象 大学3,4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	3,151 (一財 3,151)	2,167 (一財 2,167)
計			403,450	380,301

③ 事業の成果及び今後の課題

初任者については、指導教員による校内研修や県教育研修センターで行われる校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことにより、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。

いばらき教員養成推進事業については、中学生・高校生のアンケート結果から肯定的な評価が多く得られ、教員という職業への意識付けが図られた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等の見直しを行い、更なる充実を図るほか、大学生等に対し、より実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

学校施設の維持管理、老朽校舎の改築、特別支援学校の整備などを計画的に進めるとともに、緊急的な空調設備の整備やブロック塀の撤去など、社会の変化に適切に対応した安全・安心で快適な教育環境の確保・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,413,532	1,805,749	602,040	1,469,797	4,351,524	3,981,663

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩高等学校外59校 (2) 設計 高萩高等学校外117校	1,038,839 (県債 670,500) (その他 874) (一財 367,465)	1,004,667 (県債 666,100) (その他 874) (一財 337,693)
新規 高等学校空調 設備緊急整備 事業	県	県立高校普通教室における空調設備の整備 (1) 工事 高萩高等学校外24校 (2) 設計 高萩高等学校外26校	411,101 (県債 245,700) (一財 165,401)	273,068 (県債 245,700) (一財 27,368)
新規 県立学校 ブロック塀 緊急安全 対策事業	県	ブロック塀の撤去・改修工事 (1) 工事 高萩高等学校外69校 (2) 設計 海洋高等学校外6校	506,726 (県債 399,400) (その他 48,186) (一財 59,140)	450,467 (県債 399,400) (その他 43,805) (一財 7,262)
老朽校舎改築 事業	県	老朽化の著しい校舎等の改築工事 工事 水戸聾学校 <国補(1/3)>	260,722 (国庫 33,677) (県債 160,500) (一財 66,545)	237,411 (国庫 33,677) (県債 150,800) (一財 52,934)
県立高等学校 再編整備事業	県	県立高等学校の統合、学科改編に伴う改修工事 (1) 工事 太田第二高等学校外1校 (2) 設計 太田第二高等学校	164,200 (県債 23,600) (一財 140,600)	158,030 (県債 23,600) (一財 134,430)

情報教育等 推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図る ための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外119校	452,532 (一財 452,532)	451,002 (一財 451,002)
特別支援学校 整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 石岡特別支援学校外1校 (2) 設計 石岡特別支援学校 <国補(1/2)等>	1,488,433 (国庫 187,915) (県債 776,900) (一財 523,618)	1,380,992 (国庫 187,915) (県債 776,900) (一財 416,177)
新規 みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業	県	特別支援学校及び中等教育学校におけるトイレ の洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 盲学校外3校 (2) 設計 盲学校外4校 <国補(1/3)>	28,971 (国庫 1,770) (県債 17,500) (一財 9,701)	26,026 (国庫 2,482) (県債 17,500) (一財 6,044)
計			4,351,524	3,981,663

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設・設備の整備、改修を適切に行うことによって、児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、学校施設の安全性の確保と、時代のニーズに対応した機能向上を図るため、老朽化が進む学校施設・設備の維持管理及び改修等を計画的に進めていく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を促進するとともに、社会全体で教育の重要性を再認識する契機とするため、広報啓発活動を行い、県民の教育に対する関心や意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,954	△690	—	—	1,264	1,264

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」 推進協議会	1 シンポジウムの開催 (1) 期日 平成30年11月21日 (2) 場所 レイクエコー (3) 内容 基調講演、パネルディスカッション (4) 参加者 県民、教育関係者等 233人	1,264 (一財 1,264)	1,264 (一財 1,264)
		2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 補助先 「いばらき教育の日」推進協議会 (2) 期日 平成30年11月1日 (3) 場所 県民文化センター		

	(4) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (5) 参加者 県民, 教育関係者等 1,500人		
計		1,264	1,264

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育月間」には、県や市町村、学校等において総数12,965の取組が実施され、延べ3,266,492人の参加を得ることができた。

また、教育に関するシンポジウムには、多くの高校生が参加し、質問や意見を出すなど、教育への関心を高めることができた。

今後も、教育に関する課題をテーマとしたシンポジウムを開催し、県民の教育への関心と理解を深めていく必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携し、多様な体験活動や家庭教育支援の充実を図るとともに、市町村や諸団体との連携等により地域の教育力の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
77,803	△18,867	—	—	58,936	53,062

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助 1 地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 2 外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先 水戸市外18市町, 206校 3 地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先 日立市外7市町村, 45校 <（国1／3県1／3）市町村1／3等>	26,493 (国庫 13,181) (一財 13,312)	24,121 (国庫 12,043) (一財 12,078)
青少年の地域間交流体験事業	県 日本ボーイスカウト茨城県連盟	1 委託先 日本ボーイスカウト茨城県連盟 2 参加型野外体験プログラム交流イベント「茨城DAY」の開催 (1) 期日 平成30年8月25日 (2) 場所 大和の森 高萩スカウトフィールド (3) 内容 自然体験プログラムや地域住民との交流イベントの実施 (4) 参加者 一般, ボーイスカウト関係者 200人	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)

		3 自然体験指導者育成 <国補(1/2)>		
元 気 いばらきっ子 育成事業	県	子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と 家族のふれあいの機会の提供 1 場所 青少年教育施設, 生涯学習センター 2 内容 自然体験活動, 宿泊体験活動, 創作体 験活動, スポーツ体験活動等 3 参加者 延べ4,656人	4,539 (一財 4,539)	3,311 (一財 3,311)
生涯学習 ボランティア 活動支援事業	県	各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア 活動支援センター」を設置し, 各地区の県民を対 象にボランティア活動に関する情報の収集・提供, 指導者の登録・紹介及び相談等を実施 1 ボランティアの派遣, 情報収集・提供等 2 各種研修 (1) ボランティア養成研修 参加者 延べ220人 (2) ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 289人 (3) ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 133人	7,369 (一財 7,369)	6,355 (一財 6,355)
いばらきの魅力 再発見事業	県	子どもたちから地域自慢の作文や郷土に関する 学校ホームページを募集 応募作品数 ア 作文 8,813点 イ ホームページ 105点(市町村教委推薦)	772 (一財 772)	675 (一財 675)
いばらきっ子 郷土検定事業 (震災対応)	県	中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大 会及び県大会を開催 1 市町村大会 (1) 時期 平成30年11月 (2) 参加校 234校 (3) 参加者 24,031人 (4) 認定証授与人数 6,044人 2 県大会 (1) 期日 平成31年2月2日 (2) 場所 県民文化センター (3) 結果 優勝 土浦市立土浦第二中学校 第2位 龍ヶ崎市立長山中学校 第3位 常陸太田市立瑞竜中学校	2,141 (その他 2,141)	2,124 (その他 2,124)
家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	1 家庭教育支援資料の作成 (1) 委託先 関東印刷(株) (2) 支援資料 ア すくすく育てはじめの一步 35,000部 イ 家庭教育ブックひよこ 65,000部 ウ 家庭教育ブック 30,000部 エ 家庭教育ブックつばさ 30,000部 2 家庭教育支援資料の活用 (1) すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸 訪問時等) 全市町村	5,690 (一財 5,690)	5,591 (一財 5,591)

		(2) 家庭教育ブックひよこ (幼児教育施設等) 793か所 (3) 家庭教育ブック (就学時健診時, 入学説明会, 家庭教育学級等) 624か所 (4) 家庭教育ブックつばさ (学級懇談会, 家庭教育学級等) 489か所 3 家庭教育支援ポータルサイトの運営 内容 家庭教育コラム, 家庭教育に関するイベント・講座情報, ツイッターによる情報発信等 4 いばらきっ子わが家のおやくそく 8か条 日常生活におけるルールやマナー等を掲載したリーフレット 50,000部		
訪問型家庭教育支援事業	国	子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する訪問型支援等の実施 1 家庭教育推進委員会の開催 2 訪問型家庭教育支援 (市町村モデル事業) 委託先 高萩市外1市 <国委>	3,311 (国庫 3,311)	2,589 (国庫 2,589)
地域で支える家庭の教育力向上事業	市町村	地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」が行う訪問型家庭教育支援等の取組を支援 1 家庭教育支援体制の構築 2 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 水戸市外9市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3>	3,621 (国庫 1,810) (一財 1,811)	3,296 (国庫 1,645) (一財 1,651)
計			58,936	53,062

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業においては、実施市町村の取組により、子どもたちの土曜日等の教育活動が充実するとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。

また、家庭教育の支援については、支援資料やポータルサイト等による情報提供や、訪問型家庭教育支援を行うことで、家庭が抱える悩みや不安に応じた適切な支援を行っていくことができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援の積極的な周知に努め、更なる活用を図る必要がある。

ウ 多様な学習機会の充実と学習成果を生かした社会参加・参画の促進

① 事業の目的

県民の学習ニーズの多様化や地域の課題に対応した各種講座や学習機会を提供するため、県内の各機関と連携し、県民の学習環境の充実を図るとともに、学習プログラムの開発や学習成果活用場所の提供に努め、県民の社会参加・参画を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,637	千円 △1,122	千円 —	千円 —	千円 2,515	千円 1,842

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城県弘道館 アカデミー 推進事業	県	県・市町村・大学・民間のネットワーク化を図り、学習機会の情報を総合的に提供 登録講座数 6,113 講座	千円 63 (一財 63)	千円 56 (一財 56)
調査研究・ 学習プログラム 開発・普及事業	県	新しい時代に対応した生涯学習の推進方策の先導的な調査を行い、プログラムを開発・普及 (1) 水戸生涯学習センター 「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム開発と普及策」等 (2) 県北生涯学習センター 「公民館活性化のためのプログラム開発と普及策」 (3) 鹿行生涯学習センター モデル事業「子育て世代交流」 (4) 県南生涯学習センター モデル事業「城里っ子育て事業」 (5) 県西生涯学習センター 「公民館活性化のための開発と普及策」	2,452 (一財 2,452)	1,786 (一財 1,786)
計			2,515	1,842

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県弘道館アカデミー推進事業において、市町村等と連携し、県民の学習ニーズに応じた講座を実施するなど学習環境の充実に努めた。また、調査研究・学習プログラム開発・普及事業においては、市町村の地域課題を解決するためのプログラムを開発し、普及を図ることができた。

今後は、県民の学習ニーズや地域課題等をより一層把握し、市町村の支援に努めるとともに、開発したプログラムの県内全域への普及を図っていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第73回国民体育大会（福井大会）天皇杯順位10位以内を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、県内企業や市町村、競技団体等の各関係機関との連携を強化して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 858,353	千円 △19,298	千円 —	千円 —	千円 839,055	千円 821,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 第73回国民体育大会 関東ブロック大会開催費	県	第73回国民体育大会関東ブロック大会開催に対する補助 1 補助先 第73回国民体育大会関東ブロック大会実行委員会 2 期日 平成30年6月9日～8月27日, 12月7日～23日 3 実施競技 32競技(水泳, サッカー等) 4 開催場所 茨城県内各地(笠松運動公園等) 5 参加者数 6,034人(選手・監督・都県選手団本部役員)	千円 115,000 (一財115,000)	千円 111,855 (一財111,855)
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 平成30年6月9日～8月27日 イ 場所 茨城県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 平成30年12月7日～23日 イ 場所 茨城県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 平成30年12月8日～9日 イ 場所 京都府 (4) 対象競技 水泳競技外32競技 (5) 派遣者数 選手・監督760人, 選手団役員等20人 3 本大会 (1) 期日 平成30年9月9日～17日(会期前) 平成30年9月25日～10月9日 (2) 場所 福井県, 石川県及び静岡県 (3) 対象競技 陸上競技外33競技 (4) 派遣者数 選手・監督471人, 選手団役員等43人 4 冬季大会 (1) スケート, アイスホッケー ア 期日 平成31年1月30日～2月3日 イ 場所 北海道 (2) スキー ア 期日 平成31年2月14日～17日 イ 場所 北海道 (3) 派遣者数 選手・監督74人, 選手団役員等37人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会 1回	103,612 (一財103,612)	93,552 (一財93,552)
元気いばらき 選手育成強化事業	県	茨城国体に向けた強化対策 (1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技 (2) チームいばらきサポート	615,934 (その他599,005) (一財16,929)	613,912 (その他599,006) (一財14,906)

		ア 医・科学サポート 延べ50競技334人 イ 情報分析等 延べ25競技135人 ウ コーチ等派遣 延べ44競技208人 (3) 全国トップレベルのコーチ等招へい 22競技38人 (4) 優秀な社会人選手を県内で雇用 ア 県内企業 23人 イ 市町村 8人 ウ スポーツ専門員 58人 (5) 有望選手, 優秀馬, 優秀な指導者及び中核 となる団体を指定した強化 ア 成年個人 258人 イ 少年個人 176人 ウ 成年団体 32団体 エ 少年団体 91団体 オ 指導者 252人 カ 優秀馬 12頭 (6) 指導者資格取得研修会 41競技, 各1回 (7) 指導者研修会 41競技, 各1回 (8) 選手強化スタッフ会議 41競技, 各3回		
新規	県	令和2年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 (1) 開催期間 令和2年8月10日～24日 (2) 本県開催競技(4競技・5種目) 水泳(競泳・飛込), 女子バレーボール, 弓道, ウエイトリフティング (3) 開催場所 山新スイミングアリーナ等	4,509 (-財4,509)	1,713 (-財1,713)
計			839,055	821,032

③ 事業の成果及び今後の課題

国民体育大会において、天皇杯順位は16位(前回23位)と順位を7つ上げたものの、目標としていた10位以内には届かなかった。また、全国高等学校総合体育大会においては、団体6競技、個人12競技24種目で入賞(前年度:団体7競技、個人9競技28種目)、全国中学校体育大会においては、団体1競技、個人7競技22種目で入賞(前年度:団体2競技、個人5競技12種目)を果たした。

今後は、本県の課題となっている団体種目及び少年種別を強化するため、対外試合の積極的な実施により実戦経験を積ませる必要がある。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

令和元年茨城国体の競技会場に選定されている笠松運動公園等について、老朽化が進行している施設の改修、各競技施設基準への適合を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,750,757	千円 △730,368	千円 181,724	千円 118,553	千円 1,083,560	千円 1,037,515

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設再編整備事業	県	老朽化した施設・設備の改築・更新及び国体競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外2か所 <国補(1/2)等>	千円 1,083,560 (国庫 26,000) (県債 677,700) (その他 4,800)	千円 1,037,515 (国庫 26,000) (県債 676,500) (その他 4,800)
	市	水戸市が行う東町運動公園再編整備事業への財政支援	(一財 375,060)	(一財 330,215)
計			1,083,560	1,037,515

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場の計時計測システムのケーブル改修、防犯カメラの設置及び周回路の舗装改修、体育館等のトイレの洋式化を実施したほか、堀原運動公園弓道場（遠的射場）の防矢ネット設置や県営ライフル射撃場の空調整備など、茨城国体へ向けた準備を着実に実施するとともに、老朽化した施設・設備の改修を実施することができた。

また、水戸市へ移管した東町運動公園について、市が行う再編整備事業に財政支援を行った。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が文化芸術に親しみ、身近に感じることができるよう、優れた芸術文化を鑑賞し、自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また、将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため、小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し、児童生徒の芸術文化活動を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,660	千円 △1,091	千円 -	千円 -	千円 11,569	千円 10,588

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭開催事業	茨城県教育研究会 茨城県特別支援学校教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 (1) 期日 平成30年11月27日～12月16日 (2) 場所 県民文化センター (3) 種目 美術展覧会, 合唱合奏大会 (4) 入場者 延べ18,204人	千円 7,569 (一財 7,569)	千円 7,569 (一財 7,569)

	茨城県高等学校文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 (1) 期日 平成30年10月30日～11月13日 (2) 場所 県民文化センター等 (3) 種目 美術展覧会, 音楽会, 演劇祭 (4) 入場者 延べ6,930人		
アートフルステージ巡回公演開催事業	県	(1) 期日 平成30年7月～平成31年2月 (2) 場所 県立特別支援学校(12校) (3) 内容 コンサート, パントマイム等 (4) 入場者 児童生徒 1,529人	1,188 (一財 1,188)	1,188 (一財 1,188)
高等学校文化活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 (1) 外部指導者の派遣 3部会10人 (2) 活動発表の場の提供 3部会 (3) 文化部交流会 7部会	2,812 (一財 2,812)	1,831 (一財 1,831)
計			11,569	10,588

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒が、質の高い創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、公演内容に体験的な活動を取り入れ、より身近に芸術文化を感じられる機会を提供できた。

また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や生徒の活動発表の場の提供、文化部が交流する機会の提供を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらえよう、広報活動に更に力を入れる必要がある。

イ 文化財の保護と活用

① 事業の目的

県民の文化の向上発展に資するため、県指定文化財の適切な保存、管理及び活用の一環として、文化財の保存修理等の事業を補助する。

東日本大震災で被災した文化施設等については、早期復旧に努め、県民生活や教育・文化活動の回復を図るとともに、復興に向けた取組を着実に進める。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた埋蔵文化財の保存・管理、出土品を活用した展示・公開、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,106	千円 —	千円 26,125	千円 —	千円 83,231	千円 80,359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者 管理者	県指定文化財の保存修理への補助 補助先 六地藏寺外6件	千円 74,200 (一財 74,200)	千円 74,175 (一財 74,175)
文化財等災害復旧補助事業 (震災対応)	所有者 管理者	指定文化財等(国・県指定, 国登録)の災害復旧に対する補助 補助先 文化財所有者10件	6,487 (その他 6,487)	4,989 (その他 4,989)

埋蔵文化財 センター普及 啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理，出土品を活用した展示や体験活動を行う		
		1 内容 発掘調査成果の整理作業，埋蔵文化財の保存・管理，わくわく体験教室（8回実施）等	2,544 (国庫 1,272) (一財 1,272)	1,195 (国庫 597) (一財 598)
		2 入館者 <国補（1/2）>	4,009人	
計			83,231	80,359

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財7件の修理等の補助を行うことで，当該文化財の保存や活用に寄与することができた。また，東日本大震災により被災した文化財については，被災総数323件のうち316件の復旧ができた。

埋蔵文化財センターでは，発掘調査で得られた出土品を展示するとともに，様々な体験活動等を行うことで，本県の埋蔵文化財について普及啓発を行うことができた。

今後は，より多くの県民に埋蔵文化財に親んでもらえるよう周知するため，広報活動に力を入れる必要がある。また，東日本大震災により被災した残り7件の文化財については，修理等の進捗を随時把握するなどして，計画的復旧を進めるほか，これらの成果を広く県民に周知する必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画，日本画等）による展覧会を開催し，広く県民に鑑賞の機会を提供することで，県民の豊かな心の育成に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
82,582	△405	—	—	82,177	80,662

事業名		事業主体	事業内容	予算額	決算額
				千円	千円
近代美術館	開館30周年記念特別展ポーラ美術館コレクション—モネ、ルノワールからピカソまで	県	ポーラ美術館の西洋絵画コレクションにより，フランス近代絵画の魅力を紹介	56,072	55,038
			1 期間 平成30年9月4日～11月18日	(その他 38,930)	(その他 42,071)
			2 出品点数 絵画等72点	(一財 17,142)	(一財 12,967)
			3 入館者 55,075人		
天心記念五浦分館	生誕120周年児玉希望展	県	日展を中心に活躍した児玉希望の生誕120周年を記念して，その画業の全貌を紹介	26,105	25,624
			1 期間 平成30年10月13日～11月25日	(その他 20,258)	(その他 23,832)
			2 出品点数 日本画等120点	(一財 5,847)	(一財 1,792)
			3 入館者 13,460人		
計				82,177	80,662

③ 事業の成果及び今後の課題

「開館30周年記念特別展 ポーラ美術館コレクションーモネ、ルノワールからピカソまで」展など、本館と分館とを合わせて年10回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて234,045人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、効果的なPR活動等を図っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,330	千円 440	千円 —	千円 —	千円 10,770	千円 10,767

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
三味塚古墳と舟塚古墳展	県	国の重要文化財に指定された行方市三味塚古墳と小美玉市舟塚古墳の資料を紹介 1 期間 平成30年6月16日～7月29日 2 展示資料数 土器等86点 3 入館者 10,141人	千円 10,770 (一財10,770)	千円 10,767 (一財10,767)
計			10,770	10,767

③ 事業の成果及び今後の課題

「三味塚古墳と舟塚古墳」展など年3回のテーマ展やアーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて92,046人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後も、魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図り、本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会を利用し、PRを図っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然への理解を深め、人と深い関わりがある自然について学ぶ機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 80,330	千円 △1,127	千円 —	千円 —	千円 79,203	千円 78,246

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
火山列島・日本－大地との語らい－	県	火山活動という自然現象を多面的に紹介	千円	千円
		1 期間 平成30年7月7日～9月17日	79,203	78,246
		2 展示資料数 315点	(その他 79,203)	(その他 78,246)
		3 入館者 137,272人		
計			79,203	78,246

③ 事業の成果及び今後の課題

「火山列島・日本－大地との語らい－」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて488,984人の入館者があり、自然を学び体験する機会を県民に提供することができた。

今後も、魅力ある企画展の開催や教育普及活動の一層の充実、PR活動に積極的に取り組んでいく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上や県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,850	△511	－	－	19,339	18,943

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
欲しいがみつかる・うつわ展－笠間と益子－	県	笠間と益子の作家を中心に、新しいスタイルの器を紹介	千円	千円
		1 期間 平成30年9月22日～12月9日	19,339	18,943
		2 出品点数 陶磁器等250点	(その他 13,263)	(その他 17,751)
		3 入館者 15,562人	(一財 6,076)	(一財 1,192)
計			19,339	18,943

③ 事業の成果及び今後の課題

「欲しいがみつかる・うつわ展－笠間と益子－」など年4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて65,451人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後は、更に多くの方に来館してもらえるよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会を活用した広報活動等を行っていく必要がある。

12 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数，交通事故死者数がともに減少するなど，一定の改善がみられるものの，自動車盗や住宅侵入窃盗，ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発しており，県民の治安に対する不安感は依然として高い。

このような状況に的確に対応するため，治安活動の拠点となる警察施設の再編，警察機動力の確保のための警察車両の整備など県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,394,645	△205,971	—	164,488	3,024,186	2,997,137

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察施設再編整備費	県	警察署統合に向けた施設の整備 つくば警察署建設工事（H29～R1） <国補（定）>	1,373,461 (国庫 395,085) (県債 792,900) (一財 185,476)	1,373,444 (国庫 395,085) (県債 792,900) (一財 185,459)
交番・駐在所等建設整備費	県	1 交番の建替え 2か所 (1) 行方警察署潮来地区交番 (2) 桜川警察署岩瀬交番 2 駐在所の建替え 5か所 (1) 水戸警察署飯富駐在所 (2) 竜ヶ崎警察署金江津駐在所 (3) 牛久警察署奥野駐在所 (4) 石岡警察署園部駐在所 (5) つくば北警察署吉沼駐在所	342,307 (県債 245,600) (一財 96,707)	338,848 (県債 245,600) (一財 93,248)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 36台 (2) 原動機付自転車 21台	106,556 (一財 106,556)	106,506 (一財 106,506)
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 3人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備（10人乗り） 3 飛行回数，時間 264回 360時間20分 4 主な点検整備 5,700時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補（1/2）等>	96,840 (国庫 26,310) (一財 70,530)	83,310 (国庫 24,605) (一財 58,705)

警察情報化 推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理			
		(1) 警察情報管理システム	47業務220台	1,105,022	1,095,029
		(2) 全庁ネットワークパソコン	1,425台	(その他 137,000)	(その他 137,000)
		(3) 単体パソコン	2,377台	(一財 968,022)	(一財 958,029)
計				3,024,186	2,997,137

③ 事業の成果及び今後の課題

警察施設再編整備計画（第2期）に基づき、つくば警察署の建設工事（3か年計画の2年目）を進めたほか、女性用施設が未設置の老朽交番2か所と建築後40年以上経過した老朽駐在所5か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊については、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年から平成29年まで15年連続で減少しているものの、自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
871,047	△22,227	—	25,704	823,116	812,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自動車盗対策 推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの増強整備 整備数 25か所	184,842 (県債 137,300) (一財 47,542)	184,763 (県債 137,300) (一財 47,463)
自動車盗対策 強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)>	20,995 (国庫 10,497) (一財 10,498)	20,995 (国庫 10,497) (一財 10,498)
ニセ電話詐欺 総合対策 推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、遠隔操作カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 遠隔操作カメラシステム 延べ稼働日数 10,299日 (2) 携帯電話解析器 12台 <国補(1/2)等>	26,940 (国庫 10,368) (一財 16,572)	26,576 (国庫 10,010) (一財 16,566)

組織犯罪 対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当 要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 受講者数等 44回 1,717人	4,068 (一財 4,068)	3,546 (一財 3,546)
安全安心 まちづくり 推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,350件 (2) 防犯メール登録者数 (平成31年3月末現在) 83,303人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、茨城県ホームページ上に犯罪マップ、不審者情報マップとして情報提供	16,468 (一財 16,468)	15,141 (一財 15,141)
少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,367件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 455回 (49人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 9,523人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校における非行防止教室の開催 1,113回 (212,367人参加) うち、広報車「フレンド」号による薬物乱用防止教室 194回 (9,670人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 1,500部	5,177 (一財 5,177)	3,822 (一財 3,822)
被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話 (勇気の電話) 110回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 185回 (3) 位置情報通報装置の貸出 49台 <国補 (1/2) 等>	12,529 (国庫 4,786) (一財 7,743)	8,854 (国庫 3,300) (一財 5,554)
	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,000千円 <(国 1/2 県 1/2)>		
通信指令 システム 運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配の実施 4 受理件数等 (平成30年中) (1) 110番受理件数 195,310件 (2) 緊急配備発令件数 118件	485,834 (一財 485,834)	484,005 (一財 484,005)

新規 国民体育大会・ 障害者スポーツ 大会警備対策費	市 町 村	市町村が国体会場等周辺の公共空間に街頭防犯カメラを設置する際の設置費用の一部を補助し、 街頭防犯カメラの設置を促進		
		(1) 補助対象 街頭防犯カメラの設置費用 (2) 補助先 市町村 (3) 補助率 1 / 2 (上限20万円/台) (4) 設置場所 国体会場等の周辺地域 (287か所)	66,263 (一財 66,263)	64,530 (一財 64,530)
計			823,116	812,232

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年中の刑法犯認知件数は22,550件で、前年比△2,259件(△9.1%)と16年連続で減少した。このうち、重点犯罪である自動車盗は1,491件で、前年比+94件(+6.7%)、住宅侵入窃盗は1,984件で、前年比△163件(△7.6%)、ニセ電話詐欺は290件で、前年比△50件(△14.7%)となっている。

また、自動車盗抑止対策の一環として、平成30年中は、県内のヤードに対して670回の立入りを実施し、その結果、古物営業法違反で11名を検挙したほか、平成29年4月に施行された「茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例」違反で6名を検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、平成30年12月末現在1,031団体、63,534人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、団体数、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

交通事故を防止し交通事故死者数を減少させるため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行うとともに、安全で円滑な交通を確保するための諸対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,474,901	△263,172	—	—	3,211,729	3,196,273

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、生活道路の安全の確保のためのゾーン30の計画的な整備	1,290,670	1,290,662
		(1) 信号機新設	15基 (国庫 586,881)	(国庫 586,881)
		(2) 信号制御機更新	255基 (県債 493,300)	(県債 493,300)
		(3) ゾーン30の整備	4か所 (一財 210,489)	(一財 210,481)

		(4) 道路標識, 道路標示等 <国補 (1/2) 等>		
		(震災対応) 社会資本総合整備計画に基づく道路の整備に伴い必要となる交通安全施設の整備 (1) 信号機新設 5基 (2) 信号機の移設等 <国補 (1/2) 等>	40,000 (国庫 20,000) (一財 20,000)	40,000 (国庫 20,000) (一財 20,000)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識・標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 10基 (2) 信号制御機更新 104基 (3) 道路標識, 道路標示, 維持管理費等 <国補 (10/10) 等>	1,867,360 (国庫 159,477) (県債 231,000) (一財 1,476,883)	1,851,912 (国庫 159,477) (県債 231,000) (一財 1,461,435)
発電用施設周辺地域交通安全施設整備費	県	常陸那珂火力発電所周辺地域における交通安全施設の整備 信号制御機更新 日立市外4市村 13基 <国補 (10/10) 等>	13,699 (国庫 13,699)	13,699 (国庫 13,699)
計			3,211,729	3,196,273

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,192基から6,209基（新設30基、廃止13基）と、前年比+17基（+0.3%）となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,019基から1,027基と、前年比+8基（+0.8%）となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については、人身交通事故発生件数が平成13年から平成29年まで17年連続で減少しているものの、高齢者の交通事故死者数が全死者数の約56%を占め高い水準で推移しているほか、飲酒運転による死亡事故件数が2年連続で全国最多となるなど取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ、高齢者の交通事故抑止対策や交通実態・交通事故発生状況等の分析結果に基づいた交通事故抑止に資する交通指導取締りを実施するとともに、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,871,047	△43,252	—	26,633	1,801,162	1,747,362

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 180回 15,608人 ウ 出動数 4,349人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 116回 7,800人 ウ 出動数 4,502人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 広報活動 チラシ160,000枚	千円 8,894 (一財 8,894)	千円 7,354 (一財 7,354)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施 (1) 交通指導取締り件数 145,016件 (2) 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 2,190件 イ 速度超過 31,982件 ウ 一時不停止 24,499件 エ 信号無視 3,647件 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援 (1) 暴走族相談・離脱支援 316件 (2) 街頭活動 12回 <国補(1/2)>	60,944 (国庫 30,363) (その他 217) (一財 30,364)	56,287 (国庫 28,143) (その他 -) (一財 28,144)
違法駐車総合対策推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外2件 (2) 実施警察署(ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署, ひたちなか署 ウ 土浦署, 牛久署 エ つくば中央署, 竜ヶ崎署, 取手署 (3) 放置駐車違反取締り件数 2,686件 2 放置駐車違反管理システムの運用	58,051 (その他 39,926) (一財 18,125)	57,821 (その他 48,253) (一財 9,568)
自動車運転免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転免許事務の一部(更新, 再交付, 記載事項変更, 更新情報提供)を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 526,804件 (3) 更新情報提供 447,995件	582,319 (その他 582,319)	561,872 (その他 561,872)
自動車運転免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講習等の実施	824,340 (その他 824,340)	805,059 (その他 805,059)

		(1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 348,212人 イ 高齢者講習 87,687人 ウ 認知機能検査 67,004人 エ 安全運転管理者等講習 10,046人 オ 取得時講習 4,247人 カ 停止処分者講習 4,263人 キ 違反者講習 1,547人 ク 指定自動車教習所指導員講習 813人 ケ 取消処分者講習 255人		
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 246,046件 イ データ入力 262,910件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	266,614 (その他 197,307) (一財 69,307)	258,969 (その他 189,727) (一財 69,242)
計			1,801,162	1,747,362

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年中の人身交通事故発生件数は8,682件で、前年比△997件（△10.3%）と平成13年から18年連続で減少した。

また、交通事故死者数は122人で、前年比△21人（△14.7%）と減少したものの、このうち、高齢者（65歳以上）の死者数は65人と全死者数の約53%を占めたほか、飲酒運転による死者数が6人（前年比△10人）で依然として全国ワースト上位であり憂慮すべき状況である。

今後も、高齢者の交通事故抑止対策や飲酒運転の根絶対策等、各種交通事故防止対策を効果的に推進していく必要がある。

13 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区分	団地名等		取得年	分譲可能面積	30分譲面積	30末分譲済面積	未分譲面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見込額)等	29末借入残高	30末借入残高	差引額	H30年度支払利息額				
				(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g(=f-e)	(百万円)				
県	つくばエクスプレス沿線地区	先買地	H6~H17	*2 321.1	12.1	214.5 (5.6)	106.6 [101.0]	87,102	50,382	97,461	87,102	△ 10,359	84				
		保留地	H5~	*2 94.1	6.1	31.9	62.2	11,118	11,085	11,773	11,118	△ 655	13				
		小計		*2 415.2	18.2	246.4 (5.6)	168.8 [163.2]	98,220	61,467	109,234	98,220	△ 11,014	97				
	圏央道沿線 (阿見吉原地区)	先買地	H17	*2 43.3	4.7	28.6 (2.0)	14.7 [12.7]	4,916	4,659	4,849	4,916	67	2				
		保留地	H15	*2 30.7	0.1	28.6	2.1	0	0	0	0	0	0				
		小計		*2 74.0	4.8	57.2 (2.0)	16.8 [14.8]	4,916	4,659	4,849	4,916	67	2				
	産業戦略部	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	14.1	63.1 (2.8)	2.8 [0.0]	信託活用型ABL導入により一括管理							
				那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0								
				岩井幸田	H2~H7	62.4	0.0	61.0	1.4								
				宮の郷	H5~H9	52.2	9.1	20.4 (27.3)	31.8 [4.5]								
				筑波北部	S55~S57	103.2	0.0	99.4	3.8								
			買収・造成中	茨城中央(第1期)	H4~	69.5	4.1	16.5 (10.1)	53.0 [42.9]								
				茨城中央(第2期)	H4~	54.2	0.0	0.0	54.2								
				北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]								
				茨城中央(等間地区) (総合流通センター)	H8~	74.3	14.1	16.2	58.1								
				茨城空港 テクノパーク	H16~	37.2	0.0	0.0	37.2								
	小計		684.7	41.4	317.7 (75.0)	367.0 [292.0]	25,688	28,915	28,024	25,688	△ 2,336	170					
	未工業 造団地 成等	岩瀬	H21	*3 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,658	団地毎に区分していない。							
		緒川	H21	*3 27.3	0.0	0.0	27.3	109	75								
		鉾田西部	H21	*3 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,845								
		南中郷未利用地	H21	*3 32.9	32.9	32.9	0.0	0	0								
		小計		*3 151.3	32.9	37.3	114.0	4,905	3,578					0	0	0	0
	土木部	港湾 関連地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 157.5	0.0	109.1 (24.7)	48.4 [23.7]	30,107	9,557	*4 8,194	*4 7,792	*4 △ 402	*4 13		
造成中用地				S61~	*2 38.3	0.0	0.0	38.3	31,241	6,959	*4 6,944	*4 6,166	*4 △ 778	*4 11			
小計					195.8	0.0	109.1 (24.7)	86.7 [62.0]	61,348	16,516	15,138	13,958	△ 1,180	24			
計		1,521.0	97.3	767.7 (107.3)	753.3 [646.0]	195,077	115,135	157,245	142,782	△ 14,463	293						
開発公社	分譲中	つくば開城		H1~H3	*5 18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない。						
		南中郷		S48~H1	21.6	1.1	12.4 (5.3)	9.2 [3.9]	255	369							
		東筑波新治		H2~H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0							
		茨城		H2~H5	21.9	1.4	19.2 (2.7)	2.7 [0.0]	333	0							
		つくば下妻第二		H4~H7,H28	*5 18.2	0.0	18.2	0.0	0	0							
		常陸太田		S56~S62	*5 27.2	0.0	27.2	0.0	0	0				0	0	0	
		古河名崎		H20~H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0				0	0	0	
		八千代		H29~H30	7.8	1.6	3.3	4.5	742	1,085				280	280	0	4
		つくば明野北部		H30	24.4	0.0	0.0	24.4	1,924	5,290				0	400	400	5
		下館第二		H30	2.8	0.0	0.0	2.8	299	299				0	0	0	0
計		251.2	4.1	206.5 (9.1)	44.7 [35.6]	3,856	7,043	280	680	400	9						

(続)

区分		団地名等	取得年	分譲可能面積 (ha) a	30分譲面積 (ha) b	30末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d(=a-c)	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見込額)等 (百万円) *1	29末借入残高 (百万円) e	30末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g(=f-e)	H30年度支払利息額 (百万円)
土地開発公社	一般公共部門 公有用地完成土地等	*6 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2~H30	575.0	28.3	541.9	33.1	3,249	3,249	4,137	3,003	△1,134	9
		代替地	H2~H17	33.0	0.0	32.9	0.1	0	0	1	0	△1	0
		ひたちなか地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6 (22.3)	29.3 [7.0]	11,113	11,113	8,956	8,559	△397	0
		*5 土浦市滝田地区	H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部線門 公有用地	代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	0
		計		725.6	28.3	663.1 (22.3)	62.5 [40.2]	14,362	14,362	13,094	11,562	△1,532	9
		合計		2,497.8	129.7 (0.0)	1,637.3 (138.7)	860.5 [721.8]	213,295	136,540	170,619	155,024	△15,595	311

(注) b, c欄下段()内:貸付済面積(分譲済み面積に含まれない)

d欄下段[]内:分譲可能面積(未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格(収入見込額)等欄は、公募価格、H30末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県産業戦略部【つくばエクスプレス沿線地区、圏央道沿線(阿見吉原地区)】、県土木部【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。

*3 県産業戦略部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*4 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高、支払利息額は、造成済、造成中の残高を面積により按分して計上。

*5 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*6 土地開発公社の一般公共部門公有用地(買い戻し)として取得したすべての用地は、取得の翌年度から4年以内に国や県により買い戻しされる。

(借入金のない県有地等)

区分		団地名等	取得年	分譲可能面積 (ha) a	30分譲面積 (ha) b	30末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d(=a-c)	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見込額)等 (百万円)	29末借入残高 (百万円) e	30末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g(=f-e)	H30年度支払利息額 (百万円)	
県	総務部	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.7 (0.1)	0.1 [0.0]	56	*7 56	0	0	0	0	
		未利用地	旧畜産試験場	S8~S12	33.4	0.0	11.4	22.0	1,579	*7 1,579	0	0	0	0
			その他	随時	*8 18.7	1.4	1.4	17.3	2,876	*7 2,876	0	0	0	0
	産業戦略部	工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	0.0	60.7 (5.2)	24.7 [19.5]	822	*7 5,049	0	0	0	0
			鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,824.0	3.2	2,786.1 (23.0)	37.9 [14.9]	1,040	*7 1,040	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	1.6	2,630.8	46.3	1,102	*7 1,102	0	0	0	0
			桜の郷	H8~	36.4	0.0	30.2 (3.4)	6.2 [2.8]	1,156	1,373	0	0	0	0
	企業局	工業団地	阿見東部	H7~H8	47.3	0.0	41.0 (6.3)	6.3 [0.0]	1,872	1,872	0	0	0	0
			江戸崎	H21	27.6	0.0	21.8	5.8	100	100	0	0	0	0
			つくば明野北部(田宿地区)	H27	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0
茨城ポートオーソリティ	事不業動用産	ひたちなか地区	H9, H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*9 3,744	0	0	0	0	
鹿島都市開発	販不業動用産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*9 129	0	0	0	0	
		計		5,806.0	6.2	5,629.0 (47.7)	177.0 [129.3]	14,476	18,920	0	0	0	0	

*7 県総務部【未利用地】、産業戦略部【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。

*8 県総務部【未利用地】の分譲可能面積は、H30年度の処分可能面積を計上。

*9 茨城ポートオーソリティ【ひたちなか地区】、鹿島都市開発【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度
1 歳 入 総 額	1,113,376,481	1,116,507,053
2 歳 出 総 額	1,088,931,843	1,091,140,513
3 歳 入 歳 出 差 引 額	24,444,638	25,366,540
4 翌年度に繰り越すべき財源	17,891,225	18,436,655
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	16,677,391	15,843,269
(3) 事故繰越繰越額	1,213,834	2,593,386
5 実質収支額(3-4)	6,553,413	6,929,885
6 財政調整基金積立金	2,273	2,868,117
7 県債管理基金積立金	73,636	83,651

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	15,062,588	14,490,879	571,709
公 債 管 理	256,985,292	256,985,292	—
市 町 村 振 興 資 金	1,891,642	1,057,965	833,677
鹿島臨海工業地帯造成事業	5,946,536	2,969,408	2,977,128
母子・父子・寡婦福祉資金	217,845	147,040	70,805
県立医療大学付属病院	2,788,143	2,736,628	51,515
国民健康保険	271,172,124	257,084,537	14,087,587
中小企業事業資金	1,160,742	683,815	476,927
農業改良資金	346,156	52,985	293,171
林業・木材産業改善資金	235,000	90,000	145,000
沿岸漁業改善資金	281,509	289	281,220
公共用地先行取得事業	—	—	—
港 湾 事 業	29,665,997	29,405,307	260,690
都市計画事業土地地区画整理事業	23,534,284	20,181,627	3,352,657
合 計	609,287,858	585,885,772	23,402,086

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（平成30年度→令和元年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
TX沿線緑地 保全事業費	46,209	39,078	13,307	—	67	25,704	2
自然公園対策費	42,855	27,424	534	—	813	26,077	3,443
老人福祉施設 整備費	67,701	—	—	—	—	—	40,328
老人福祉施設整備 推進事業費	717,326	577,040	—	—	577,040	—	7,686
放課後児童クラブ 整備費	61,575	51,313	—	40,500	—	10,813	1,840
安心子ども支援 事業費	756,431	590,515	—	—	590,515	—	109,916
障害福祉施設 整備事業費	281,584	24,903	16,601	6,500	—	1,802	27,950
医療施設スプリンクラー 等緊急整備助成費	195,014	121,900	121,900	—	—	—	3,552
生活基盤施設耐震化等 交付金	1,227,084	1,092,295	1,061,526	—	27,111	3,658	116,723
産業技術専門学院 施設整備費	398,474	296,579	138,256	37,100	—	121,223	5,015
農産園芸共同利用施設 整備事業費	473,002	305,584	305,584	—	—	—	—
フラワーパーク振興 対策事業費	78,628	—	—	—	—	—	—
農業経営対策 事業費	584,369	94,809	92,788	—	8	2,013	332,066
農業総合センター 施設整備費	57,370	36,936	36,936	—	—	—	190
畜産競争力強化 対策事業費	94,046	6,921	6,921	—	—	—	—
食肉流通合理化 促進事業費	102,695	507	—	—	—	507	493
緑の循環システム 整備事業費	168,186	87,912	—	—	87,912	—	1,962
国補造林事業費	399,300	273,576	148,505	—	106,344	18,727	24
国補林道開設 事業費	39,834	18,825	12,956	—	—	5,869	—
山地治山事業費	384,460	228,110	105,472	110,300	—	12,338	—
海岸防災林造成 事業費	171,460	126,640	58,250	61,500	—	6,890	—
試験研究費	302,080	41,872	—	18,800	20,936	2,136	1,128
広域漁港整備 事業費	878,200	258,566	121,183	103,100	22,739	11,544	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
7,129	—	3,208	—	—	3,208	3,921	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,988	—	5,195	—	—	5,195	6,793	天候不順による工事遅延による。
27,373	—	24,640	2,300	—	26,940	433	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
132,600	—	—	—	132,600	132,600	—	入札不調による工事遅延による。
8,422	—	—	6,600	—	6,600	1,822	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
56,000	—	—	—	56,000	56,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
228,731	—	152,484	70,400	—	222,884	5,847	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
69,562	—	69,562	—	—	69,562	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
18,066	—	18,066	—	—	18,066	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
96,880	—	48,440	43,000	—	91,440	5,440	工法検討による工事遅延による。
167,418	—	167,418	—	—	167,418	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
78,628	—	35,706	33,000	—	68,706	9,922	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
157,494	—	156,899	—	—	156,899	595	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
20,244	—	10,122	10,100	—	20,222	22	国の平成30年度第一次補正予算に基づく事業による。
87,125	—	87,125	—	—	87,125	—	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
101,695	—	67,797	33,800	—	101,597	98	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
78,312	—	41,280	—	37,032	78,312	—	機械納品の遅延等による事業遅延による。
125,700	—	64,300	—	58,800	123,100	2,600	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
21,009	—	14,494	—	—	14,494	6,515	猛禽類保護による工事一時中断による。
156,350	—	75,038	77,200	—	152,238	4,112	地元との調整遅延による工事遅延による。
44,820	—	22,250	20,300	—	42,550	2,270	天候不順による工事遅延による。
259,080	—	—	116,500	129,540	246,040	13,040	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
619,634	—	309,817	228,400	69,690	607,907	11,727	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
漁場環境保全創造 事業費	110,773	4,753	55	4,200	—	498	—
水産基盤ストック マネジメント事業費	111,407	82,469	38,531	29,100	11,559	3,279	—
漁港区域海岸浸食老朽化 対策緊急事業費	189,213	96,805	44,416	47,100	—	5,289	—
津波防災対策 緊急整備事業費	923,341	305,777	141,218	8,200	—	156,359	2
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	60,000	22,528	11,264	8,300	2,027	937	—
県営ため池等整備 事業費	293,841	97,627	53,731	29,500	11,085	3,311	—
団体営ため池等整備 事業費	123,838	77,439	53,450	—	—	23,989	—
湛水防除事業費	173,856	78,583	36,050	25,700	13,820	3,013	—
地盤沈下対策 事業費	695,250	326,219	165,550	122,200	19,748	18,721	25
耕作条件改善 事業費	444,887	382,801	382,801	—	—	—	—
一般農道整備 事業費	125,605	85,505	38,500	24,900	19,250	2,855	—
県営かんがい排水 事業費	2,786,688	1,869,976	875,309	492,900	446,872	54,895	—
県営畑地帯総合 整備事業費	1,038,921	484,588	225,066	130,500	109,771	19,251	20
畑地かんがい営農確立 普及事業費	22,575	13,675	6,100	6,200	—	1,375	—
農村交流基盤 整備事業費	86,385	70,285	32,250	19,700	16,125	2,210	—
経営体育成基盤 整備事業費	5,169,158	2,377,056	1,103,521	613,000	500,816	159,719	45
広域営農団地農道 整備事業費	276,186	110,295	45,225	46,700	12,961	5,409	391
団体営農業集落 排水事業費	693,190	687,829	468,045	—	—	219,784	—
県営中山間地域 総合整備事業費	85,847	56,747	28,050	18,900	7,659	2,138	—
つくば創業プラザ分室 整備事業費	62,480	—	—	—	—	—	—
試験研究指導費	81,600	—	—	—	—	—	—
地方道路整備費	41,799,746	16,549,035	8,076,074	5,060,100	129,486	3,283,375	2
震災復興市町村幹線 道路整備支援事業費	338,000	47,092	—	—	47,092	—	—
地方道路整備費	8,364,561	2,679,887	1,306,467	902,700	42,942	427,778	—
道路直轄事業金 負担	6,342,335	6,292,333	—	5,663,100	—	629,233	2

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
106,020	—	53,010	47,700	—	100,710	5,310	地元との調整遅延による工事遅延による。
28,938	—	14,469	9,100	4,340	27,909	1,029	地元との調整遅延による工事遅延による。
92,408	—	46,204	41,500	—	87,704	4,704	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
617,562	—	308,781	15,400	—	324,181	293,381	地元との調整遅延による工事遅延による。
37,472	—	18,736	13,700	3,373	35,809	1,663	想定外の不良土砂発生による工事遅延による。
196,214	19,077	105,785	59,000	5,000	169,785	7,352	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
46,399	—	24,550	—	—	24,550	21,849	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
95,273	12,360	45,900	27,900	6,000	79,800	3,113	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
369,006	8,571	191,950	144,200	13,322	349,472	10,963	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
62,086	—	62,086	—	—	62,086	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
40,100	10,000	20,000	9,000	—	29,000	1,100	軟弱地盤等による工事遅延による。
916,712	114,912	437,572	246,000	110,410	793,982	7,818	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
554,313	46,203	265,140	138,000	66,012	469,152	38,958	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,900	—	4,400	3,600	—	8,000	900	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
16,100	4,000	8,000	3,600	—	11,600	500	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,792,057	273,031	1,322,850	837,900	330,218	2,490,968	28,058	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
165,500	9,048	82,700	56,600	10,800	150,100	6,352	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,361	—	5,361	—	—	5,361	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
29,100	4,350	15,950	7,900	—	23,850	900	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
62,480	—	31,240	31,200	—	62,440	40	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
81,600	—	81,600	—	—	81,600	—	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
25,250,709	—	13,391,933	8,408,400	—	21,800,333	3,450,376	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
290,908	—	—	—	290,908	290,908	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,684,674	511	2,876,695	2,470,100	116,369	5,463,164	220,999	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
50,000	—	—	50,000	—	50,000	—	国の平成30年度第一次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
広域河川改修事業費	5,367,308	691,916	266,628	205,900	49,582	169,806	21
河川・総合流域防災事業費	1,927,871	611,257	246,537	313,300	16,455	34,965	—
都市基盤河川改修事業費	30,000	—	—	—	—	—	—
水沼ダム堰堤改良事業費	96,820	82,322	21,924	32,300	24,449	3,649	5
通常砂防費	192,750	76,659	32,860	33,600	—	10,199	9
国補急傾斜地崩壊対策事業費	624,768	197,649	79,209	82,400	17,271	18,769	39
地すべり対策事業費	31,500	13,595	6,048	6,700	—	847	5
海岸保全施設整備事業費	604,800	312,350	146,775	148,900	—	16,675	29
治水直轄事業負担金	9,319,654	7,460,899	—	6,714,500	—	746,399	19
国補港湾建設費	2,696,400	1,514,483	677,264	35,500	122,573	679,146	—
国補統合補助事業費	428,400	132,122	37,474	12,700	—	81,948	150
津波・高潮対策事業費	1,532,900	405,793	169,381	25,300	—	211,112	—
港湾直轄事業負担金	2,899,550	2,809,549	—	378,100	206,865	2,224,584	1
市町村等土地区画整理県道支援事業費	178,626	73,506	—	66,100	—	7,406	—
街路改良費	6,769,343	2,991,312	1,470,885	308,600	280	1,211,547	6
国補公園事業費	899,053	409,609	126,391	177,600	—	105,618	36
市町村公共下水道受託事業費	960,543	429,042	—	—	—	429,042	—
公営住宅建設費	1,189,567	943,458	414,286	505,600	—	23,572	1,304
計 (ア)	113,677,419	56,256,130	19,068,054	22,677,900	3,262,173	11,248,003	654,429
単独事業費							
議会庁舎整備費	81,240	10,461	—	—	—	10,461	665
青少年会館費	51,335	25,831	—	—	369	25,462	128
維持修繕費	495,534	393,098	1,344	165,200	—	226,554	11,084
県庁舎維持管理費	669,385	650,040	—	—	43,407	606,633	16,345
県庁舎長寿命化対策推進費	517,834	460,681	—	345,400	—	115,281	2,172

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
4,675,371	184,800	2,177,113	1,663,700	—	3,840,813	649,758	地元との調整遅延による 工事遅延による。
1,316,614	—	648,961	584,300	18,345	1,251,606	65,008	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
30,000	—	—	27,000	—	27,000	3,000	用地補償処理の難航に よる工事遅延による。
14,493	4,305	4,075	5,500	—	9,575	613	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
116,082	—	54,636	43,000	—	97,636	18,446	地元との調整遅延による 工事遅延による。
427,080	31,516	181,075	169,000	—	350,075	45,489	地元との調整遅延による 工事遅延による。
17,900	—	8,950	8,000	—	16,950	950	地元との調整遅延による 工事遅延による。
292,421	—	141,211	146,900	—	288,111	4,310	地元との調整遅延による 工事遅延による。
1,858,736	—	—	1,858,700	—	1,858,700	36	国の平成30年度第一次補正 予算に基づく事業による。
1,181,917	89,227	561,736	26,400	—	588,136	504,554	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
296,128	—	98,526	44,400	—	142,926	153,202	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
1,127,107	—	560,619	105,700	—	666,319	460,788	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
90,000	27,000	—	63,000	—	63,000	—	国の平成30年度第一次補正 予算に基づく事業による。
105,120	—	—	94,600	—	94,600	10,520	家屋移転遅延による。
3,778,025	—	2,050,265	440,500	—	2,490,765	1,287,260	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
489,408	—	223,523	235,100	—	458,623	30,785	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
531,501	—	—	—	531,501	531,501	—	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
244,805	—	94,221	113,300	—	207,521	37,284	地元との調整遅延による 工事遅延による。
56,766,860	838,911	27,593,664	18,891,500	1,990,260	48,475,424	7,452,525	
70,114	—	—	—	—	—	70,114	設計に関する諸条件検討 による工事遅延による。
25,376	—	—	—	—	—	25,376	平成30年度最終補正予 算に基づく事業による。
91,352	—	—	68,500	—	68,500	22,852	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
3,000	—	—	—	—	—	3,000	設計・工事に関する諸条件 検討による遅延による。
54,981	—	—	41,200	—	41,200	13,781	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
工業団地整備 推進費	4,111,488	2,916,218	—	—	1,743,544	1,172,674	4,270
県民文化センター 施設整備費	89,207	8,034	—	—	—	8,034	1,686
アクアワールド茨城県大洗 水族館施設整備費	143,069	95,703	—	—	95,703	—	4,500
アクアワールド茨城県大洗 水族館リニューアル事業費	82,000	1,285	—	900	—	385	1
県有施設ブロック塀 緊急安全対策費	125,081	81,161	—	75,000	—	6,161	32,508
教育施設整備費	87,481	60,217	—	40,900	—	19,317	699
狩猟者研修センター 整備事業費	72,108	3,440	—	1,200	—	2,240	2,437
原子力災害対策 事業費	365,000	—	—	—	—	—	—
総合福祉会館 管理委託費	136,653	94,189	—	—	37,897	56,292	3,192
老人福祉施設 整備費	343,000	22,300	—	22,300	—	—	—
やさしさのまち 「桜の郷」整備事業費	205,165	43,194	—	—	669,655	△ 626,461	1,515
児童福祉施設等 改修費	124,715	52,371	—	—	—	52,371	2,543
県立施設整備費	84,757	4,823	—	—	—	4,823	25
保健所施設等整備費	69,283	51,047	—	—	—	51,047	4,917
健康プラザ費	293,435	186,640	—	—	36,598	150,042	4,895
いばらきの産地 パワーアップ支援事業費	688,286	159,441	—	—	159,441	—	17,962
フラワーパーク振興 対策事業費	60,899	—	—	—	—	—	—
農業総合センター 施設整備費	192,568	79,098	—	19,600	—	59,498	5,158
家畜排せつ物農外利用等 促進事業費	24,000	18,471	—	—	18,471	—	931
県単造林事業費	192,500	186,361	—	—	180,392	5,969	139
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	297,478	123,230	—	55,600	56,400	11,230	—
県単林道改良舗装事業費	17,829	15,208	—	—	18	15,190	643
県単治山事業費	89,649	60,889	—	54,800	—	6,089	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	13,072	10,048	—	7,500	—	2,548	—
広域漁港整備 事業費	35,390	32,810	—	18,400	8,202	6,208	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,191,000	1,083,000	—	108,000	—	108,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
79,487	—	—	—	—	—	79,487	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
42,866	—	—	—	42,866	42,866	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
80,714	—	—	48,500	—	48,500	32,214	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,412	—	—	11,400	—	11,400	12	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,565	—	—	—	—	—	26,565	平成30年度最終補正予算に基づく事業による。
66,231	—	—	—	—	—	66,231	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
365,000	—	—	—	365,000	365,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
39,272	—	—	—	—	—	39,272	平成30年度最終補正予算に基づく事業による。
320,700	—	—	320,700	—	320,700	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
160,456	160,456	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
69,801	—	—	—	—	—	69,801	平成30年度最終補正予算に基づく事業による。
79,909	—	—	—	—	—	79,909	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,319	—	—	—	—	—	13,319	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
101,900	—	—	—	—	—	101,900	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
510,883	—	—	—	510,883	510,883	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
60,899	—	—	45,600	—	45,600	15,299	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
108,312	—	—	9,100	—	9,100	99,212	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
4,598	—	—	—	4,598	4,598	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,000	—	—	—	—	—	6,000	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
174,248	—	—	156,800	—	156,800	17,448	工法検討による工事遅延による。
1,978	—	—	—	—	—	1,978	工法検討による工事遅延による。
28,760	—	—	25,800	—	25,800	2,960	地元との調整遅延による工事遅延による。
3,024	—	—	2,100	—	2,100	924	工法検討による工事遅延による。
2,580	—	—	1,400	645	2,045	535	地元との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
漁港施設整備 事業費	97,067	79,345	—	—	16,582	62,763	314
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	70,000	28,214	—	—	7,053	21,161	—
県単土地改良事業	656,104	588,110	—	—	—	588,110	1,840
地方道路整備費	466,125	336,639	—	—	208,698	127,941	—
県単道路改良費	1,903,119	626,692	—	—	—	626,692	174
肋骨道路整備費	62,981	21,278	—	—	—	21,278	—
県単自転車道 整備費	397,180	78,313	—	—	—	78,313	—
移管道路整備費	100,000	73,124	—	—	—	73,124	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,017,000	885,127	—	—	885,127	—	—
道路補修費	3,103,869	2,490,170	—	2,245,400	—	244,770	—
交通安全施設費	1,550,895	994,900	—	235,200	—	759,700	—
移管道路整備費	55,000	37,154	—	—	—	37,154	—
排水整備費	307,605	184,906	—	—	—	184,906	—
道路災害防除費	783,528	342,286	—	308,000	—	34,286	—
ダム管理費	477,036	393,715	—	—	97,541	296,174	6,544
河川・総合流域 防災事業費	200,000	79,311	—	79,300	—	11	32
河川防災費	1,973,419	996,860	—	874,600	—	122,260	15
水辺空間づくり 河川整備事業費	21,349	14,936	—	—	—	14,936	7
河川緊急減災対策 事業費	343,000	293,066	—	172,600	—	120,466	102
県単急傾斜地崩壊 対策事業費	208,080	135,212	—	123,700	11,443	69	44
県単砂防費	76,200	58,752	—	58,700	—	52	11
海岸防災費	272,215	140,785	—	126,700	—	14,085	9
港湾整備費	376,250	277,495	—	—	—	277,495	138
県単街路改良費	127,473	54,377	—	—	—	54,377	—
公園施設費	1,118,560	1,109,690	—	—	82,220	1,027,470	267

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
17,408	—	—	—	4,351	4,351	13,057	地元との調整遅延による工事遅延による。
41,786	—	—	—	10,447	10,447	31,339	地元との調整遅延による工事遅延による。
66,154	—	—	—	—	—	66,154	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
129,486	127,941	—	—	1,545	1,545	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,276,253	—	—	—	—	—	1,276,253	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
41,703	—	—	—	—	—	41,703	地元との調整遅延による工事遅延による。
318,867	—	—	—	—	—	318,867	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,876	—	—	—	—	—	26,876	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,131,873	—	—	—	1,131,873	1,131,873	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
613,699	—	—	570,800	—	570,800	42,899	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
555,995	—	—	44,400	—	44,400	511,595	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
17,846	—	—	—	—	—	17,846	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
122,699	—	—	—	—	—	122,699	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
441,242	—	—	397,100	—	397,100	44,142	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
76,777	18,530	—	—	—	—	58,247	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
120,657	—	—	120,600	—	120,600	57	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
976,544	—	—	878,300	—	878,300	98,244	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,406	—	—	—	—	—	6,406	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
49,832	—	—	31,400	—	31,400	18,432	地元との調整遅延による工事遅延による。
72,824	7,284	—	65,500	—	65,500	40	地元との調整遅延による工事遅延による。
17,437	—	—	17,400	—	17,400	37	地元との調整遅延による工事遅延による。
131,421	—	—	118,200	—	118,200	13,221	地元との調整遅延による工事遅延による。
98,617	—	—	—	—	—	98,617	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
73,096	—	—	—	—	—	73,096	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,603	—	—	—	—	—	8,603	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市町村下水道 整備支援事業費	23,300	22,600	—	—	—	22,600	—
校舎等整備費	87,880	75,788	—	71,900	—	3,888	1,054
高等学校空調設備 緊急整備事業費	1,071,832	273,068	—	245,700	—	27,368	138,033
校地等整備費	116,195	103,877	—	—	92,227	11,650	144
県立学校ブロック塀 緊急安全対策費	765,041	450,467	—	399,400	43,805	7,262	56,259
老朽校舎改築費	81,912	40,608	—	30,400	—	10,208	100
施設整備費	1,209,110	1,036,245	175,629	679,800	—	180,816	12,346
国民体育大会費	930,870	540,807	—	141,000	12	399,795	1,608
県営体育施設設備 整備費	1,071,355	908,512	—	588,400	4,800	315,312	44,290
計 (イ)	31,880,991	19,618,718	176,973	7,187,600	4,499,605	7,754,540	381,746
災 害 復 旧 費 補 助 事 業 費							
平成23年水産施設 災害復旧費	200,000	131,165	87,487	—	—	43,678	—
平成30年港湾施設 災害復旧費	12,013	—	—	—	—	—	—
計 (ウ)	212,013	131,165	87,487	—	—	43,678	—
単 独 事 業 費							
平成30年道路 災害復旧費	36,000	2,729	—	2,700	—	29	—
平成30年河川 災害復旧費	113,390	26,385	—	26,300	—	85	—
計 (エ)	149,390	29,114	—	29,000	—	114	—
そ の 他 補 助 事 業 費							
地域医療提供体制 再構築支援事業費	174,782	126,781	—	—	124,530	2,251	1
いばらき農産物等 輸出拡大事業費	53,573	52,913	—	—	52,913	—	414
フラワーパーク振興 対策事業費	38,335	—	—	—	—	—	—
特用林産施設等 体制整備事業費	97,708	92,708	92,708	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
700	—	—	—	—	—	700	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,038	—	—	10,400	—	10,400	638	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
660,731	—	—	594,600	—	594,600	66,131	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
12,174	—	—	—	—	—	12,174	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
258,315	—	—	244,900	12,343	257,243	1,072	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
41,204	—	—	30,900	—	30,900	10,304	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
160,519	—	—	117,700	—	117,700	42,819	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
388,455	—	—	12,900	—	12,900	375,555	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
118,553	—	—	88,700	—	88,700	29,853	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
11,880,527	1,397,211	—	4,182,900	2,084,551	6,267,451	4,215,865	
68,835	—	45,913	—	—	45,913	22,922	天候不順による工事遅延による。
12,013	—	7,894	3,900	—	11,794	219	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
80,848	—	53,807	3,900	—	57,707	23,141	
33,271	—	—	33,200	—	33,200	71	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
87,005	—	—	87,000	—	87,000	5	地元との調整遅延による工事遅延による。
120,276	—	—	120,200	—	120,200	76	
48,000	—	—	—	48,000	48,000	—	資材調達遅延による工事遅延による。
246	—	—	—	246	246	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
38,335	—	7,062	3,000	—	10,062	28,273	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
5,000	—	5,000	—	—	—	—	資材調達遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
国土調査事業費 補 助	220,800	179,400	119,600	—	—	59,800	—
計 (オ)	585,198	451,802	212,308	—	177,443	62,051	415
単 独 事 業 費							
つくば国際 会議場費	210,446	166,645	—	—	54,823	111,822	659
都市計画事業土地 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	5,466,749	5,204,539	—	444,000	4,643,000	117,539	1,745
原子力災害対策事業費	3,000	—	—	—	—	—	—
リハビリテーション センター跡地管理費	914,076	81,543	—	60,500	182	20,861	160
フラワーパーク振興 対 策 事 業 費	4,620	—	—	—	—	—	—
農業総合センター 施 設 整 備 費	30,039	22,300	—	—	—	22,300	728
森 林 計 画 費	11,516	9,053	—	—	11	9,042	363
栽培漁業センター 施 設 整 備 事 業 費	7,109	4,106	—	—	—	4,106	843
道路工事調査費	538,000	81,494	—	—	—	81,494	—
道路台帳調製費	31,529	5,674	—	—	5	5,669	151
道路補修費	6,009,664	5,397,978	—	—	—	5,397,978	543
河川補修費	1,015,904	992,224	—	—	—	992,224	250
砂防施設補修費	149,140	106,958	—	—	—	106,958	65
港湾計画調査費	90,882	60,826	—	—	—	60,826	13
都市計画事業土地 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	597,197	464,584	—	435,700	—	28,884	1
都市地域計画 策 定 費	58,432	19,905	—	—	5	19,900	149
街路事業基礎 調 査 費	8,049	—	—	—	—	—	—
警察情報化推進費	1,269,510	1,095,029	—	—	137,000	958,029	9,993
通信指令システム 運 営 費	511,538	484,005	—	—	—	484,005	1,829
自動車運転免許 事 務 費	608,952	561,872	—	—	561,872	—	20,447
校舎等整備費	1,196,011	875,075	—	615,100	125,912	134,063	17,805
高等学校空調設備 緊 急 整 備 事 業 費	200	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
41,400	—	27,600	—	—	27,600	13,800	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
132,981	—	39,662	3,000	48,246	90,908	42,073	
43,142	—	—	—	—	—	43,142	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
260,465	—	—	240,100	—	240,100	20,365	他事業との調整遅延による工事遅延による。
3,000	—	—	—	3,000	3,000	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
832,373	—	—	749,100	—	749,100	83,273	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
4,620	—	—	3,400	—	3,400	1,220	国の平成30年度第二次補正予算に基づく事業による。
7,011	—	—	—	—	—	7,011	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,100	—	—	—	—	—	2,100	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,160	—	—	—	—	—	2,160	工法検討による工事遅延による。
456,506	—	—	—	—	—	456,506	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
25,704	—	—	—	—	—	25,704	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
611,143	—	—	—	—	—	611,143	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
23,430	—	—	—	—	—	23,430	地元との調整遅延による工事遅延による。
42,117	—	—	—	—	—	42,117	地元との調整遅延による工事遅延による。
30,043	—	—	—	—	—	30,043	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
132,612	—	—	125,200	—	125,200	7,412	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
38,378	—	—	—	—	—	38,378	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
8,049	—	—	—	—	—	8,049	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
164,488	—	—	—	—	—	164,488	関係機関との調整遅延による。
25,704	—	—	—	—	—	25,704	関係機関との調整遅延による。
26,633	26,633	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による。
303,131	—	—	83,400	—	83,400	219,731	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
200	—	—	—	—	—	200	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
老朽校舎改築費	798	700	—	—	—	700	2
施設整備費	330,958	283,026	—	68,000	—	215,026	13,369
計 (カ)	19,064,319	15,917,536	—	1,623,300	5,522,810	8,771,426	69,115
合 計 (7)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)	165,569,330	92,404,465	19,544,822	31,517,800	13,462,031	27,879,812	1,105,705

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市町村振興資金 貸付金	800,000	687,400	—	—	687,400	—	—
合 計	800,000	687,400	—	—	687,400	—	—

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管理運営費	2,350,791	746,909	—	111,400	635,509	—	13,403
用地対策費	49,229	35,671	—	—	35,671	—	4,378
開発財産管理費	225,297	140,878	—	—	140,878	—	6,354
奥野谷浜地区整備 事業費	130,110	62,577	—	—	62,577	—	28,033
合 計	2,755,427	986,035	—	111,400	874,635	—	52,168

(4) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港湾建設費	24,820,634	16,684,170	—	1,538,300	15,145,870	—	100,604
合 計	24,820,634	16,684,170	—	1,538,300	15,145,870	—	100,604

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
96	—	—	—	—	—	96	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
34,563	—	—	—	—	—	34,563	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,077,668	26,633	—	1,201,200	3,000	1,204,200	1,846,835	
72,059,160	2,262,755	27,687,133	24,402,700	4,126,057	56,215,890	13,580,515	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
112,600	112,600	—	—	—	—	—	事業主体(市)の用地補償処理の難航等による工事遅延による。
112,600	112,600	—	—	—	—	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,590,479	874,824	—	488,600	227,055	715,655	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
9,180	9,180	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
78,065	78,065	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
39,500	39,500	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,717,224	1,001,569	—	488,600	227,055	715,655	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
8,035,860	7,616	—	1,447,500	6,580,744	8,028,244	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,035,860	7,616	—	1,447,500	6,580,744	8,028,244	—	

(5) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
島名・福田坪整備 事業費	24,972	22,720	10,224	—	12,496	—	52
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	263,800	227,427	107,813	—	119,614	—	—
上河原崎・中西整備 事業費	40,600	—	—	—	—	—	—
(上河原崎・中西地区) 土地区画整理事業費	728,100	225,900	98,450	—	127,450	—	—
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	115,183	84,533	39,800	—	44,733	—	—
計 (ア)	1,172,655	560,580	256,287	—	304,293	—	52
単独事業費							
島名・福田坪整備 事業費	1,845,532	1,432,860	—	706,900	725,960	—	1,486
上河原崎・中西整備 事業費	1,660,290	1,507,665	—	1,199,400	308,265	—	852
阿見・吉原整備 事業費	890,216	605,335	—	—	605,335	—	921
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	300,000	242,300	—	—	242,300	—	—
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	113,438	42,248	—	—	42,248	—	—
計 (イ)	4,809,476	3,830,408	—	1,906,300	1,924,108	—	3,259
そ の 他							
単独事業費							
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	165,456	86,891	—	37,900	48,991	—	3,220
計 (ウ)	165,456	86,891	—	37,900	48,991	—	3,220
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)	6,147,587	4,477,879	256,287	1,944,200	2,277,392	—	6,531

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,200	—	990	—	1,210	2,200	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
36,373	—	18,187	—	18,186	36,373	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
40,600	—	18,270	—	22,330	40,600	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
502,200	—	249,250	—	252,950	502,200	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
30,650	—	15,200	—	15,450	30,650	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
612,023	—	301,897	—	310,126	612,023	—	
411,186	—	—	362,700	48,486	411,186	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
151,773	—	—	122,300	29,473	151,773	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
283,960	216,728	—	—	67,232	67,232	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
57,700	—	—	—	57,700	57,700	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
71,190	—	—	—	71,190	71,190	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
975,809	216,728	—	485,000	274,081	759,081	—	
75,345	45	—	75,300	—	75,300	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
75,345	45	—	75,300	—	75,300	—	
1,663,177	216,773	301,897	560,300	584,207	1,446,404	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調（平成30年度→令和元年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
農業総合センター 施設整備費	481,243	348,219	174,110	174,100	—	9	91,266
地方道路整備費	17,966,460	16,805,755	8,988,809	5,061,300	93,976	2,661,670	—
震災復興市町村幹線道路 整備支援事業費	318,285	243,878	—	—	243,878	—	—
広域河川改修 事業費	4,825,255	3,796,290	1,888,162	1,261,700	14,000	632,428	—
河川・総合流域 防災事業費	2,475,344	2,398,410	1,161,138	1,150,200	7,992	79,080	—
海岸保全施設 整備事業費	6,034,341	3,642,725	1,821,362	189,000	—	1,632,363	—
津波・高潮対策 事業費	2,369,899	1,305,399	652,390	51,600	—	601,409	—
市町村等土地区画 整理県道支援事業費	219,409	196,041	—	176,400	—	19,641	—
街路改良費	45,522	18,200	10,010	400	—	7,790	—
計 (ア)	34,735,758	28,754,917	14,695,981	8,064,700	359,846	5,634,390	91,266
単独事業費							
河川防災費	805,651	728,189	—	—	—	728,189	—
原子力災害対策 事業費	1,042,270	789,270	—	—	789,270	—	—
計 (イ)	1,847,921	1,517,459	—	—	789,270	728,189	—
そ の 他							
補助事業費							
農業総合センター 施設整備費	308	102	51	—	—	51	179
計 (ウ)	308	102	51	—	—	51	179
単独事業費							
農業総合センター 施設整備費	76,291	61,651	—	—	—	61,651	1,096
計 (エ)	76,291	61,651	—	—	—	61,651	1,096
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	36,660,278	30,334,129	14,696,032	8,064,700	1,149,116	6,424,281	92,541

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
41,758	—	20,879	20,800	—	41,679	79	資材調達遅延による工事遅延による。
1,160,705	—	638,388	164,800	—	803,188	357,517	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
74,407	—	—	—	74,407	74,407	—	軟弱地盤等による工事遅延による。
1,028,965	—	514,483	25,700	—	540,183	488,782	地元との調整遅延による工事遅延による。
76,934	—	38,467	38,400	—	76,867	67	軟弱地盤等による工事遅延による。
2,391,616	—	1,195,808	59,700	—	1,255,508	1,136,108	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,064,500	—	532,250	26,600	—	558,850	505,650	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
23,368	—	—	21,000	—	21,000	2,368	家屋移転遅延による。
27,322	—	15,027	500	—	15,527	11,795	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,889,575	—	2,955,302	357,500	74,407	3,387,209	2,502,366	
77,462	—	—	—	—	—	77,462	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
253,000	—	—	—	253,000	253,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
330,462	—	—	—	253,000	253,000	77,462	
27	—	13	—	—	13	14	資材調達遅延による工事遅延による。
27	—	13	—	—	13	14	
13,544	—	—	—	—	—	13,544	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
13,544	—	—	—	—	—	13,544	
6,233,608	—	2,955,315	357,500	327,407	3,640,222	2,593,386	

第5表 平成30年度一般会計歳入決算額

区 分	29 年 度 (A)			30 年 度		
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源			特 定 財 源
県 税	377,968,081	—	377,968,081	382,972,298	—	
地 方 消 費 税 清 算 金	97,082,591	—	97,082,591	104,733,516	—	
地 方 譲 与 税	44,991,855	—	44,991,855	50,363,989	—	
地 方 特 例 交 付 金	1,205,722	—	1,205,722	1,405,468	—	
地 方 交 付 税	193,376,664	—	193,376,664	186,696,078	—	
普 通 交 付 税	171,788,770	—	171,788,770	168,749,555	—	
特 別 交 付 税	2,272,473	—	2,272,473	2,232,947	—	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	19,315,421	—	19,315,421	15,713,576	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	798,715	—	798,715	726,600	—	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,779,688	8,245,481	1,534,207	9,157,273	7,840,806	
使 用 料 ・ 手 数 料	17,632,930	16,601,145	1,031,785	17,251,478	16,350,542	
国 庫 支 出 金	129,971,286	121,237,201	8,734,085	128,416,686	119,776,056	
財 産 収 入	3,339,172	2,954,945	384,227	4,077,770	3,628,707	
繰 入 金	9,424,849	7,651,861	1,772,988	9,611,519	6,998,809	
繰 越 金	22,735,409	13,830,392	8,905,017	24,444,638	14,086,853	
諸 収 入	86,903,532	75,331,784	11,571,748	77,530,087	67,117,726	
県 債	118,165,987	53,081,487	65,084,500	119,119,653	54,789,953	
計	1,113,376,481	298,934,296	814,442,185	1,116,507,053	290,589,452	

(単位：千円・%)

(B) 訳	差引増減額 (B) - (A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B) / (A)
	決算額	内訳		29年度	30年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
382,972,298	5,004,217	—	5,004,217	34.0	34.3	101.3
104,733,516	7,650,925	—	7,650,925	8.7	9.4	107.9
50,363,989	5,372,134	—	5,372,134	4.0	4.5	111.9
1,405,468	199,746	—	199,746	0.1	0.1	116.6
186,696,078	△ 6,680,586	—	△ 6,680,586	17.4	16.7	96.5
168,749,555	△ 3,039,215	—	△ 3,039,215	15.4	15.1	98.2
2,232,947	△ 39,526	—	△ 39,526	0.2	0.2	98.3
15,713,576	△ 3,601,845	—	△ 3,601,845	1.8	1.4	81.4
726,600	△ 72,115	—	△ 72,115	0.1	0.1	91.0
1,316,467	△ 622,415	△ 404,675	△ 217,740	0.9	0.8	93.6
900,936	△ 381,452	△ 250,603	△ 130,849	1.6	1.5	97.8
8,640,630	△ 1,554,600	△ 1,461,145	△ 93,455	11.7	11.5	98.8
449,063	738,598	673,762	64,836	0.3	0.4	122.1
2,612,710	186,670	△ 653,052	839,722	0.8	0.9	102.0
10,357,785	1,709,229	256,461	1,452,768	2.0	2.2	107.5
10,412,361	△ 9,373,445	△ 8,214,058	△ 1,159,387	7.8	6.9	89.2
64,329,700	953,666	1,708,466	△ 754,800	10.6	10.7	100.8
825,917,601	3,130,572	△ 8,344,844	11,475,416	100.0	100.0	100.3

第6表 平成30年度県税徴収実績

区 分 税 目	平成29年度 決 算 額 A	平成30年度 決 算 額 B	平成30年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県 民 税	125,435,020	125,909,608	120,787,939	474,588	5,121,669
個 人	110,982,997	110,824,576	108,412,724	△ 158,421	2,411,852
法 人	13,446,465	14,089,512	11,462,744	643,047	2,626,768
利 子 割	1,005,558	995,520	912,471	△ 10,038	83,049
事 業 税	85,459,730	86,361,110	86,602,283	901,380	△ 241,173
個 人	3,119,625	3,145,589	3,179,627	25,964	△ 34,038
法 人	82,340,105	83,215,521	83,422,656	875,416	△ 207,135
地方消費税	(65,326,538)	(68,521,490)		(3,194,952)	
	98,465,747	107,426,763	134,497,615	8,961,016	△ 27,070,852
不動産取得税	6,716,578	6,344,481	7,637,965	△ 372,097	△ 1,293,484
県たばこ税	3,446,229	3,384,750	3,416,937	△ 61,479	△ 32,187
ゴルフ場利用税	2,698,137	2,626,490	2,669,852	△ 71,647	△ 43,362
自動車取得税	4,853,120	5,249,394	4,947,388	396,274	302,006
軽油引取税	32,474,636	32,799,317	32,402,928	324,681	396,389
自動車税	50,303,894	50,498,125	52,914,857	194,231	△ 2,416,732
鉦 区 税	3,961	4,298	4,140	337	158
核燃料等取扱税	1,205,898	1,230,614	1,275,255	24,716	△ 44,641
小 計	(377,923,741)	(382,929,677)		(5,005,936)	
	411,062,950	421,834,950	447,157,159	10,772,000	△ 25,322,209
(目的税)					
軽油引取税(旧法分)	841	300	—	△ 541	300
狩 猟 税	43,499	42,321	43,183	△ 1,178	△ 862
小 計	44,340	42,621	43,183	△ 1,719	△ 562
合 計	(377,968,081)	(382,972,298)		(5,004,217)	
	411,107,290	421,877,571	447,200,342	10,770,281	△ 25,322,771

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 平成30年度標準税収入額の欄の狩猟税及び核燃料等取扱税については、当初予算計上額である。
 3 軽油引取税の平成30年度標準税収入額については、普通税と目的税の合計額を普通税の欄に計上し

(単位：千円)

増		減		取		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
		474,588								474,588	
		△ 158,421			配当所得及び株式等譲渡所得の減					△ 158,421	
		643,047			企業収益の増					643,047	
		△ 10,038			銀行預金等の利子発生の減					△ 10,038	
		901,380								901,380	
		25,964			所得の増					25,964	
		875,416			企業収益の増					875,416	
(3,194,952)										(3,194,952)	
8,961,016	清算基準の見直しによる増									8,961,016	
		△ 372,097			大規模課税案件の減					△ 372,097	
		△ 61,479			売渡し本数の減					△ 61,479	
		△ 71,647			課税利用人数の減					△ 71,647	
396,274	減税対象の縮小									396,274	
		324,681			引取数量の増					324,681	
		194,231			課税台数の増					194,231	
		337			課税鉱区数の増					337	
		24,716			放射性廃棄物の発生量の増					24,716	
(3,591,226)		(1,414,710)								(5,005,936)	
9,357,290		1,414,710								10,772,000	
		△ 541			滞納繰越額の減					△ 541	
		△ 1,178			登録者数の減					△ 1,178	
		△ 1,719								△ 1,719	
(3,591,226)		(1,412,991)								(5,004,217)	
9,357,290		1,412,991								10,770,281	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

ている。

第7表 平成30年度一般会計性質別決算額

区 分		29年度決算額 A		30年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	320,340,830	272,094,518	318,081,433	271,683,247
	議 員 委 員 等 報 酬 知 事 等 特 別 職 給 与	6,492,132	5,709,944	6,783,806	6,038,220
	基 本 給 給	155,369,202	122,491,451	154,112,954	121,881,902
	そ の 他 の 手 当	76,902,601	63,493,186	77,667,643	64,338,950
	恩 給 退 職 年 金	137,606	137,606	116,039	116,039
	退 職 手 当	30,241,107	29,171,107	28,784,314	28,784,314
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,714,259	47,677,711	47,039,689	47,008,872
	そ の 他	3,483,923	3,413,513	3,576,988	3,514,950
	物 件 費	39,729,958	24,833,950	41,337,441	25,871,536
	扶 助 費	23,577,473	10,862,347	24,112,566	10,850,477
	出 資 ・ 貸 付 金	58,177,701	360,453	50,298,773	365,630
	補 助 負 担 交 付 金	321,243,943	294,922,002	311,397,275	284,745,330
積 立 金	12,079,785	4,717,526	12,155,062	8,070,285	
	計	775,149,690	607,790,796	757,382,550	601,586,505
維 持 補 修 費	8,375,153	6,609,408	8,659,316	6,918,623	
繰 出 金	15,237,738	10,153,915	28,371,365	21,679,067	
公 債 費	144,469,427	137,250,358	149,203,358	143,942,001	
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	86,657,012	7,565,935	87,903,144	7,272,752
	普 通 建 設 事 業 費	85,995,503	7,520,946	87,589,666	7,229,074
	災 害 復 旧 事 業 費	661,509	44,989	313,478	43,678
	単 独 事 業 費	39,315,521	14,782,977	39,564,089	14,598,925
	普 通 建 設 事 業 費	38,774,152	14,782,797	39,420,545	14,598,811
	災 害 復 旧 事 業 費	541,369	180	143,544	114
	(うち人件費)	4,197,072	2,385,002	3,730,015	1,994,275
	直 轄 事 業 負 担 金	19,727,302	5,786,437	20,056,691	4,407,081
	普 通 建 設 事 業 費	19,727,302	5,786,437	20,056,691	4,407,081
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
	計	145,699,835	28,135,349	147,523,924	26,278,758
	合 計	1,088,931,843	789,939,826	1,091,140,513	800,404,954

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度
△ 2,259,397	△ 411,271	29.4	29.2	100.9	99.3
291,674	328,276	0.6	0.6	103.5	104.5
△ 1,256,248	△ 609,549	14.3	14.2	100.2	99.2
765,042	845,764	7.0	7.1	101.8	101.0
△ 21,567	△ 21,567	0.0	0.0	86.4	84.3
△ 1,456,793	△ 386,793	2.8	2.7	101.3	95.2
—	—	—	—	—	—
△ 674,570	△ 668,839	4.4	4.3	101.0	98.6
93,065	101,437	0.3	0.3	109.2	102.7
1,607,483	1,037,586	3.6	3.8	103.1	104.0
535,093	△ 11,870	2.2	2.2	102.7	102.3
△ 7,878,928	5,177	5.3	4.6	71.2	86.5
△ 9,846,668	△ 10,176,672	29.5	28.5	101.4	96.9
75,277	3,352,759	1.1	1.1	42.3	100.6
△ 17,767,140	△ 6,204,291	71.1	69.4	96.2	97.7
284,163	309,215	0.8	0.8	107.5	103.4
13,133,627	11,525,152	1.4	2.6	308.8	186.2
4,733,931	6,691,643	13.3	13.7	100.9	103.3
1,246,132	△ 293,183	8.0	8.1	91.7	101.4
1,594,163	△ 291,872	7.9	8.0	95.1	101.9
△ 348,031	△ 1,311	0.1	0.1	16.4	47.4
248,568	△ 184,052	3.6	3.6	97.5	100.6
646,393	△ 183,986	3.6	3.6	99.9	101.7
△ 397,825	△ 66	0.0	0.0	35.9	26.5
△ 467,057	△ 390,727	0.4	0.3	117.6	88.9
329,389	△ 1,379,356	1.8	1.8	76.8	101.7
329,389	△ 1,379,356	1.8	1.8	76.8	101.7
—	—	—	—	—	—
1,824,089	△ 1,856,591	13.4	13.5	90.8	101.3
2,208,670	10,465,128	100.0	100.0	97.0	100.2

第8表 平成30年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度 決 算 額 A	30 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比(B/A)	
				29年度	30年度	29年度	30年度
議 会 費	1,685,583	1,687,137	1,554	0.2	0.2	109.1	100.1
総 務 費	39,117,038	40,608,868	1,491,830	3.6	3.7	83.0	103.8
企画開発費	18,222,100	20,299,799	2,077,699	1.7	1.8	118.9	111.4
生活環境費	7,885,820	7,961,744	75,924	0.7	0.7	65.4	101.0
保健福祉費	192,248,079	190,640,876	△ 1,607,203	17.7	17.5	98.8	99.2
労 働 費	2,141,177	2,622,642	481,465	0.2	0.2	65.6	122.5
農林水産業費	39,113,309	39,703,997	590,688	3.6	3.6	83.9	101.5
商 工 費	70,175,861	56,603,280	△ 13,572,581	6.4	5.2	88.7	80.7
土 木 費	114,299,734	120,747,547	6,447,813	10.5	11.1	93.1	105.6
警 察 費	59,047,154	60,974,814	1,927,660	5.4	5.6	95.2	103.3
教 育 費	276,074,974	271,499,508	△ 4,575,466	25.3	24.9	102.0	98.3
災害復旧費	1,202,531	456,676	△ 745,855	0.1	0.1	21.7	38.0
公 債 費	144,859,113	149,621,462	4,762,349	13.3	13.7	100.9	103.3
諸 支 出 金	122,859,370	127,712,163	4,852,793	11.3	11.7	104.0	103.9
合 計	1,088,931,843	1,091,140,513	2,208,670	100.0	100.0	97.0	100.2

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	29 年 度 A		30 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	20,658,835	6,370,945	22,294,000	6,834,000	1,635,165	463,055
治 水	16,731,313	7,148,524	20,543,699	7,076,505	3,812,386	△ 72,019
ダ ム	3,052,731	915,819	3,853,869	1,156,161	801,138	240,342
災 害 復 旧	—	—	434,030	144,532	434,030	144,532
港 湾	8,649,000	3,891,392	8,147,000	3,665,449	△ 502,000	△ 225,943
公 園	278,142	92,714	436,187	145,396	158,045	52,682
空 港	2,913	941	33,979	11,326	31,066	10,385
土 地 改 良	305,331,916	1,306,967	226,380,201	1,023,322	△ 78,951,715	△ 283,645
計	354,704,850	19,727,302	282,122,965	20,056,691	△ 72,581,885	329,389

(注) 土地改良については、長期延納承認に基づく償還計画（13～25年）により償還を行っているため、「事業費」については総事業費、「県負担額」については当該年度償還額を計上した。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平 成 29 年 度			(-)	(-)
		128,229,504	16,239,923	144,469,427
平 成 30 年 度			(-)	(-)
		134,933,858	14,269,500	149,203,358
増 減		6,704,354	△ 1,970,423	4,733,931

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	29 年 度 末	30 年 度	30 年 度	30 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	63,776,454	4,447,198	3,653,000	62,982,256	△ 794,198
警 察 債	17,182,720	763,873	2,278,300	18,697,147	1,514,427
土 木 債	(273,046,283)	(21,704,161)	(14,685,900)	(266,028,022)	(△ 7,018,261)
	756,537,412	56,011,204	39,613,000	740,139,208	△ 16,398,204
	(143,528,689)	(8,842,442)	(6,204,700)	(140,890,947)	(△ 2,637,742)
	452,807,826	29,591,984	22,643,000	445,858,842	△ 6,948,984
	(102,768,528)	(10,131,197)	(7,488,700)	(100,126,031)	(△ 2,642,497)
	178,580,684	16,214,222	11,919,200	174,285,662	△ 4,295,022
	(5,642,061)	(304,242)	(-)	(5,337,819)	(△ 304,242)
	8,201,842	491,826	177,000	7,887,016	△ 314,826
	7,218,014	595,553	484,600	7,107,061	△ 110,953
	(435)	(29)	(-)	(406)	(△ 29)
	5,394,668	239,886	461,000	5,615,782	221,114
	(18,393,712)	(2,151,742)	(861,700)	(17,103,670)	(△ 1,290,042)
	27,797,197	3,379,222	1,136,600	25,554,575	△ 2,242,622
(86,892)	(5,327)	(-)	(81,565)	(△ 5,327)	
41,604,617	3,161,442	752,000	39,195,175	△ 2,409,442	
(2,625,966)	(269,182)	(130,800)	(2,487,584)	(△ 138,382)	
33,513,401	2,199,119	2,039,600	33,353,882	△ 159,519	
そ の 他	1,419,163	137,950	-	1,281,213	△ 137,950
農 林 水 産 業 債	(315,734)	(14,028)	(217,700)	(519,406)	(203,672)
	74,803,213	5,247,264	4,828,000	74,383,949	△ 419,264
	(315,734)	(14,028)	(217,700)	(519,406)	(203,672)
	32,672,744	2,075,258	2,881,900	33,479,386	806,642
	2,338,595	206,458	25,700	2,157,837	△ 180,758
	7,763,471	765,019	529,500	7,527,952	△ 235,519
9,954,491	636,066	343,700	9,662,125	△ 292,366	
そ の 他	22,073,912	1,564,463	1,047,200	21,556,649	△ 517,263
公 営 住 宅 事 業 債	15,752,307	1,739,980	679,000	14,691,327	△ 1,060,980
衛 生 債	37,707,278	3,674,274	605,000	34,638,004	△ 3,069,274
民 生 債	25,089,195	1,072,128	1,289,000	25,306,067	216,872
特 別 地 方 債	907,817	180,109	-	727,708	△ 180,109
災 害 復 旧 債	(3,036,594)	(124,949)	(142,000)	(3,053,645)	(17,051)
	6,916,594	434,062	345,200	6,827,732	△ 88,862
	(3,036,594)	(124,949)	(142,000)	(3,053,645)	(17,051)
	6,219,626	361,913	345,200	6,202,913	△ 16,713
農 林 災 害	305,527	35,938	-	269,589	△ 35,938
そ の 他	391,441	36,211	-	355,230	△ 36,211
総 務 そ の 他 債	(4,306,065)	(279,225)	(-)	(4,026,840)	(△ 279,225)
	190,239,981	14,287,186	1,514,700	177,467,495	△ 12,772,486
	80,968,057	2,830,274	-	78,137,783	△ 2,830,274
	18,217,901	2,537,340	-	15,680,561	△ 2,537,340
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	(4,306,065)	(279,225)	(-)	(4,026,840)	(△ 279,225)
91,054,023	8,919,572	1,514,700	83,649,151	△ 7,404,872	
減 税 補 填 債	31,498,806	3,017,959	-	28,480,847	△ 3,017,959
臨 時 財 政 対 策 債	869,031,745	41,089,106	64,308,900	892,251,539	23,219,794
減 収 補 填 債	42,068,297	2,358,442	-	39,709,855	△ 2,358,442
小 計	(280,704,676)	(22,122,363)	(15,045,600)	(273,627,913)	(△ 7,076,763)
	2,131,511,819	134,322,785	119,114,100	2,116,303,134	△ 15,208,685

(続)

(単位：千円)

事 項	29 年 度 末	30 年 度	30 年 度	30 年 度 末	現 債 高 差 額 D - A	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
枠 外 債	41,567,525	704,876	5,553	40,868,202	△ 699,323	
内 訳	災害援護資金貸付金	934,943	88,353	5,553	852,143	△ 82,800
	中小企業事業資金貸付金	34,082,196	103,388	—	33,978,808	△ 103,388
	農業改良資金貸付金	455,353	32,162	—	423,191	△ 32,162
	地方道路整備臨時貸付金	6,095,033	480,973	—	5,614,060	△ 480,973
鹿島臨海工業地帯造成事業債	8,031,486	1,223,790	800,500	7,608,196	△ 423,290	
公 営 企 業 債	127,551,627	11,139,690	5,607,700	122,019,637	△ 5,531,990	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	3,420,277	364,072	67,600	3,123,805	△ 296,472
	病 院 事 業	13,236,639	1,430,214	759,400	12,565,825	△ 670,814
	鹿島臨海下水道事業	4,200,430	354,016	—	3,846,414	△ 354,016
	流域下水道事業	31,268,106	2,898,905	1,547,500	29,916,701	△ 1,351,405
	県南広域水道事業	27,706,808	1,154,404	1,297,100	27,849,504	142,696
	鹿行広域水道事業	8,579,111	510,694	—	8,068,417	△ 510,694
	県西広域水道事業	7,353,887	693,540	399,900	7,060,247	△ 293,640
	県中央広域水道事業	3,674,320	661,000	—	3,013,320	△ 661,000
	那珂川工業用水道事業	1,777,542	191,330	182,200	1,768,412	△ 9,130
	鹿島工水（第1期）	2,293,865	275,419	—	2,018,446	△ 275,419
	鹿島工水（第2期）	4,955,824	606,761	—	4,349,063	△ 606,761
	鹿島工水（第3期）	3,076,271	464,372	—	2,611,899	△ 464,372
	県南西広域工業用水道事業	13,000,515	1,187,820	1,354,000	13,166,695	166,180
	県央広域工業用水道事業	3,008,032	347,143	—	2,660,889	△ 347,143
準 公 営 企 業 債	170,420,181	19,955,823	6,614,300	157,078,658	△ 13,341,523	
内 訳	港湾事業(茨城港日立港区)	853,740	94,664	48,300	807,376	△ 46,364
	港湾事業(鹿島港)	13,470,164	1,425,649	1,108,800	13,153,315	△ 316,849
	港湾事業(茨城港大洗港区)	1,572,628	208,607	140,100	1,504,121	△ 68,507
	港湾事業(茨城港常陸那珂港区)	39,716,361	4,635,560	2,714,900	37,795,701	△ 1,920,660
	小 計	55,612,893	6,364,480	4,012,100	53,260,513	△ 2,352,380
	地 域 開 発 事 業	114,083,248	13,549,596	2,602,200	103,135,852	△ 10,947,396
内 訳	土地区画整理事業	11,773,100	3,072,000	2,416,600	11,117,700	△ 655,400
	土地区画整理事業 (内陸工団分)	102,310,148	10,477,596	185,600	92,018,152	△ 10,291,996
	農業集落排水事業	724,040	41,747	—	682,293	△ 41,747
合 計	2,479,082,638	167,346,964	132,142,153	2,443,877,827	△ 35,204,811	

- (注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。
2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。
3 災害援護資金貸付金は、H30 償還免除分(1,133千円)を29年度末現債高Aから差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項		29 年 度 末 現 債 高 A	30 年 度 償 還 額 B	30 年 度 借 入 額 C	30 年 度 末 現 債 高 D A - B + C	現 債 高 差 額 D - A
普 通 会 計	一 般 会 計	2,138,541,795	134,892,111	119,119,653	2,122,769,337	△ 15,772,458
	中小企業事業資金 特 別 会 計	34,082,196	103,388	—	33,978,808	△ 103,388
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	8,031,486	1,223,790	800,500	7,608,196	△ 423,290
	農業改良資金 特 別 会 計	455,353	32,162	—	423,191	△ 32,162
	計	2,181,110,830	136,251,451	119,920,153	2,164,779,532	△ 16,331,298
事 業 会 計	一般会計(市街地開発 事業・農業集落排水事業)	724,040	41,747	—	682,293	△ 41,747
	県立医療大学付属 病院特別会計	3,420,277	364,072	67,600	3,123,805	△ 296,472
	病院事業会計	13,236,639	1,430,214	759,400	12,565,825	△ 670,814
	県南広域水道 事業会計	27,706,808	1,154,404	1,297,100	27,849,504	142,696
	鹿行広域水道 事業会計	8,579,111	510,694	—	8,068,417	△ 510,694
	県西広域水道 事業会計	7,353,887	693,540	399,900	7,060,247	△ 293,640
	県中央広域水道 事業会計	3,674,320	661,000	—	3,013,320	△ 661,000
	那珂川工業用水道 事業会計	1,777,542	191,330	182,200	1,768,412	△ 9,130
	鹿島工業用水道 事業会計	10,325,960	1,346,552	—	8,979,408	△ 1,346,552
	県南西広域工業用 水道事業会計	13,000,515	1,187,820	1,354,000	13,166,695	166,180
	県央広域工業用 水道事業会計	3,008,032	347,143	—	2,660,889	△ 347,143
	鹿島臨海都市計画 下水道事業会計	4,200,430	354,016	—	3,846,414	△ 354,016
	流域下水道 事業会計	31,268,106	2,898,905	1,547,500	29,916,701	△ 1,351,405
	港湾事業特別会計	55,612,893	6,364,480	4,012,100	53,260,513	△ 2,352,380
	都市計画事業土地区画 整理事業特別会計	114,083,248	13,549,596	2,602,200	103,135,852	△ 10,947,396
計	297,971,808	31,095,513	12,222,000	279,098,295	△ 18,873,513	
合 計	2,479,082,638	167,346,964	132,142,153	2,443,877,827	△ 35,204,811	

(注) 災害援護資金貸付金は、H30 償還免除分(1,133千円)を29年度末現債高Aから差し引く。

第12表 平成30年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令和元年度		132,855,241	14,155,078	147,010,319
令和2年度		130,250,016	9,570,084	139,820,100
令和3年度		130,781,770	8,004,926	138,786,696
令和4年度		132,094,613	6,834,440	138,929,053
令和5年度		129,103,608	5,962,677	135,066,285

第13表 平成30年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 自立した林業経営による適切な森林管理と木材利用の推進			467,873
いばらきの森再生事業(林業課)	意欲と能力のある林業経営体を実施する間伐や再造林等に対する補助	間伐 649.3ha 再造林 14.5ha	286,736
種苗生産体制整備事業(林業課)	再造林の推進に伴う種子の需要増に応じた採種圃の整備等	0.3ha	3,706
森林施業効率化促進事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対する補助	延べ58か月分	8,145
高精度森林情報基盤整備事業(林政課)	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の整備	1町	30,979
いばらき木づかいチャレンジ事業(林政課)	公共施設等の木造化・木質化に対する補助	木造化・木質化 7施設 戸数 8戸	94,502
県立学校ブロック塀緊急安全対策事業(財務課)	県立学校の正門脇等への木塀の設置	6校	43,805
(2) 県土・生活環境の保全			237,832
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林における広葉樹の植栽や松くい虫予防のための薬剤散布等	植栽 16.1ha 薬剤散布 420ha	131,668
身近なみどり整備推進事業(林政課)	平地林・里山林の整備に対する補助	86.2ha	106,164
(3) 森林に対する県民意識の醸成			48,016
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	森林・林業体験学習の実施等	10,773人	32,531
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対する補助等	「ひばり」特集記事 20団体	13,720
筑波山ブナ林保護対策事業(自然環境課)	筑波山ブナ林保全のための環境整備等	林床ササ刈り 1,035㎡ ロープ整備 76.3m	1,765
計			753,721

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水等対策			558,253
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対する補助	1,276基	372,260
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	942戸	118,105
農業集落排水施設接続支援事業(農地整備課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	121戸	18,389
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業(環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査 1,212事業所	38,927
排水処理施設りん除去支援事業(環境対策課)	農業集落排水施設における更なるりん除去に対する補助	35施設	10,572
(2) 農地・畜産対策			59,952
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業(農業技術課)	霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発・普及 畑地における適正施肥技術等の普及	実証ほの設置 レンコン田 23, 畑地 6か所	18,986
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥の流域外への流通及び利用促進に対する補助	流域外における 堆肥施用面積 60ha	12,502
家畜排せつ物農外利用等促進事業(畜産課)	畜産農家における炭化灰化処理装置や蒸発散処理施設の整備に対する補助	2か所	18,471
水田水質保全対策モデル事業(農村計画課)	流域水田における土地改良施設を活用した循環かんがい等の水質保全対策の取組に対する補助	1地区	9,993
(3) 県民意識の醸成			215,528
霞ヶ浦環境体験学習推進事業(環境対策課)	霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	9,585人	58,205
水質保全市民活動・環境学習等推進事業(環境対策課)	市民団体への資機材無料貸出、活動費補助 霞ヶ浦に係る環境学習やリーダー養成の実施等	28団体 7,138人	16,632
漁場環境・生態系保全活動支援事業(水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対する補助	7団体	1,924
世界湖沼会議開催事業(環境対策課)	第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦2018)の開催	第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦2018)開催	138,767
(4) 水辺環境の保全			361,640
漁業による水質浄化機能促進事業(漁政課)	窒素・りん等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	354t	15,589
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等	アオコ抑制装置の設置	15,551
千波湖アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等	アオコ抑制装置の設置	11,340
霞ヶ浦直接浄化対策検証事業(環境対策課)	土浦港内での浄化施設を用いた水質改善及び効果検証	施設運転管理、検証	81,789
霞ヶ浦流域重点対策推進事業(環境対策課)	新川流域における新たな技術を活用した河川直接浄化施設の設置等	施設運転管理	175,266
霞ヶ浦水質環境改善事業(環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	62,105
計			1,195,373

森林湖沼環境税活用事業合計			1,949,094
農林水産部所管事業計			804,005
県民生活環境部所管事業計			983,179
土木部所管事業計			118,105
教育庁所管事業計			43,805

第14表 平成30年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 施設復旧（県有施設以外）

（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
教育庁	文化財等災害復旧補助事業	指定文化財及び国登録文化財の災害復旧に対する補助 10件	4,989
計			4,989

2 被災者生活支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	他県からの被災者に対する災害救助経費	103,782
防災・危機管理部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 4件	8,330
防災・危機管理部	災害援護資金貸付金償還	災害援護資金貸付の国への償還 13件	88,353
防災・危機管理部	被災者生活再建支援システム共同整備事業	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムを構築	231,595
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援 463件	20,235
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置 27件	14,995
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	小学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣 231校	9,502
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助 78人	3,151
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	高等学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣 68校	13,134
その他			5,078
計			498,155

3 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	空港就航対策利用促進事業	1000円レンタカーキャンペーン、チャーター便の誘致、就航プロモーション費用支援	161,794
政策企画部	茨城空港バス運行事業	東京都心への連絡バス運行	73,775
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	25,992,549
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助 4,121件	181,793
産業戦略部	東日本大震災復興緊急融資利子補給事業	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する利子補給 512件	3,928
農林水産部	漁業近代化資金利子補給	被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 113件	15,396
農林水産部	栽培漁業事業	被災海域における種苗放流支援	5,916
農林水産部	漁業経営対策資金利子助成	被災漁業者の運転資金の融資に対する利子助成	201
計			26,435,352

4 復興PR・イベント関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	空港就航対策利用促進事業	関東ラジオ局等広報媒体活用事業、県外利用者プレゼントキャンペーン	12,035
県民生活環境部	いばらき文化芸術・創造発信事業	海外オペラや水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン等の開催 2件	54,147
営業戦略部	いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）	インターネットを活用した動画での県政ニュース、地域情報の提供	125,209
営業戦略部	メディア活用魅力発信強化事業	首都圏ネットのテレビ局等を活用した観光情報や特産品などの情報提供	171,960
営業戦略部	パブリシティ活動強化事業	国内及び海外メディアへの掲載へ向けた情報発信	58,971
営業戦略部	いばらきアンテナショップ運営事業	アンテナショップの改修及びアンテナショップにおける県産品販売	289,098
営業戦略部	いばらき魅力発信アドバイザー事業	本県出身のタレントを活用したポスター、イベント等でのPRキャンペーン	5,171
営業戦略部	農産物等輸出促進事業	海外量販店等での販売促進活動、鮮度保持実証実験の実施	52,913
営業戦略部	いばらき夢ガイド設置事業	観光イベント等において、県の観光案内・PRを行う「いばらき夢ガイド」（3人）の設置	16,285
営業戦略部	いばらき・とちぎ魅力発信事業	茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進するため、栃木県と連携した宣伝活動を実施	10,000
営業戦略部	いばらき・JR連携観光キャンペーン事業	JR東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンの実施	8,100
営業戦略部	ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業	本県観光の戦略的な情報発信、旅行商品造成促進及び外国人観光客受入環境の整備	67,175
営業戦略部	映像祭を活用した茨城の魅力発信事業	「いばらきショートフィルム大賞」の実施と受賞作品の上映	3,173
営業戦略部	いばらき農産物ブランド力強化事業	県オリジナル品種等のブランド化による県産農産物のイメージアップ	87,970
農林水産部	茨城をたべよう運動推進事業	地産地消の推進と茨城をたべよう収穫祭の開催	21,416
農林水産部	国際化対応革新的産地育成事業	米の輸出促進、メロン、かんしょの輸出対策	4,694
農林水産部	銘柄畜産物ブランド支援事業	常陸牛の輸出拡大を図るため、現地フェアの開催や現地事業者へのフォローアップ指導等を実施	3,000
農林水産部	県産水産物輸出促進事業	水産物輸出促進員による公的証明書や情報提供等の支援	2,177
その他			8,049
計			1,001,543

(続)

5 防災関連事業

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害対応力強化事業	地震被害想定の見直し	39,110
防災・危機管理部	地域防災力強化事業	自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助等	70件 11,274
防災・危機管理部	住民避難力強化事業	災害・避難カード等作成モデル事業の実施	16回 1,527
防災・危機管理部	防災情報ネットワークシステム運営管理	Jアラート受信機の更新	1,598
防災・危機管理部	防災情報提供・配信事業	民間アプリを活用した情報発信手段の構築	47,520
防災・危機管理部	災害時支援物資提供力等強化事業	ドローン等の映像送受信装置等整備	284,040
その他			1,693
計			386,762

6 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
保健福祉部	食の安全対策強化事業	県民の食に対する安心感の醸成を図る。	19,156
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質の検査、公表	43,947
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	東日本大震災からの復興に必要なしいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助	42,495
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	伐採後の原木林における萌芽枝等の放射性物質濃度調査	3,543
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査	2,910
その他			1,167
計			113,218

7 基金事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	東日本大震災復興基金積立金	寄附金等の積立	6,425
その他			4
計			6,429

8 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	東日本大震災復興交付金返還金	東日本大震災復興交付金のうち国土交通省交付分の残余額の返還	186,209
県民生活環境部	市町村相談体制支援事業	市町村が実施する放射性物質検査機器校正費等に対する補助	19市町村 8,779
防災・危機管理部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	2,062
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	69,897
農林水産部	地籍調査事業費補助	公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助	1件 12,600
警察本部	特定交通安全施設整備事業	交通信号機の整備	40,000
その他			315,218
計			634,765

9 公共事業（農林水産部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	水産公共施設災害復旧事業	漁港の災害復旧（工事中1か所）	159,353
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業（水産）	漁港背後の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良等（工事中6か所）	668,242
計			827,595

10 公共事業（土木部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業（道路・橋梁）	道路橋梁の津波等防災対策工事	18か所 11,618,021
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	市道橋梁上部工事（受託）	1か所 290,970
土木部	地方道路整備事業（橋梁）	老朽橋梁の耐震補強工事	2か所 699,294
土木部	道路補修事業（橋梁）	橋梁耐震補強対策	6か所 241,842
土木部	広域河川改修事業	広域河川に係る堤防嵩上げの設計及び工事（工事中6か所）	2,501,328
土木部	河川・総合流域防災事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る詳細設計及び工事	112,343
土木部	海岸保全施設整備事業	海岸堤防の嵩上げ等（工事完了1か所、工事中6か所）	3,917,904

(続)

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備 6か所	2,260,098
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備 6か所	1,890,044
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤建設工事等の負担金	2,392,458
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備 5か所	4,416,978
計			30,341,280

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計	60,250,088
----------------------	------------

[参考]東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 繰越額 (平成30年度→令和元年度) 20,317,370千円